

人形峠 共通施設棟耐震改修（I期）工事

仕様書

令和8年5月

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

人形峠環境技術センター

施設管理課

目次

I.	一般事項.....	1
1.	工事名称.....	1
2.	工事目的.....	1
3.	適用範囲等.....	1
4.	図書の優先順位.....	2
5.	工事場所.....	2
6.	工期.....	3
7.	工事概要.....	3
8.	工事範囲及び区域.....	3
9.	別途工事.....	3
10.	支給品、貸与品.....	3
11.	一般事項.....	4
12.	施工体制台帳等の提出.....	4
13.	入札契約適正化法に基づく点検.....	4
14.	工事实績情報サービス（CORINS）の登録.....	4
15.	工事成績評定.....	4
16.	グリーン購入法の推進.....	4
17.	建設副産物.....	5
18.	建設リサイクル法.....	5
19.	疑義.....	5
20.	軽微な変更.....	5
21.	下請業者等.....	5
22.	工事用設備.....	5
23.	渉外事項.....	5
24.	品質保証計画.....	6
25.	安全衛生管理.....	6
26.	作業時間.....	7
27.	試験検査.....	7
28.	機密の保持.....	7
29.	官公庁への手続き等.....	8
30.	検収.....	8
31.	設計変更.....	8
32.	その他.....	8
33.	提出図書.....	10
表 1	提出図書.....	10
II.	特記事項.....	11
1	共通事項.....	11
i.	建築工事.....	11
1	仮設工事.....	11
2	土工事.....	12

3	地業工事	13
4	鉄筋コンクリート工事	13
5	鉄骨工事	15
6	ALC パネル工事	18
7	防水工事	18
8	屋根及びとい工事	18
9	金属工事	18
10	建具工事	19
11	塗装工事	19
12	内装工事	20
13	舗装工事	20
ii.	電気設備工事	20
1	工事概要	20
2	電灯設備	20
3	動力設備	20
4	発電設備	20
5	拡声設備	21
6	インターホン設備	21
7	火災報知設備	21
8	検査・試験	21
iii.	機械設備	21
1	工事概要	21
2	空調設備	21
3	給排水設備	22
4	耐震振止支持工事	22
5	撤去・改修工事	22
6	検査・試験	22
7	その他	22

I. 一般事項

1. 工事名称

人形峠 共通施設棟耐震改修（I期）工事

2. 工事目的

建築物の耐震改修の促進に関する法律（耐震改修促進法）に基づき、当該施設の耐震診断を実施した結果、耐震補強が必要と判断したため、本件では施設整備補助事業による耐震強化対策を目的とし、共通施設棟の建物内部の耐震改修を主とした工事を行う。

3. 適用範囲等

(1) 適用範囲等

本仕様書は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）が発注する「人形峠 共通施設棟耐震改修（I期）工事」に適用する。

本仕様書及び設計図に特記なき限り、以下に示す基準類(最新版)によるものとする。

(2) 適用法令

- ・ 建築基準法、建設業法、消防法、同施行令及び関係諸法規
- ・ 労働基準法、労働基準法施行規則、労働安全衛生法
- ・ その他、関係法令、条例等

(3) 適用規格、基準

【建築】

- ・ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」
- ・ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築(改修)工事標準仕様書（建築工事編）」
- ・ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築工事監理指針」
- ・ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築改修工事監理指針」
- ・ 建設大臣官房官庁営繕部監修「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」
- ・ 日本建築学会「建築工事標準仕様書（JASS）」
- ・ 日本建築学会「鉄骨工事技術指針」（工場製作編、工事現場施工編）
- ・ 国土交通省「土木工事共通仕様書」
- ・ 日本産業規格（JIS）及び関係規格
- ・ 土木学会コンクリート標準示方書
- ・ 日本道路協会制定「道路土工カルバート工指針」
- ・ 日本道路協会制定「アスファルト舗装要綱」
- ・ 日本建築学会発行の各「基標準、指針・同解説」
- ・ その他基準類

【電気設備】

- ・ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」
- ・ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）」
- ・ 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）」

- ・電気設備工事監理指針
- ・電気事業法、同施行令及び規則
- ・電気設備技術基準
- ・高圧受電設備規程
- ・日本産業規格(JIS)及び関係規格
- ・電気学会電気規格調査会標準規格(JEC)
- ・日本電気工業会規格(JEM)
- ・内線規程(JEAC8001-2011)
- ・日本原子力研究開発機構 電気工作物保安規程・規則
- ・官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説(平成 8 年度版)
- ・日本建築センター「建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版」
- ・労働基準法、労働基準法施工規則、労働安全衛生法
- ・その他、関係法令、条例、基準類

【機械設備】

- ・国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」
- ・国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修
「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）」
- ・建設大臣官房官庁営繕部監修「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説平成 8 年版」
- ・日本産業規格（JIS）及び関係規格
- ・日本建築学会発行の各「基基準、指針・同解説」
- ・官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説（平成 8 年度版）
- ・日本建築センター「建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版」
- ・労働基準法、労働基準法施行規則、労働安全衛生法
- ・その他、関係法令、条例、基準類

4. 図書の優先順位

設計図書の優先順位は、原則として以下のとおりとする。

- (1) 原子力機構の文書による指示
- (2) 設計内訳書（工事仕様書、図面、内訳書）
- (3) 本仕様書（3. 適用範囲等）に示す基準類

5. 工事場所

岡山県苫田郡鏡野町上齋原 1550 番地

原子力機構 人形峠環境技術センター構内

6. 工期

自 契約日
至 令和 9 年 3 月 19 日 (金)

7. 工事概要

(1) 建家概要

・ 共通施設棟、ダミー室

階数・構造：地上 2 階、鉄骨造

建築面積：1,414 m² (ダミー室 42 m²)

延べ面積：1,414 m² (ダミー室 42 m²)

主要用途：その他

耐震分類：官庁施設の総合耐震計画基準に基づくⅡ類

基礎：直接基礎

最高高さ：11.47m (軒高さ 9.08m)

屋根：丸馳折半Ⅰ型 (ダブルパック) t=1.0 焼付け塗装

外壁：スパンクリート t=100

腰壁：防水モルタル金鋺押え

(2) 工事種目

① 建築構造体補強工事

- ・ 鉛直ブレース増設・補強 (X 方向：5 箇所、仕口補強 5 箇所)
- ・ 水平ブレース増設 (全域：28 箇所、小梁補強：15 箇所)

② 建築設備耐震補強工事

- ・ 照明器具耐震補強 (振れ止め：53 箇所)
- ・ 天井吊り機械類耐震補強 (支持架台：69 組)

③ その他

- ・ LED 照明 (53 台)
- ・ 支障設備の取外し・再取付け

8. 工事範囲及び区域

工事範囲：図面、仕様書、内訳書に示す工事一式

区域：非管理区域

9. 別途工事

なし

10. 支給品、貸与品

工事用電力：無償 (溶接等電圧変動の著しい用途を除く)

工事用水：無償

工事用土地：無償

機構の指定する支給点以降の仮設備 (工事用電力・工事用水) は、受注者の負担とし、施工方法及び使用方法については、機構の承諾を得ること。

11. 一般事項

(1) 週休 2 日の促進

1. 本工事は働き方改革に基づき実施する週休 2 日促進工事である。
2. 週休 2 日の考え方は対象期間の全ての週において、原則として土曜日及び日曜日を現場閉所日に指定し、週ごとに 2 日以上現場閉所を行う。ただし、対象期間において日数が 7 日に満たない週においては、当該週の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場閉所を行うこととする。なお、現場閉所日を土曜日及び日曜日としない場合においては、上記の「土曜日及び日曜日」を受注者間の協議により変更できるものとする。
- (2) 工事着手に先立ち、綿密な計画による工程を組み、工事材料、労務安全対策等の諸般の準備を行い、工事の安全、かつ、迅速な進捗を図ること。
- (3) 工事進捗中、定期的に進捗確認（月間工程会議）を行い、必要に応じて遅延対策を図るとともに、安全に関する情報交換を行うこと。
- (4) 作業進行上、既設物の保護に留意し、そのために必要な処置を講ずると共に、災害や盗難その他の事故防止に努めること。
- (5) 原子力機構の業務は特殊性に富んでいることを十分に認識し、構内の作業でトラブル（人身事故、火災等）を発生させた場合、たとえそれが些細なものであっても外部に与える影響は甚大なものであり、国民の信頼を損ねることがないように、安全衛生管理には特に注意を払うこと。トラブル以外として、工事に伴って発生する煙、排水、音、におい等が、原子力機構の通常業務において見られないものであれば、周辺住民に不安感を与える事に十分留意し、その懸念がある場合には、作業方法について原子力機構と綿密に協議すること。

12. 施工体制台帳等の提出

本工事において、「建設業法第 24 条の 7 第 1 項」の規定に該当する場合は、施工体制台帳等を提出すること。

13. 入札契約適正化法に基づく点検

本工事において、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき原子力機構が各種点検を行う場合には、これに協力すること。

14. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録

本工事において、工事实績情報サービスに登録する場合は、登録内容について事前に監督員の確認を受けること。

15. 工事成績評定

本工事において、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事成績評定を実施する。

16. グリーン購入法の推進

本工事において、使用する資材・製品及び建設機械については、「国等による環境物品の調達等の推進に関する法律」（グリーン購入法）に規定されるものの採用、使用に努力すること。

17. 建設副産物

- (1) 本工事において、建設副産物が発生する場合の処理については、「建設副産物適正処理推進要綱」（平成5年建設省経建発第3号、平成14年改正）を遵守して行うこと。
- (2) 産業廃棄物の運搬・処理・処分については、あらかじめ「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物処理業許可証等必要書類を提出し、承諾を得た業者にて行うこと。原子力機構が指定する物品、資材等は指定場所へ運搬し、その他のものは産業廃棄物処分とし、マニフェストシステムに基づく伝票の写し（E票）、電子マニフェストであれば証明書を提出すること。

18. 建設リサイクル法

特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するための措置については、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）を遵守して行うこと。

19. 疑義

本仕様書及び図面等に明記のない場合又は疑義を生じた場合、あるいは現場の納まり、取合い等により不適合が生じた場合は、速やかに原子力機構に報告し協議すること。

20. 軽微な変更

現場の納まり、取合い等の関係で、材料の寸法、取り付け位置又は取り付け工法を多少変更する等の軽微なもの、また、設計図等に一切記載が無いものであっても軽微なものは、原子力機構と協議し、受注者の負担において誠実に施工すること。

21. 下請業者等

あらかじめ原子力機構が指定した業者あるいは品目仕様については、原則として代替を認めない。また、各種下請業者についても必ず原子力機構の承諾を受けること。

22. 工事中設備

- (1) 本工事に必要な諸建物、電気、水、通信設備等の工事中設備の設置については、あらかじめ原子力機構と打合せするものとし、すべて受注者の負担と責任において準備すること。施工方法及び使用方法については、原子力機構の承諾を受け、工事完了後は速やかに撤去し現状復旧すること。ただし、作業員宿舍等は構内に設けることはできない。
- (2) 工事中電力は、原子力機構が指定する支給点より取り出すこと。
- (3) 上水（飲料用）及び工業用水（工事中）は、原子力機構が指定する支給点より取り出すこと。

23. 渉外事項

- (1) 本工事の公衆災害防止のための適正な施工の確保については、「建設工事公衆災害防止対策要綱」（平成5年建設省経建発第1号）を遵守して行うこと。
- (2) 本工事施工に起因する第三者の苦情及び損害復旧については、受注者の負担と責任により遅滞なく実施すること。
- (3) 本工事施工の際は、建物、地下埋設物及び室内の器物等を毀損しないよう十分注意するとと

もに、万一毀損した場合は、原子力機構の指示に従って、同一材料にて速やかに復旧すること。

24. 品質保証計画

- (1) 本工事に係る受注者の品質保証について、その取組みを計画書等に明記すること。
- (2) 必要に応じ同計画書に記載された内容を確認するため、受注者に対する品質保証監査を原子力機構が実施する場合は、これに協力すること。

25. 安全衛生管理

- (1) 工事中の安全確保については、「建築工事安全施工技術指針」（最終改正 平成27年1月20日 国営整備第216号）を遵守して行うこと。
- (2) 工事着手に先立ち、原子力機構と工事の安全について十分打合せしたのち着工すること。また、工事現場の安全管理は、法令に従い、受注者の責任において自主的に行うこと。
- (3) 原子力機構の定める保安、安全上の規則、基準類に従って工事を行うこと。
- (4) 災害防止のための作業規制や現場立入規制等を行い、管理下の工事関係者に周知徹底するとともに、安全確保のために必要な施策を行い、事故の発生防止に努めること。
- (5) 受注者は毎日の作業に先立ち必ずTBM及びKYを実施し、その内容を作業場所の見やすい位置に表示すること。
- (6) 全作業員の安全意識の高揚に努めるとともに、安全作業の習慣化や作業規則の厳守等に対する安全教育の徹底に努めること。特に末端の作業員にまで、原子力機構内での作業であることを十分に認識させ、良い意味での緊張感を持たせて作業にあたらせること。
- (7) 工事現場は、常に整理整頓を励行し、かつ、清潔に保つこと。
- (8) 危険作業（火気、高所、酸欠、重量物搬出入、活線近接、掘削、コア抜きはつり、解体、既設設備切替え等）を行う場合には、必ず事前に原子力機構と施工前打合せを実施し、想定される事象に対して適切な対策を講じること。尚、火気使用作業及び活線近接作業は事前に届出を監督員に提出し、承諾を得て作業を行うこと。
- (9) 工事現場及び周辺区域における火気の取扱いには十分注意するとともに、適切な消火設備、防災シート等を設けるなど、火災の防止措置を講ずる。使用する機器は事前に点検を実施し、異常の無いことを確認するとともに、使用中も必要に応じ適宜点検を実施すること。現場溶接等の火気を取り扱う作業を行う際は、作業終了前に1時間以上の残火確認時間を確保すること。火災により生じた損害は、すべて受注者の責任とする。
- (10) 火災・人身事故等が発生した場合は、原子力機構の定める通報連絡基準に則ること。
- (11) 枠組足場を設置する場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省平成21年4月）による設置を行うこと。
- (12) 工事施工に際して、既設埋設物（特高、高圧埋設管路、給排水配管等）と干渉の恐れがある箇所については、原子力機構と協議の上、必要に応じて試掘を行うこと。
- (13) 試掘を行う場合は、作業要領書を作成し、承諾後作業を行うこと。また、原子力機構における所定の申請手続きが必要となる場合は、手続きを行い、承諾後作業を行うこと。
- (14) 交通法規を遵守することはもとより、工事現場周辺の交通に障害を与えないこと。万一生じた紛争は、受注者が自主的に解決するものとし、原子力機構は一切責任を負わない。
- (15) 受注者は、工事に用いる運搬路として、公衆に供する道路を使用するときは、積載物の落下等に

より、路面を損傷し、あるいは汚損することのないようにするとともに、特に第三者に工事公害による損害を与えないようにしなければならない。第三者に工事公害による損害を及ぼした場合は、受注者の責任において解決しなければならない。

- (16) 受注者は、工事用車両による土砂、工事用資材及び機械などの輸送を伴う工事については、関係機関と打ち合わせを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送機関、輸送方法、輸送担当者、交通誘導員の配置、標識安全施設等の設置場所、その他安全輸送上の事項について計画を立て、災害防止を図らなければならない。
- (17) 事故が生じた場合は、速やかにその日時、場所、原因、状況、被害者氏名、応急措置、その後の対策等を原子力機構に報告すること。
- (18) 受注者は、工事期間中は定期的に安全パトロールを行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは連絡を行い、安全を確保しなければならない。
- (19) 原子力機構側においても適宜安全パトロール等を実施するが、それは受注者の安全活動の状況を確認するために行っているものであって、受注者の行うべき安全管理、責任を免除するものではない。また、原子力機構の指摘、指導には速やかに対応すること。
- (20) 現場事務所には作業表示板を設置し、第三者への工事周知を行うこと。作業表示板の近傍には「工事安全看板」及び「労働災害保険番号」、「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識等」の表示も行うこと。又、建設業法第3条に掲げる、政令で定める軽微な建設工事以外の工事では「建設業の許可」の表示も合わせて行うこと。
- (21) 6.75m以上の高所作業においてはフルハーネス型の墜落制止用器具を使用すること。

26. 作業時間

作業時間は原則として以下の通りとする。ただし、残業が必要となった場合は、事前に監督員に実施理由を説明し、承認を得ること。

8：30～12：00、13：00～17：00（8：30より入構、17：00までに出構）

27. 試験検査

- (1) 工事用資材を調達する前に製作メーカーリスト及び製作仕様を提出し、監督員の承諾を受けること。
- (2) 必要に応じて試験検査要領書を提出し、承諾を受けること。
- (3) 試験検査の判定のために使用する測定機器及び試験装置は、必要に応じて、定められた期間ごと又はその使用前に校正及び調整されたもので、かつ、試験成績表を提出し監督員の承諾を得たものを使用すること。なお、国家又は国際標準まで鋼製記録のトレーサビリティを証明すること。
- (4) 立会検査及び試験は、原則として、事前に受注者において検査及び試験を行うこと。また試験検査報告書は遅滞なく提出すること。
- (5) 工事施工後、外観、員数、寸法、機能等が満足していることを監督員の立会いにより確認を受けること。
- (6) 検査において不合格製品が発生した場合は識別、排除を滞りなく実施し、適切な処置を施すこと。

28. 機密の保持

受注者は、本工事を実施するために機構より提出された資料等すべての情報（受注者が取り扱う文書及び電子データ）を機密扱いとし、その保護に努めること。また、資料等を複写し、本件以外の目的に使用することを禁止する。

第三者に当該情報を提供する場合は、機構の同意を得なければならない。また、貸与された図書、書類及び撮影した画像データなどの資料は使用后、速やかに機構へ返却すること。

29. 官公庁への手続き等

- (1) 受注者は、工事の施工にあたり受注者の行うべき関係官公庁及びその他の関係機関の届出等を、法令、条例または、設計図書の定めにより、受注者の責任において遅滞なく実施すること。ただし、これによりがたい場合は監督員の指示を受けること。
- (2) 受注者は、前項に規定する届出等の実施に当たっては、その内容を記載した文書により事前に監督員に報告すること。
- (3) 原子力機構が行う官公庁等に対する工事に必要な手続きのうち、原子力機構から協力依頼のあるものについては協力すること。
- (4) 本仕様書に定める試験、検査の他、原子力機構が受ける使用前検査等の官公庁等の諸検査の協力、助勢を行うこと。

30. 検収

原子力機構の実施する「竣工検査」に合格したことをもって検収とする。なお、建築基準法、消防法等による検査を要するものは、原則としてそれに合格していなければならない。

31. 設計変更

工事請負契約条項 19 条～22 条に記載の事項については、国土交通省が定めた設計変更ガイドラインに準じて実施するものとする。

設計変更に係る工事費単価は、数量増減のものについては原則、原契約単価（当初契約した単価）によるものとし、新たな項目を追加した場合の工事単価は両者協議の上決定するものとする。

設計変更に係る共通費は、設計変更により増減する直接工事費額を原契約の直接工事費に増減したのち、算定された共通費と原契約の共通費の差額から算出する。

工事数量の算出は原子力機構作成の図面、又は、原子力機構が承諾した受注者作成の施工図及び測量図等により行うものとし、数量はすべて製品（仕上がり）の数量（重量等）による。

32. その他

- (1) 受注者は、竣工検査に合格し、原子力機構への引渡し完了するまでは、その工事目的物を管理すること。また、原子力機構がその工事目的物に他の工事を行うときは、協力すること。
- (2) 本工事に使用する材料を搬入するときは、原子力機構が指示する位置に整理し、その保管は責任をもって行うこと。
- (3) 原子力機構内で作業するときは、その構内における諸規則を遵守すること。
- (4) 工事を行う前に、石綿含有建材の事前調査を実施すること。
- (5) 現場責任者及び分任責任者については、原子力機構が実施する「作業責任者等認定制度」に基づく認定教育（2時間）を受講し、認定されたものを行うこと。なお、教育を受講していない場合は作業前に教育を受講し認定手続きを行ってから作業を行うこと。

- (6) 原子力機構が行う別途工事とのトラブルがないよう、連絡を密に取り、工事全体の円滑な推進に努めること。
- (7) リース等による仮設事務所の搬出入、設置等の軽微な作業においても、KY・TBMを実施させるとともに、事故及び既設設備等の損傷防止のため、適時安全確認を実施すること。
- (8) 金属くず等を含め、当該工事で発生した建設副産物は特記事項を除き全て構外処分とする。尚、有価物でマニフェストが発行されない場合は、搬入証明書等の写しを機構へ提出すること。
- (9) 工事現場での発電機（10kW 以上）の使用は、適用される法令に従い適切に届出等を行い、その旨を原子力機構に報告（届出の写しを提出）すること。
- (10) 電気工事を行う場合は、既設電源系統等を十分に調査して作業手順書を作成すること。また、作業に必要な資格及び教育は以下のとおりとし、資格者証、受講証明書等の写しを原子力機構に提出すること。

電圧	必要な資格	必要な教育 ^{※2}
高圧若しくは特別高圧	第一種電気工事士	電気取扱業務にかかわる特別教育特別教育 ・学科 11 時間及び実技 15 時間
低圧	第一種電気工事士又は認定電気工事従事者 ^{※1}	低圧の充電電路の敷設等の業務に係る特別教育 ・学科 7 時間及び実技 7 時間

※1：電気工事士法第3条第4項に基づく認定電気工事従事者認定証の交付を受けている者

※2：安衛則に基づく安全衛生特別教育規定第5条に定める教育

33. 提出図書

表 1 に示す図書を遅滞なく提出すること。

表 1 提出図書

図書名	提出部数		期限	適用
	提出	返却		
〔着工時関係書類〕				
工事請負契約書	※	※	契約後 14 日以内	主任技術者との兼務可 必要に応じて、簡易製本 原子力機構の指示するもの
工事内訳書	※	※	〃	
約定工程表	3	0	〃	
工事着工届	2	0	〃	
主任（監理）技術者届	1	0	〃	
現場代理人届	1	0	〃	
全体(マスター)工程表	2	1	着工 14 日前	
下請業者届	1	0	その都度	
設計図集	—	—	契約後 21 日以内	
その他	※	※	その都度	
〔工事中関係書類〕				
総合施工計画書	2	1	契約後速やかに	品質管理・安全管理含む 緊急時連絡体制含む 期限は監督員の承諾日 総合施工計画書に含めてもよい 必要に応じて 月間工程表、週間工程表等 必要に応じて 工場立会検査は 7 日前 自主検査、立会検査 必要に応じて 原子力機構の指示するもの
施工計画書・要領書	2	1	施工 7 日前	
施工図・機器製作図	2	1	〃	
使用材料承諾願	2	1	〃	
実施工程表	1	0	その都度	
重機月報	—	—	毎月	
試験・検査申請書	1	0	検査 3 日前	
試験・検査報告書	1	0	検査後 7 日以内	
施工体制台帳・施工体系図	※	※	その都度	
その他	※	※	〃	
〔竣工時関係書類〕				
竣工届・請求書	1	0	竣工日	5 枚綴り CAD データ共 簡易製本 ^{※1} 簡易製本 ^{※1} (CAD データ共) 着工前及び完成写真 ^{※1} 竣工写真含む ^{※1} (データ共) 原子力機構の指示するもの
竣工原図	1	0	竣工後 14 日以内	
竣工図集	2	0	〃	
施工図	1	0	〃	
竣工写真	1	0	〃	
工事写真	1	0	〃	
付属品・予備品明細書	※	※	〃	
保証書	※	※	〃	
その他	※	※	その都度	

※：原子力機構の指示する部数

※1：完成図書としてファイルにまとめてもよい

II. 特記事項

1 共通事項

- (1) 本工事はⅠ期工事として、建屋内の耐震改修範囲を対象とする。屋外に設ける耐震補強範囲はⅡ期工事として、別途工事で実施する。尚、Ⅰ期とⅡ期工事の取合い部で、所掌範囲が曖昧な範囲については監督員へ確認すること。
- (2) 本工事は受注者の完全責任で実施し、施工にあたっては、予め工事工程、施工方法、工事安全等について監督員と綿密に打合せを行い、施工計画に反映させること。また、計画外作業は禁止とする。計画変更は監督員と協議し、承認を得てから行うものとする。
- (3) 本工事は施設運用上、以下の作業が計画されていることを考慮し、工程計画を検討すること。尚、下記作業中の対象室内工事等は禁止とする。
 - ・ボイラー定期点検：6/10～6/20
 - ・ボイラー運転：7/10～9/10、12/1～3/31
 - ・非常用発電機定期点検：9/7～9/15（エンジン室）、10/26～10/30（特高受変電室(2)）
 - ・構内全停電に伴う施設点検：10/17～18
 - ・その他、工期中に予定外作業が計画された際は別途調整を図る。
- (4) 工事エリアはあらかじめ計画図を作成し、監督員の承諾を受けた後、受注者の負担においてバリケード等により区画し、第三者の災害防止に努めること。
- (5) 工事前に原子力機構が貸与する石綿調査結果報告書を考慮し、石綿含有建材の事前調査を実施すること。なお、調査結果に基づいた工事計画を作成すること。

【調査結果概要】

No.	試料採取場所	試料名称	定性分析結果
1	共通施設棟エンジン室天井裏	吹付け材	検出
2	共通施設棟エンジン室天井	PB	不検出
3	共通施設棟エンジン室壁貫通部	ケイカル板2種	不検出

- (6) 既存の構築物、設備を破損もしくは汚損させないよう事前に十分調査をして作業に取りかかるとともに、予め必要な養生を施し、作業中は作業監視を怠らないこと。
- (7) 構内道路の通行は既施設ならびに他工事の資材搬出入等通行の支障を来すことの無いよう十分に配慮すること。
- (8) 工事中は道路、作業場等の清掃及び片付けを毎日励行し、不要品及び大型の工具類は機構が指定する置き場に毎日搬出等すること。
- (9) 原子力機構が定める区域内の作業は、監督員の指示に必ず従うこと。
- (10) 材料搬入及び撤去材搬出等において、芝生部に車両等を乗り入れる場合には敷鉄板を設置し、養生すること。
- (11) 本仕様書に記載のない事項であっても、機能上、当然必要と認められる事項については監督員の指示に従い受注者の負担で実施すること。
- (12) 構内では、スマートフォン、スマートウォッチ、タブレットでの撮影を禁止する。

i. 建築工事

1 仮設工事

1.1 測量及び水盛遣り方

工事に先立ち原子力機構が指定する基準点をもとに、正確に測量し、工事場周辺に工事用の基準点を新設して、監督員の検査承諾を受けること。

1.2 仮ベンチマーク

- (1) 仮ベンチマークは、近傍の水準点より正確に標高を定め、その高さを表示すること。
- (2) 位置、箇所数及び構造は監督員と協議すること。

1.3 足場

- (1) 本工事に必要な工事用通路はあらかじめ計画図を作成し、監督員の承諾を受けた後、請負者の負担において設けること。
- (2) 足場・栈橋等は施工ならびに管理に便利、安全であるよう堅固に仮設する。なお、足場は手摺先行型とすること。

1.4 養生

工事中の建築物または他工事の機器、配管ならびに既存建物等を毀損または破損の恐れのある所は、適切な養生を施すこと。また、工事作業により既設設備へ影響を与える可能性がある場合は、注意喚起表示を設けること。

1.5 清掃片付け

工事中は道路、作業場、資材置場等の清掃及び片付けを毎日励行し、不要品はすみやかに場外に搬出すること。

1.6 その他

- (1) 労務者宿舎給食施設（調理施設を持つもの）等は敷地内に設けてはならない。
- (2) 道路の通行は第三者災害の無いように十分に配慮すること。
- (3) 既設設備の損傷防止については、施工前の確認及び識別、施工中の管理を適切に行うこと。
- (4) 工事期間中においても、法令及び所内マニュアル等に基づく、施設設備の点検が行われたため、安全通路の確保や注意喚起表示等を行うこと。

2 土工事

2.1 着工前の調査

- (1) 既往資料（試掘報告書、図面等）により工事区域内の既設埋設物の確認を行い、移設、保護等は監督員の承諾を受けること。
- (2) 設計以外の掘削など周辺建家へ影響を及ぼす恐れのある場合は、必ず監督員と協議すること。監督員の了解を得ない掘削は行ってはならない。

2.2 掘削

- (1) 掘削はオープンカット工法とし、法面勾配は 60° 以下とする。法面はシート等養生を行い、法面崩壊防止に努めること。
- (2) 機械掘にて先行掘削し、床付面は地盤をいためないように手掘併用とすること。排水用仮設釜場を設ける場合は必ず監督員と協議すること。
- (3) 監督員による床付検査を行い、設計 GL 面から床付面のまでの深さ及び床付面の状態を確認すること。

2.3 埋戻し

- (1) 埋戻し土は原則として根伐土中の良質土とし、監督員の承諾を受けたものを使用するこ

と。

- (2) 埋戻しは、最適含水比付近に近い状態で、各層 30cm 程度毎に十分に締固めること。
- (3) 埋戻し作業中には、建築物に損害を与えないように注意すること。
- (4) 埋戻し後、残留沈下が予想される場合は、監督員の指示により余盛りを行うこと。

2.4 残土処分

残土は場内処分とし、仮置方法及び仮置先については監督員の指示を受けること。

2.5 水替

- (1) 雨水及び湧水に対し、掘削時に床付のみだれのないようにポンプによる排水を行うものとし、排水は敷地内に浸透ピットを設け浸透させること。
- (2) ポンプによる揚水で周囲の地下水位の低下を招くことがないよう配慮すること。

2.6 地中障害物

掘削に支障のある障害物が存在した場合は、障害物名及び処理方法、処分先を明確にして監督員へ報告すること。また、障害物は原則として撤去を行い場外に搬出すること。

2.7 環境対策

環境対策として、使用する重機は、低騒音、低振動、排出ガス対策型の機種を選定すること。また、不要なアイドリング等を禁止する。

3 地業工事

3.1 砕石地業

- (1) 厚さは 60mm（既存に合致）とし、施工範囲は基礎下、基礎スラブ下、基礎梁下、土間スラブ下、土に接するスラブ下とすること。
- (2) 材料は、再生クラッシュランとする。
- (3) 大きさ 40 mm内外の切込砂利または硬質な砕石等を敷並べ、ランマーまたはローラーを用いて突き固めること。

3.2 均しコンクリート地業

- (1) 均しコンクリートの設計強度（ F_c ）は 18N/mm²、スランプ 15cm とすること。
- (2) 厚さは 50mm とし、施工範囲は基礎下、基礎スラブ下、基礎梁下、土間スラブ下、土に接するスラブ下とすること。

4 鉄筋コンクリート工事

4.1 鉄筋

4.1.1 材料

- (1) JIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）規格品を使用し、ミルシート及びメタルタグを提出すること。
- (2) D10～D16 は SD295A、D19～D25 は SD345 とする。

4.1.2 鉄筋の加工及び組立

サイズ	継手の種類
D10～D16	重ね継手
D19 以上	圧接継手

4.1.3 ガス圧接

- (1) ガス圧接は JIS Z 3881 による 3 種以上の有資格者とする。
- (2) 圧接工は原則として技量検定付加試験を行う。試験方法は、日本圧接協会「鉄筋のガス圧接工事標準仕様書」に準じ、試験用棒鋼は本工事に使用するもので最大径のものとする。ただし、技量資格証明書の写しを提出することにより、これに替えることが出来る。
- (3) 圧接完了後、外観検査（全数）及び、超音波探傷試験（抜取）を行う。
 - ・試験箇所数を含む試験方法：公共共仕 5.4.9 (2) (i) による。
 - ・不合格ロット発生時の処置：公共共仕 5.4.10 (b) による。

4.1.4 配筋検査

- (1) 配筋検査はコンクリート打設日前日までに受験することとし、配筋検査合格後、コンクリート打設を可能とする。
- (2) 配筋検査前には打設前清掃を確実に行った上で検査を受けること。

4.2 型枠

- (1) コンクリート打放し仕上げの場合は、日本農林規格「コンクリート型枠用合板」による表面加工品、その他は日本農林規格「コンクリート型枠用合板」による B-C とし、厚さは 12mm とする。
- (2) 型枠の施工に先立ち施工図を作成し監督員の承諾を受ける。
- (3) 組立てに際しコンクリート剥離材を使用する場合は監督員の承諾を得ること。
- (4) 計画に先立ち型枠には、内部清掃用開口、検査用開口を打ち継ぎパネルの底部近く、または必要箇所に設けること。
- (5) 型枠の精度は、水平・垂直方向 3m につき $\pm 3\text{mm}$ とし、コンクリート打設時にピアノ線や水糸等を用いて確認すること。
- (6) 外周部（土に接する部分）には、セパレータに止水リングを取り付けること。

4.3 コンクリート

4.3.1 一般事項

コンクリートは JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）により認定製造されたものとし、製造所（工場）の選定には監督員の承諾をうけること。また、同一構造体に 2 社以上のコンクリートを混合してはならない。

4.3.2 設計基準強度

コンクリートはすべて普通コンクリート（生コンクリート）を使用し、設計基準強度等は下記による。

名称	設計 基準強度	品質 基準強度	スランプ	水セメント比
	$F_c=N/\text{mm}^2$	$F_c=N/\text{mm}^2$	cm 以下	%以下
補強躯体	24	27	18	60
土間コンクリート 均しコンクリート	18	18	15	60

4.3.3 コンクリートの材料

- (1) セメント：JIS R 5210 に適合する普通ポルトランドセメントとする。

- (2) 骨材：粗骨材の最大寸法は 25 mm とする。
- (3) 混和材料：JIS A 6204 による AE 剤、AE 減水剤又は、高性能 AE 減水剤とし、監督員の承諾を受けるものとする。塩化カルシウムを含有する混和剤は一切使用してはならない。

4.3.4 コンクリートの運用期間

コンクリートの設計基準強度(F_c)に加える構造体強度補正值(S)とその適用期間は、岡山県若しくは鳥取県定めによる。

4.3.5 コンクリートの調合設計

- (1) スランプ：5.3.2 設計基準強度による
- (2) 水セメント比：5.3.2 設計基準強度による
- (3) 所要空気量：4.5% (目標値)
- (4) 単位水量：185 kg/m³ 以下
- (5) 単位セメント量：270 kg/m³ を最小値とする
- (6) 塩化物：コンクリート中の塩化物 (塩素イオン換算) の含有量は 0.3 kg/m³ 以下とする。
- (7) 試し練り試験：補強躯体コンクリートの場合は試し練り試験を行う。ただし、信頼出来る実績資料の提出により調合試験に替えることが出来る。なお、JIS 標準品は不要とする。

4.4 コンクリート打設

外壁または見え掛り部分の仕上り面は不陸なく精度良く仕上げ、目地などの取り扱いは設計図による。

4.5 コンクリートの養生

打設時のコンクリート温度は 35℃以下に保ち、打込後数日間はコンクリート表面を湿潤状態に保つように、散水シート等による養生を行う。

4.6 コンクリートの打継ぎ

コンクリートを後打ちする場合、既設部との間に空隙を生じさせないように計画し、事前に監督員の承諾を受ける。設計図書若しくは施工計画によって定められたコンクリートの打継ぎ部の位置及び構造はこれを厳守しなければならない。また、打継ぎ部については、コンクリートノロやレイタンスを必ず除去すること。

4.7 コンクリートの仕上り

コンクリート表面の処理は、損傷、欠損の補修、目違いの除去、フォームタイ後の充填、付着物除去などを行うこと。不良部分に対する補修は型枠を除去した後できる限り早い時期に行い、補修の材料、工程及び作業法は事前に監督員の承認を得なければならない。

5 鉄骨工事

5.1 製作工場

- (1) 製作工場はメーカーリストにより、監督員の承諾を受けること。
- (2) 製作に先立ち製作要領書及び工作図を作成し、監督員の承諾を受けること。
- (3) 製作工場は、M グレード以上とすること。

5.2 材料

下記の JIS 規格品を使用し、ミルシートを提出すること。ミルシートのない材料については JIS G 0303（鋼材の検査通則）の規定に合致する材料試験を行うこと

5.6.1 鋼材

使用する主要な鋼材は以下のとおりとする。なお、使用区分は図示による。

- ・ 一般構造用圧延鋼材：JIS G 3101（SS400）
- ・ 建築構造用圧延鋼材：JIS G 3136（SN400B, SN490C）
- ・ 建築構造用圧延棒鋼：JIS3138（SNR400B）

5.6.2 ボルト類

使用するボルト類は以下のとおりとする。なお、使用区分は図示による。

- (1) 高力ボルト：トルシア形高力ボルト（2種：S10T）
- (2) 普通ボルト：JIS B 1180（六角ボルト）及び JIS B 1181（六角ナット）
仕上の程度中級品を使用する。
- (3) アンカーボルト：JIS G 3138（SNR490B）
2重ナット、先端フック付きを使用する。

5.3 溶接工

本工事工場・現場溶接に従事する溶接工は、（社）日本溶接協会が検定した JIS の技術検定(JIS Z 3801、3841 のいずれか)の技量資格を有する者とする。施工に先立ち資格証明書を提出し、監督員の承諾を受けること。

5.4 防錆塗装

(1) 防錆塗装

- 1.)適用範囲：溶融亜鉛めっき処理を施さず、コンクリートに密着する部分を除く鉄部一般
- 2.)素地ごしらせ：鉄骨は公共標仕 表 18.2.3 C 種による。
- 3.)工場塗装：直ちに防錆塗装を工場にて行う。塗装は、公共標仕 表 18.3.2 A 種 鉛・クロムフリー錆止めペイント JIS K 5674 相当品とする。
- 4.)現場塗装：高力ボルト接合部及び現場溶接部等の補修塗装は、工場塗装と同等の性能となるよう施工する。（現場溶接部は溶接後直ちに防錆塗装 3 回刷毛塗りとする。）

5.5 アンカーボルト

- (1) アンカーボルトは原則として、アンカーフレームを用いて据え付けること。
- (2) アンカーボルトのナットは、建入れ直し完了後、アンカーボルトの張力が均等になるよう締付けること。その際、ダブルナット締め後ネジ山が 3 山以上出すこと。

5.6 品質管理

5.6.1 材料検査

ミルシートと材料の照合確認及び規格製品番号との照合を行うこと。

5.6.2 現寸検査

- (1) 設計図との照合を行うこと。
- (2) 監督員の承諾を得た場合、工作図をもってこれにかえる事が出来る。

5.6.3 中間検査

通しダイアフラム取付前に、内ダイアフラムの位置及び溶接部超音波探傷検査（第三者検査機関による全数確）を行う。

5.6.4 製品検査

(1) 形状、寸法

検査は建築学会「鉄骨精度測定指針」5章「部材精度の受入検査方法」による「書類検査Ⅰ及び対物検査Ⅱ」とする。

(2) 取合部

(3) 外観

(4) 突合せ溶接部の外観（全数）及び超音波探傷検査（第三者検査機関による残数）

(5) スタッド溶接

5.6.5 施工検査

(1) 建方の形状及び寸法、精度

建方に当たっては建方を含めた施工計画書を提出し、監督員の承諾を得る。また建方精度記録を提出する。建方精度は、JASS6 付則 6 [鉄骨精度検査基準] 付表 5 [工事現場] による。

(2) 外観検査

(3) 現場における高力ボルト及びボルトの締付け

(4) 現場突合せ溶接部の外観及び超音波探傷検査（第三者検査機関による）

(5) 現場塗装検査

(6) スタッド溶接検査

5.6.6 超音波探傷検査

(1) 突合せ溶接部の超音波探傷検査は、第三者検査機関に先立ち、製作工場にて全数を対象として自主検査を行うこと。

(2) 第三者検査機関による超音波探傷検査の検査技術者は、CIW（日本溶接協会溶接検査認定委員会）で認定を受けた事業所に所属し、日本非破壊検査協会（NDI）が認定した技量認定資格者とする。

(3) 対象は突合せ溶接部とし、工場溶接部の検査ロットは溶接部位毎、節毎に構成し、溶接箇所 300 箇所以下で 1 検査ロットを構成すること。ただし、溶接箇所数が 100 箇所以下の部位については、溶接方法、溶接姿勢、開先標準などが類似する同一節のほかの部位と一緒にして検査ロットを構成してもよい。

(4) 各検査ロット毎に合理的な方法で、大きさ 30 個のサンプリングを行うこと。

(5) 上記の他、ロット合否の判定、ロットの処置等各種検査規定は、「建築工事標準仕様書 JASS6 鉄骨工事（日本建築学会）」によること。

(6) 突き合わせ溶接の現場溶接部は、超音波探傷検査（全数）を行うこと。

（第三者検査機関による）

5.6.7 すべり係数確認試験

日本建築学会「高力ボルト接合設計施工ガイドブック」3.5 に倣い、現場での施工条件に対応する試験片にて行うこと。ただし、摩擦係数が 0.45 以上確保できる実績があれば、書類確認により本試験を省略することができる。尚、溶融亜鉛めっき高力ボルト接合部に対しては、上記に関わらず本試験を行うものとする。

5.6.8 ボルト軸力試験

高力ボルトについては、軸力試験を行い、監督者に報告書を提出すること。

6 ALC パネル工事

6.1 ALC パネル

6.1.1 使用材料

パネルは、JIS A 5416 (軽量気泡コンクリートパネル(ALC パネル))に基づく厚形パネルとする。

6.1.2 変形追従性

(1) 層間変位 1/300 以下でパネルが損傷せず、破損・脱落しないこと。

6.1.3 耐火性能

- (1) 間仕切り壁：1 時間耐火以上
- (2) 支持金物等の耐火性能については各メーカーの大臣認定仕様に準ずること。

6.1.4 寸法

- (1) 板厚：100 mm
- (2) 板巾：1000 mm

6.1.5 仕上

外部：吹付タイル、内部：素地

6.1.6 目地処理

変成シリコン系シーリング 10 mm

7 防水工事

7.1 シーリング

材質は外装目地は MS-2、硝子止めは SR-1 とし、特記が無い場合は、公共標仕 表 9.7.1 による。バックアップ材料も含むものとする。また、施工場所により関連する塗料等の変質、変色等が起こらぬよう事前に十分に検討の上材料の採用を行い、監督員の承諾を得ること。

8 屋根及びびとい工事

8.1 屋根

- (1) 丸馳折板 I 型 (ダブルパック) $t=1.0$
- (2) 断熱材：グラスウール $t=100$ JIS A 9504 (人造鉱物繊維保温材) に規定するグラスウール 保温板 10K とする。
- (3)

9 金属工事

9.1 一般事項

- (1) インサート、アンカーボルト、アンカースクリュー、座金、ねじ、ビス等の取付用副資材は、JIS 規格のあるものはこれによるものとし、その目的に応じた材質、形状、寸法のもので、必要耐力に対して十分な耐力が得られるよう取付箇所、工法、施工条件などを充分検討して選定する。
- (2) 軽金属が、モルタル、コンクリートなどのアルカリ性材料に接触することは避ける。やむを得ない場合は、軽金属に耐アルカリ塗料アスファルト系塗料を塗るか、または絶縁

12 内装工事

12.1 一般事項

使用材料の色柄は、工事に先立ち見本を監督員に提出し承諾を受けること。

12.2 石膏ボード

材料は JIS A 6901 によるせっこうボードとし、厚さ 9.5mm 又は 12.5mm とする。

12.3 けい酸カルシウム板

材料は JIS A 5418 による繊維強化セメント板とし、厚さ 5mm とする。

12.4 ビニル床タイル

材料は JIS A 5705（ビニル系床材）の規定する半硬質コンポジションビニル系に適合する厚さ 2mm のものとする。

12.5 ビニル幅木

材料は JIS A 5705 によるビニル系床材とし、寸法は H=75 mm、厚さ 1.5mm とする。また、工法は全面接着工法（接着材は床材メーカーの指定材を使用する。）とする。

13 舗装工事

13.1 一般事項

- (1) 整地高さは設計図による。ただし、砕石舗装部については、整地の対象外とする。
- (2) 盛土は、整地時の切土中の良質土を転用する。
- (3) 施工に先立ち現況の調査及び測量を行い、既存構造物との取合または接続を十分に検討し、施工図を提出し監督員の承諾を受けること。

ii. 電気設備工事

1 工事概要

材料試験炉機械室建家耐震改修工事に伴い、耐震改修工事範囲に干渉する電灯設備、動力設備、発電設備、拡声設備、インターホ設備、火災報知設備等の取外し・再取付け又は撤去・新設を行う。

2 電灯設備

- (1) 建家内の電灯設備の内、耐震改修工事に干渉する範囲について取外し・再取付け又は撤去・新設を行う。
- (2) 建家内の既設照明器具及び既設照明器具支持材の耐震支持（補強）を行う。
- (3) 建家内の既設ケーブルラック及び既設配管配線の耐震支持（補強）を行う。

3 動力設備

- (1) 建家内の耐震改修工事範囲に干渉する機器、配管、支持架台などの撤去、新設、ならびに機器の取外し再取付けを行なう。

4 発電設備

- (1) 建家内の動力設備の内、耐震改修工事に干渉する範囲について、取外し・再取付け又は撤去・新設を行う。

5 拡声設備

- (1) 建家内の拡声設備の内、耐震改修工事に干渉する範囲について、取外し・再取付け又は撤去・新設を行う。

6 インターホン設備

- (1) 建家内のインターホン設備の内、耐震改修工事に干渉する範囲について、取外し・再取付け又は撤去・新設を行う。

7 火災報知設備

- (1) 建屋内の火災報知設備の内、耐震改修工事に干渉する範囲について、取外し・再取付け又は撤去・新設を行う。

8 検査・試験

- (1) 検査・試験は、改修工事範囲について実施する。

検査・試験区分表

対象	検査項目			備考
	資材	外観・据付・寸法	性能	
電線	◎	◎	●※1	
電線管	◎	◎	—	付属品は除く
光ケーブル	—	◎	●※2	
器具・機器 等	—	◎	●※3	配線器具・ 付属品は除く

凡例

◎：初回 原子力機構立会(同材料・工法の場合は不要)

●：原子力機構立会

※1：導通・絶縁抵抗検査

※2：伝送損失測定

※3：点灯試験

- (2) 区分表にない項目については、原子力機構の指示により実施する。

- (3) 個々の検査及び試験の方法及び判定基準については、公共建築工事標準仕様書及び監理指針によるが、当該項目が無い場合については、原子力機構と協議するものとする。

iii. 機械設備

1 工事概要

人形峠共通施設棟耐震改修工事に伴い、耐震改修工事範囲に干渉する空調設備、換気設備、給排水設備の取外し・再取付け又は撤去・新設を行う。又、空調換気・給排水消火設備等のダクト、配管の振れ止めを設置する。

2 空調設備

- (1) 建家内の耐震改修工事範囲に干渉する機器、配管、支持架台などの撤去、新設、ならびに機器の取外し再取付けを行なう。

3 給排水設備

- (1) 建家内の耐震改修工事範囲に干渉するプロパンガス等の取外し再取付け、および、配管等の撤去・新設を行う。

4 耐震振止支持工事

- (1) 建屋内の機器・ダクトに形鋼や棒鋼による振れ止めを設置する。
空調換気ダクト、軸流ファン

5 撤去・改修工事

- (1) 以下の居室に設置されている、ガス管及び機器類の撤去を行う。
1F プロパン室（液化石油ガス配管のみ、他は取外し再取付け）

6 検査・試験

- (1) 検査・試験は、改修工事範囲について実施する。

検査・試験区分表

対象	検査項目				備考
	資材	外観・ 据付・寸法	系統	性能	
給水・給湯配管	◎	◎	◎	●※2	保温を含む
排水配管	◎	◎	◎	●※3	
空調用配管	◎	◎	◎	●※3	保温を含む
配管振れ止め	◎	◎	—	—	保温を含む
ダクト振れ止め	◎	◎	—	—	保温を含む

凡例

◎：初回 原子力機構立会(同材料・工法の場合は不要)

●：原子力機構立会

※1：導通・絶縁抵抗検査、作動試験

※2：耐圧・漏洩検査

※3：満水・通水検査

- (2) 区分表にない項目については、原子力機構の指示により実施する。
 (3) 個々の検査及び試験の方法及び判定基準については、公共建築工事標準仕様書及び監理指針によるが、当該項目が無い場合については、原子力機構と協議するものとする。
 (4)

7 その他

7.1 共通事項

- (1) 施工は原則として公共建築工事標準仕様書による。

- (2) 工事における機器等の据え付けおよび振れ止め設置にあたっては、社団法人公共建築協会「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」及び日本建築センター「建築設備耐震設計・施工指針」によりアンカーボルト等の評価を行うこと。
- (3) 本工事に使用する材料は、原則として JIS 又はこれに準ずる規格に適合するものとする。
- (4) 工事期間中、他の工事（建築工事、設備工事）及び取合部の施工に当たっては、工程を打合わせ協力して、支障をきたさないようにしなければならない。
- (5) 工事期間中、他の車輛交通部、並びにその他取合部の施工に当たっては、支障のきたさぬように充分注意するものとする。又、工事車輛の運行、重機の作業に際しては、事故等の発生があってはならない。
- (6) 道路を汚した場合は、直ちに清掃を行うものとする。
- (7) その他、特記なき事項については、全て監督員の指示による。
- (8) 施工中に追加で撤去・取外し等が必要となった場合は、その都度原子力機構と工法等の協議を実施の上、施工すること。

以上

人形峠 共通施設棟耐震改修（I期）工事

図面目録

意匠図				構造図											
図面番号	図面名称	I期	II期	図面番号	図面名称	I期	II期	図面番号	図面名称	I期	II期	図面番号	図面名称	I期	II期
A-001	図面リスト			A-033	X0通 Y5通～Y6通 詳細図 [改修前]			S-001	耐震補強工事仕様書、配筋標準図			E-001	幹線設備 1階平面図 (改修前)		
A-002	設計概要表・付近見取図・配置図			A-034	X0通 Y5通～Y6通 詳細図 [改修後]			S-002	鉄骨工作標準図			E-002	幹線設備 2階平面図 (改修前)		
A-003	配置図 [改修前]			A-035	X0通 Y7通～Y9通 詳細図 [改修前]			S-003	補強位置図(1) 1階床・梁伏図			E-003	照明器具姿図		
A-004	配置図 [改修後]			A-036	X0通 Y7通～Y9通 詳細図 [改修後]			S-004	補強位置図(2) 2階床・梁伏図、屋根伏図			E-004	電灯設備 1階平面図 (改修前)		
A-005	仕上表 [改修前・改修後]			A-037	X2通 Y10通～Y12通 詳細図 [改修前]			S-005	補強位置図(3) 軸組図(1)			E-005	電灯設備 2階平面図 (改修前)		
A-006	1階平面図 [改修前]			A-038	X2通 Y10通～Y12通 詳細図 [改修後]			S-006	補強位置図(4) 軸組図(2)			E-006	幹線・動力設備 1階平面図 (改修後)		
A-007	1階平面図 [改修後]			A-039	X3通 Y5通～Y8通 詳細図 [改修前]			S-007	X0通り 補強軸組図			E-007	幹線・動力設備 2階平面図 (改修後)		
A-008	2階平面図 [改修前]			A-040	X3通 Y5通～Y8通 詳細図 [改修後]			S-008	X2, X3通り 補強軸組図			E-008	耐震支持詳細図		
A-009	2階平面図 [改修後]			A-041	プロパン室 平面図・立面図・断面図 [改修前]	×		S-009	X方向ブレース 補強要領図			E-009	電灯設備 1階平面図 (改修後)		
A-010	屋根伏図 [改修前]			A-042	プロパン室 平面図・立面図・断面図 [改修後]	×		S-010	屋根ブレース・方杖補強要領図			E-010	電灯設備 2階平面図 (改修後)		
A-011	屋根伏図 [改修後]			A-043	プロパン室 詳細図(1) [改修前]	×		S-011	Ye通り 鉄骨詳細図			E-011	コンセント・弱電設備 1階平面図 (改修前・後)		
A-012	立面図(1) [改修前]			A-044	プロパン室 詳細図(1) [改修後]	×		S-012	Y4通り 鉄骨詳細図			E-012	ロードヒーティング設備仕様図		
A-013	立面図(1) [改修後]			A-045	プロパン室 詳細図(4) [改修後]	×		S-013	Y8, 10, 13通り 鉄骨詳細図			E-013	ロードヒーティング設備 配置図 (改修後)		
A-014	立面図(2) [改修前]			A-046	プロパン室 詳細図(3) [改修前]	×		S-014	柱脚詳細図			E-014	避雷設備 立面図 (改修前・後)		
A-015	立面図(2) [改修後]			A-047	プロパン室 詳細図(3) [改修後]	×		S-015	基礎配筋図						
A-016	1階天井伏図 [改修前]			A-048	プロパン室 部分詳細図(4) [改修後]	×		S-016	補強継ぎ部材要領図			M-001	機械設備 改修配置図		
A-017	1階天井伏図 [改修後]			A-049	ダミー室 平面詳細図 [改修前]			S-017	床・梁伏図、軸組図 (プロパン庫)			M-002	機械設備 1階改修平面図		
A-018	2階天井伏図 [改修前]			A-050	ダミー室 平面詳細図 [改修後]			S-018	鉄骨架構・配筋詳細図 (プロパン庫)			M-003	機械設備 2階改修平面図		
A-019	2階天井伏図 [改修後]			A-051	ダミー室 立面図 [改修前]							M-004	機械設備 支持架台 1階改修平面図		
A-020	Ye通 詳細図 [改修前]			A-052	ダミー室 立面図 [改修後]							M-005	機械設備 支持架台 2階改修平面図		
A-021	Ye通 詳細図 [改修後]			A-053	ダミー室 断面展開図 [改修前]							M-006	機械設備 撤去配置図		
A-022	Y4 通詳細図(1) [改修前]			A-054	ダミー室 断面展開図 [改修後]							M-007	機械設備 1階撤去平面図		
A-023	Y4 通詳細図(2) [改修前]			A-055	ダミー室 部分詳細図(1) [改修前・改修後]										
A-024	Y4 通詳細図(1) [改修後]			A-056	ダミー室 部分詳細図(2) [改修前・改修後]										
A-025	Y4 通詳細図(2) [改修後]			A-057	外構図 [改修前]	×									
A-026	蒸気配管支持材 詳細図 [改修後]	×		A-058	門扉詳細図 [撤去]	×									
A-027	Y8通 詳細図 [改修前]			A-059	外構図 [改修後]	×									
A-028	Y8通 詳細図 [改修後]			A-060	仮設計画(1) 1階平面図										
A-029	Y10 通詳細図 [改修前]			A-061	仮設計画(2) 2階平面図										
A-030	Y10 通詳細図 [改修後]			A-062	仮設計画(3) 1階平面図										
A-031	Y13 通詳細図 [改修前]			A-063	仮設計画(4) 2階平面図										
A-032	Y13 通詳細図 [改修後]			A-064	仮設計画揚重計画図	×									

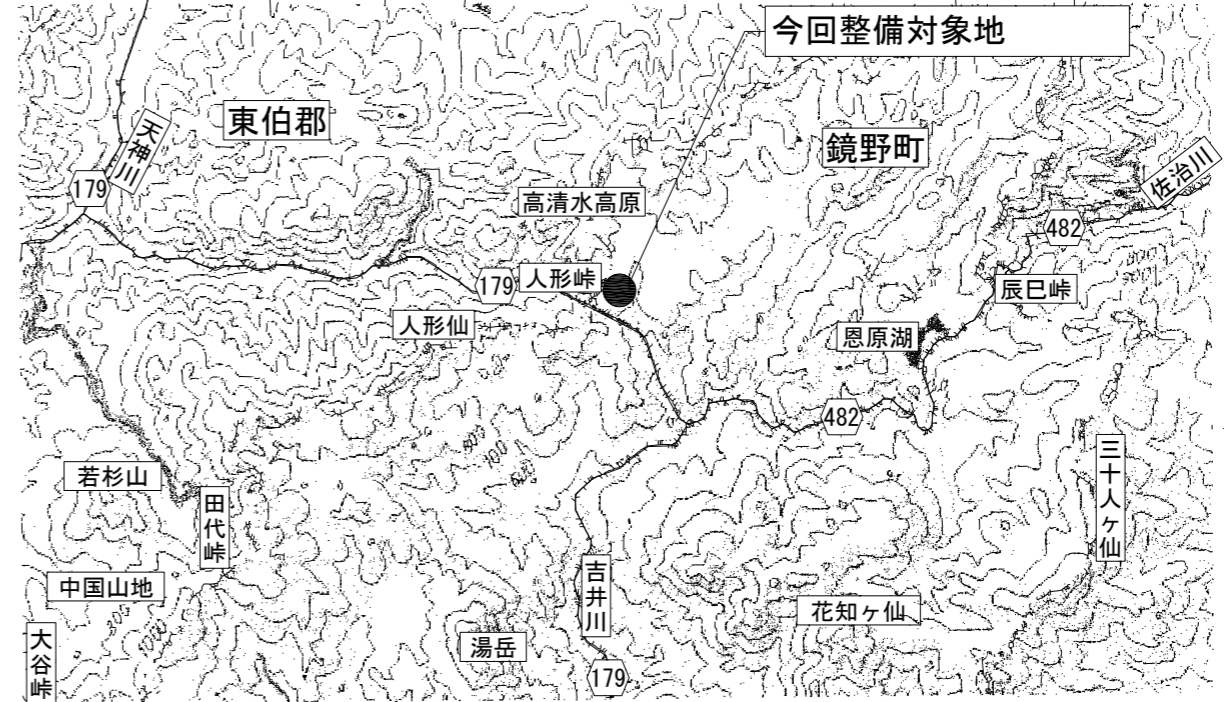
設計概要表

概要	
工事名称	人形峠 共通施設棟耐震改修工事
所在地	岡山県苫田郡上斎原村1550番地(日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター内)
敷地面積	4,070 m ²
地域地区	都市計画区域外
防火地域	指定なし
建ぺい率/容積率	指定なし
その他	-

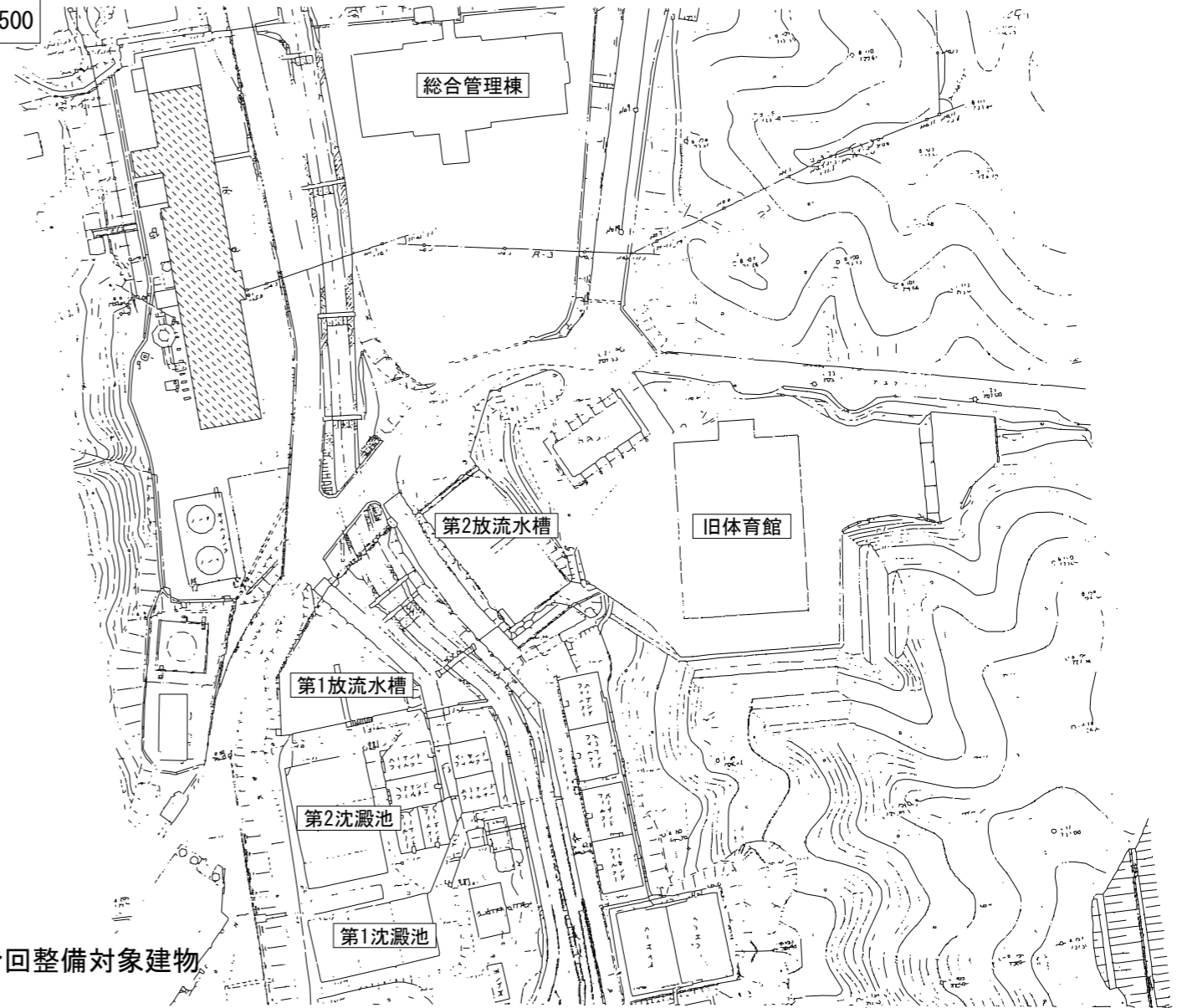
建物概要	
建物名称	共通施設棟建家
用途	その他
規模	地上 2階
構造	鉄骨造
建設年	昭和52年
改修履歴	昭和54年 共通施設建屋増築(第1期)
	昭和56年 共通施設一部増築工事(第2期)
	昭和59年 共通施設膨張タンク用建屋増築工事(鉄骨造 EXP. JIにて接続)
	昭和60年 共通施設建屋第3期(ウラン濃縮DP)増築工事
	平成4年 折板屋根改修(ダブル折板)工事(コントロール室・エンジン室・配電盤室)
	平成7年 折板屋根改修(ダブル折板)工事(ボイラ室)
	平成11年 折板屋根改修(ダブル折板)工事(階段室)

工事概要	
工事名称	人形峠 共通施設棟耐震改修工事
工事種目	耐震改修工事
	耐震改修工事に伴う支障工事
	外壁改修工事

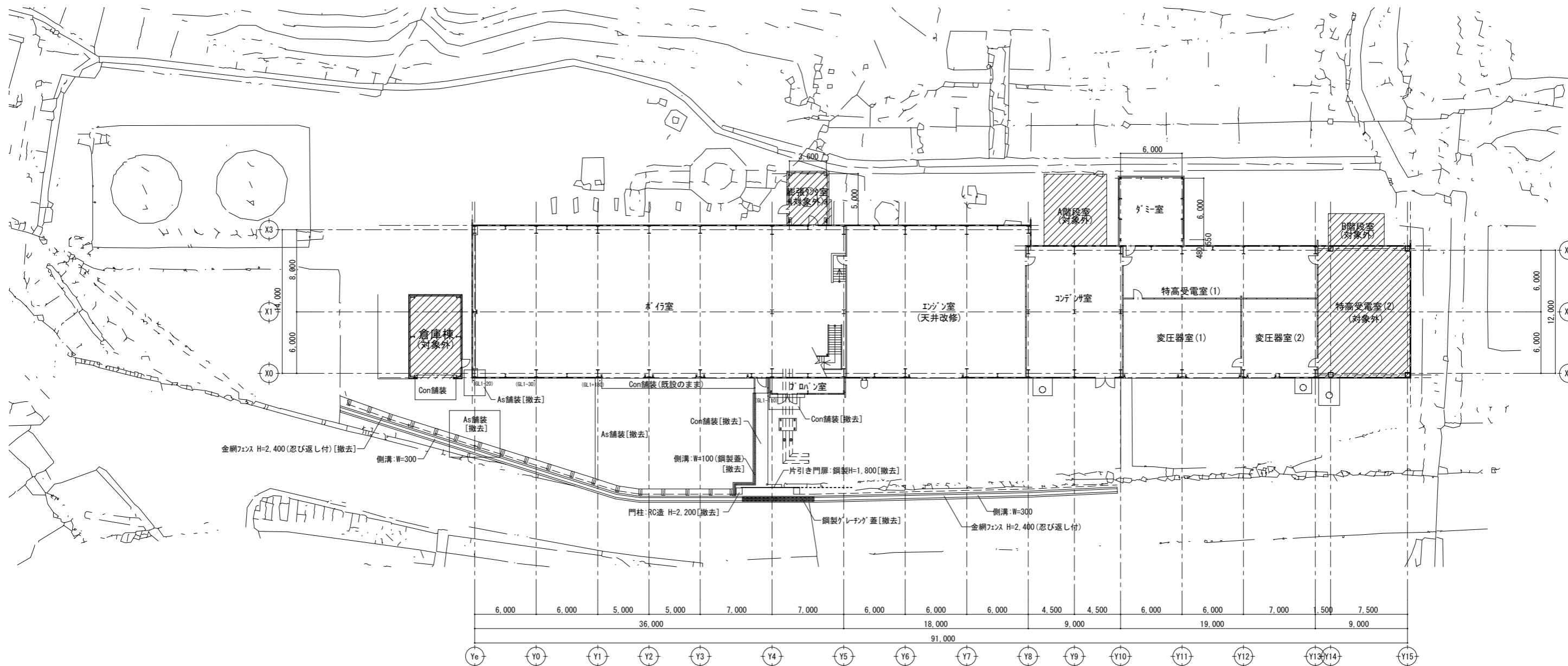
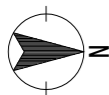
付近見取図



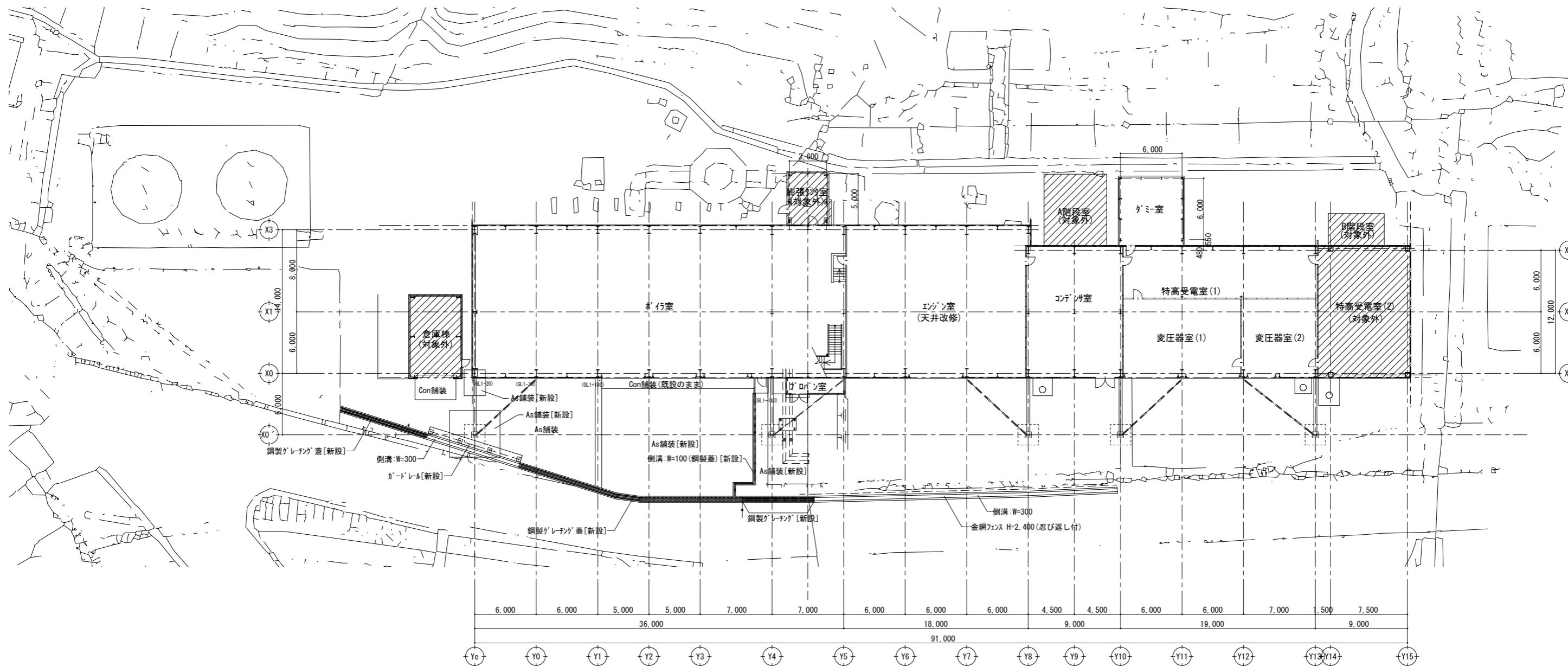
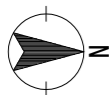
全体配置図 1/1500



▨ : 今回整備対象建物



配置図 1/400



配置図 1/400

共通事項 外部仕上げ 内部仕上げ

1 各項目の※及び・の適用は特記仕様等と同じとする。

2 (O-OO-O) 内の数字は建築工事標準仕様書及び共通仕様書の仕様番号を示す。

3 特記以外の建物内部の床は、SOPとする。ただし、和室まわりの床は塗装なしとする。

4 特記以外の屋外の床面、並貼りつき面はDPとする。ただし、建物内部は、SOPとする。

5 略号は下表による。

略号	仕上げ材等	略号	仕上げ材等
RC ()	床：標準仕様書表2.4による 壁、天井：コンクリート打放し (種別) 〔 () の形が示す場合はコンクリート打ちのままでよい〕	RW-B	ロックウール敷きボード
CB	コンクリートブロック積み	GW-B	グラスウール敷きボード
FS	複層ビニル床シート	MD F	メディアムデンシファイバーボード
FT	複層ビニル床タイル	H B	ハードボード
KT	コンポジションビニル床タイル	I B	インシュレーションボード
FOA	敷き敷きビニル床タイル	P F 板	押出成形ポリスチレンフォーム保温板
VB	ビニル幅木	S O P	合成樹脂製合板
WB	木製幅木	E P	合成樹脂エマルジョンペイント塗り
GB-R	せっこうボード	E P-T	合成樹脂エマルジョンペイント機軸塗料塗り
GB-L	せっこうラスボード	E P-G	つや合成樹脂エマルジョンペイント塗り
GB-NC	不燃複層せっこうボード (化粧無し:下地張り用)	F E	フタル酸樹脂エナメル塗り
GB-ND	不燃複層せっこうボード (化粧有り:トラバーチン模様)	C L	クリヤラッカー塗り
GB-D	化粧せっこうボード (木目)	O S	オイルステイン塗り
GB-S	シーリングせっこうボード	N A D	アクリル樹脂系防水分散形塗料塗り
GB-F	強化せっこうボード	D P	耐摩耗塗料塗り
ケイカル板	けいカルシウム板 (タイプ2)	W P	木材保護塗料塗り
ケイカル板 (P)	敷き用穴あき無五軸セメントけいカルシウム板	F-B-E	珪藻土塗料 (種別)
DR	ロックウール化粧吸音板 (フラットタイプ)	A A-B-E	機軸アミノアルキドエナメル塗料
DR (凹凸)	ロックウール化粧吸音板 (凹凸タイプ)		
DR (軒天)	ロックウール化粧吸音板 (軒天井用:フラットタイプ)		
DR (軒天凹凸)	ロックウール化粧吸音板 (軒天井用:凹凸タイプ)		

改修内容凡例
A: 仕上げ撤去
B: 既存の仕上げ撤去
C: 下地共撤去
D: 既存の下地共撤去
E: 下地の真壁
F: 既存のまま

a: 仕上げ新設
b: 既存の仕上げ新設
c: 下地共新設
d: 既存の下地共新設
e: 並貼りの張り替え
f: 既存のまま

共通事項
1. 間仕切りの撤去・新設等の位置は、平面図による。

床	壁	柱	屋根	天井	窓	扉	その他
土間 (土)	D	D	B	B	B	B	B

床	壁	柱	屋根	天井	窓	扉	その他
土間 (土)	d	a	f	d	a	f	d

既存外部仕上げ 改修後外部仕上げ

床	壁	柱	屋根	天井	窓	扉	その他
土間 (土)	D	D	B	B	B	B	B

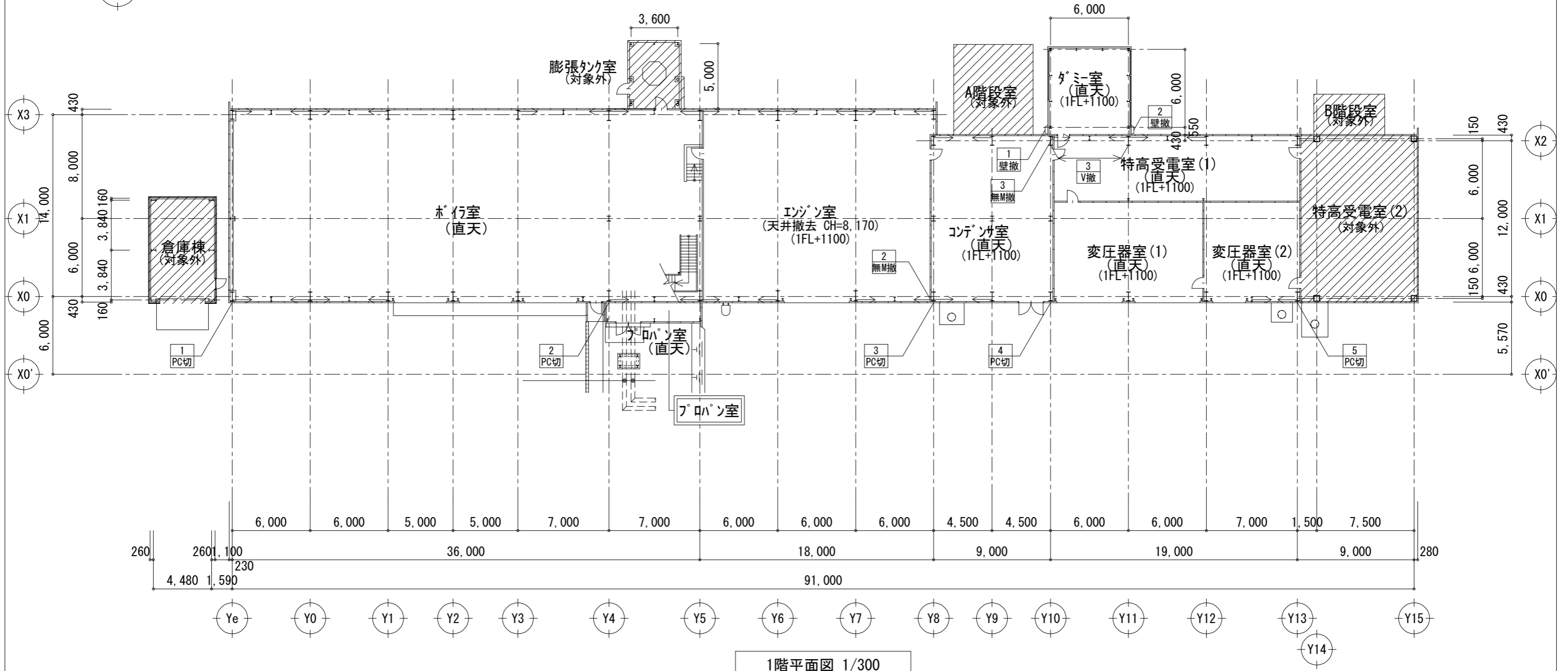
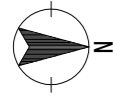
床	壁	柱	屋根	天井	窓	扉	その他
土間 (土)	d	a	f	d	a	f	d

既存内部仕上げ 改修後内部仕上げ

階	室名	床	壁	柱	天井	窓	扉	その他
1	ボイラ室	M	F M E P	F	-	-	-	-
1	エンジン室	M	F M E P	F	S	6B-R t=12.5	EP	C
1	コンデンサ室	M	F M E P	F	-	-	-	-
1	特高受電室 (1)	M	F M E P	F	-	-	-	-
1	変圧器室 (1)	M	F M E P	F	-	-	-	-
1	変圧器室 (2)	M	F M E P	F	-	-	-	-
1	プロバン室	M	D	D	-	-	-	D
1	ダミー室	M	F M E P	F	S	角波サイディングt=0.6	-	F
2	コントロール室	M	F B V B H=75	F S	S	6B-R t=12.5	EP	C
2	湯沸し	M	F B V B H=75	F S	S	6B-R t=12.5	EP	C
2	便所	M	F B V B H=75	F S	S	6B-R t=12.5	EP	C
2	物入	M	F B V B H=75	F S	S	6B-R t=12.5	EP	C
2	階段室	M	F B V B H=75	F	S	フレキシブル板 t6	EP	C
2	配電盤室	FA	F B V B H=75	F	S	フレキシブル板 t6	EP	C

階	室名	床	壁	柱	天井	窓	扉	その他
1	ボイラ室	M	F M E P	F	-	-	-	-
1	エンジン室	M	F M E P	F	S	6B-R t=12.5	EP	C
1	コンデンサ室	M	F M E P	F	-	-	-	-
1	特高受電室 (1)	M	F M E P	F	-	-	-	-
1	変圧器室 (1)	M	F M E P	F	-	-	-	-
1	変圧器室 (2)	M	F M E P	F	-	-	-	-
1	プロバン室	M	d	d	-	-	-	d
1	ダミー室	M	F M E P	F	S	角波サイディングt=0.6	-	f
2	コントロール室	M	F B V B H=75	F S	S	6B-R t=12.5	EP	c
2	湯沸し	M	F B V B H=75	F S	S	6B-R t=12.5	EP	c
2	便所	M	F B V B H=75	F S	S	6B-R t=12.5	EP	c
2	物入	M	F B V B H=75	F S	S	6B-R t=12.5	EP	c
2	階段室	M	F B V B H=75	F	S	フレキシブル板 t6	EP	c
2	配電盤室	FA	F B V B H=75	F	S	フレキシブル板 t6	EP	c

改修前



1階平面図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
* PC切	柱仕口部 PC板部分カット部分	* 無M撤	ブレス貫通部無収縮モルタル撤去部分					PC板	→ 既存ブレス
* V撤	ブレス撤去部分	ブロア室	ブロア室 外壁PC板一部撤去、屋根一部撤去					→	撤去ブレス
* 壁撤	ダミー室 外壁角波打「インク」撤去部分								

日本原子力研究開発機構

NEC JEC 株式会社ニュージェック

設計番号:228457

件名 人形峠 共通施設棟耐震改修(I期)工事

1階平面図 [改修前]

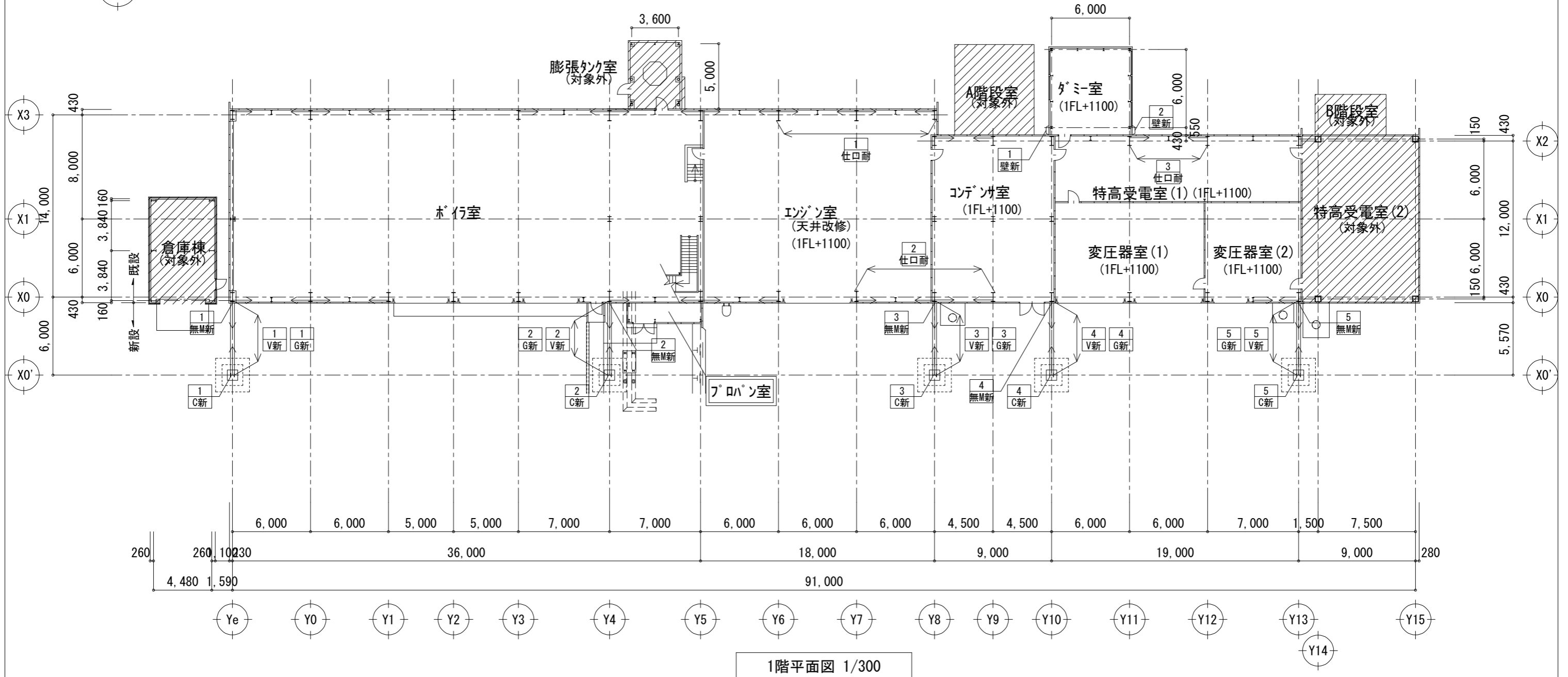
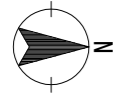
設計図 縮尺

1/300

図面番号

A-006

改修後



1階平面図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
* 無M新	無収縮モルタル新設部分	* G新	梁新設範囲	* 壁新	ダミ室 外壁角波サ行'インク'新設範囲			PC板	
* V新	ブレース新設範囲	* C新	柱新設範囲	ﾌﾟﾛﾊﾞﾝ室	ﾌﾟﾛﾊﾞﾝ室 外壁ALC板一部新設 屋根一部新設			→	既存ブレース
* 仕口耐	ブレース仕口部溶接補強範囲							→	新設・改修ブレース

日本原子力研究開発機構

NEC JEC 株式会社ニュージェック

設計番号:228457

件名 人形峠 共通施設棟耐震改修(I期)工事

1階平面図 [改修後]

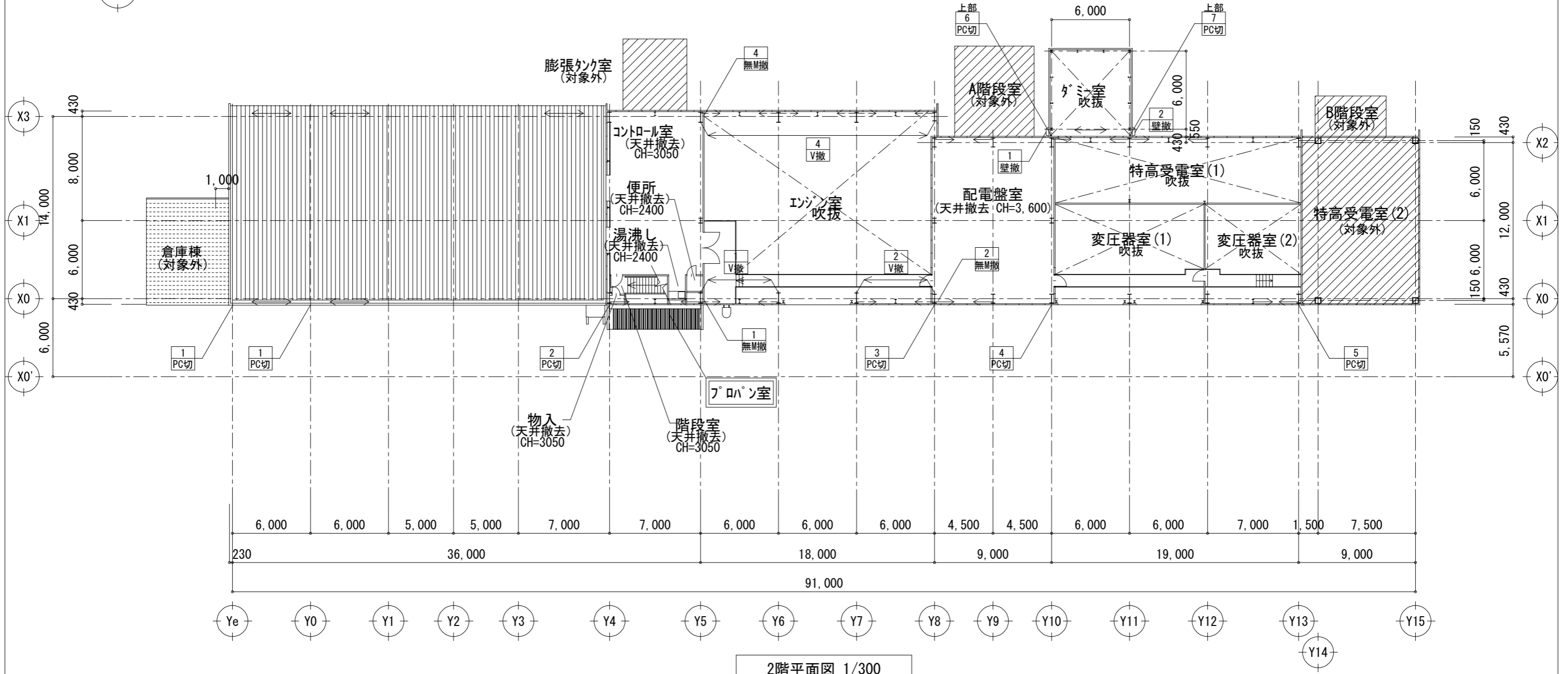
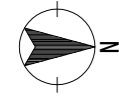
設計図 縮尺

1/300

図面番号

A-007

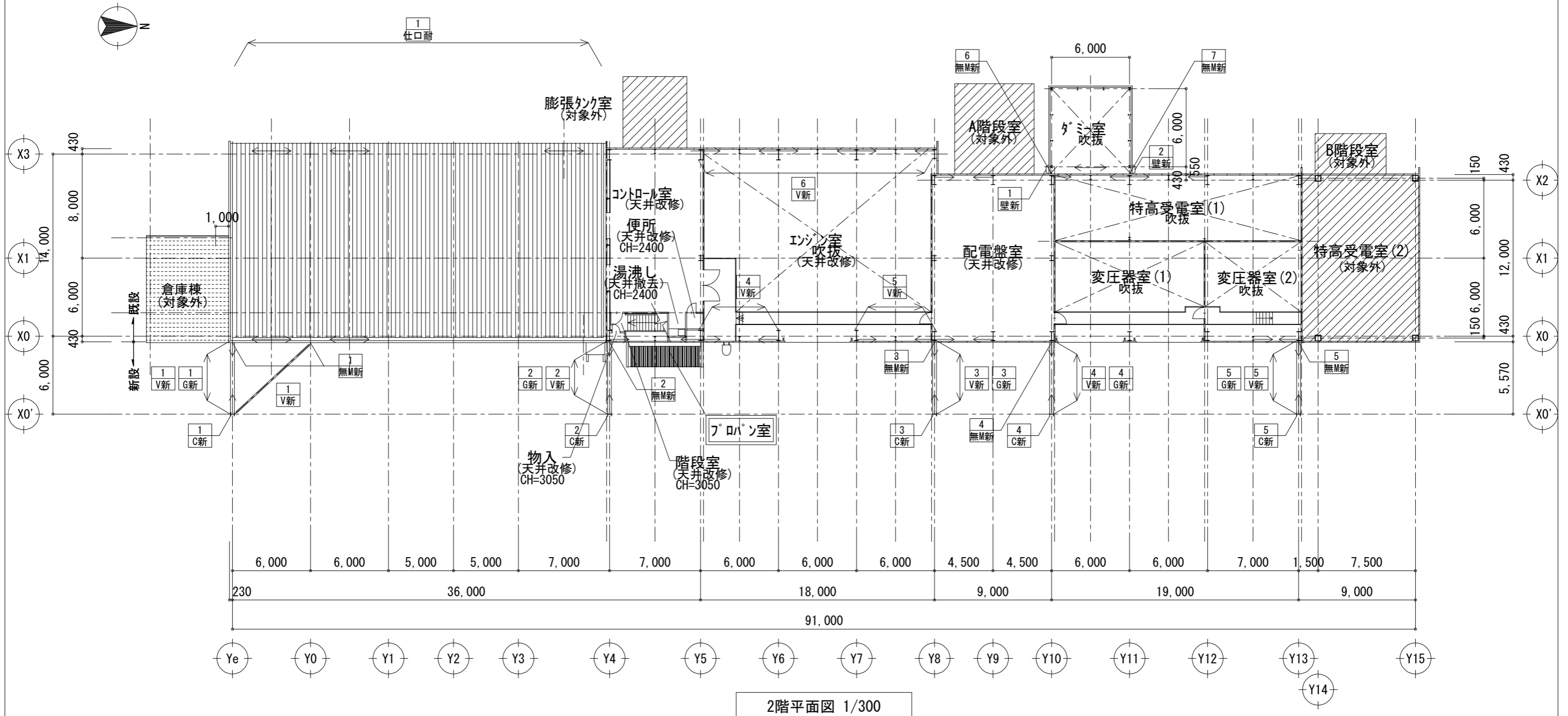
改修前



2階平面図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
* PC切	柱仕口部 PC板部分カット部分	* 無M撤	フレス貫通部無収縮モルタル撤去部分					— —	PC板
* V撤	フレス撤去部分	フロア室	フロア室 外壁PC板一部撤去、屋根一部撤去					—>	既存フレス
* 壁撤	タミ室 外壁角波サディング撤去部分							- - ->	撤去フレス

改修後



2階平面図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
* 無M新	無収縮モルタル新設部分	* G新	梁新設範囲	* 壁新	ダミ室 外壁角波サイディング 新設範囲 補強梁ぎ部材新設			PC板	
* V新	ブレース新設範囲	* C新	柱新設範囲	プロパン室	プロパン室 外壁ALC板一部新設 屋根一部新設			→	既存ブレース
* 仕口耐	ブレース仕口部溶接補強範囲							→	新設・改修ブレース

日本原子力研究開発機構

NEC JEC 株式会社ニュージェック

設計番号:228457

件名 人形峠 共通施設棟耐震改修(I期)工事

2階平面図 [改修後]

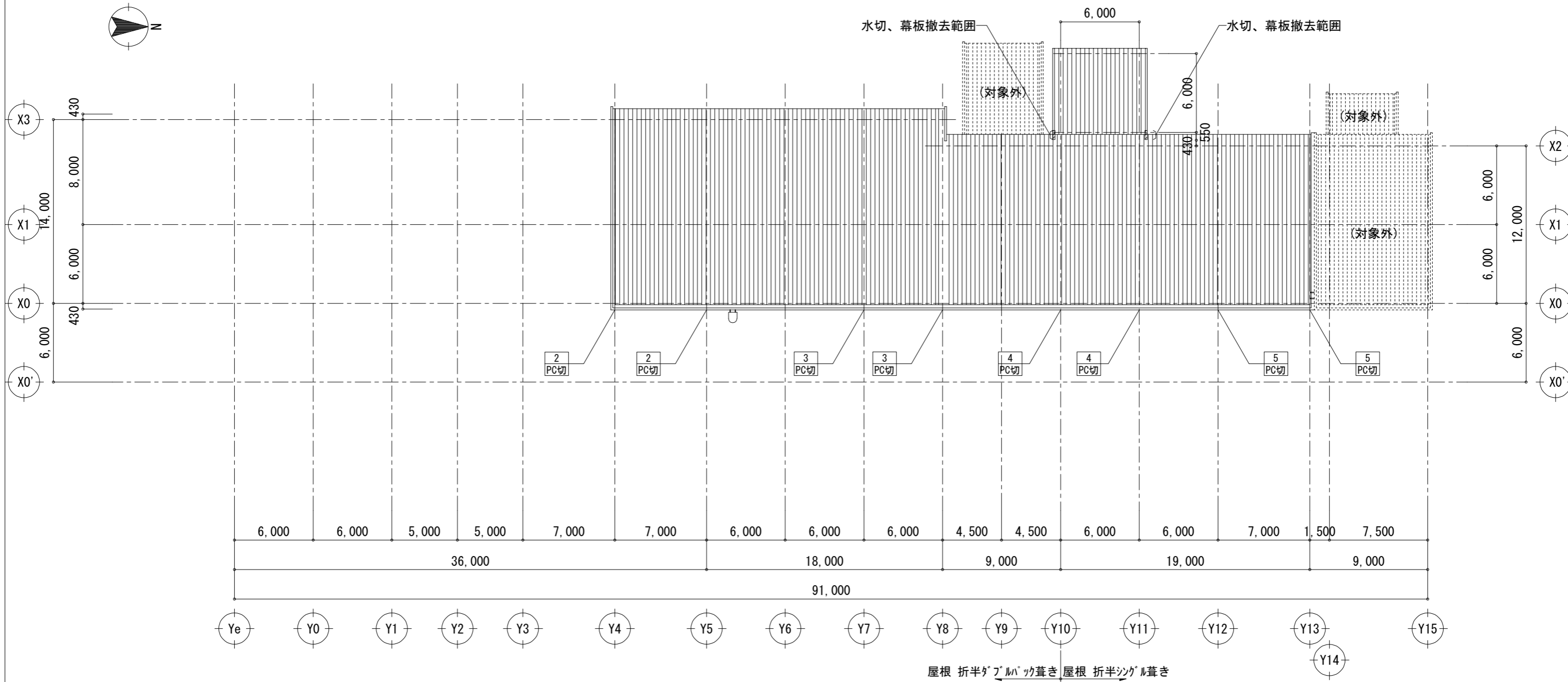
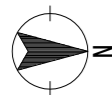
設計図 縮尺

1/300

図面番号

A-009

改修前



屋根伏図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
* PC切	柱仕口部 PC板部分カット				
	水切り撤去 笠木・幕板等撤去範囲				

日本原子力研究開発機構



設計番号:228457

件名 人形峠 共通施設棟耐震改修(I期)工事

設計図

縮尺

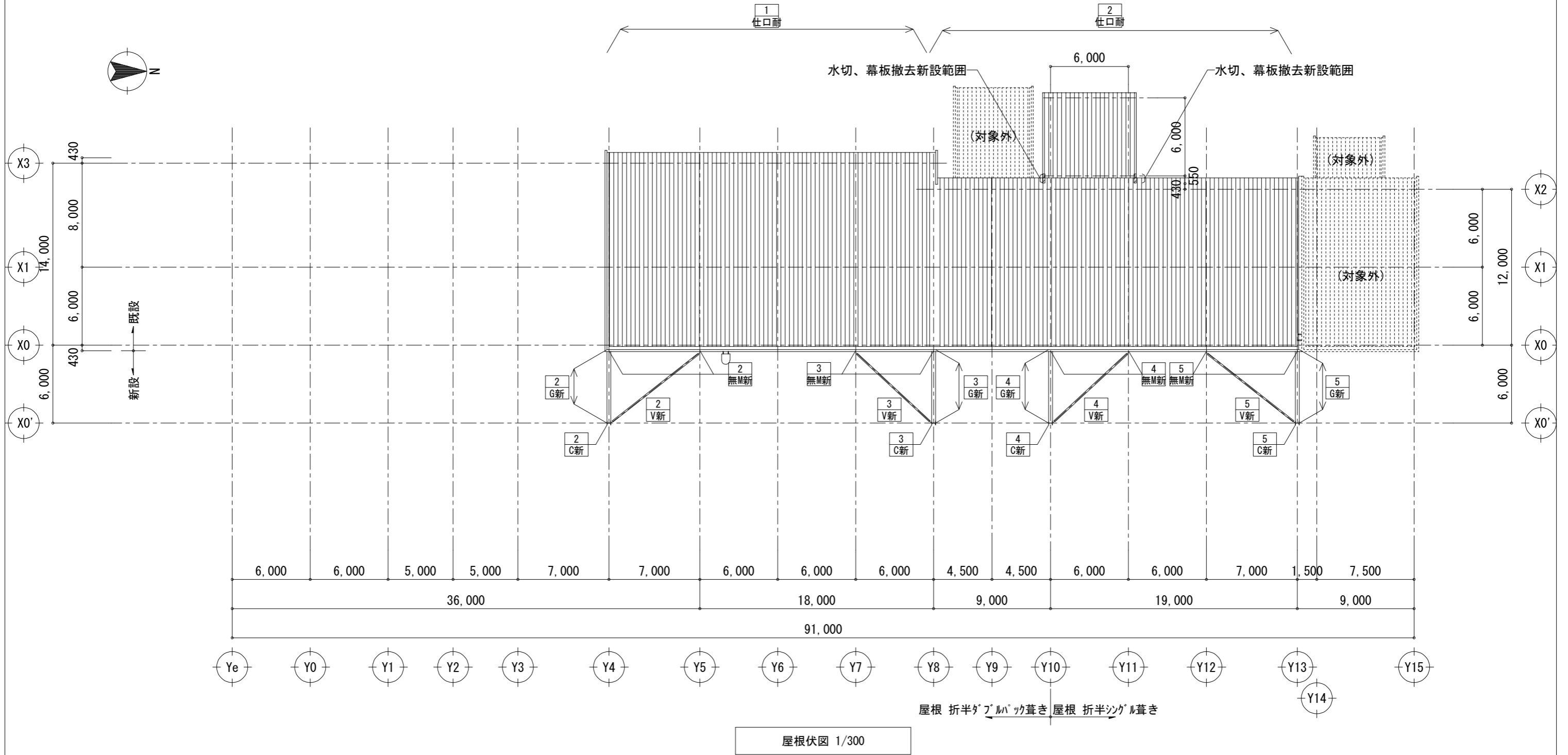
図面番号

1/300

A-010

屋根伏図 [改修前]

改修後



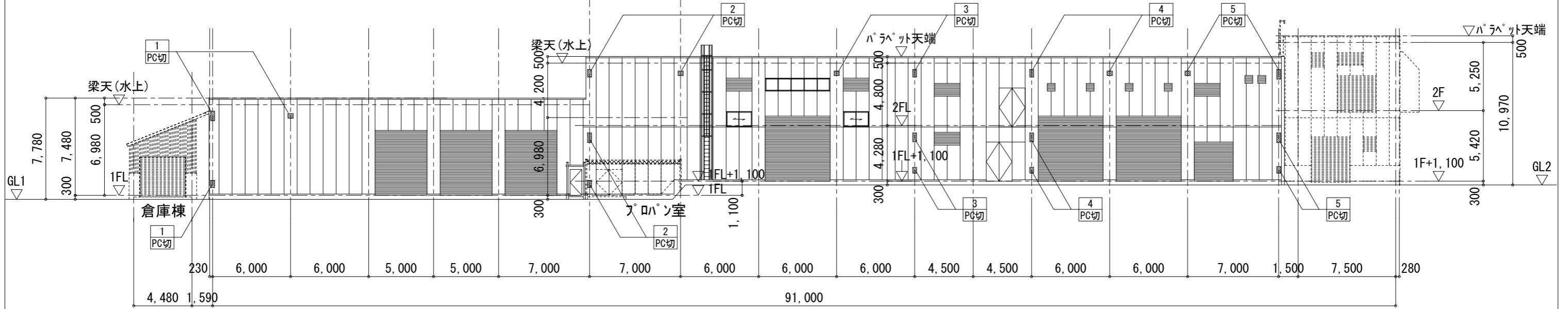
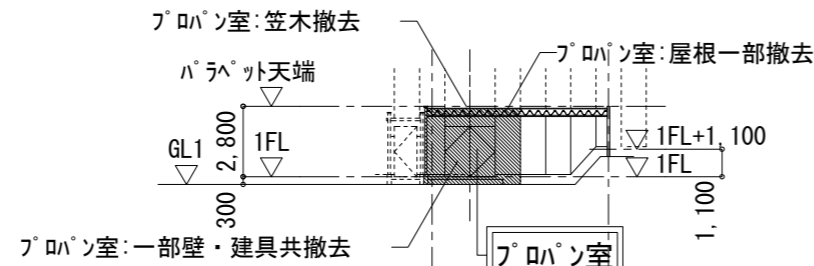
屋根伏図 1/300

屋根 折半ダブルルック葺き 屋根 折半シングル葺き

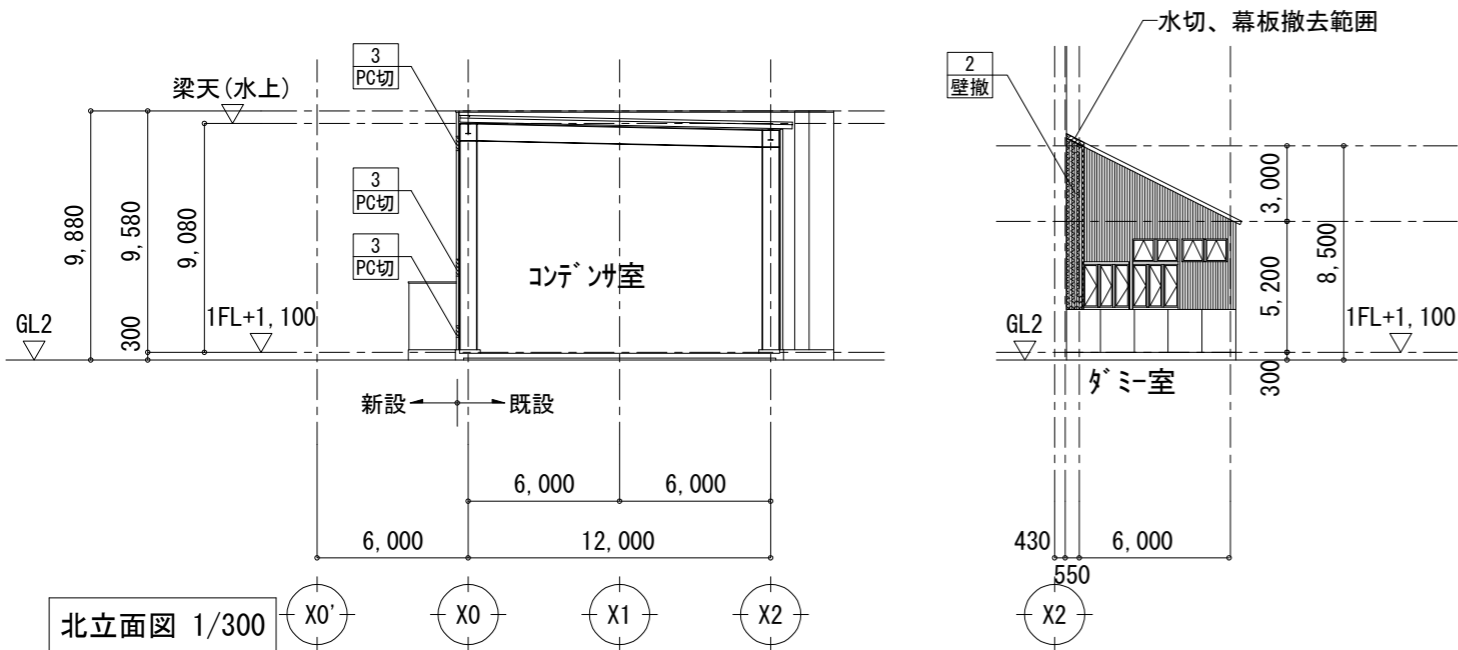
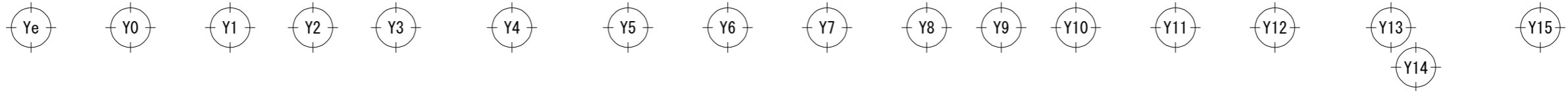
凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
1 仕口耐	プレス仕口部溶接補強範囲	* 無M新	無収縮ミル新設部分	* G新	梁新設範囲
	水切り撤去新設、 笠木・幕板等撤去新設範囲	* V新	プレス新設範囲	* C新	柱新設範囲

日本原子力研究開発機構	株式会社ニュージェック	件名	人形峠 共通施設棟耐震改修(Ⅰ期)工事	設計図	縮尺	図面番号
		設計番号:228457	屋根伏図 [改修後]	1/300	A-011	

改修前



東立面図 1/300



北立面図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様				
* PC切	柱仕口部 PC板部分カット	フロン室	フロン室 外壁PC板一部撤去、屋根一部撤去						
* 壁撤	タミ室 外壁角波打「インク」部分カット								

日本原子力研究開発機構

NEJEC 株式会社ニュージェック

設計番号:228457

件名 人形峠 共通施設棟耐震改修(I期)工事

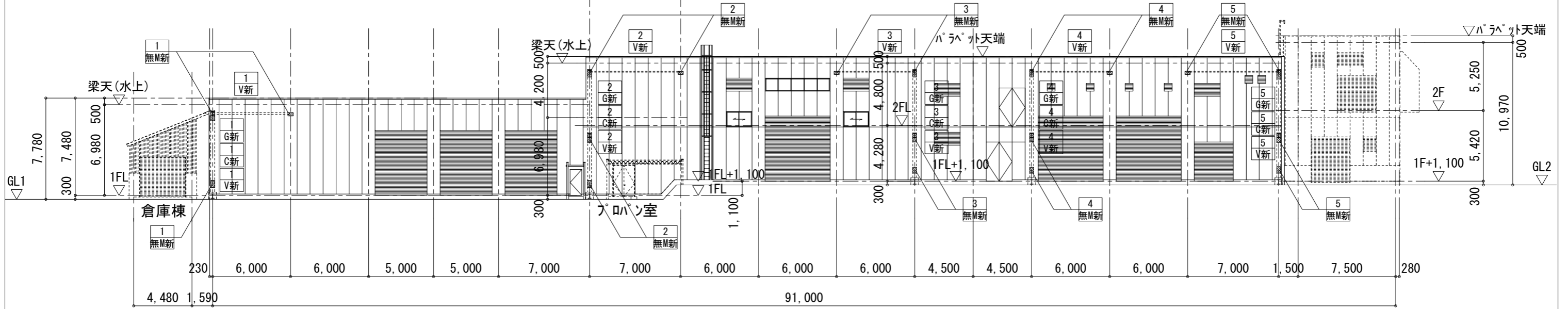
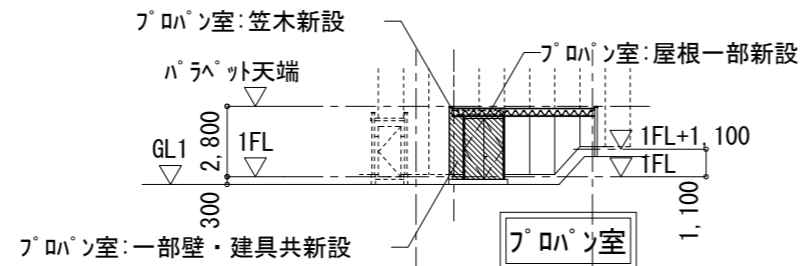
設計図

縮尺
1/300

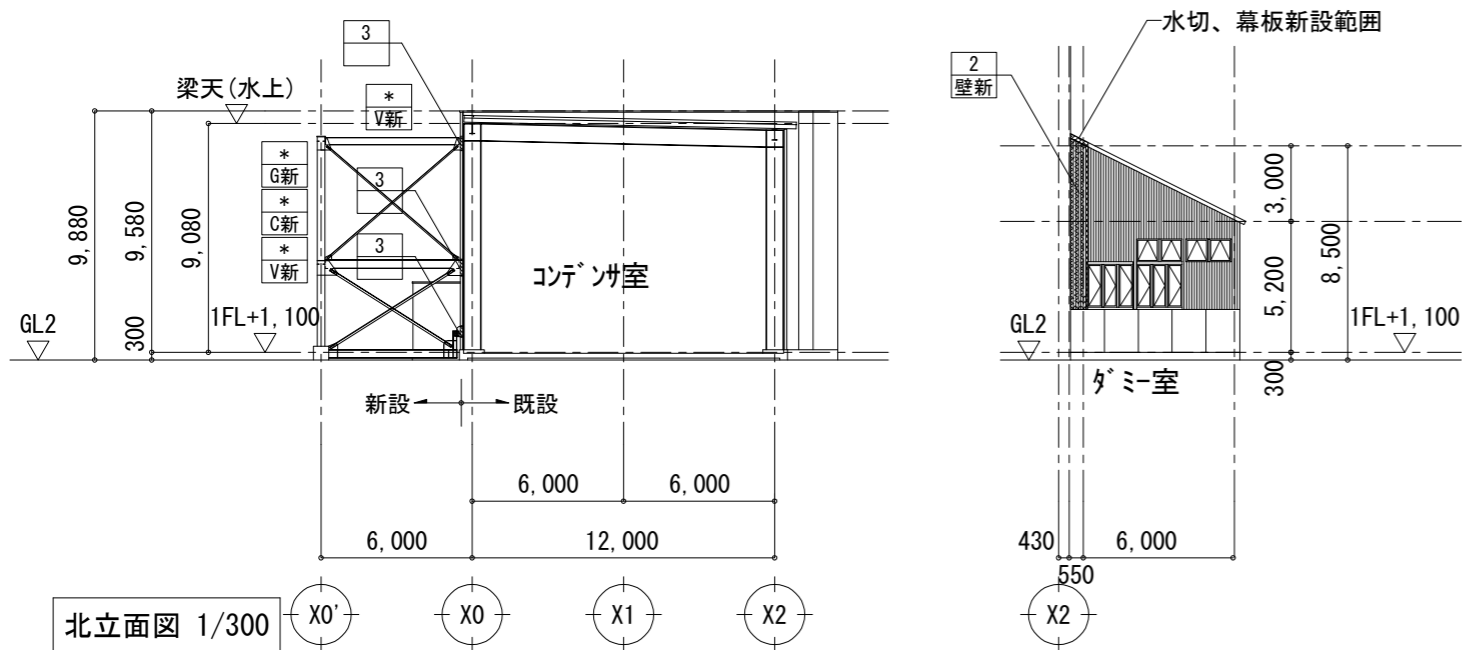
図面番号
A-012

立面図(1) [改修前]

改修後



東立面図 1/300



北立面図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
* 無M新	無収縮モルタル新設部分	* G新	梁新設範囲	* 壁新	ﾀﾞﾐｰ室 外壁角波サディング新設範囲 補強繋ぎ部材新設
* V新	ﾌﾞﾚｰｽ新設範囲	* C新	柱新設範囲	ﾌﾞﾛｯｸ室	ﾌﾞﾛｯｸ室 外壁ALC板一部新設 屋根一部新設

日本原子力研究開発機構



件名 人形峠 共通施設棟耐震改修(Ⅰ期)工事

設計図 縮尺

図面番号

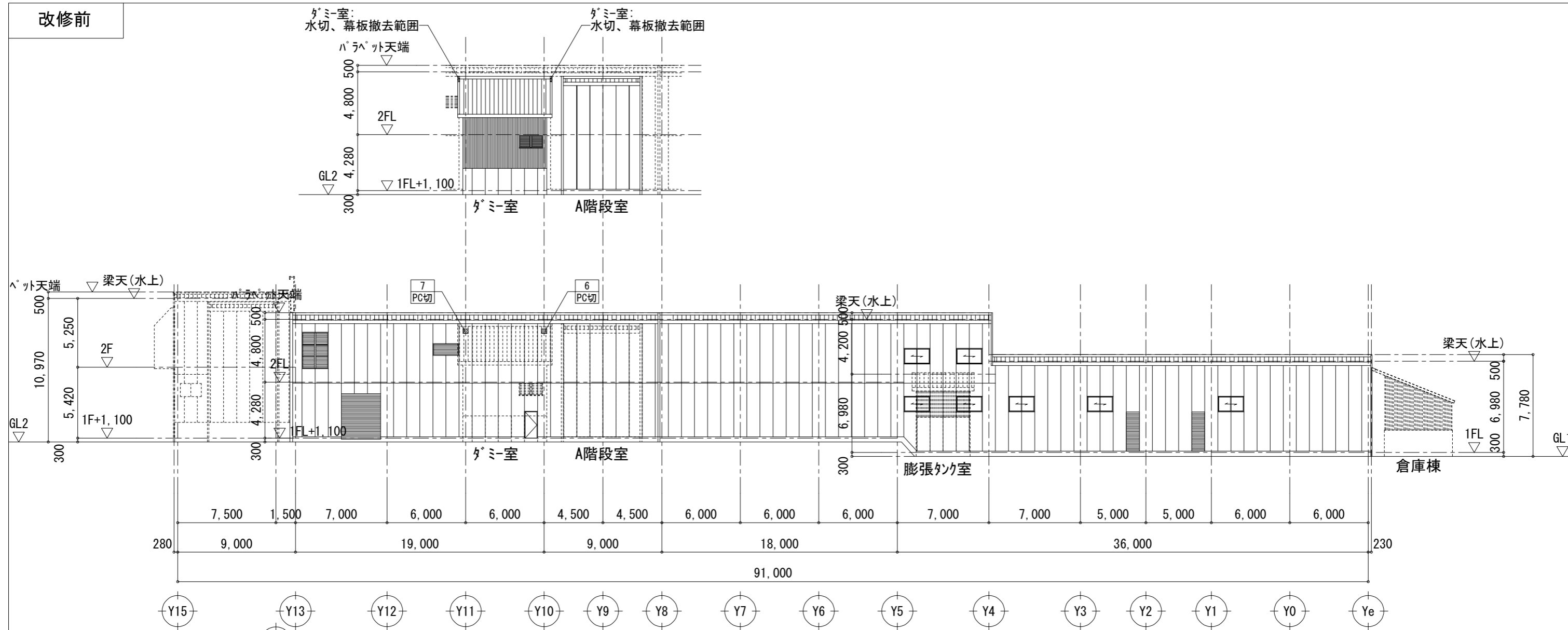
設計番号:228457

立面図(1) [改修後]

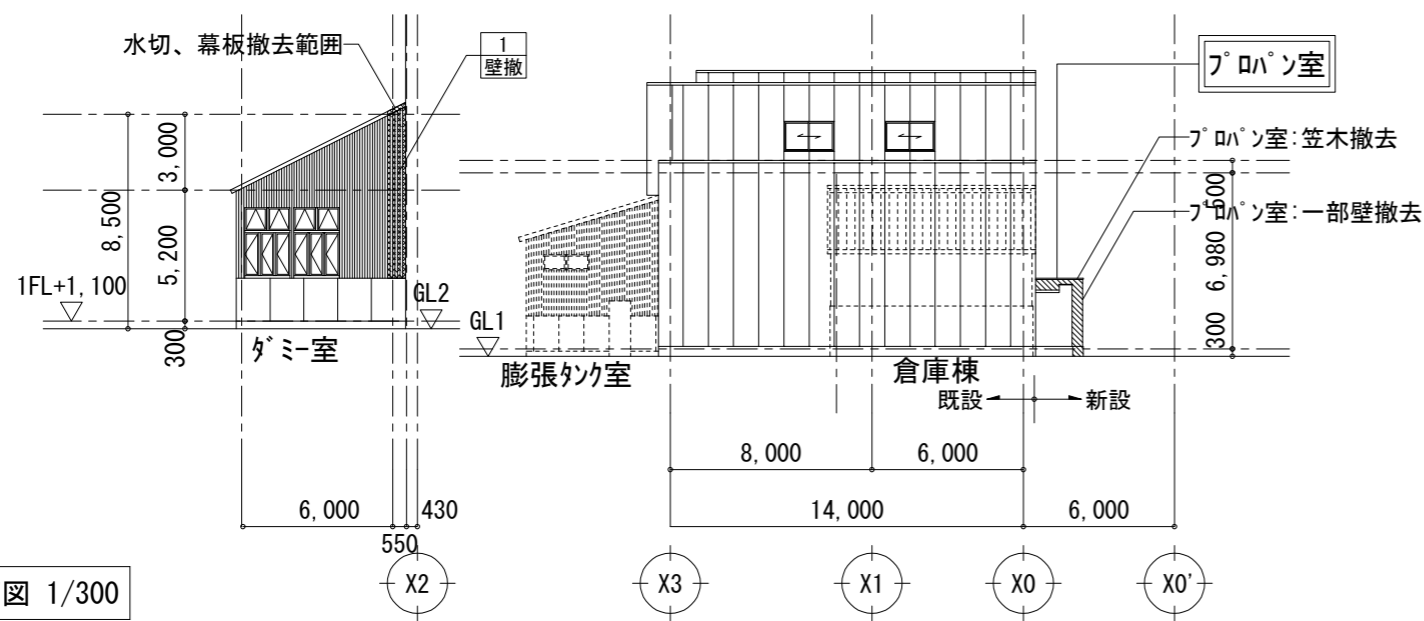
1/300

A-013

改修前



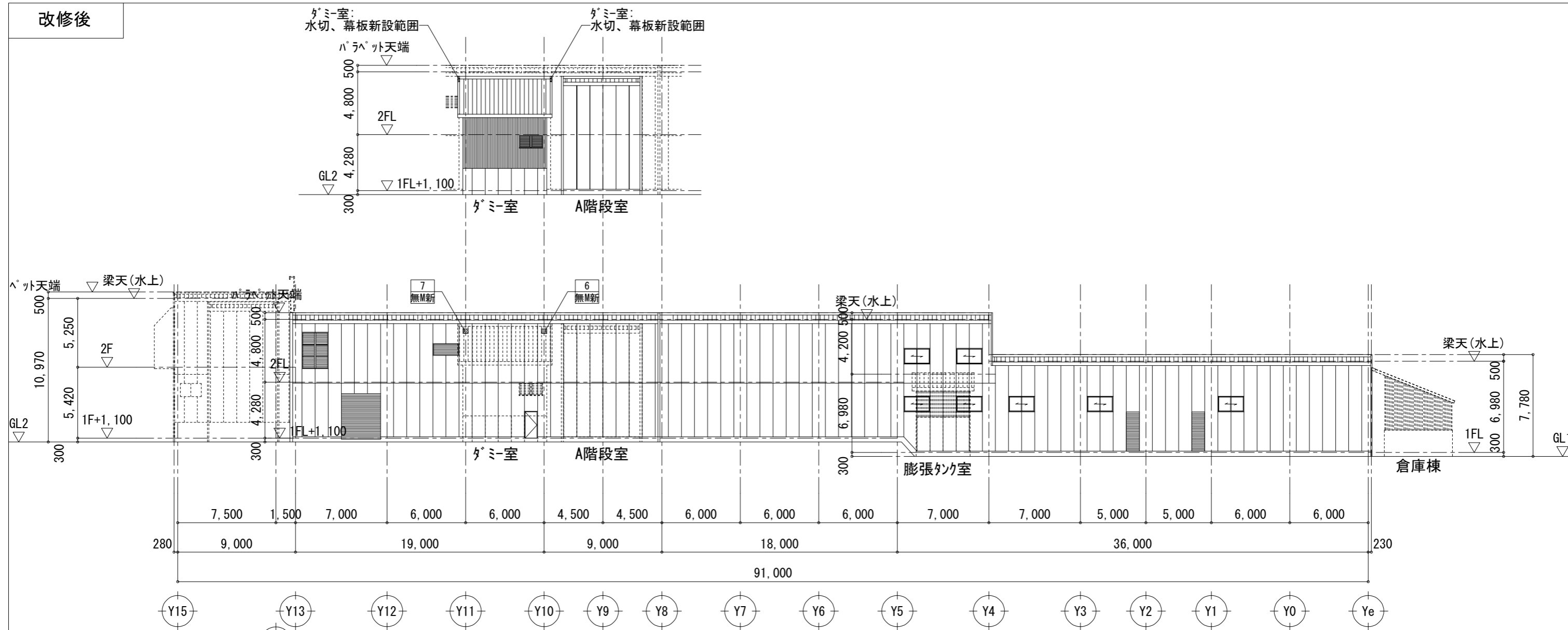
西立面図 1/300



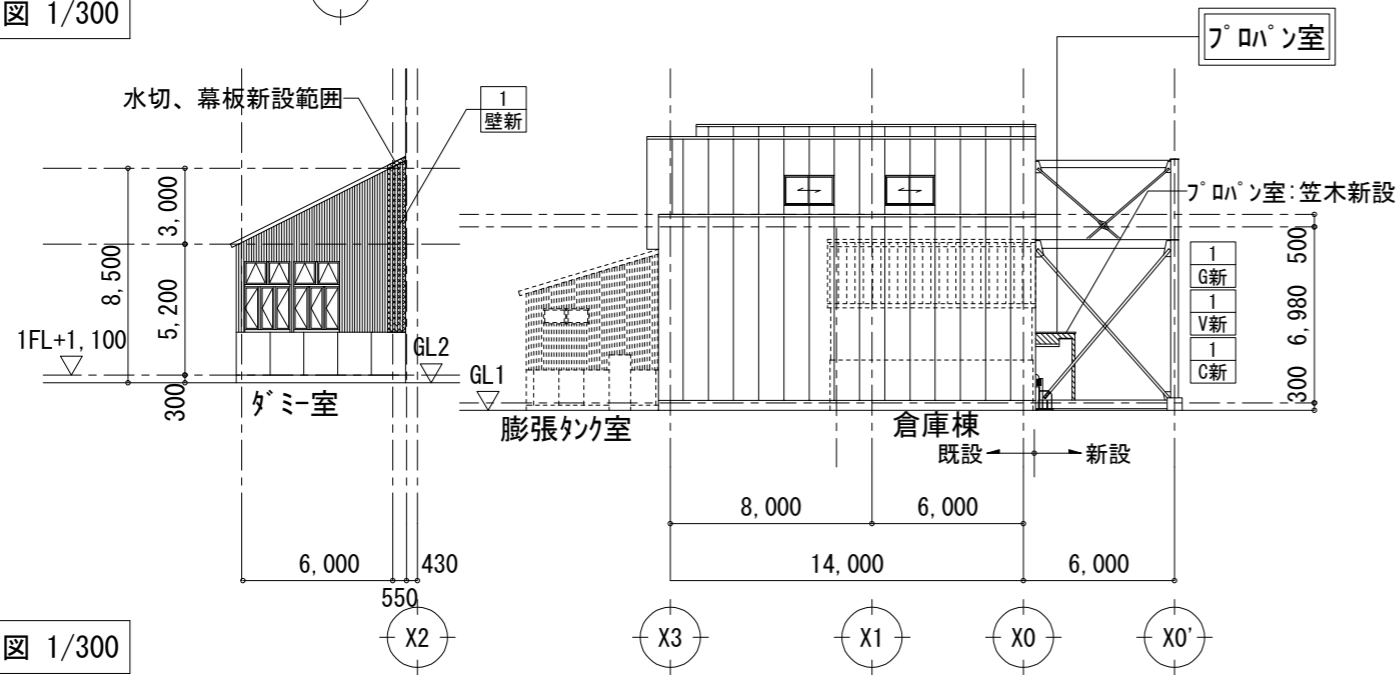
南立面図 1/300

凡例	仕様
PC切	柱仕口部 PC板部分カット
ダミー室 壁撤	ダミー室 外壁角波打行インク 撤去部分
膨張タンク室	膨張タンク室 外壁PC板一部撤去、屋根一部撤去

改修後



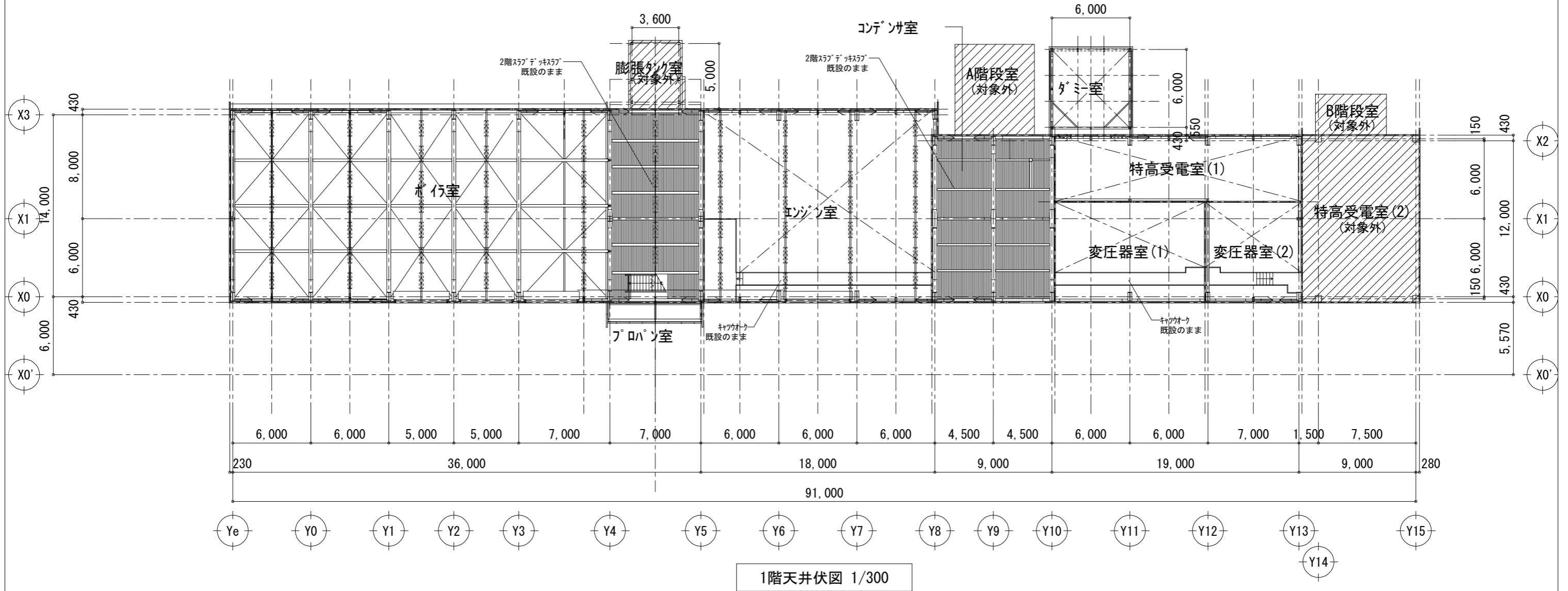
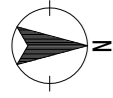
西立面図 1/300



南立面図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様
* 無M新	無収縮材外新設部分	* 壁新	ダミー室 外壁角波サイディング 新設範囲 補強梁ぎ部材新設
* V新	ブレース新設範囲	プロハーション室	プロハーション室 外壁ALC板一部新設 屋根一部新設
* G新	梁新設範囲		
* C新	柱新設範囲		

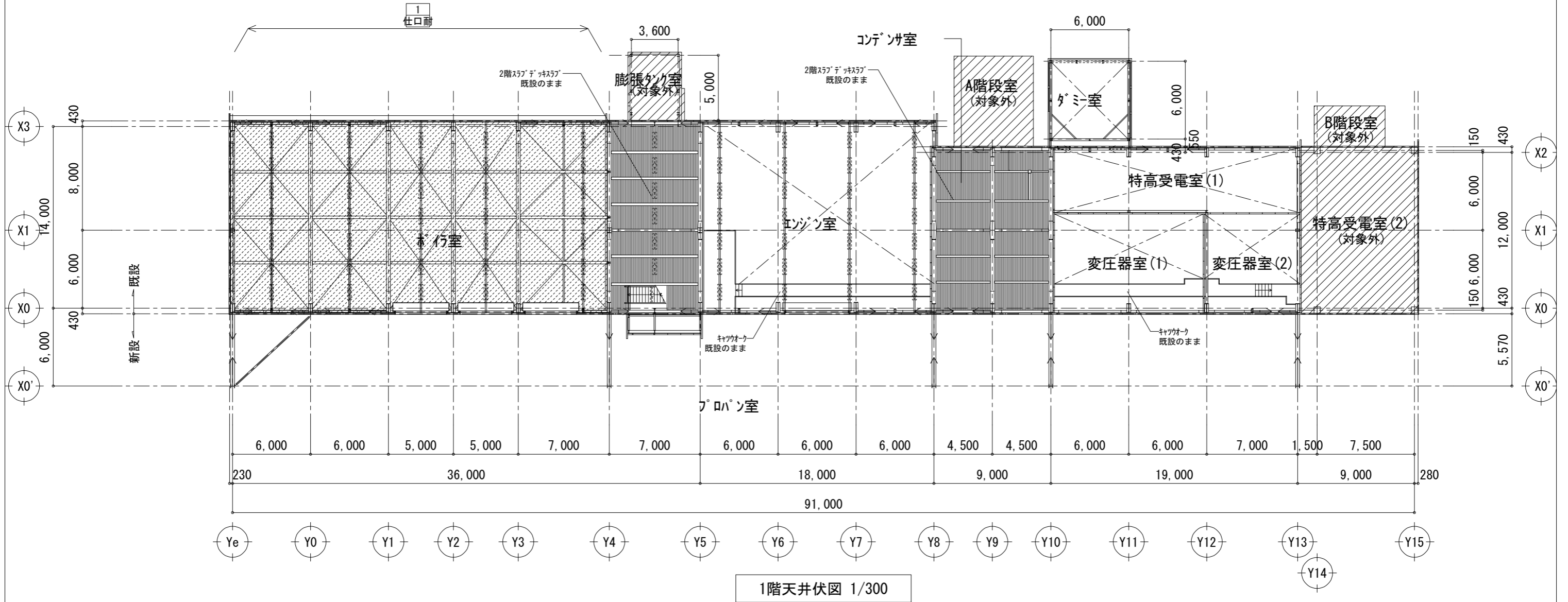
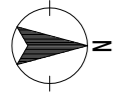
改修前



1階天井伏図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
						PC板 既存プレート 新設・改修プレート 撤去プレート	照明器具(直付・埋込) 照明器具(吊下げ)

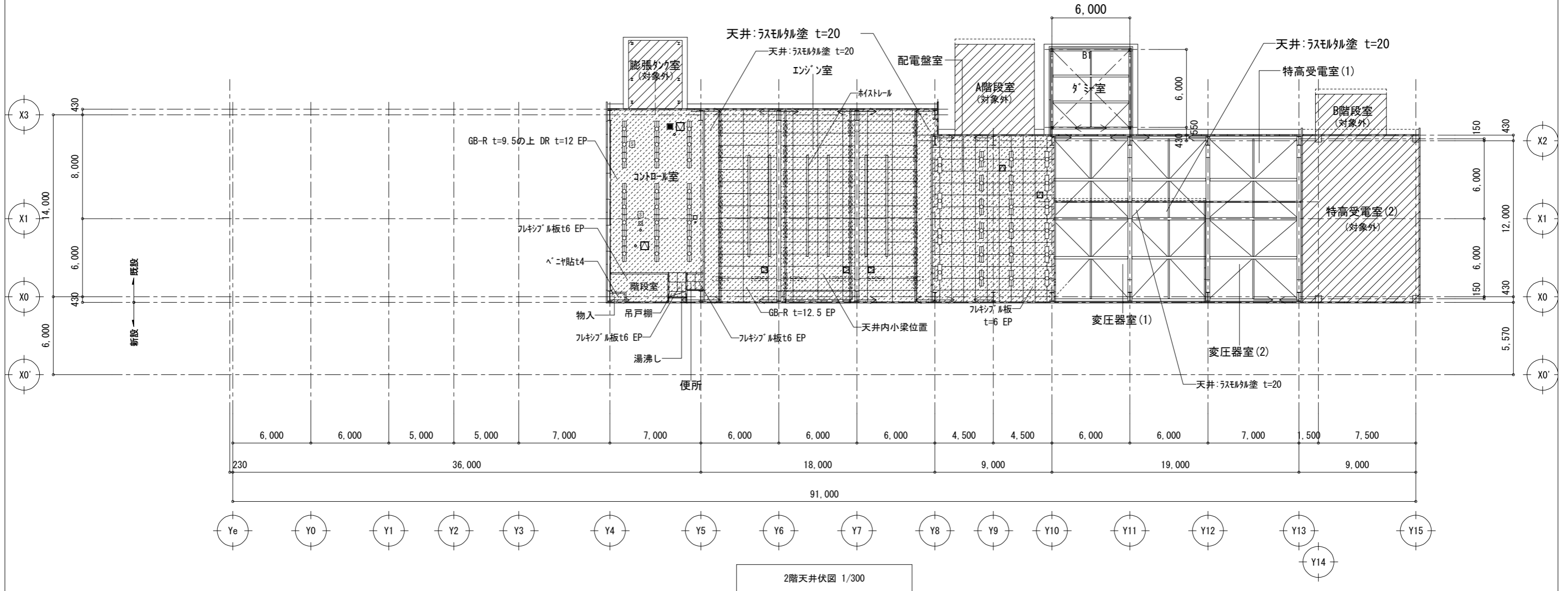
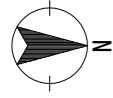
改修前



1階天井伏図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
	屋根面スラブ新設及び仕口部溶接補強範囲				PC板		照明器具(直付・埋込)
					既存ブレース		照明器具(吊下げ)
					新設・改修ブレース		
					撤去ブレース		

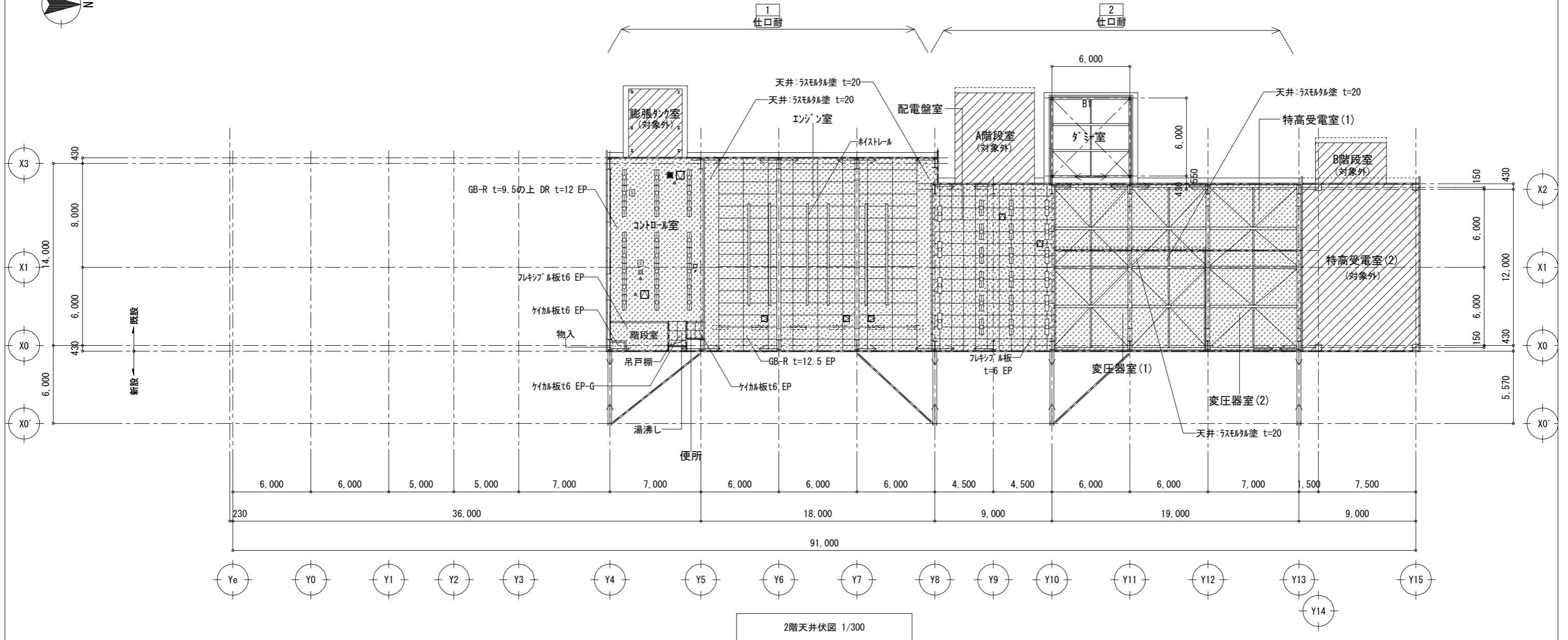
改修前



2階天井伏図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
	天井撤去範囲 ・天井材施工部分は天井仕上下地とも撤去				PC板		点検口 (600×600, 450×450)
					既存ブレース		照明器具(直付・埋込)
					新設・改修ブレース		照明器具(吊下げ)
					撤去ブレース		

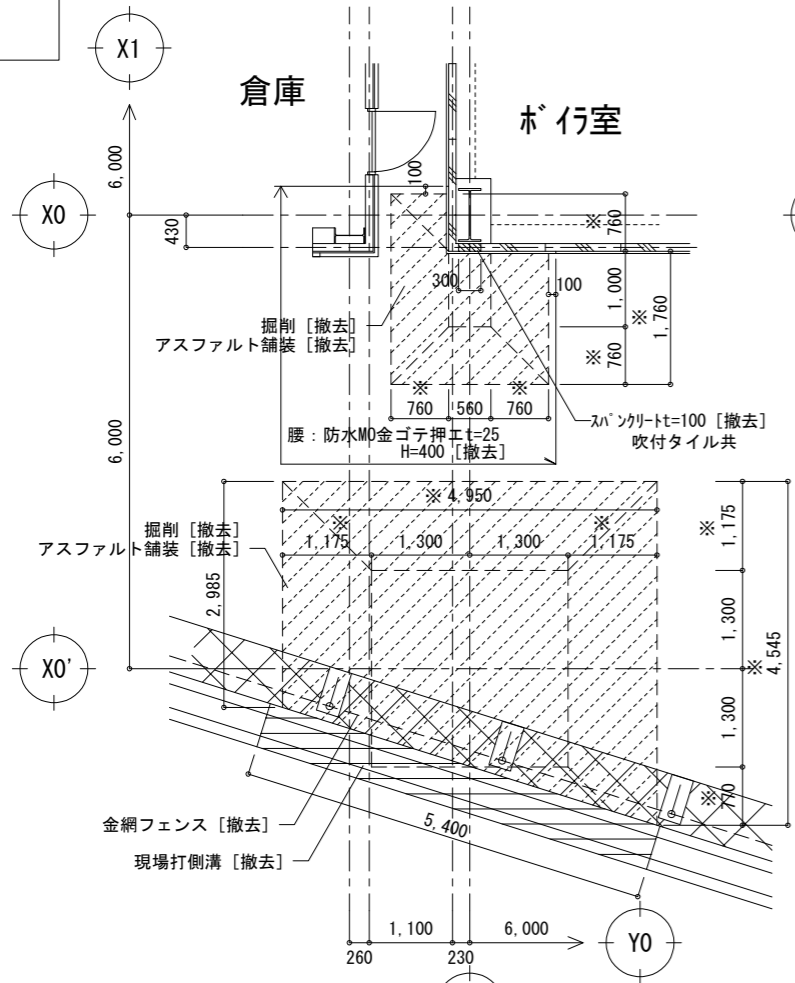
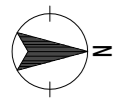
改修後



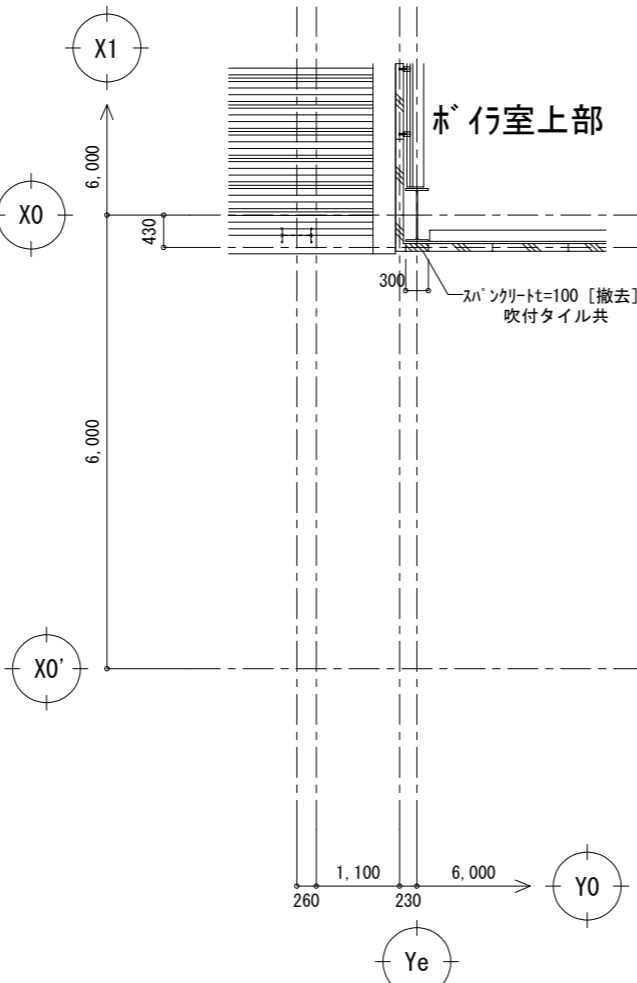
2階天井伏図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
	屋根面ブレース新設及び仕口部溶接補強範囲 ・天井材施工部分は天井仕上下地とも新設		PC板		既存ブレース		点検口 (600×600, 450×450)
					新設・改修ブレース		照明器具(直付・埋込)
					撤去ブレース		照明器具(吊下げ)

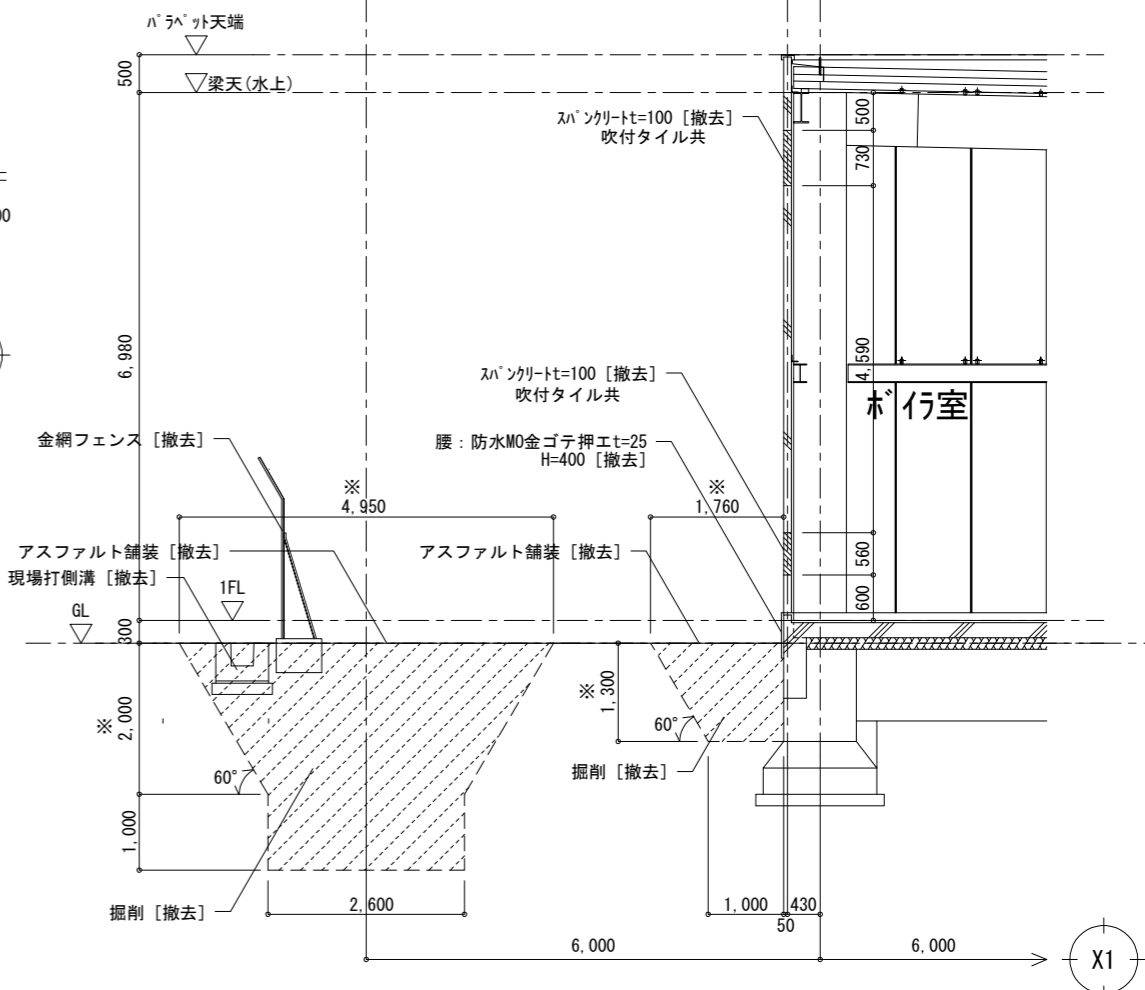
改修前



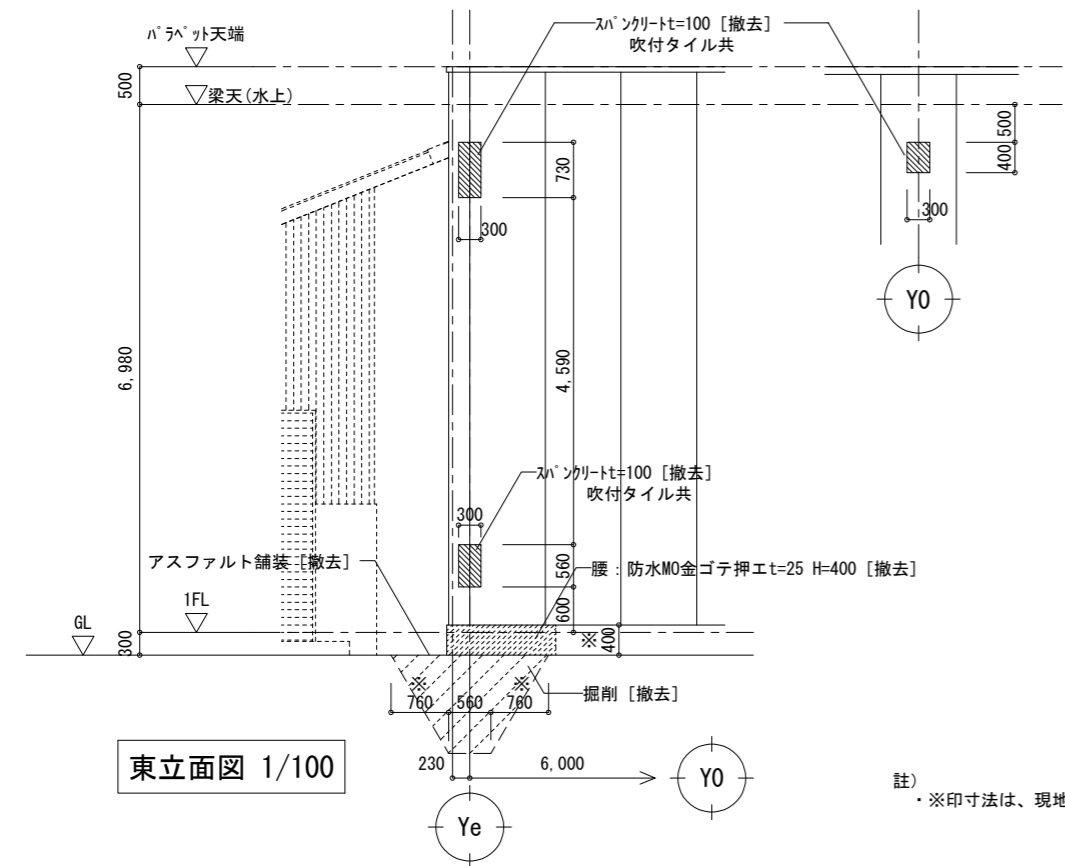
1階平面図 1/100



1階上部平面図 1/100

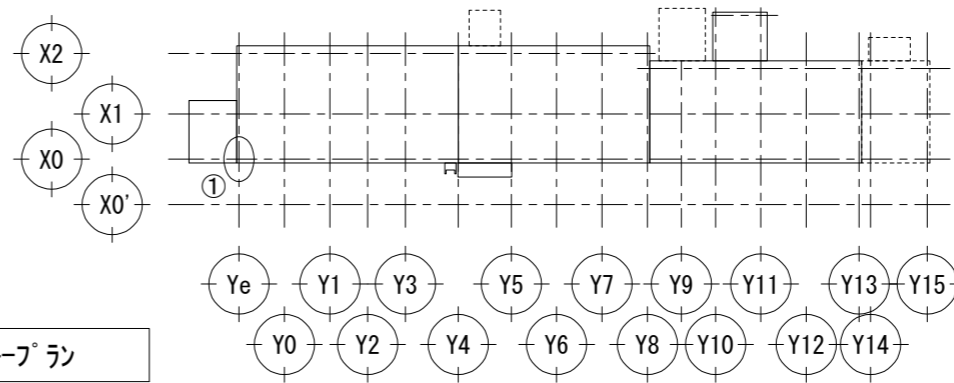


Ye通断面図 1/100



東立面図 1/100

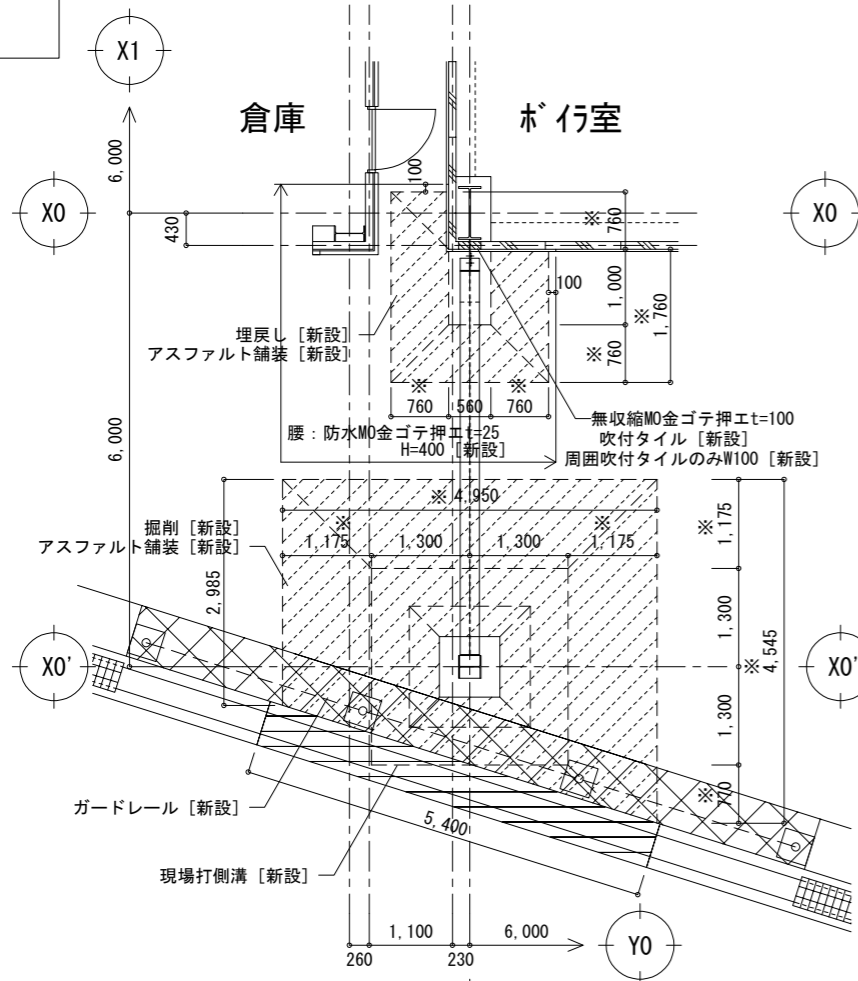
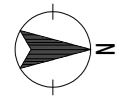
註) *印寸法は、現地地盤高さに依る。



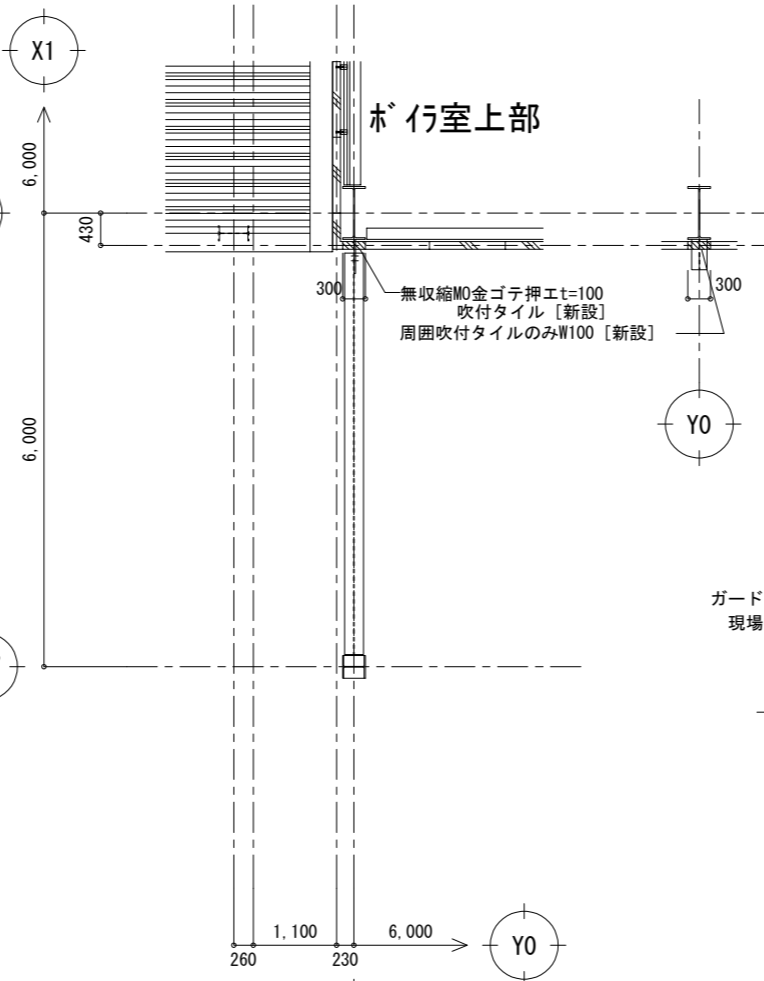
キープラン

凡例	
	RC板
	— 撤去範囲を示す
備考	
・スパンクリート撤去は、カッター切とする。	

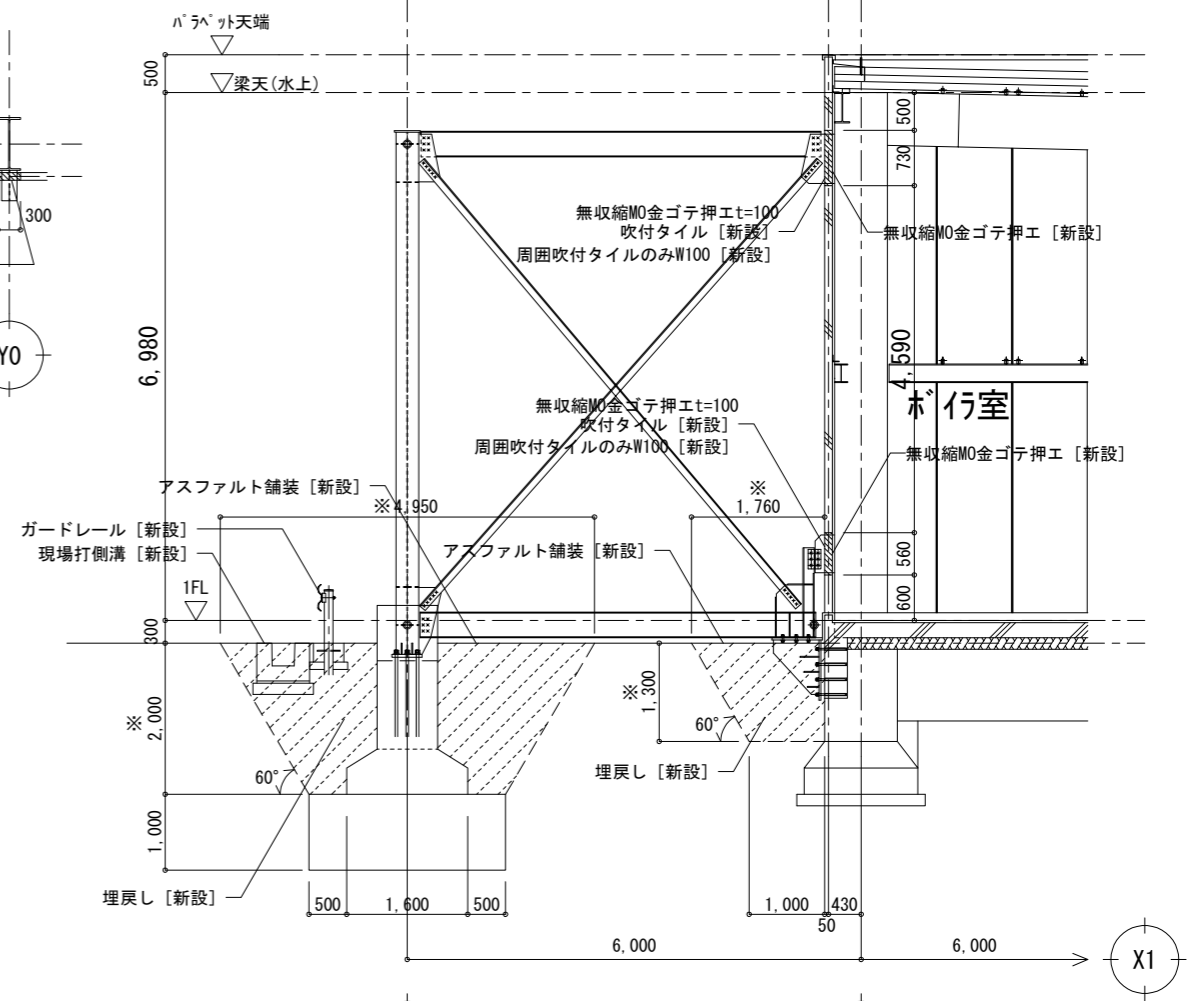
改修後



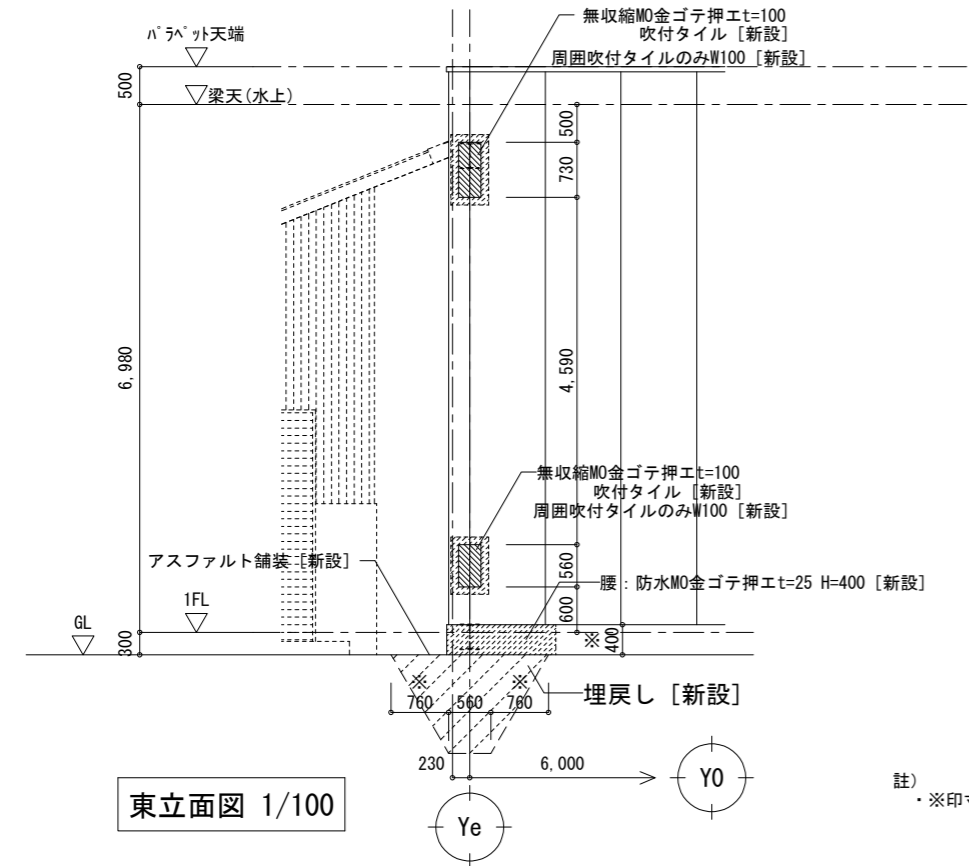
1階平面図 1/100



1階上部平面図 1/100

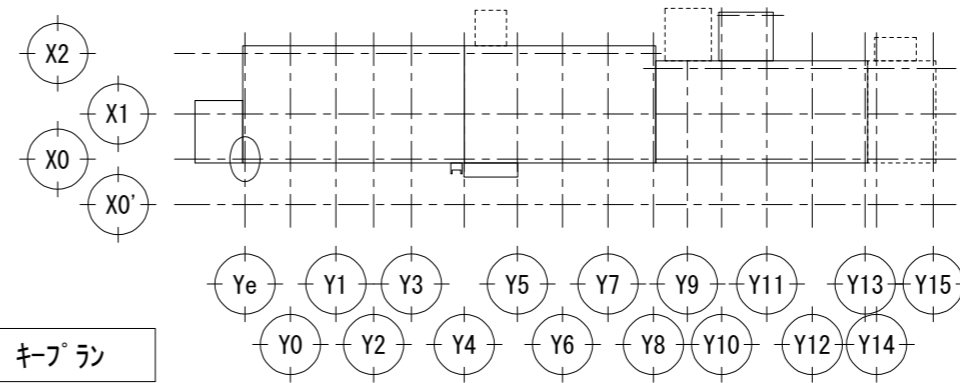


Ye通断面図 1/100



東立面図 1/100

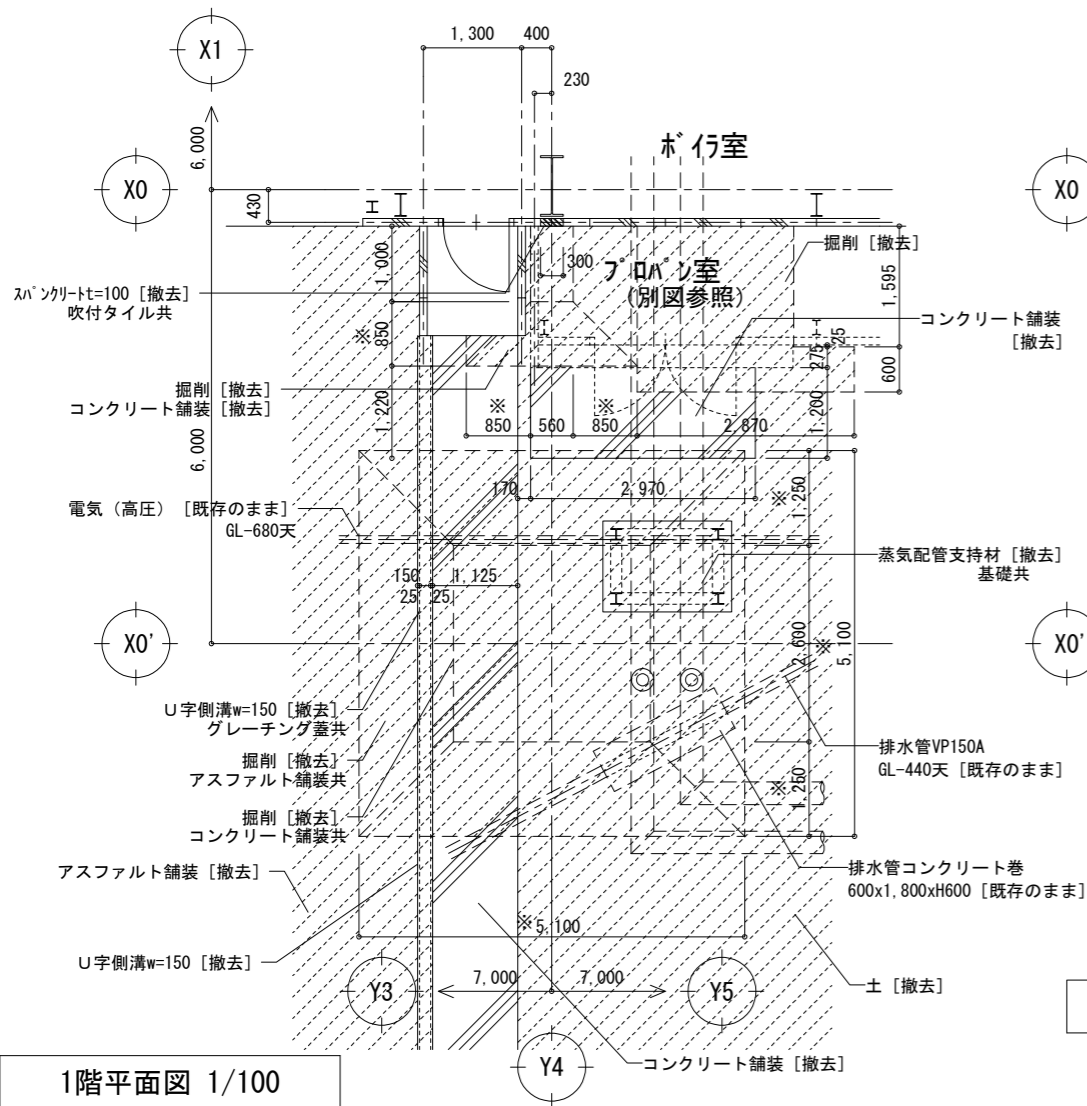
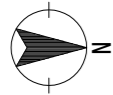
註) ※印寸法は、現地地盤高さに依る。



キープラン

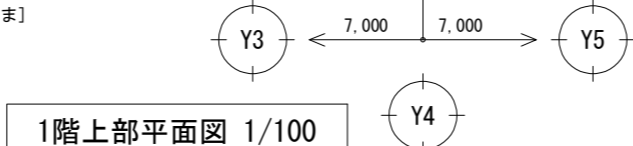
凡例	
	RC板 [既存のまま] を示す
	— 新設範囲を示す
備考	
・外壁面無収縮M0閉鎖部分は、周囲シーリング10x10を見込む事。	

改修前

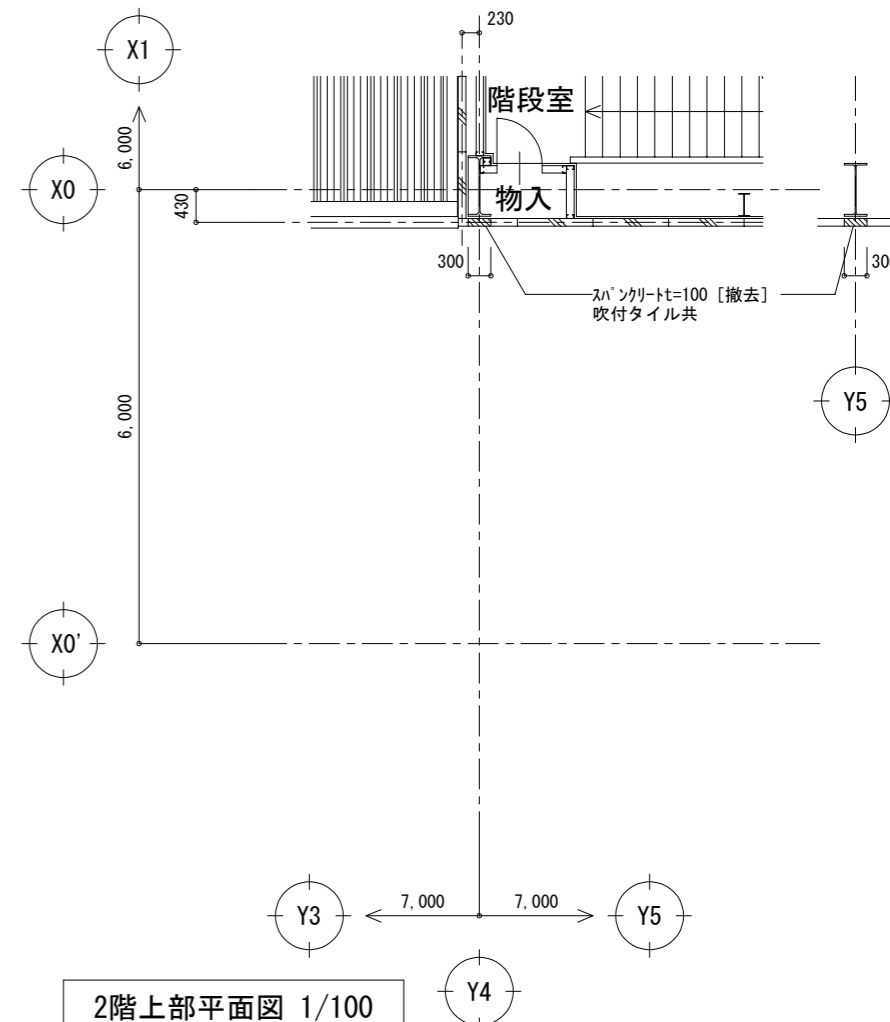
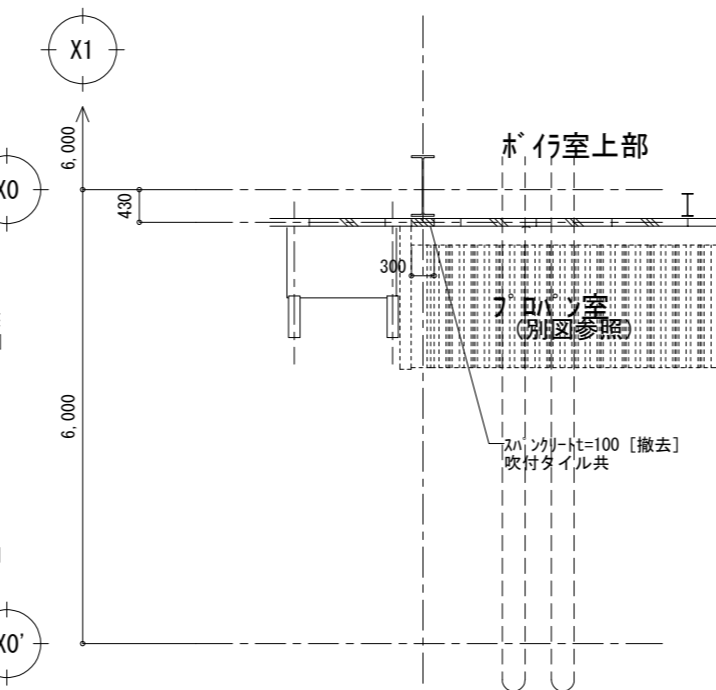


1階上部平面図 1/100

註) ・※印寸法は、現地地盤高さに依る。



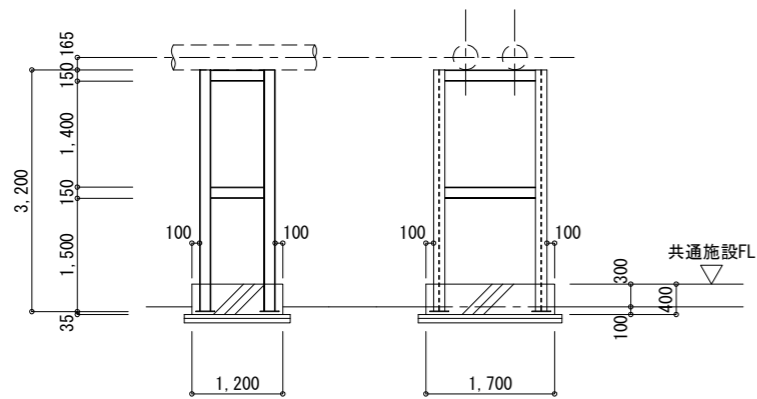
キープラン



2階上部平面図 1/100

1階平面図 1/100

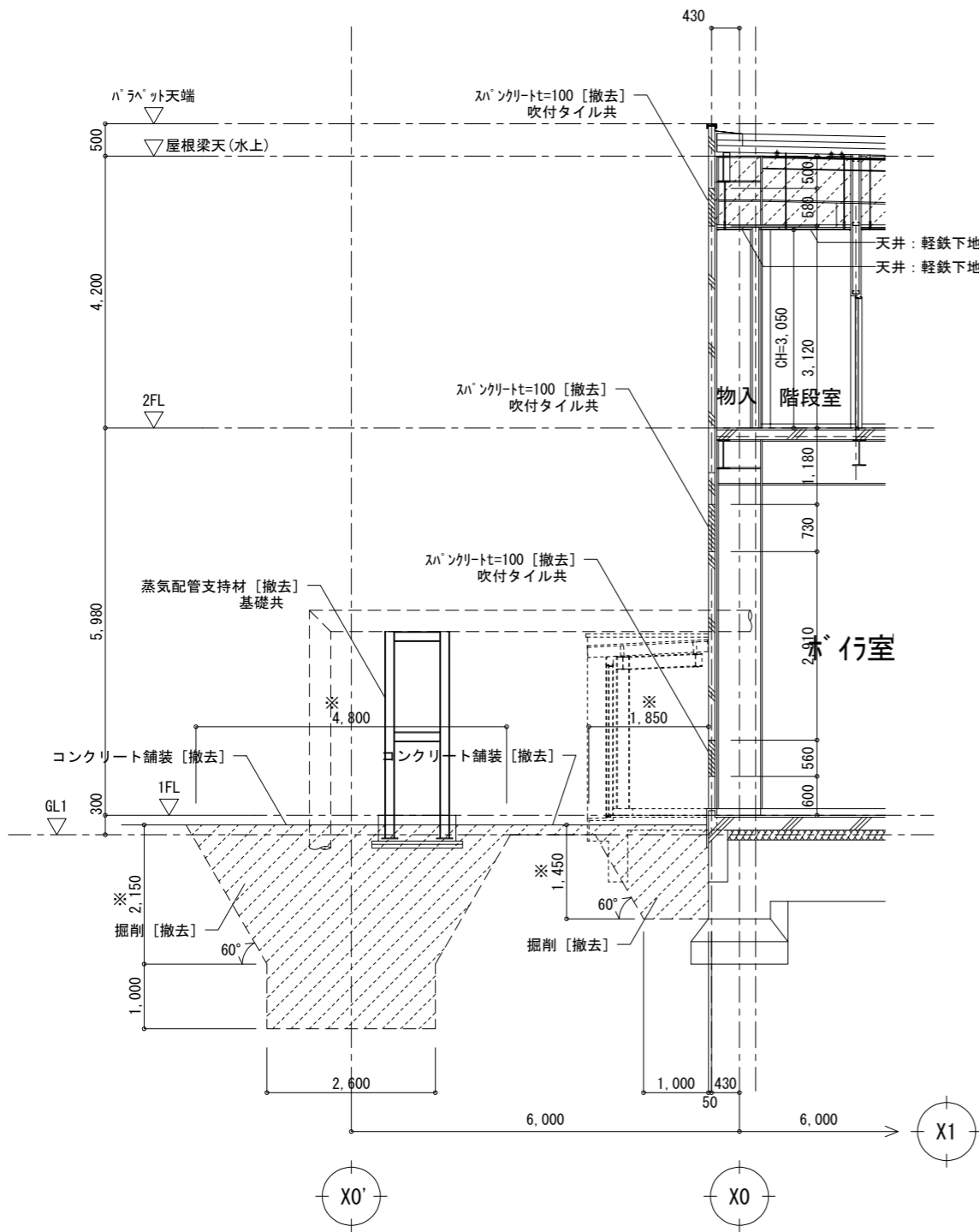
・外部撤去は外構図 (改修前) 参照の事。



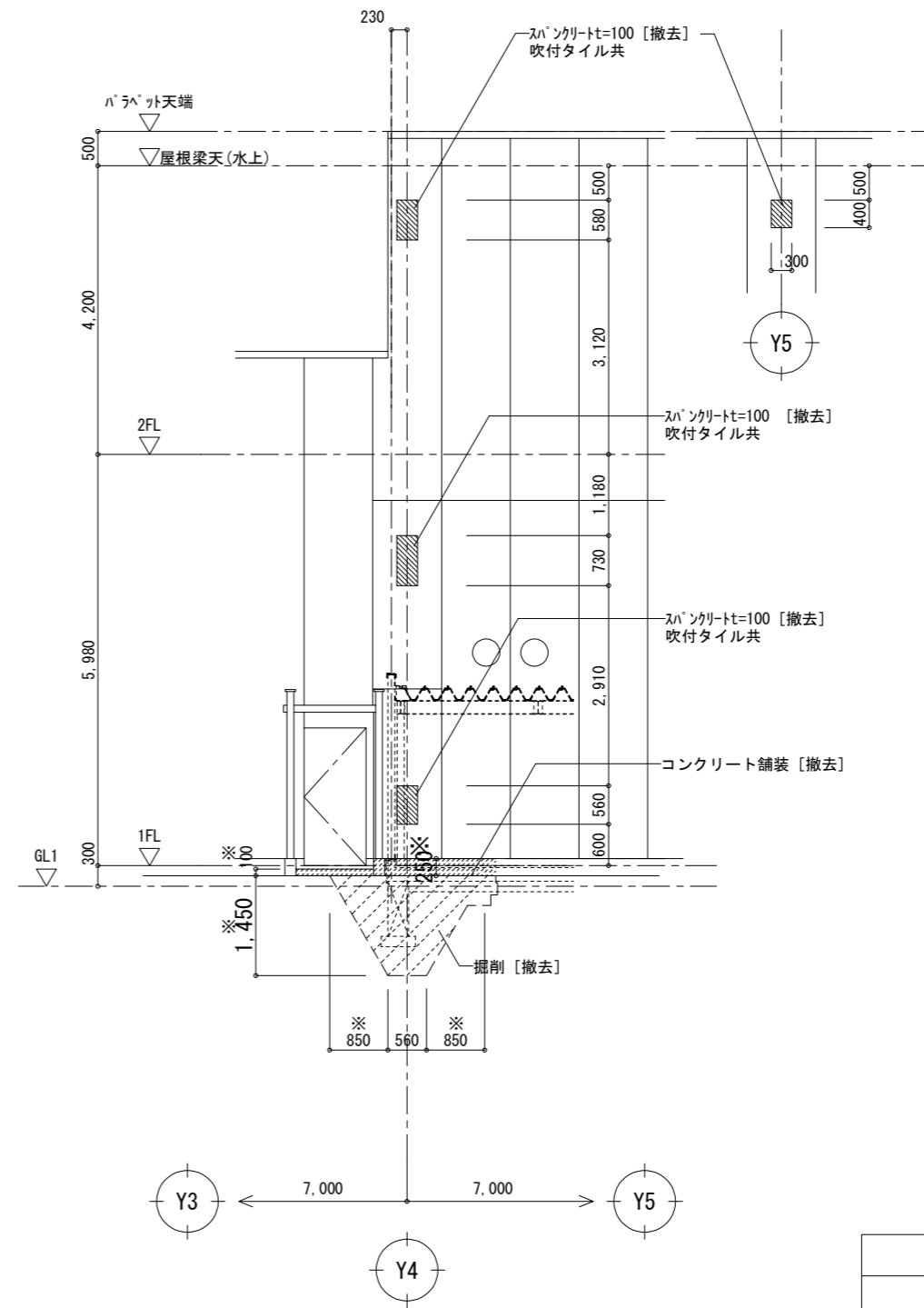
蒸気配管支持材撤去 (参考) 1/100

凡例	
	RC板
	撤去範囲を示す
備考	
・スパンクリート撤去は、カッター切とする。	

改修前



Y4通断面図 1/100



東立面図 1/100

註)
・※印寸法は、現地地盤高さに依る。

凡例	
	RC板
	撤去範囲を示す
備考	
・スランクリート撤去は、カッター切とする。	

日本原子力研究開発機構

NEJEC 株式会社ニュージェック

件名 人形峠 共通施設棟耐震改修(Ⅰ期)工事

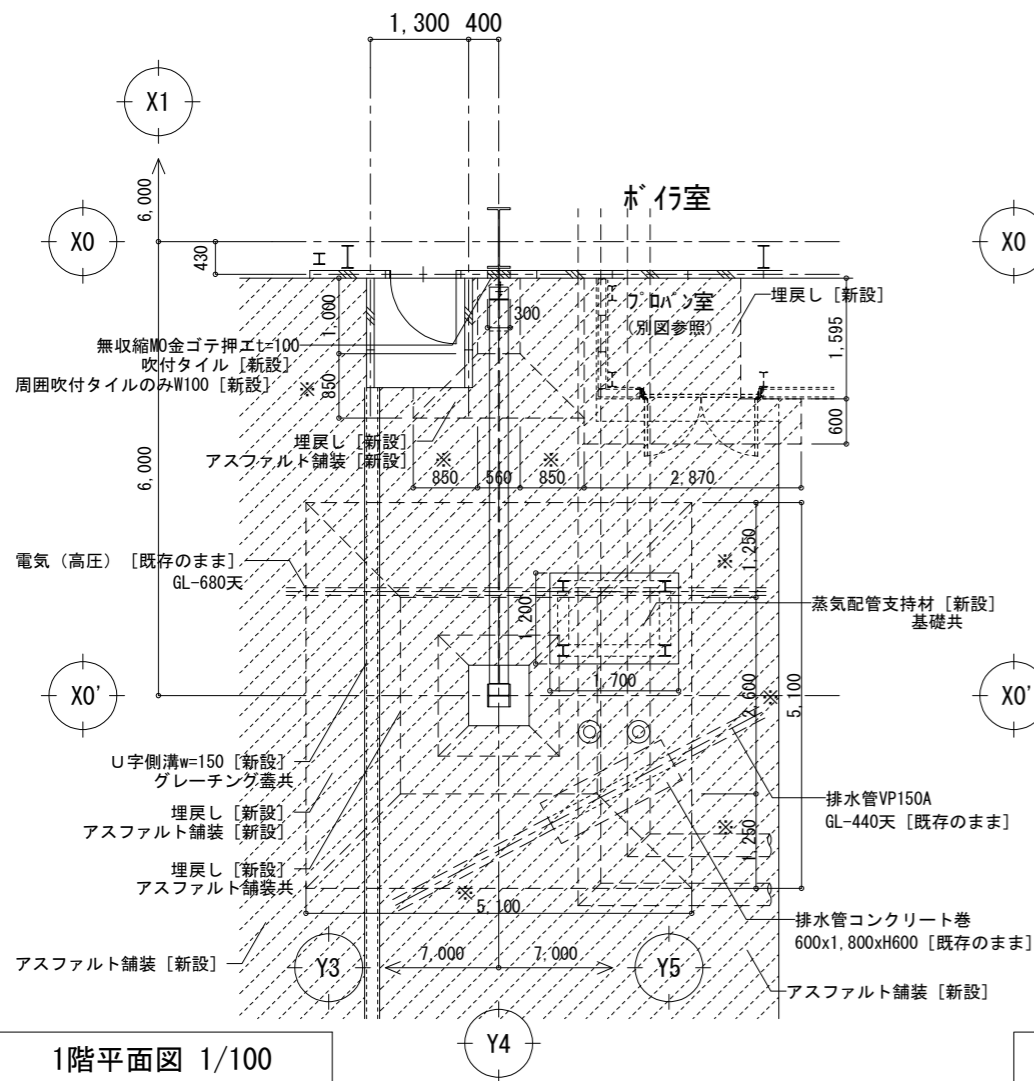
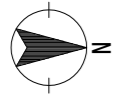
設計図 縮尺 図面番号

設計番号:228457

Y4通 詳細図(2) [改修前]

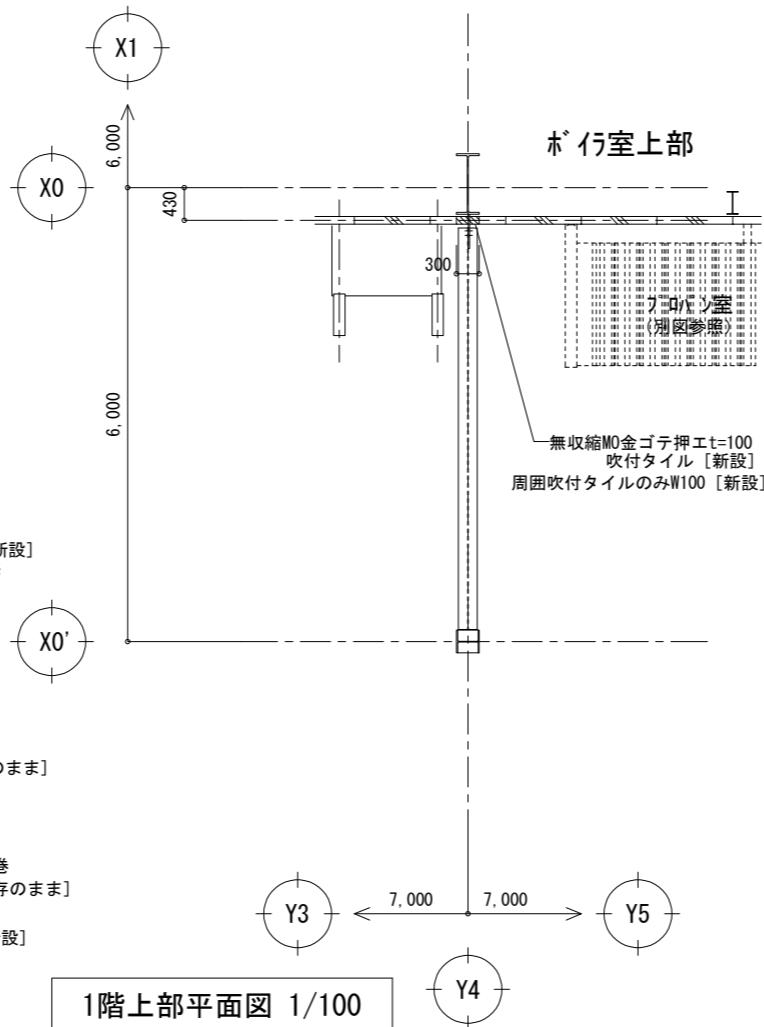
1/100

A-023

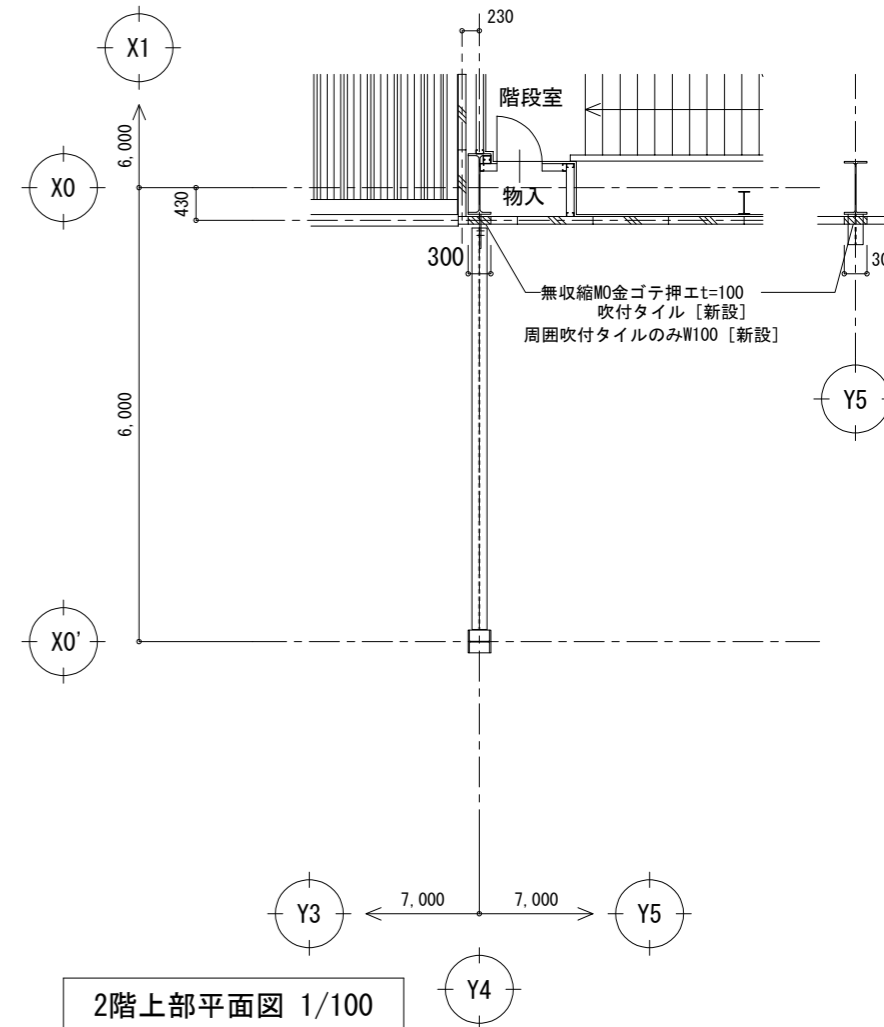


1階平面図 1/100

・外部新設は外構図 (改修後) 参照の事。

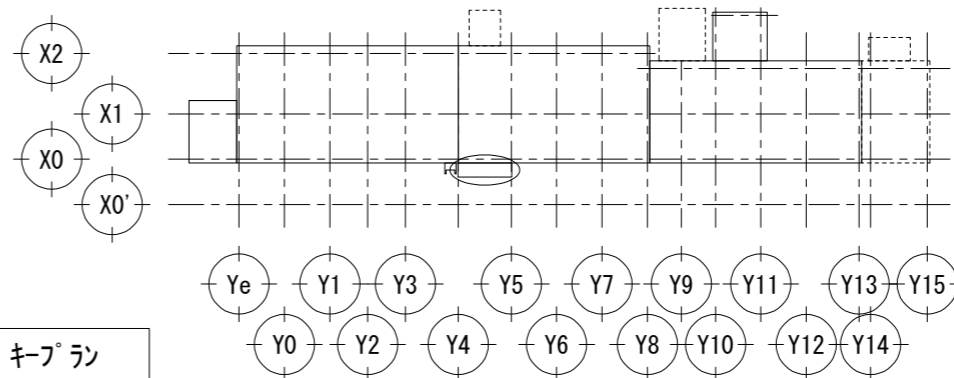


1階上部平面図 1/100



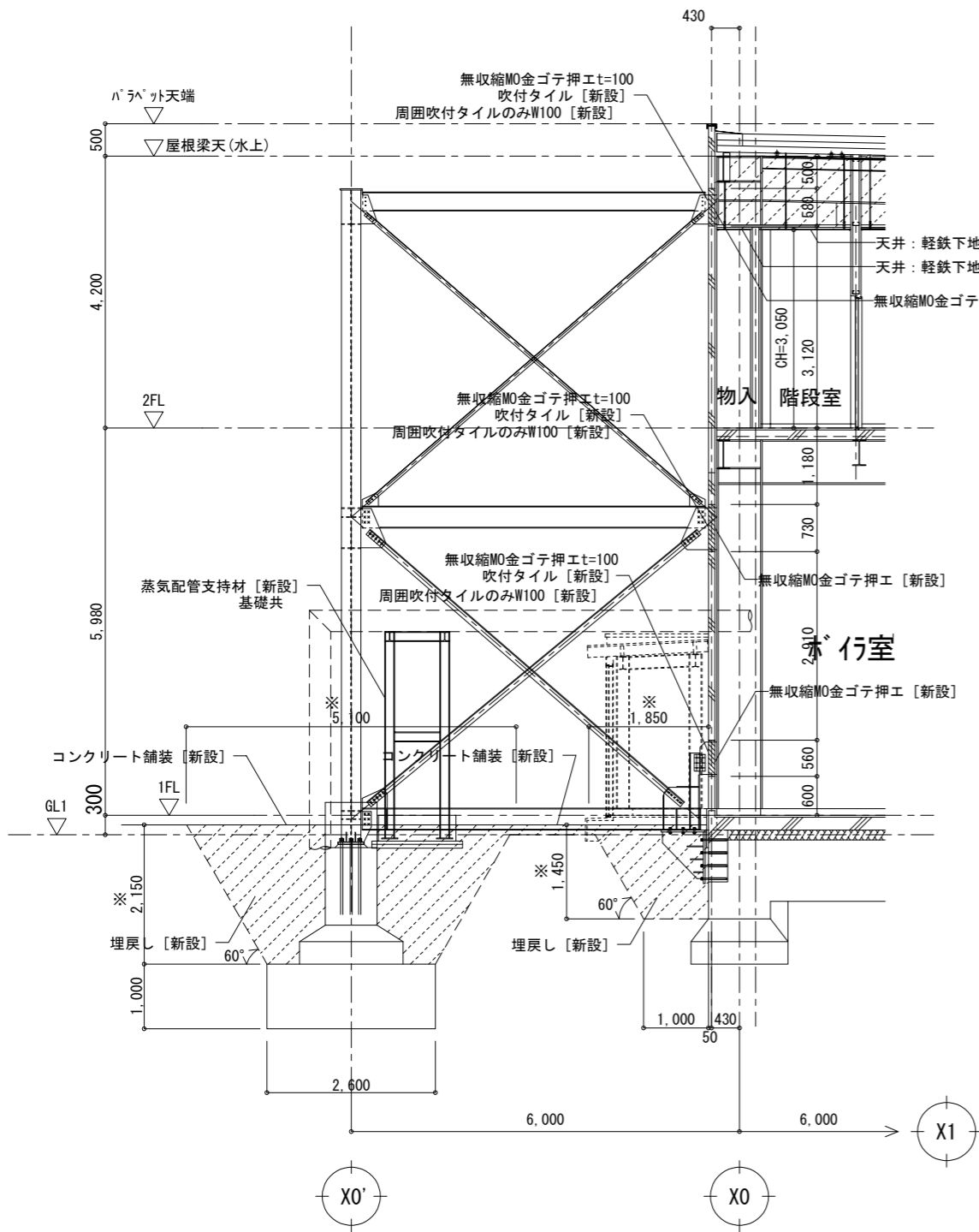
2階上部平面図 1/100

註) ・※印寸法は、現地地盤高さに依る。

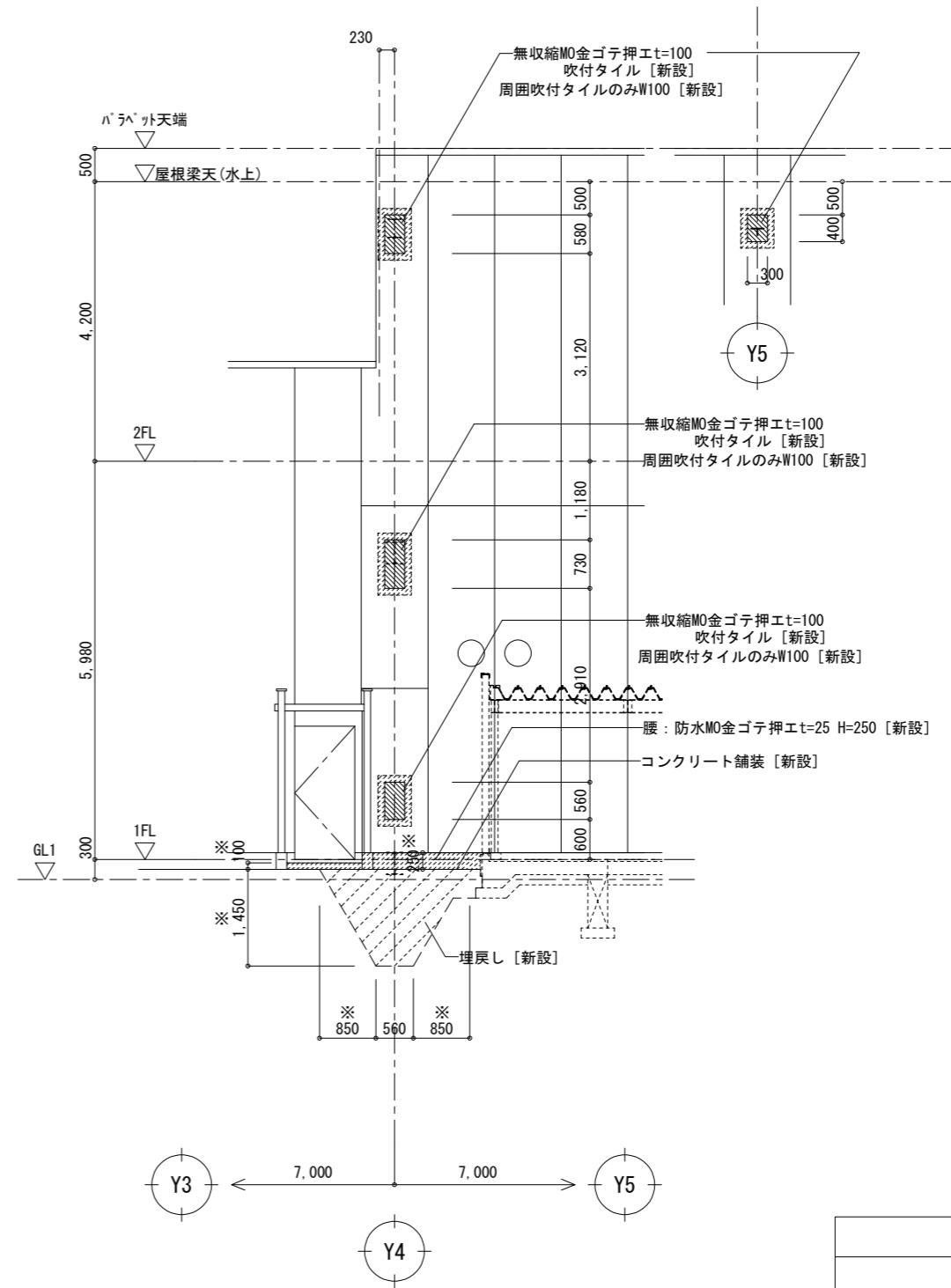


キープラン

凡例	
	RC板 [既存のまま] を示す
	— 新設範囲を示す
備考	
・外壁面無収縮M0閉鎖部分は、周囲シーリング10x10を見込む事。	



Y4通断面図 1/100

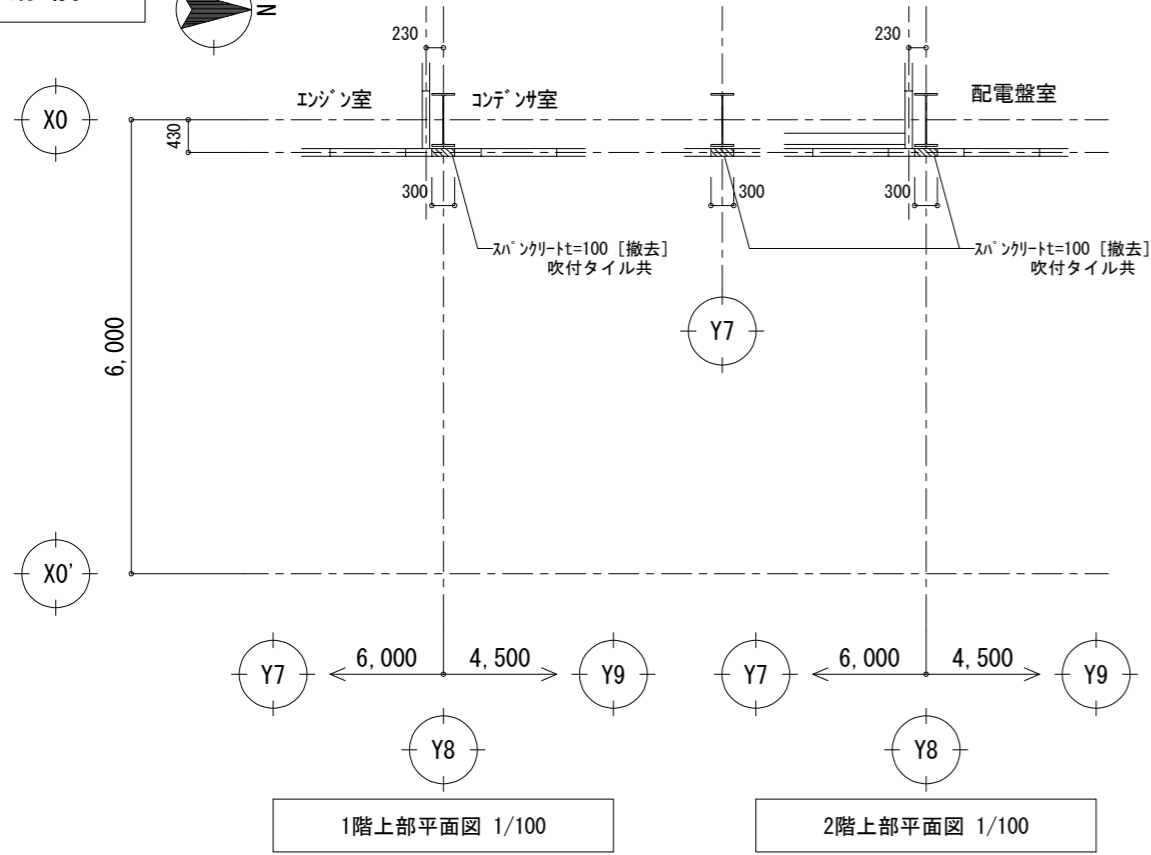
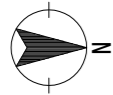


東立面図 1/100

註)
・※印寸法は、現地地盤高さに依る。

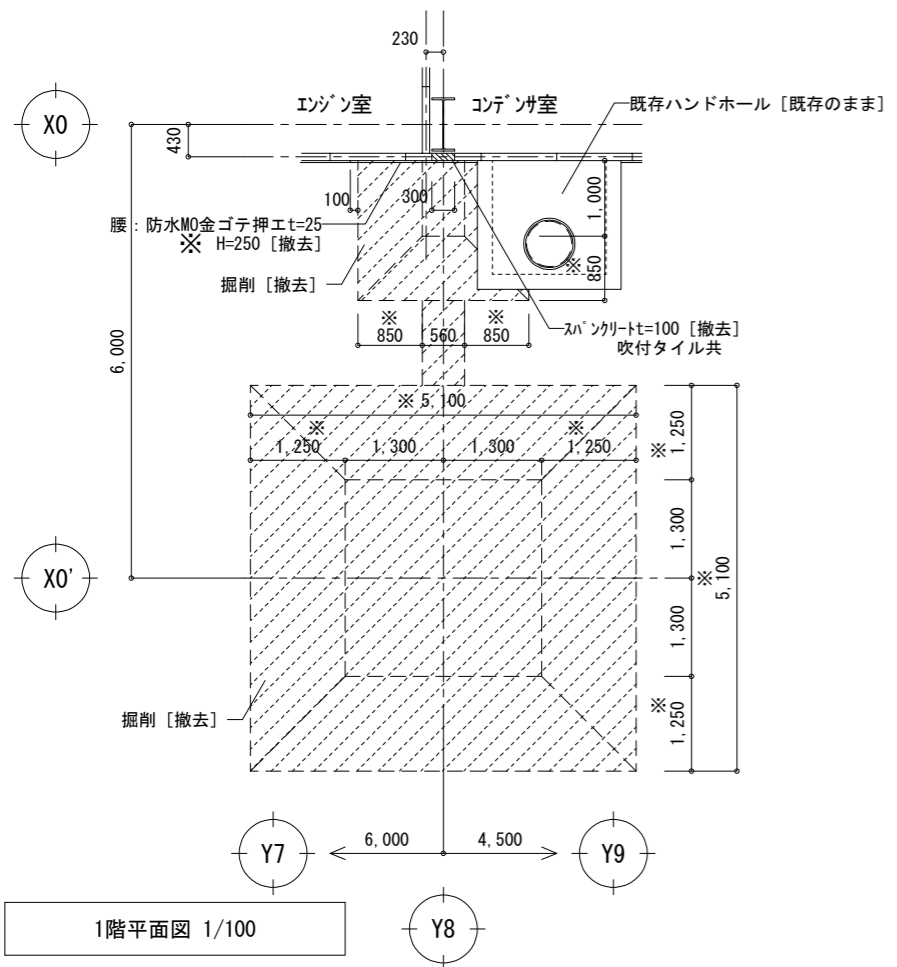
凡例	
	RC板 [既存のまま] を示す
	新設範囲を示す
備考	
・外壁面無収縮M0閉鎖部分は、周囲シーリング10x10を見込む事。	

改修前



1階上部平面図 1/100

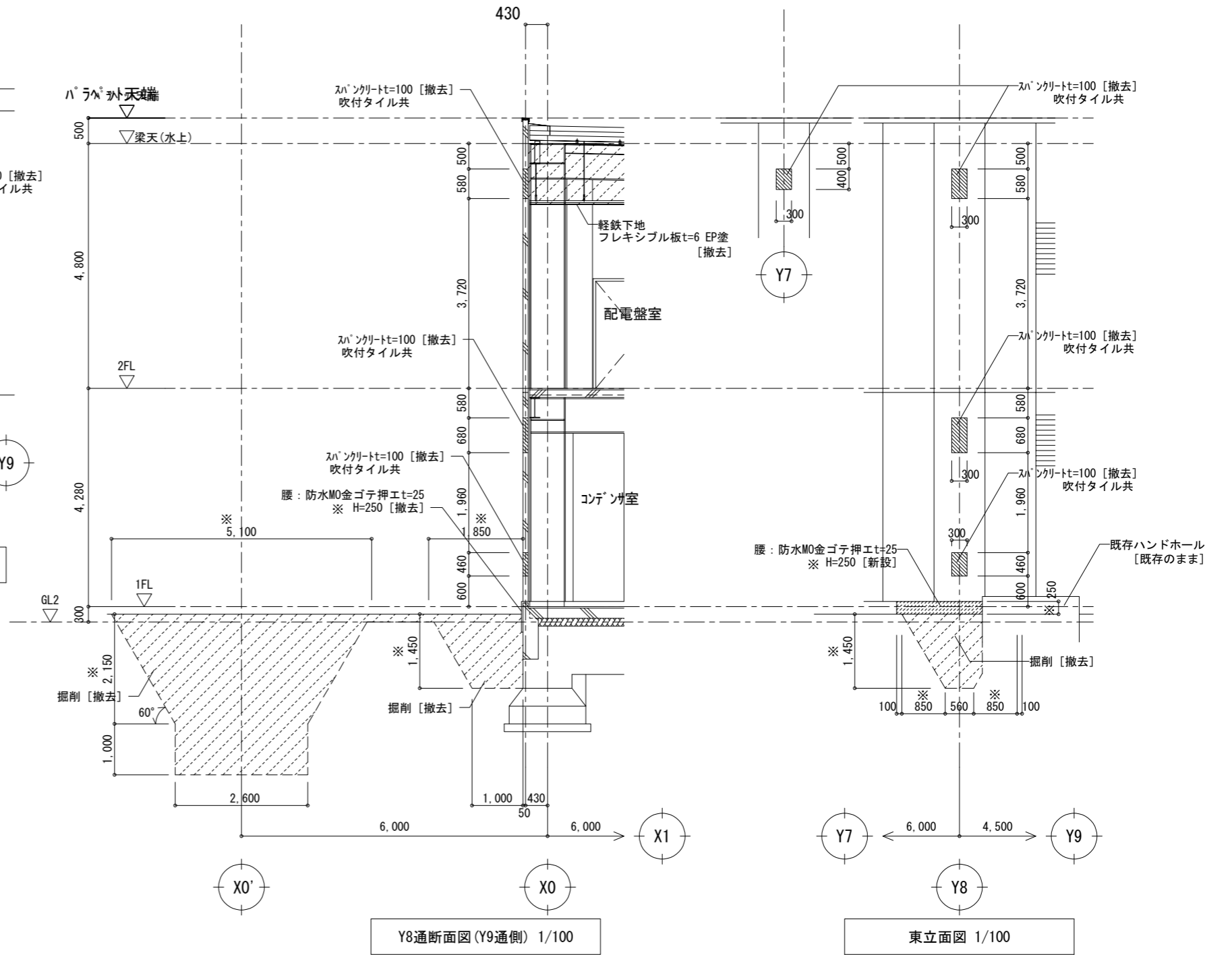
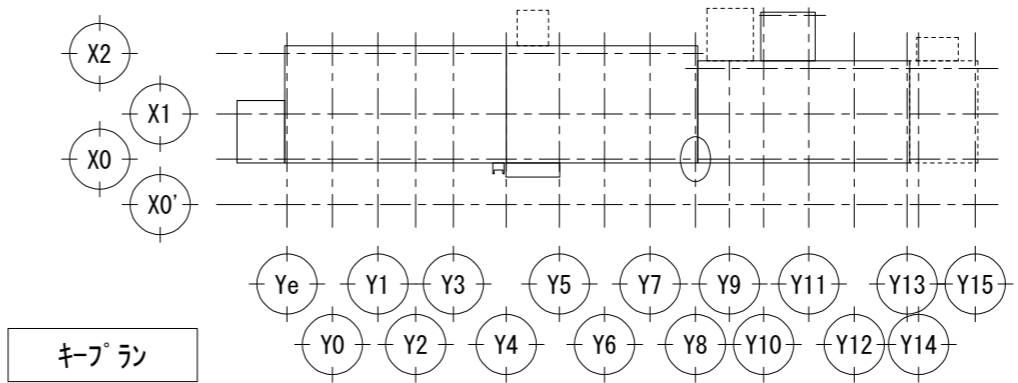
2階上部平面図 1/100



1階平面図 1/100

註) ・※印寸法は、現地地盤高さに依る。

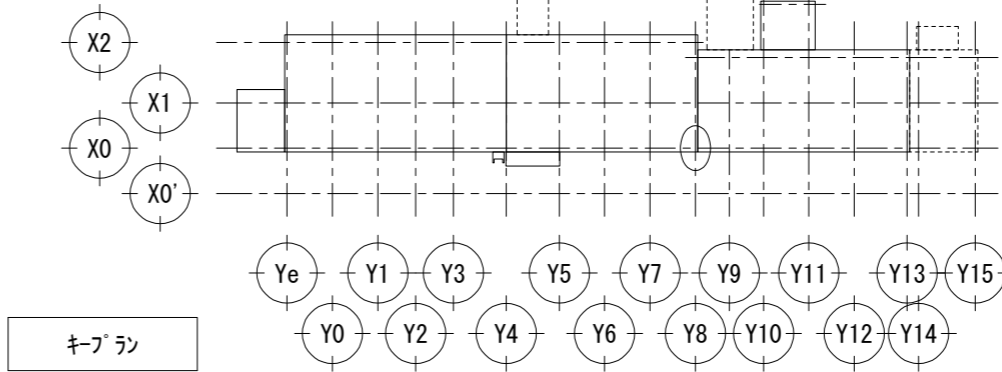
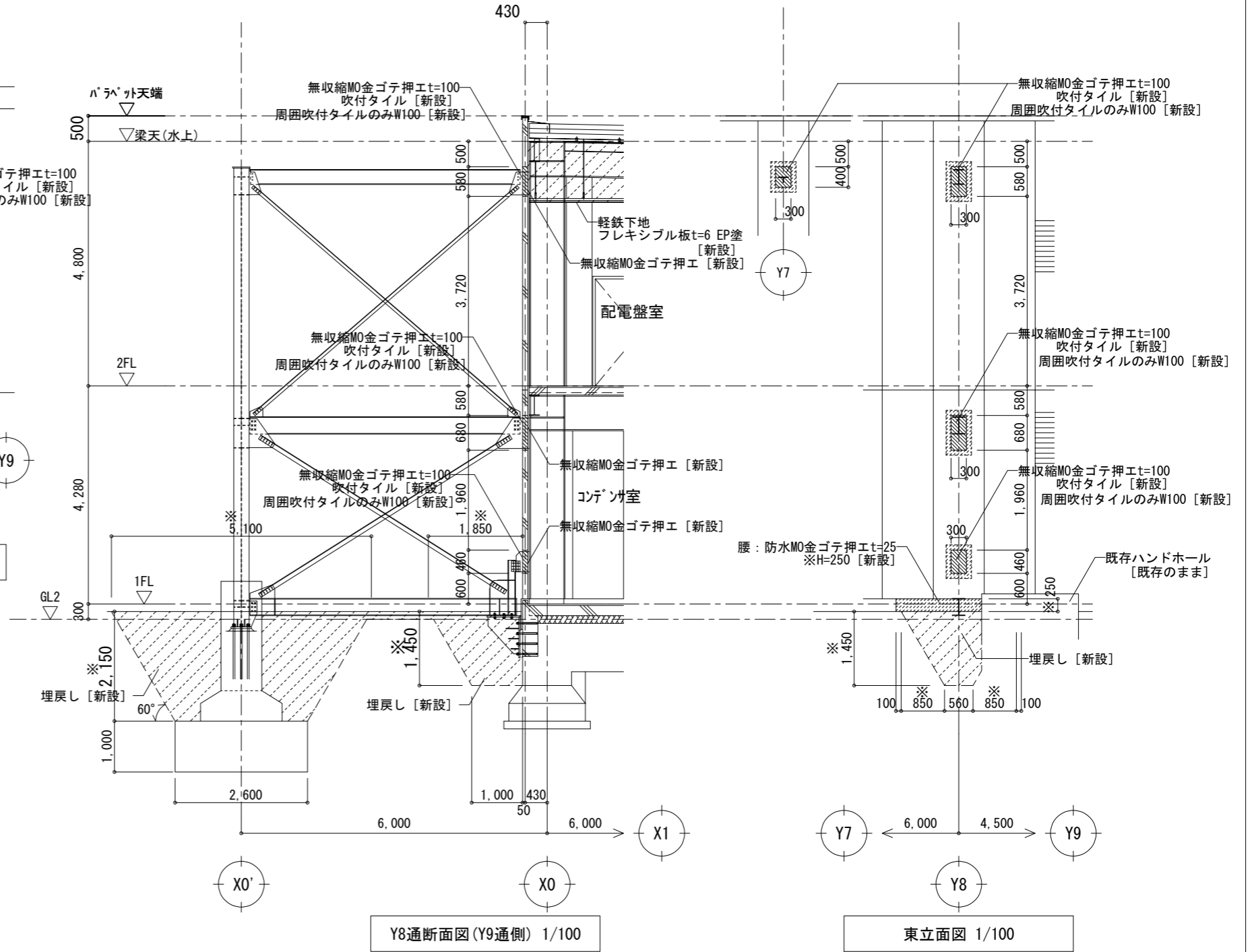
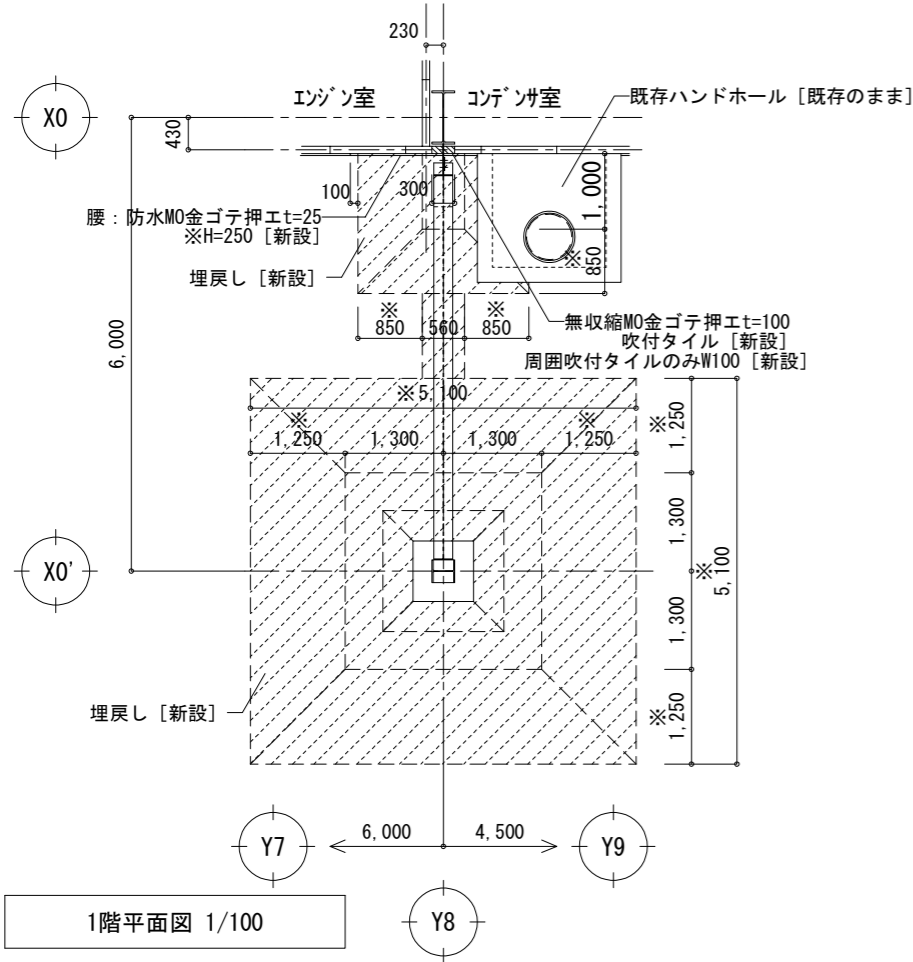
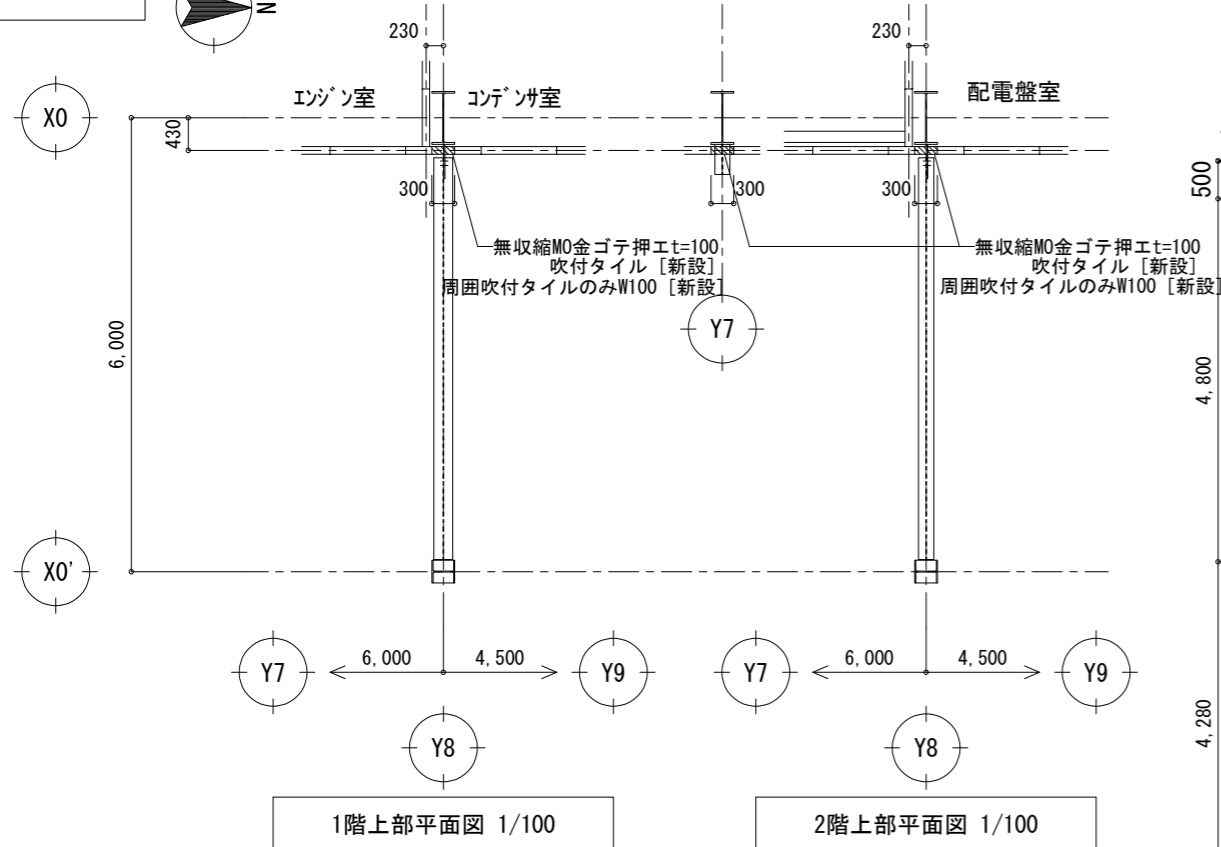
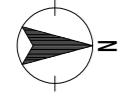
キープラン



Y8通断面図 (Y9通側) 1/100

東立面図 1/100

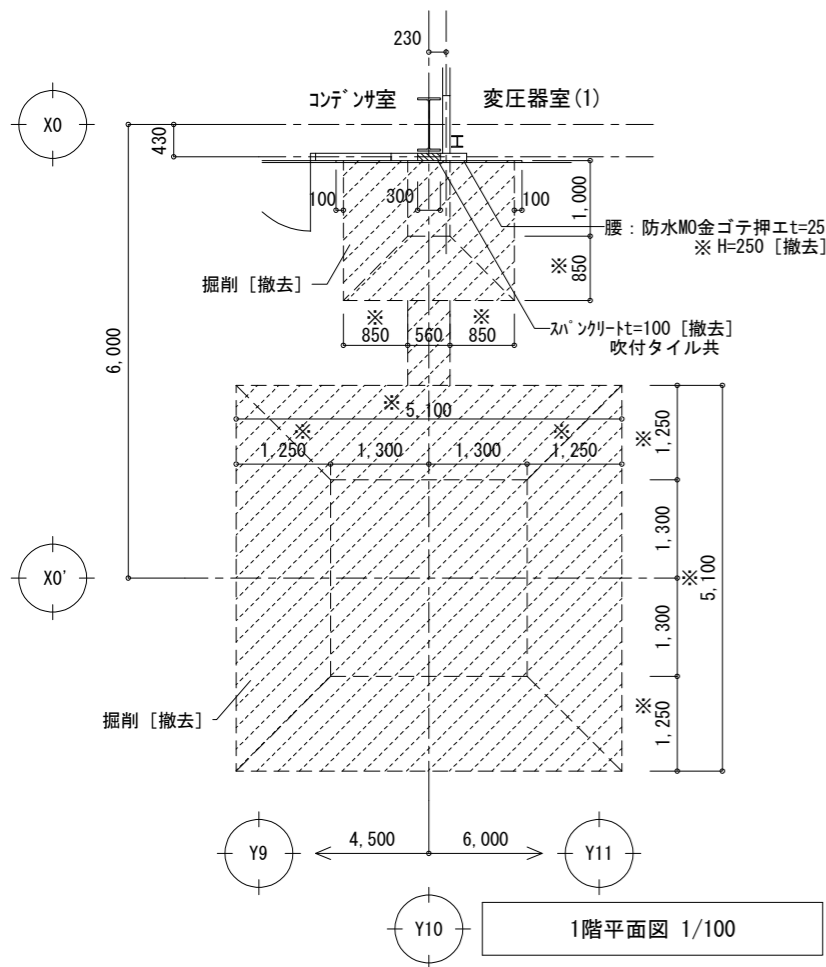
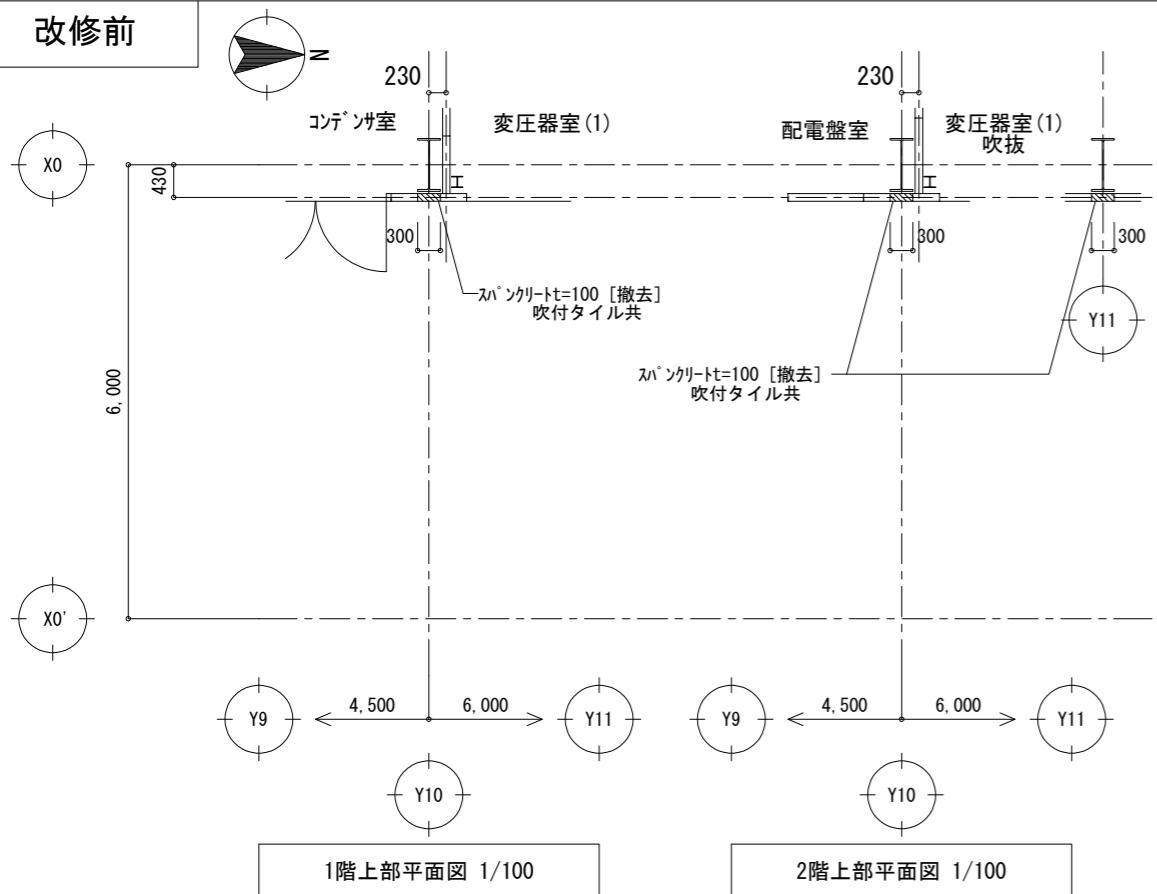
凡例	
	RC板
	撤去範囲を示す
備考	
・スパンクリート撤去は、カッター切とする。	



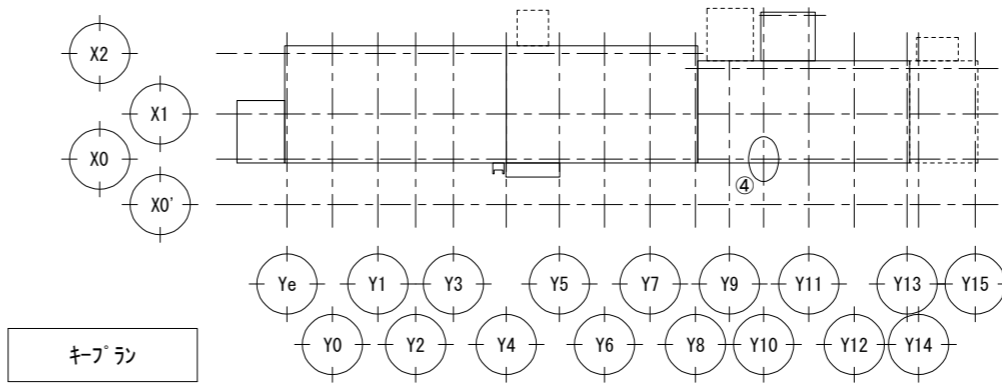
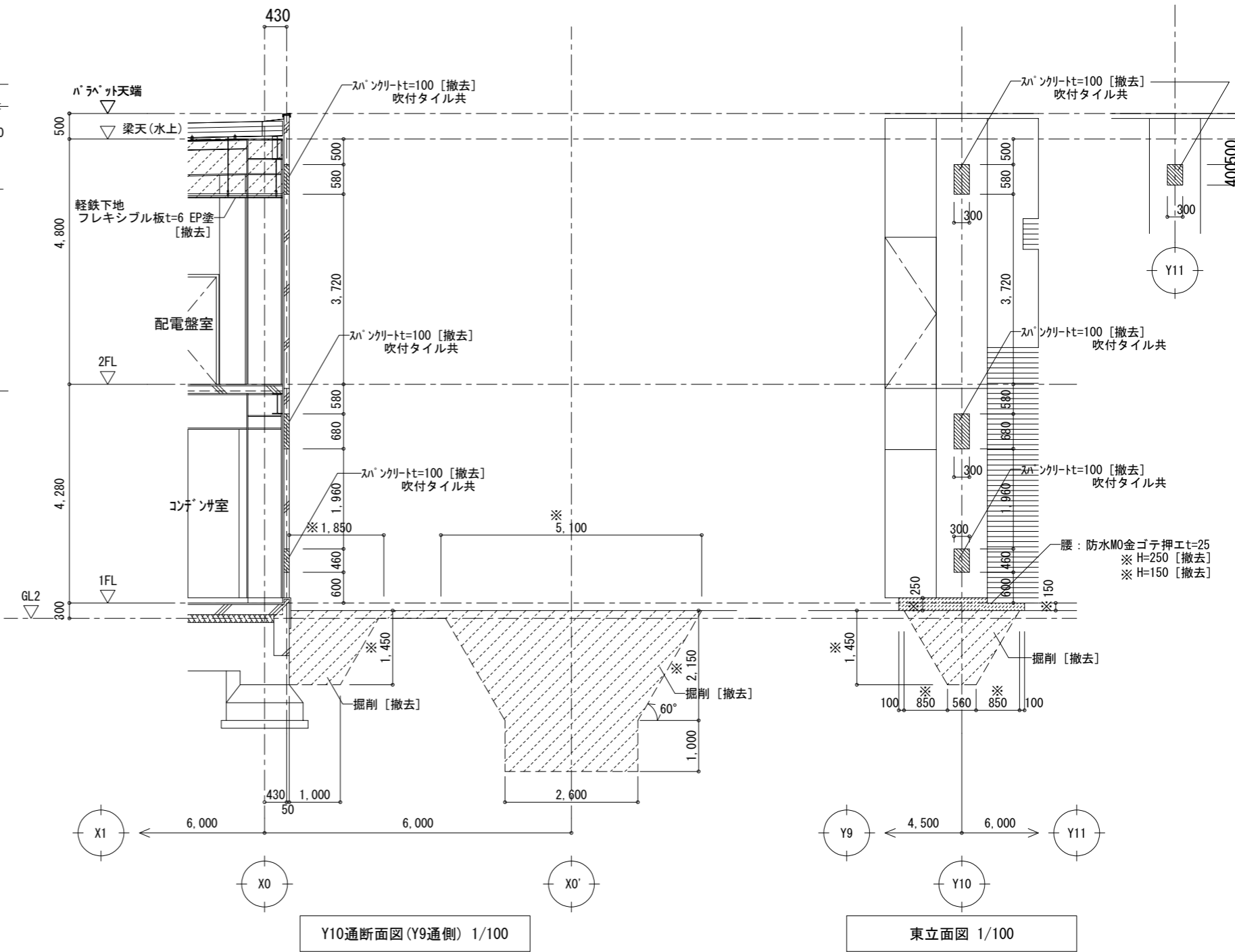
凡例	
	RC板 [既存のまま] を示す
	— 新設範囲を示す
備考	
・外壁面無収縮M0閉鎖部分は、周囲シーリング10x10を見込む事。	

註) ・※印寸法は、現地地盤高さに依る。

改修前

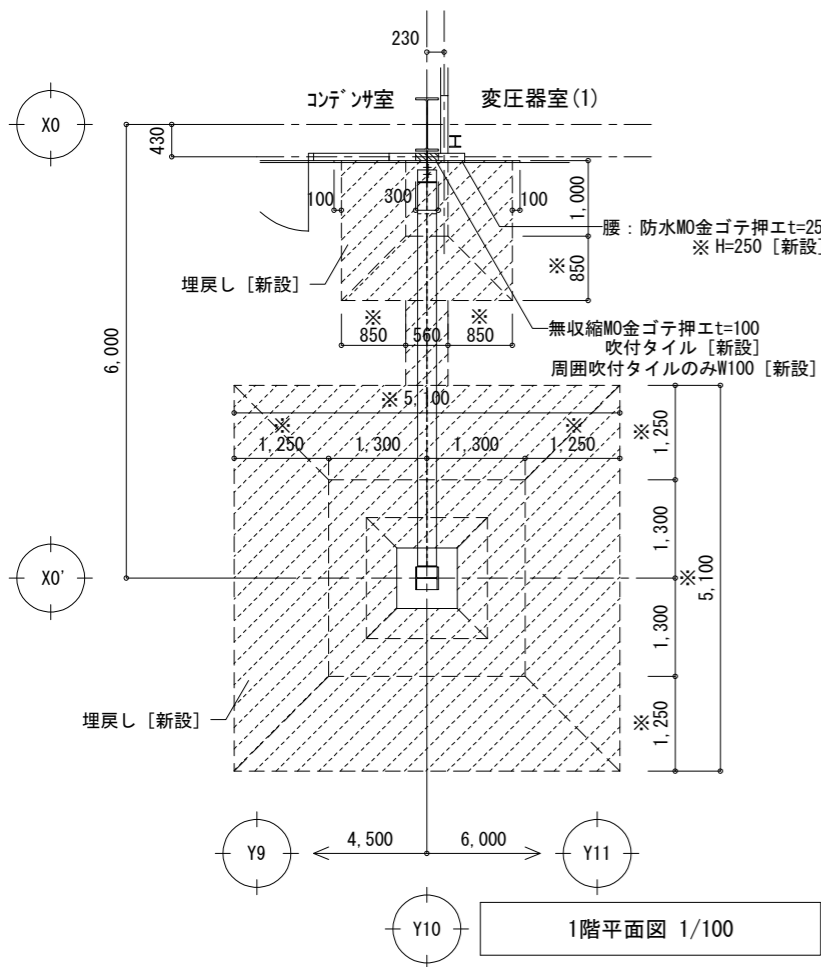
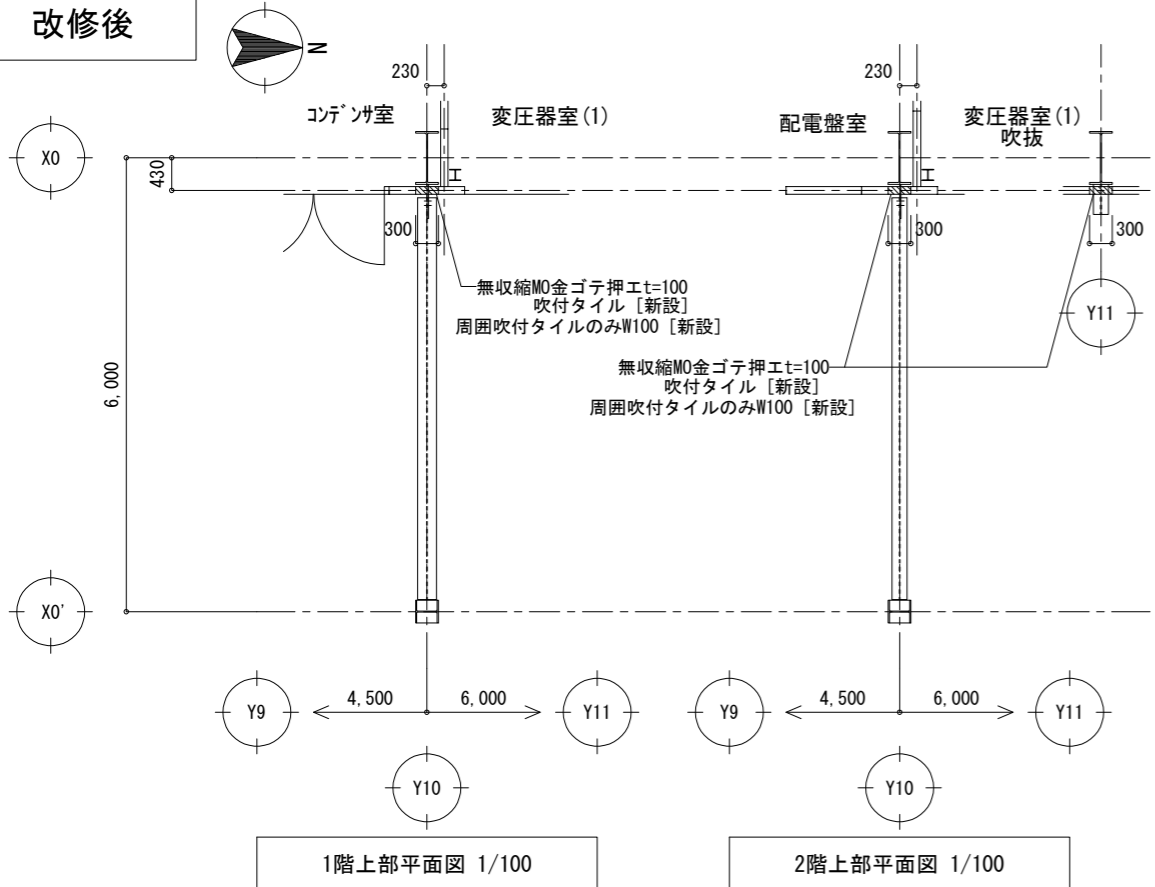


註) ※印寸法は、現地地盤高さに依る。

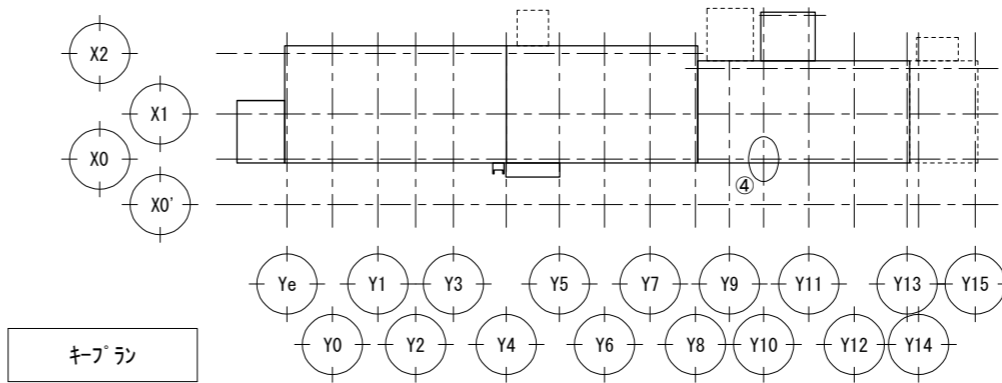
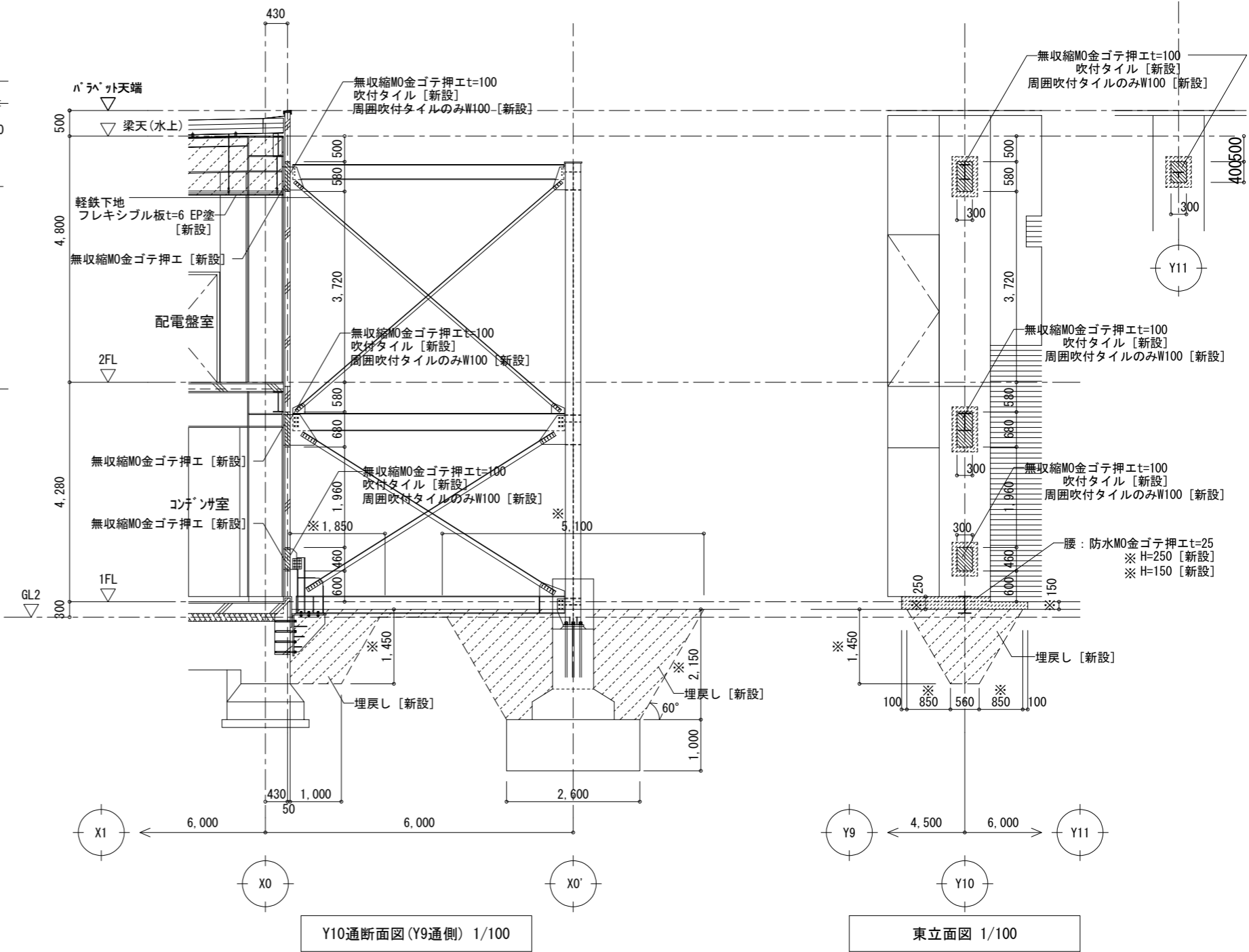


凡例	
	RC板
	撤去範囲を示す
備考	
・スパンクリット撤去は、カッター切とする。	

改修後

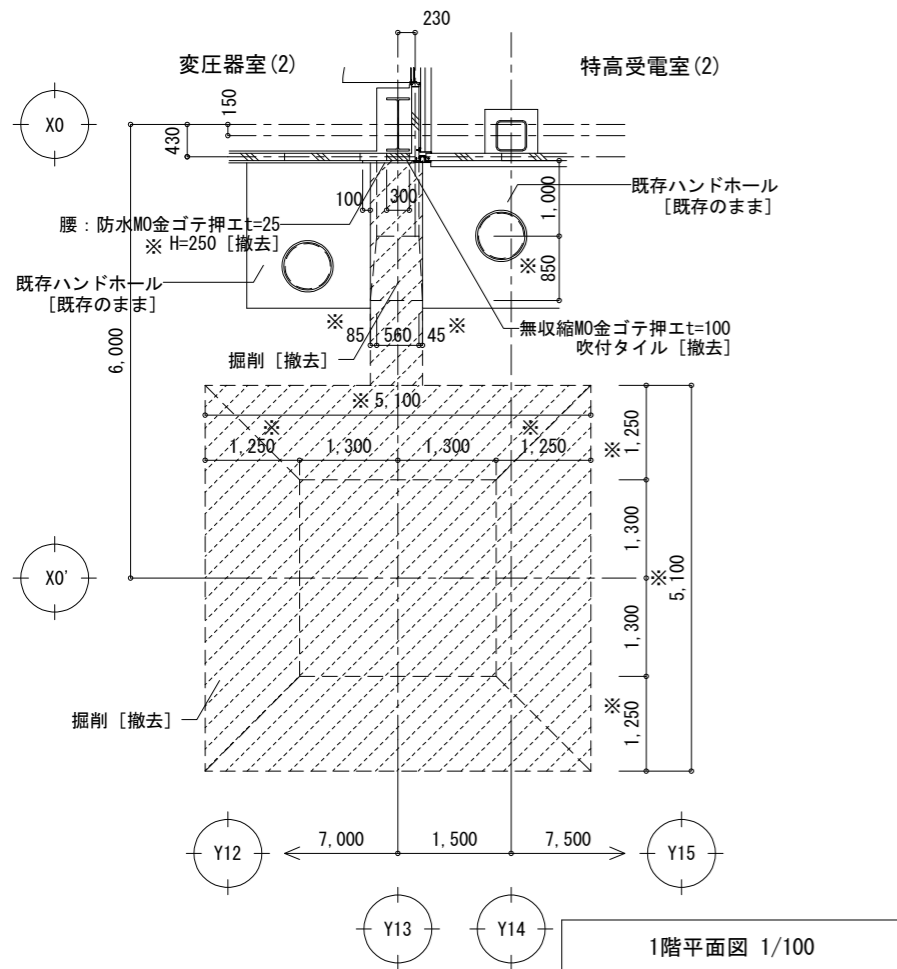
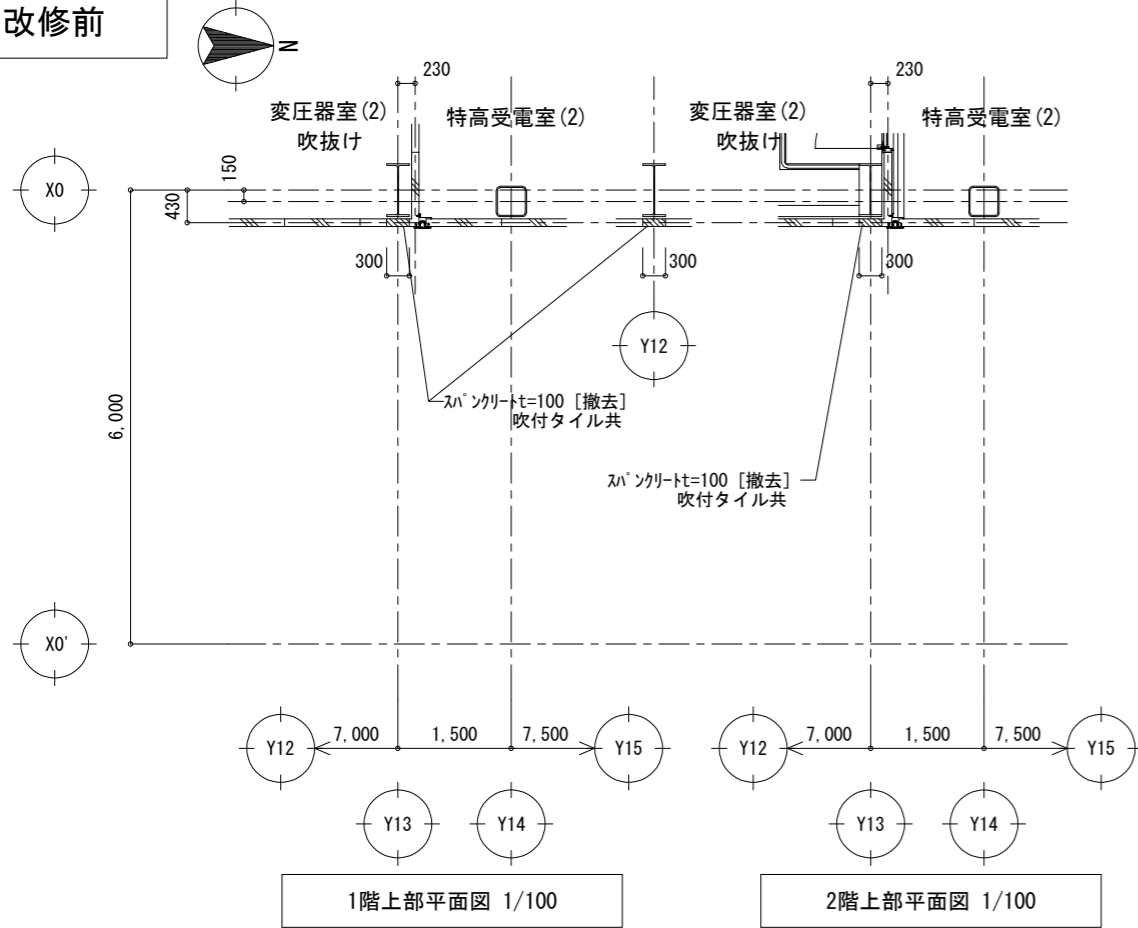


註) ※印寸法は、現地地盤高さに依る。

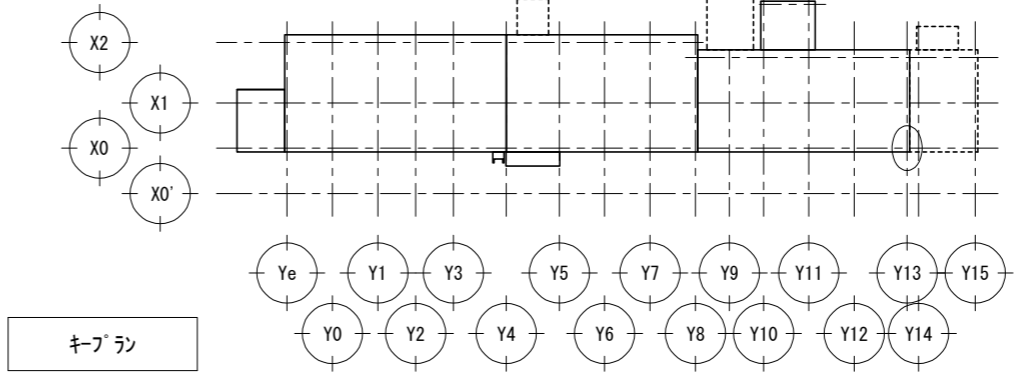
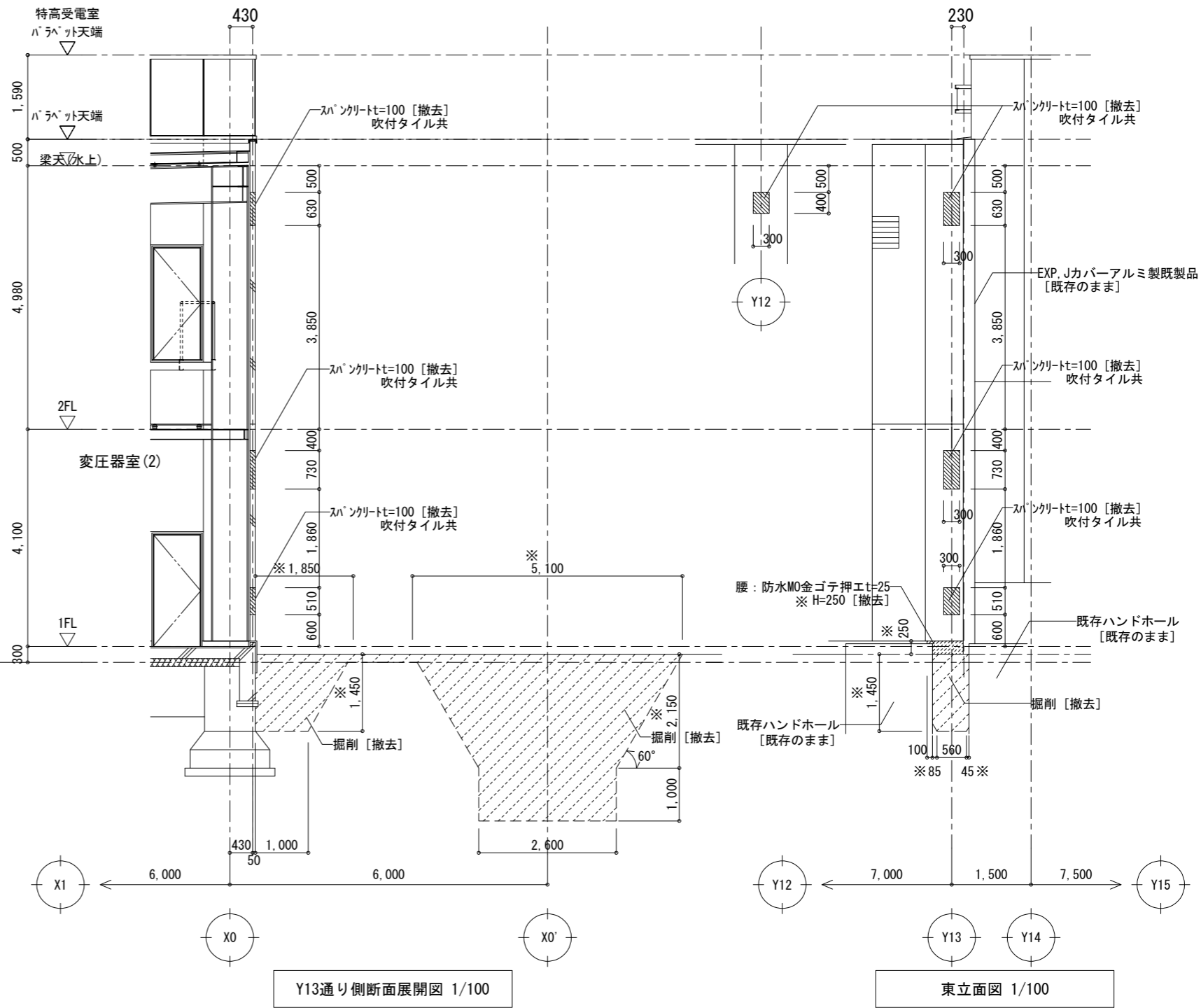


凡例	
	RC板 [既存のまま] を示す
	新設範囲を示す
備考	
・外壁面無収縮M0閉鎖部分は、周囲シーリング10x10を見込む事。	

改修前



註) ※印寸法は、現地地盤高さに依る。



凡例	
	RC板
	撤去範囲を示す
備考	
・スランクリート撤去は、カッター切とする。	

日本原子力研究開発機構

NEJEC 株式会社ニュージェック

件名 人形峠 共通施設棟耐震改修(Ⅰ期)工事

設計番号:228457

Y13通 詳細図 [改修前]

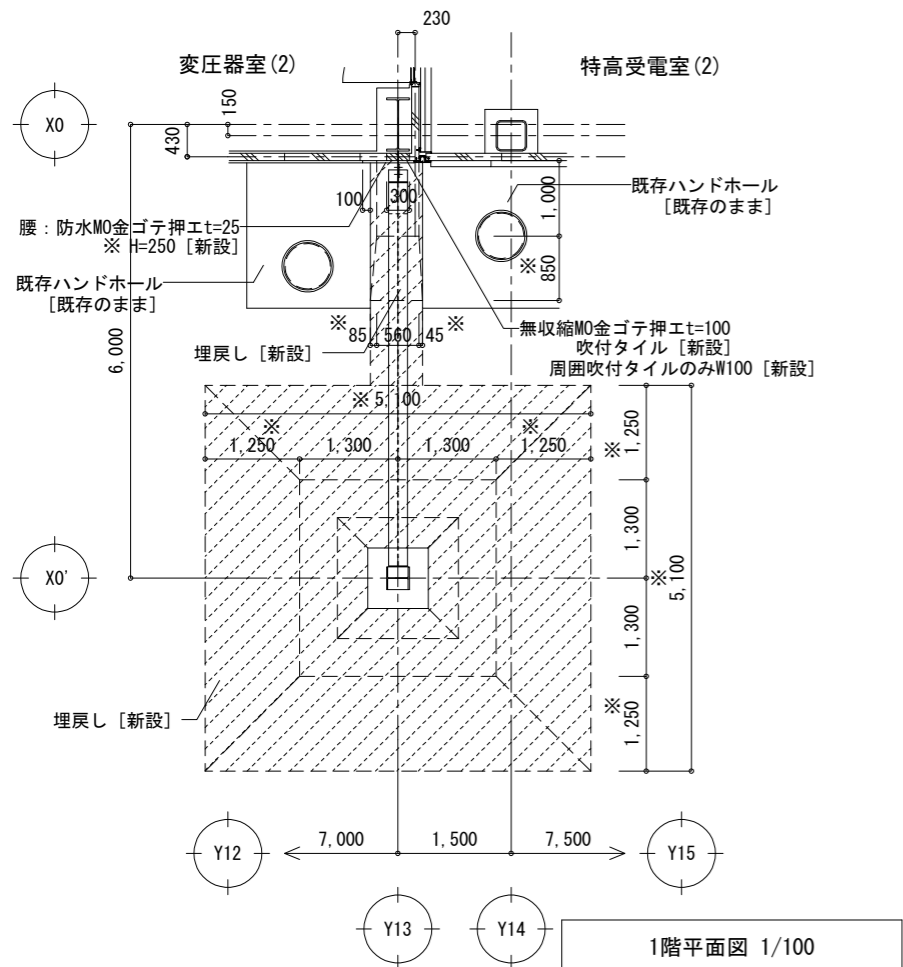
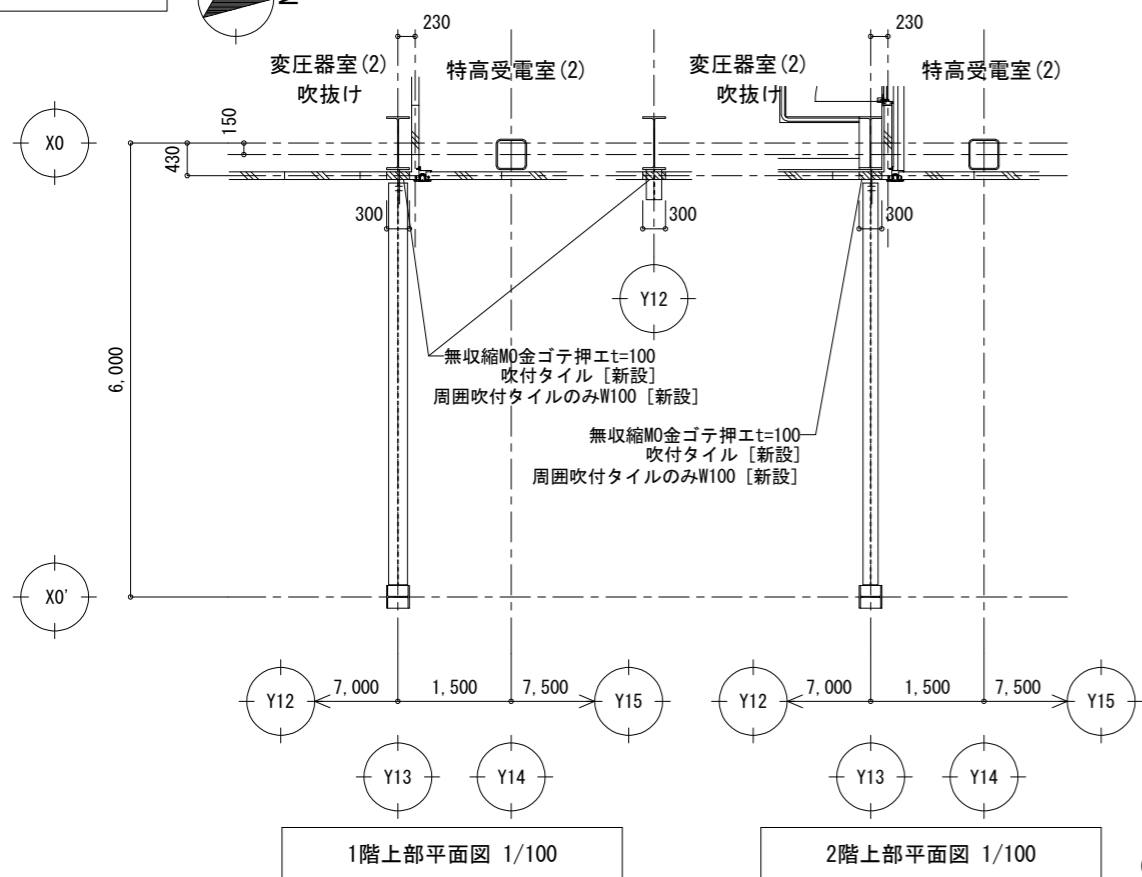
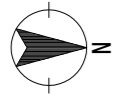
設計図 縮尺

1/100

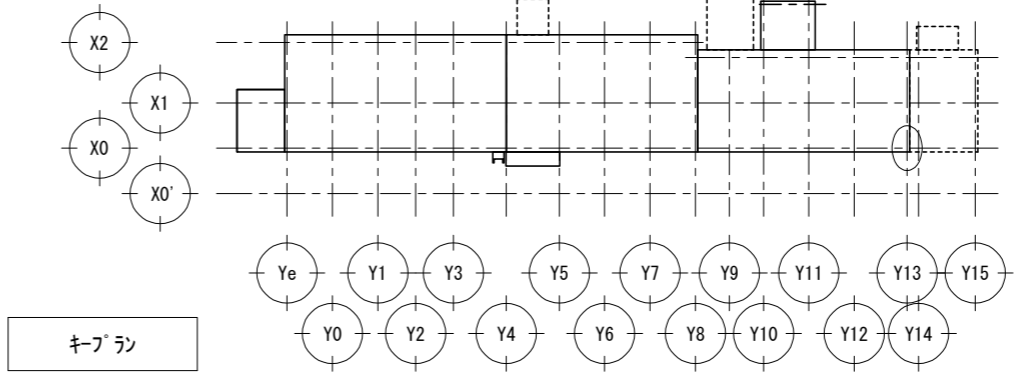
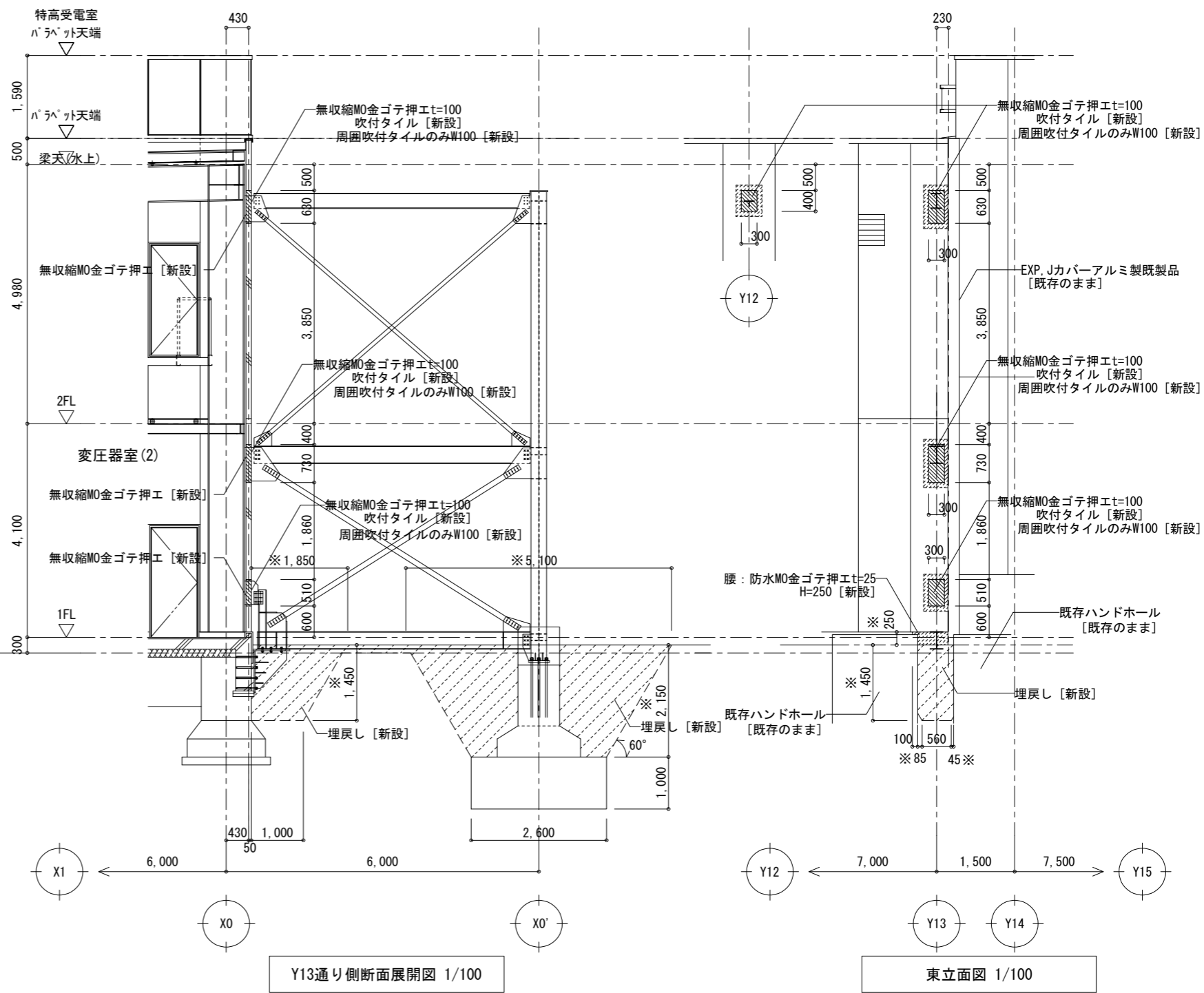
図面番号

A-031

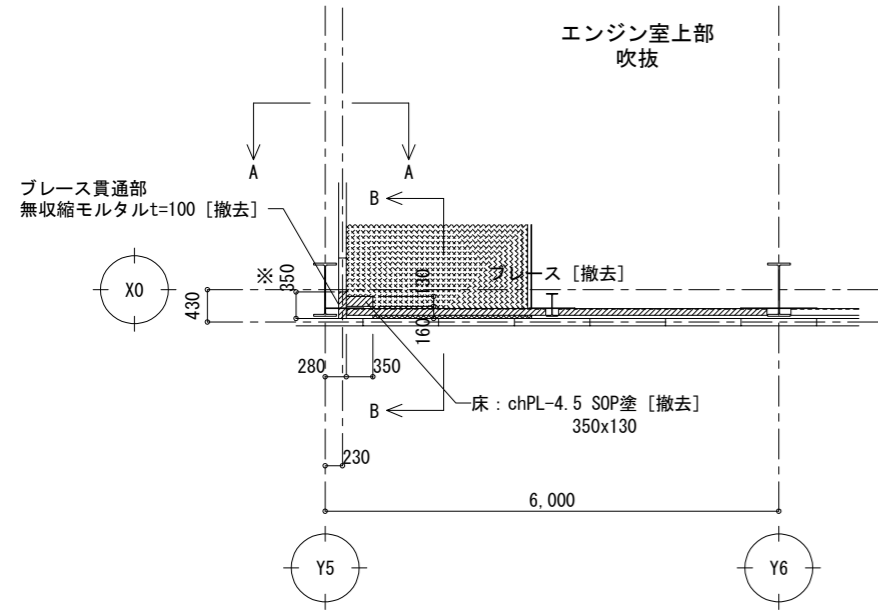
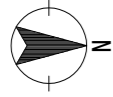
改修後



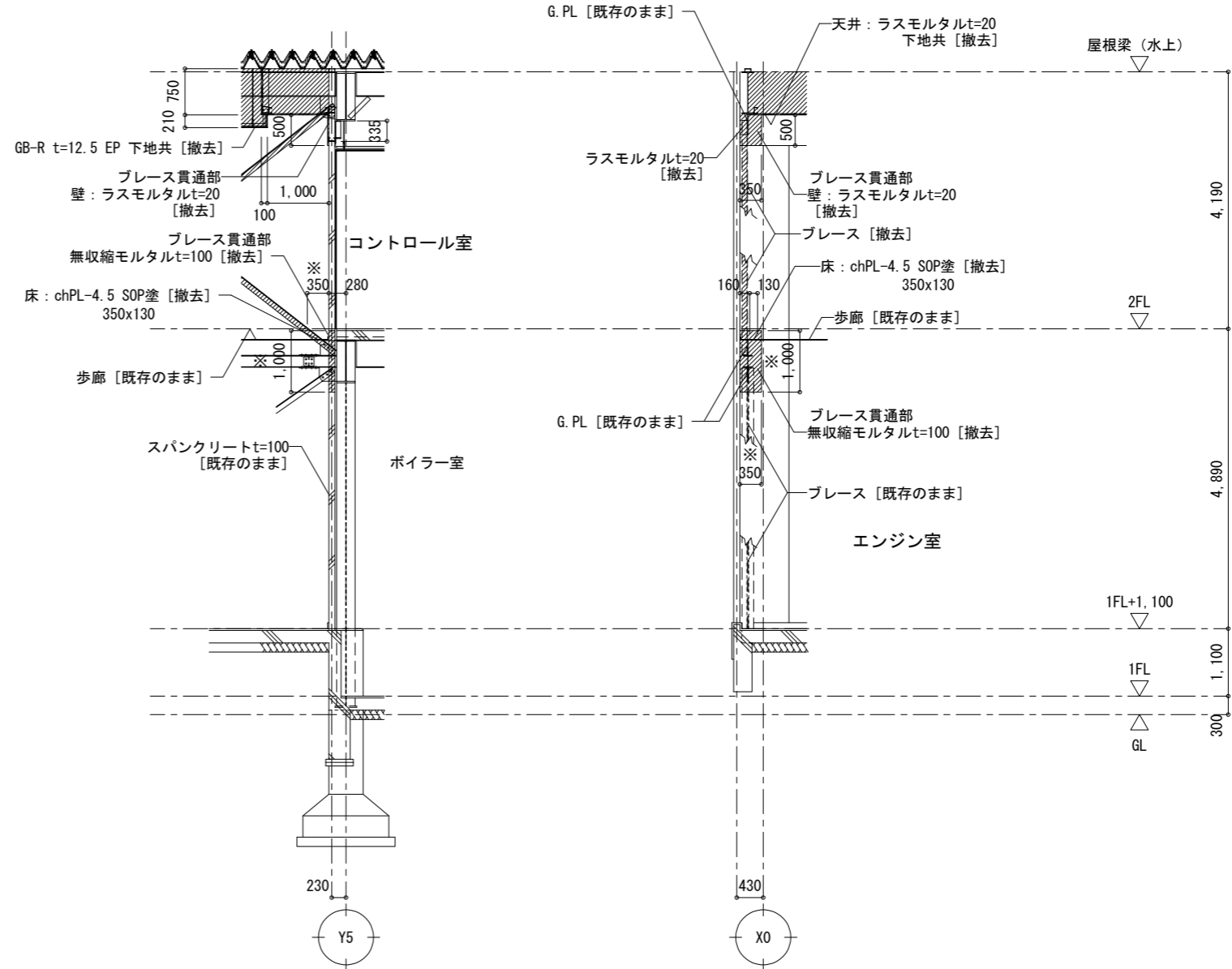
註) ※印寸法は、現地地盤高さに依る。



凡例	
	RC板 [既存のまま] を示す
	— 新設範囲を示す
備考	
・外壁面無収縮M0閉鎖部分は、周囲シーリング10x10を見込む事。	

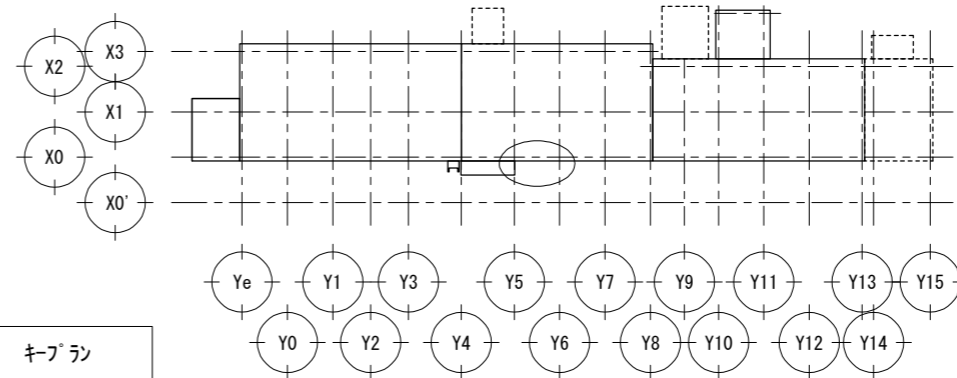


2階平面図 1/100



A-A断面図 1/100

B-B断面図 1/100

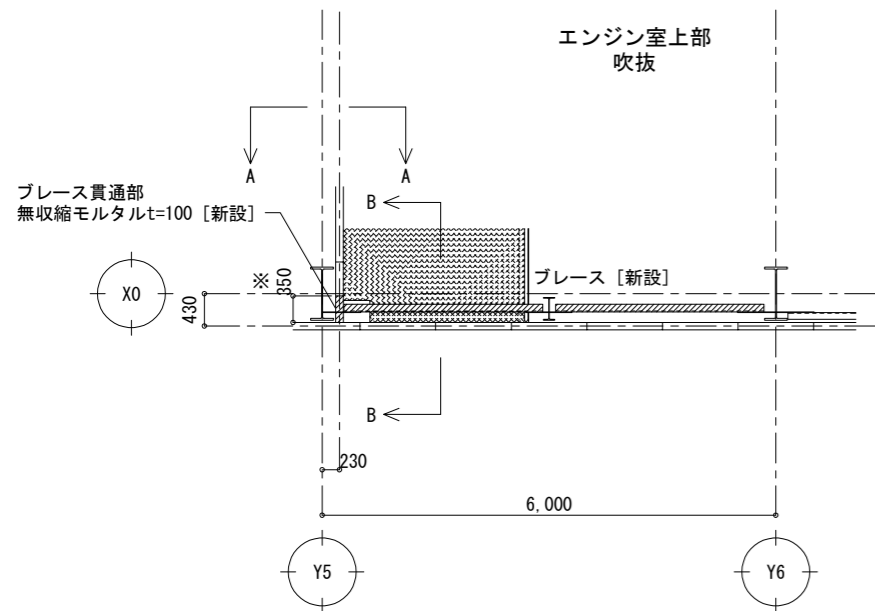
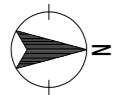


キープラン

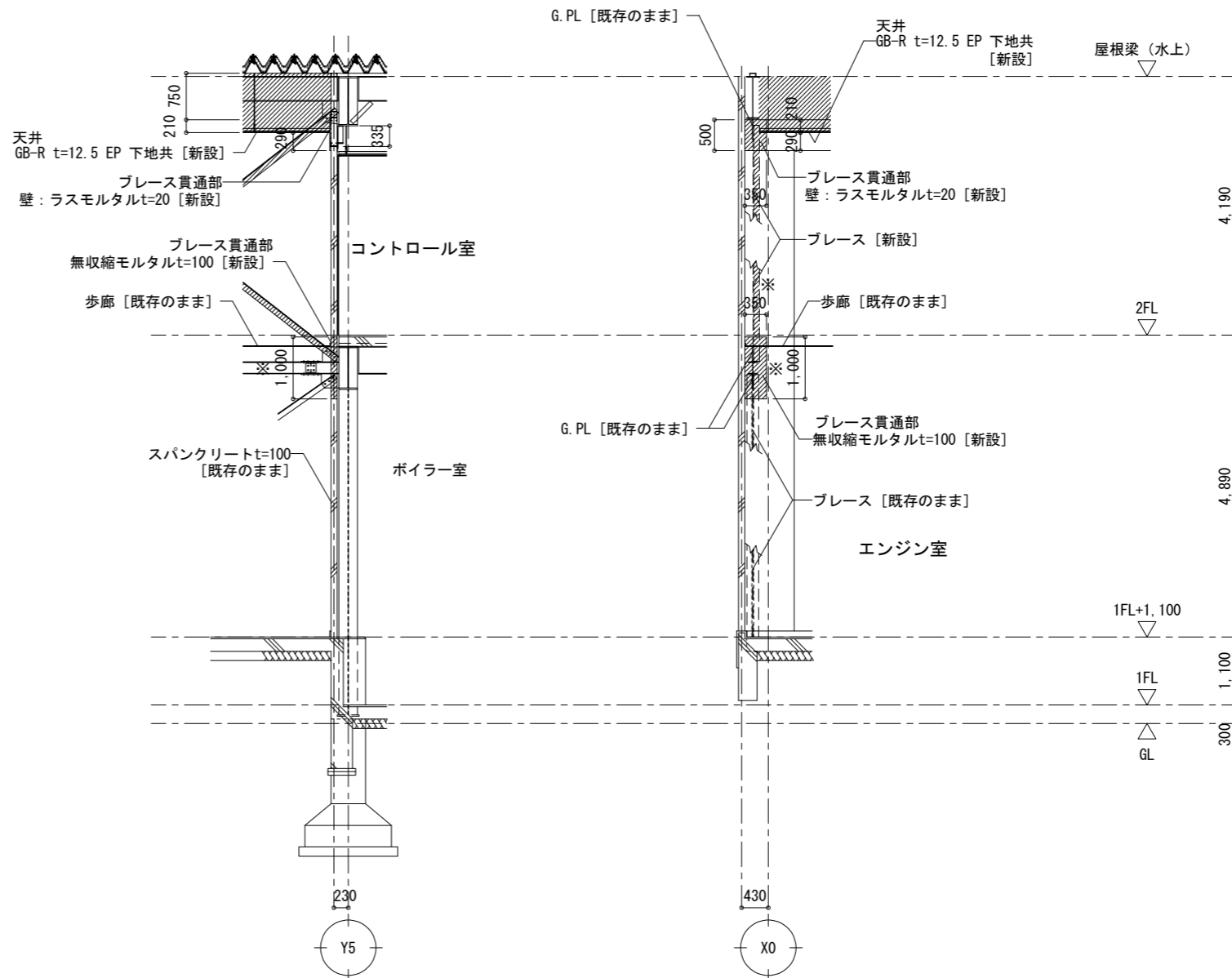
註) ※印寸法は、既存無収縮モルタル寸法に依る。

凡例	
	RC板
	撤去範囲を示す
備考	

改修後

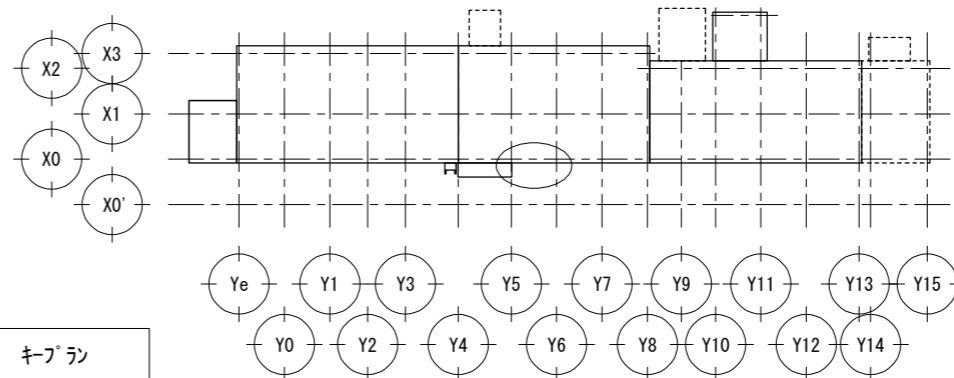


2階平面図 1/100



A-A断面図 1/100

B-B断面図 1/100

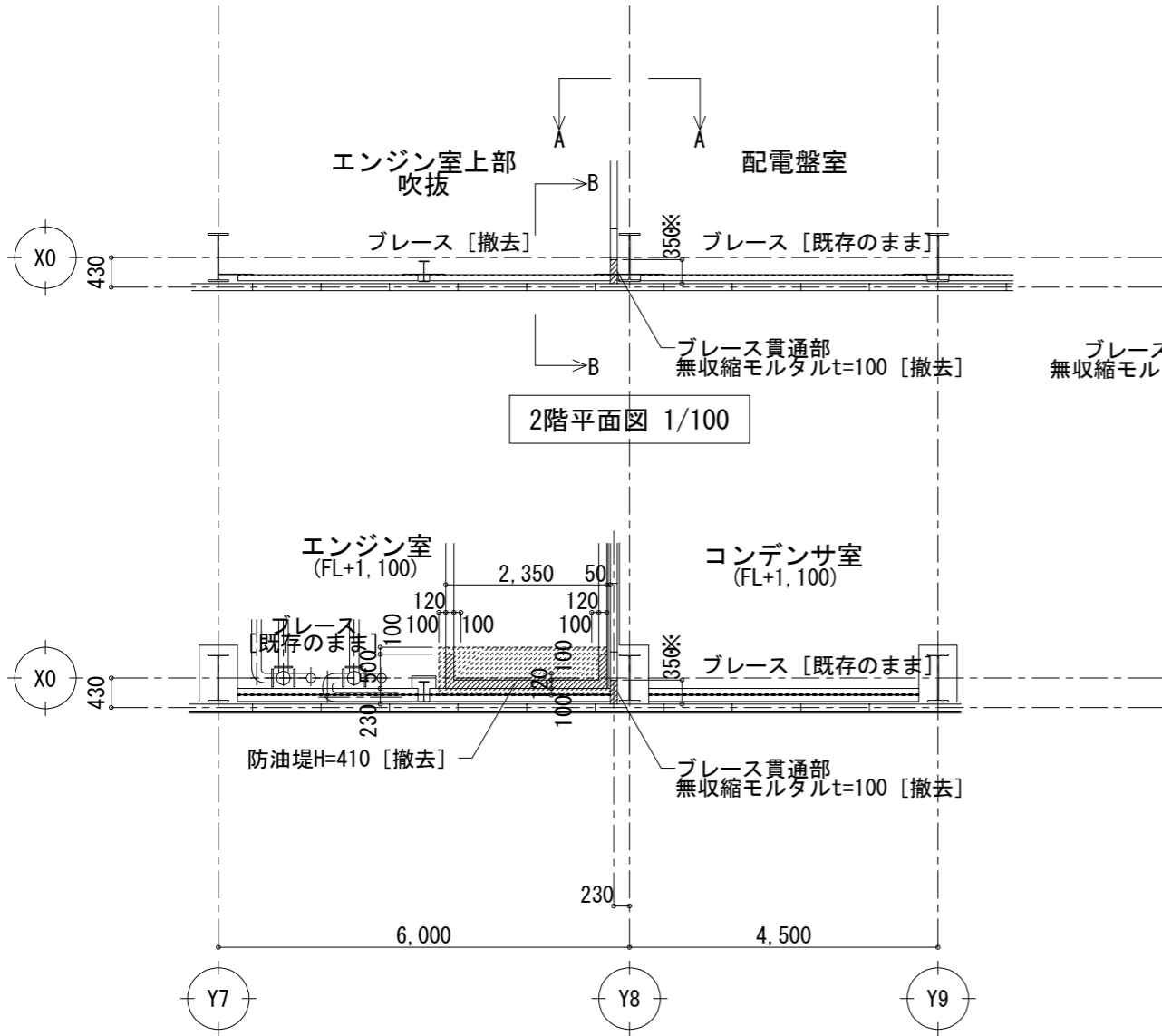
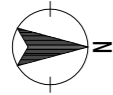


キープラン

註) ※印寸法は、既存無収縮モルタル寸法に依る。

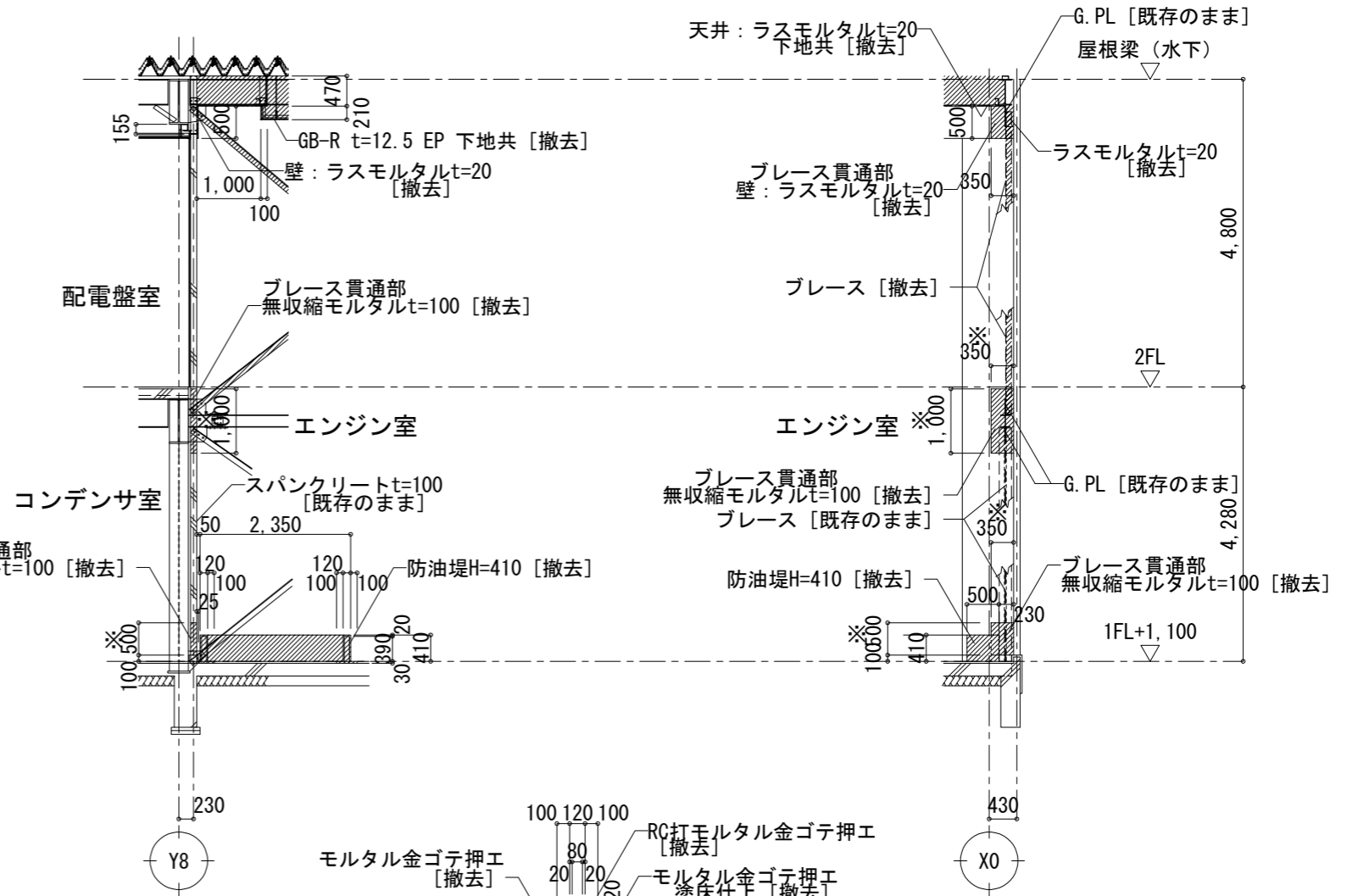
凡例	
	RC板
	新設範囲を示す
備考	

改修前



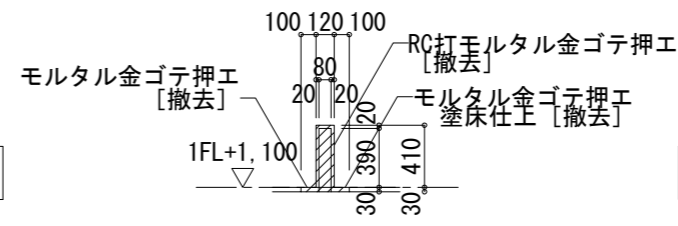
2階平面図 1/100

1階平面図 1/100



A-A断面図 1/100

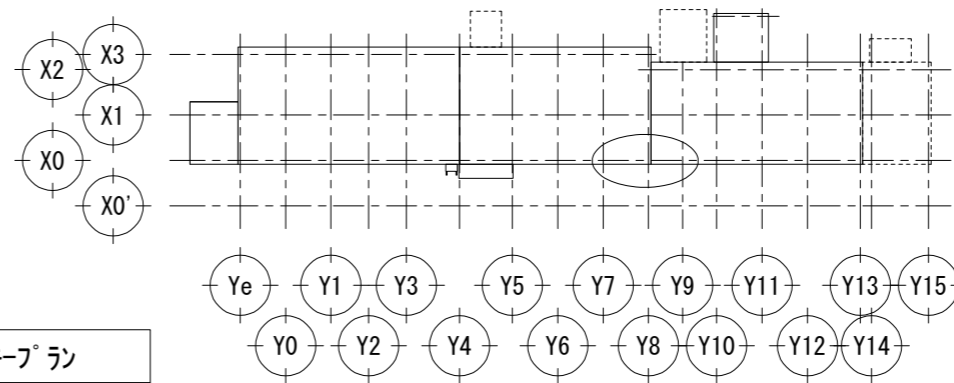
B-B断面図 1/100



防液堤詳細図 1/50

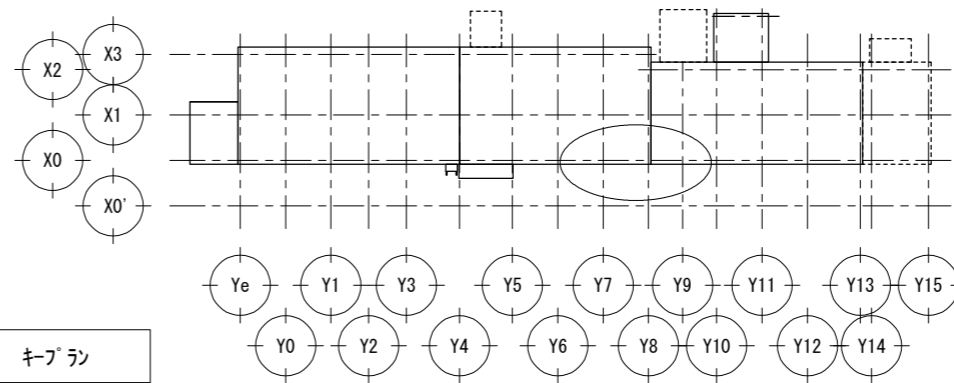
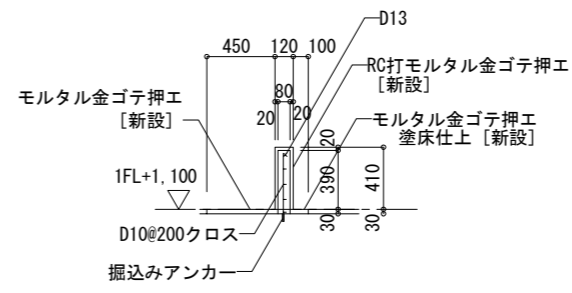
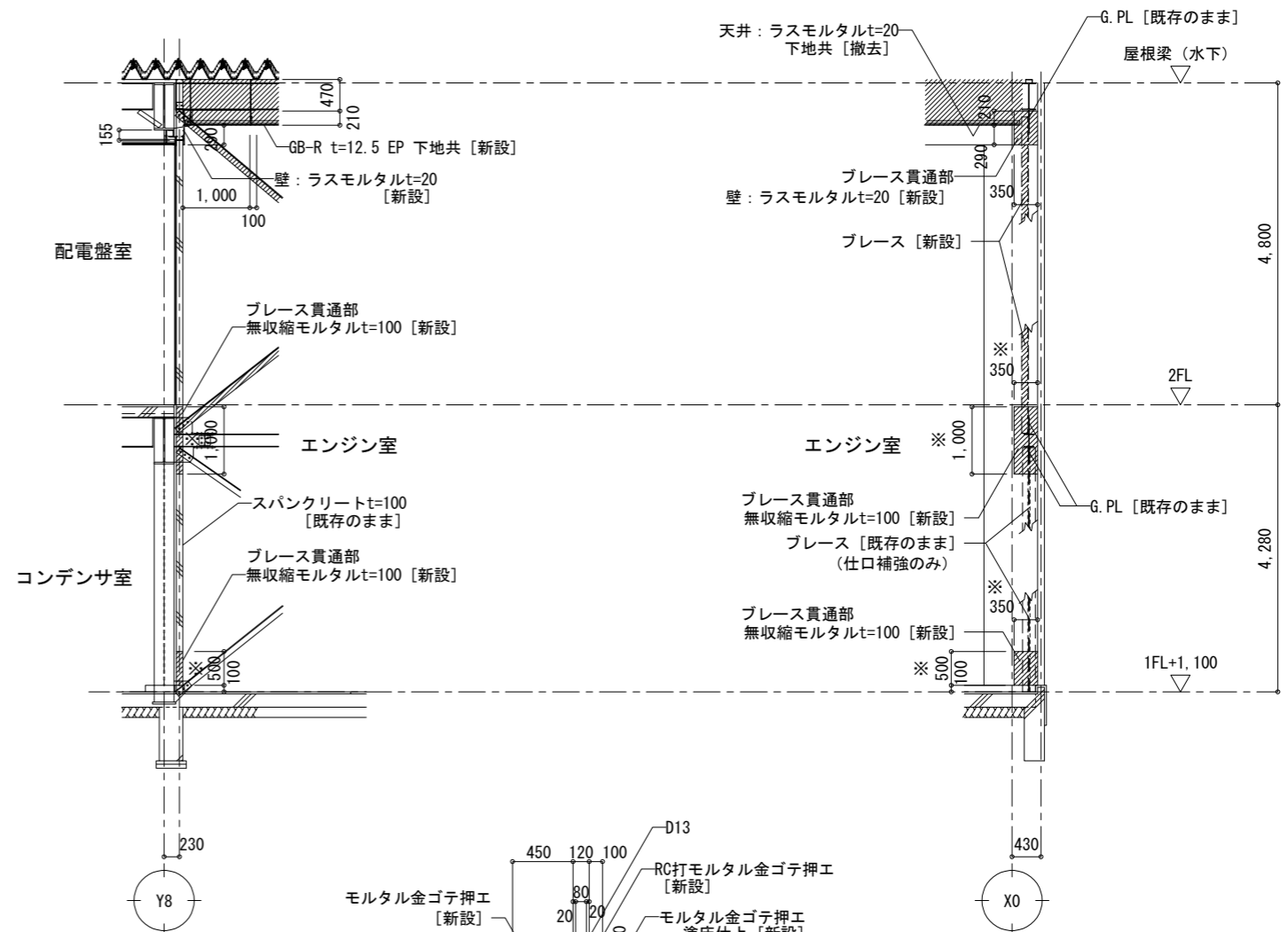
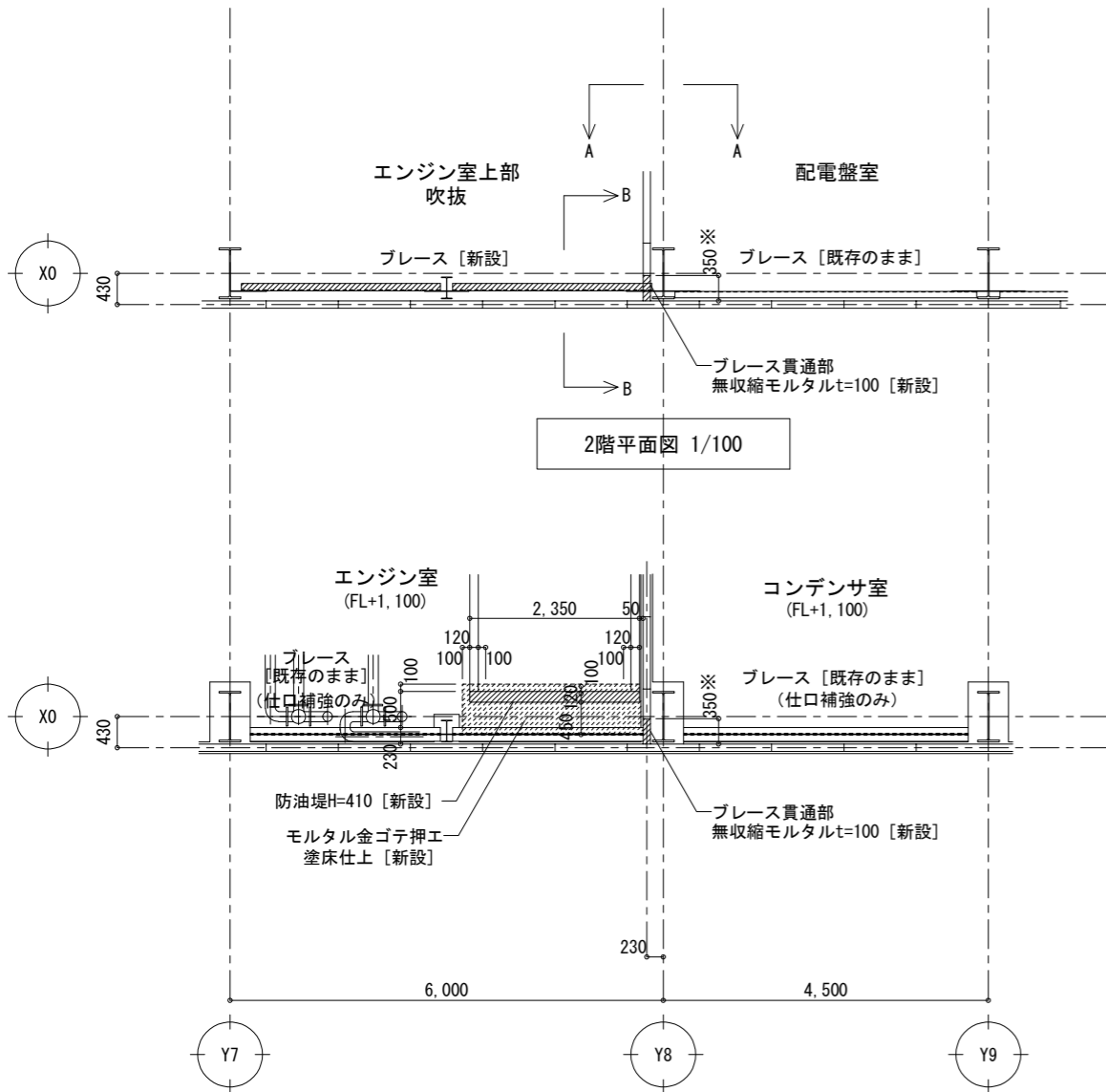
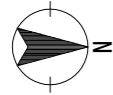
註) ※印寸法は、既存無収縮モルタル寸法に依る。

キプラン



凡例	
	RC板
	撤去範囲を示す
備考	

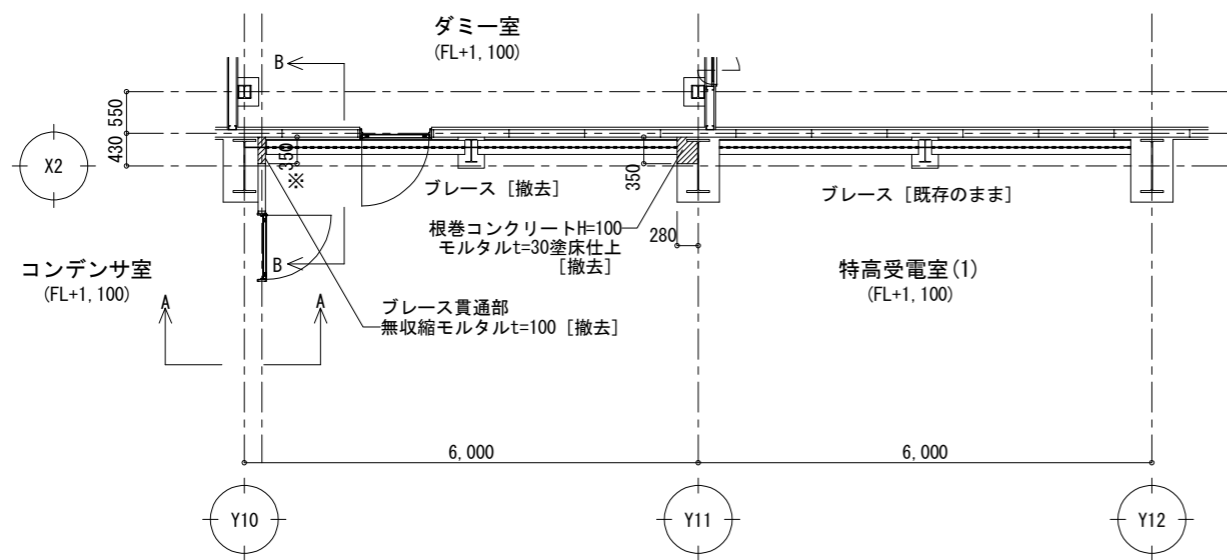
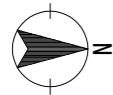
改修後



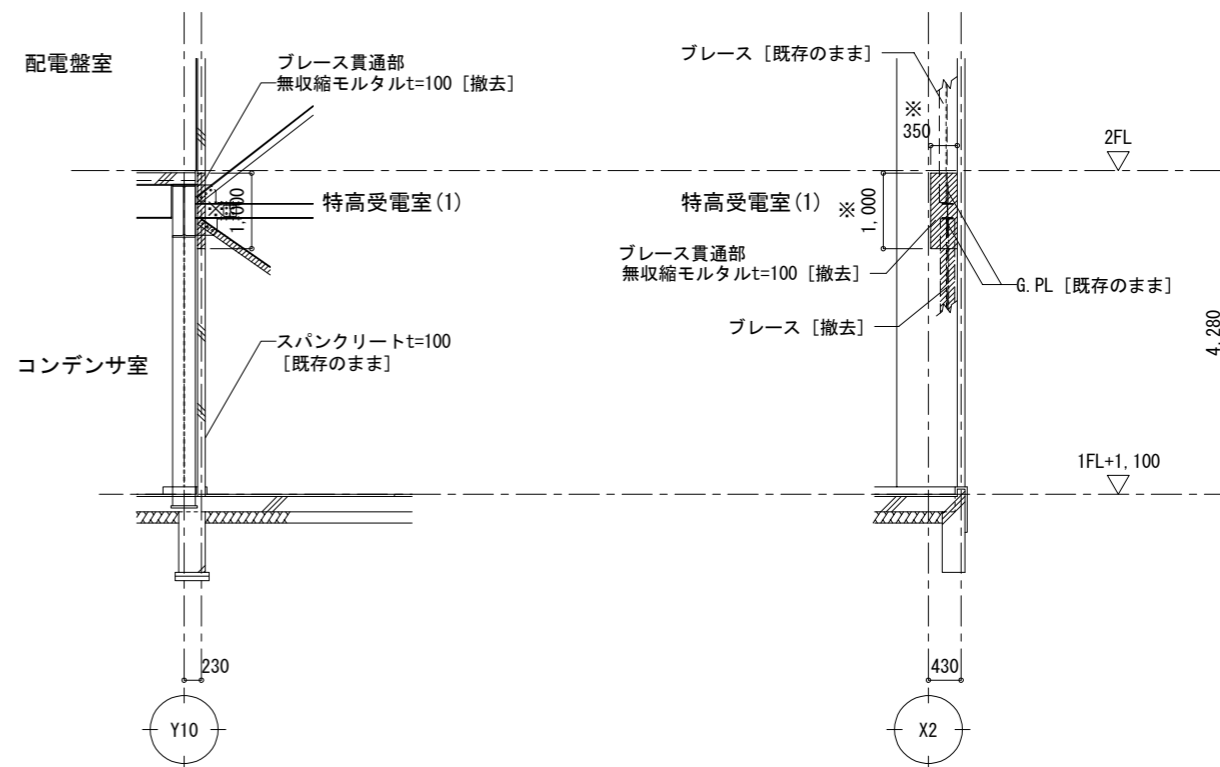
註)
・※印寸法は、既存無収縮モルタル寸法に依る。

凡例	
	RC板
	新設範囲を示す
備考	

改修前

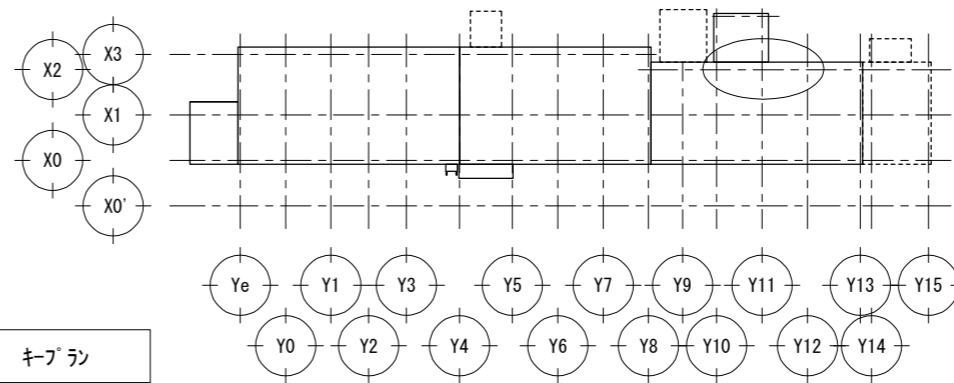


1階平面図 1/100



A-A断面図 1/100

B-B断面図 1/100

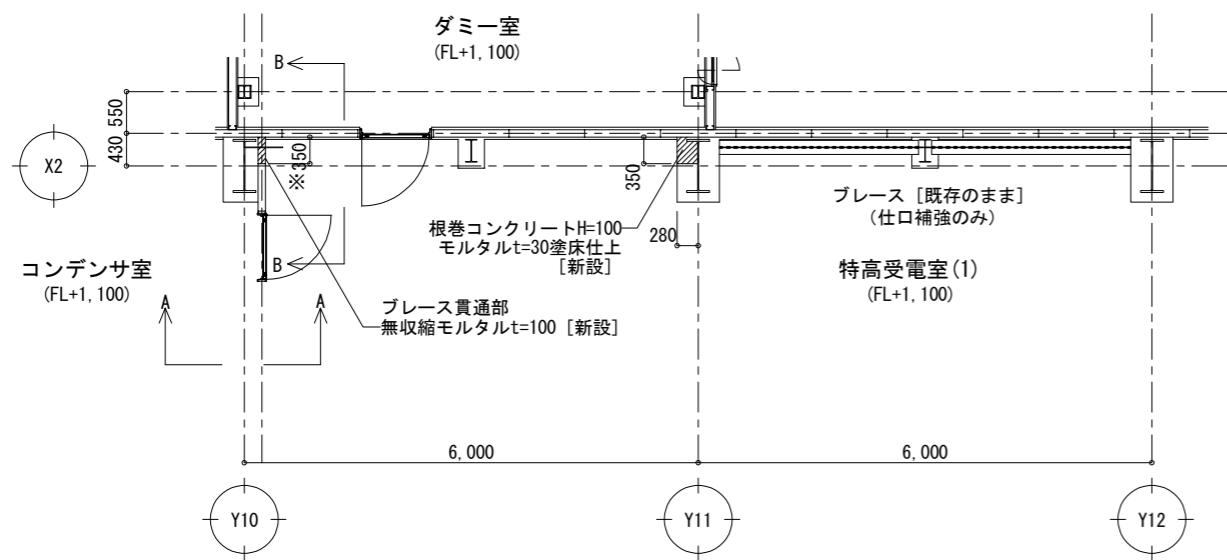
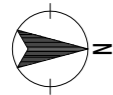


キープラン

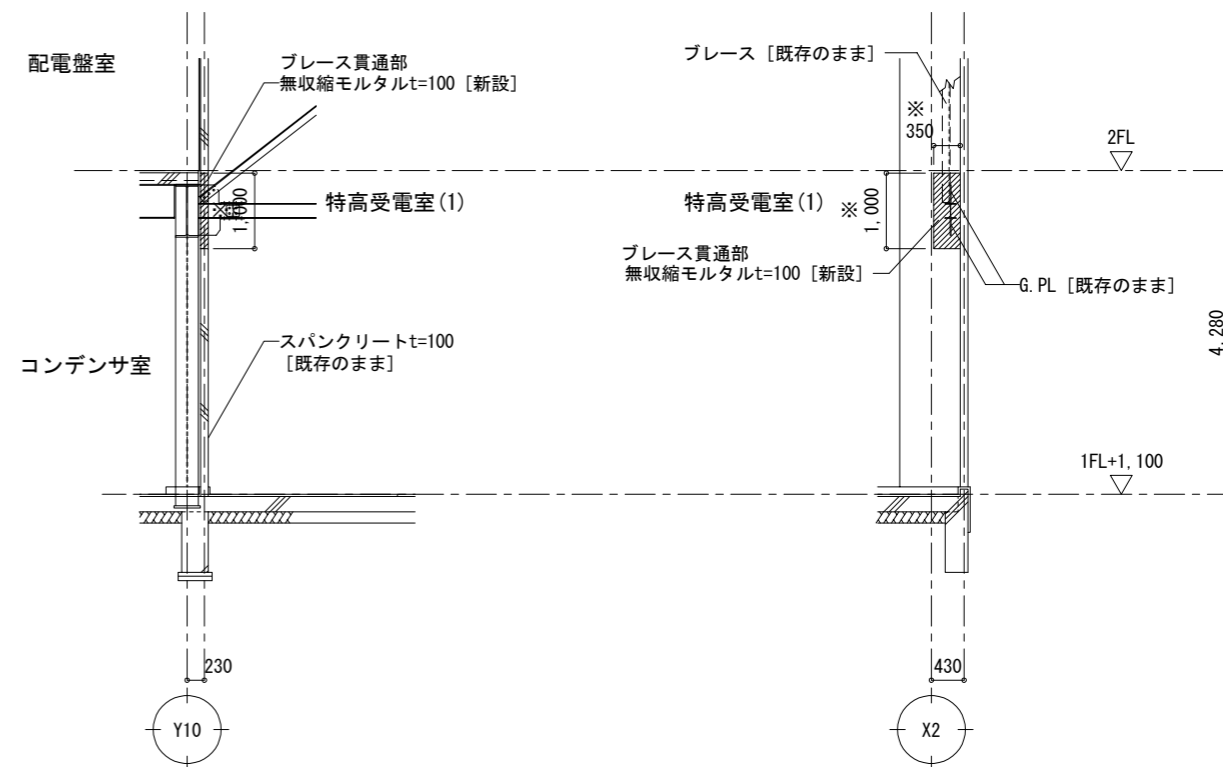
註) ・※印寸法は、既存無収縮モルタル寸法に依る。

凡例	
	RC板
	撤去範囲を示す
備考	

改修後

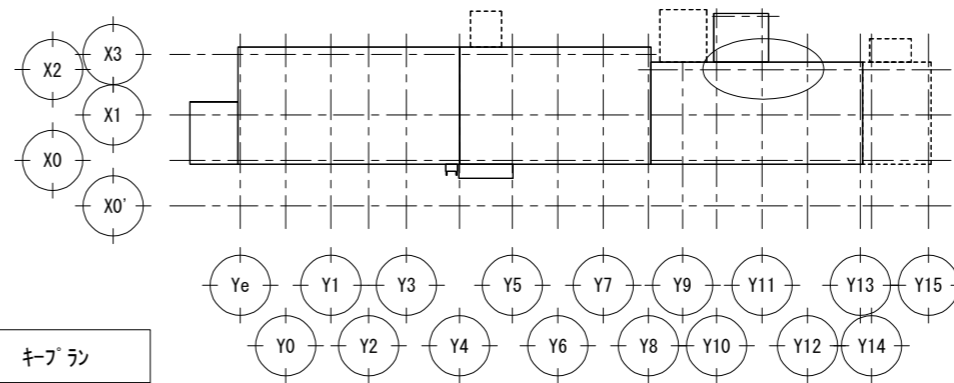


1階平面図 1/100



A-A断面図 1/100

B-B断面図 1/100

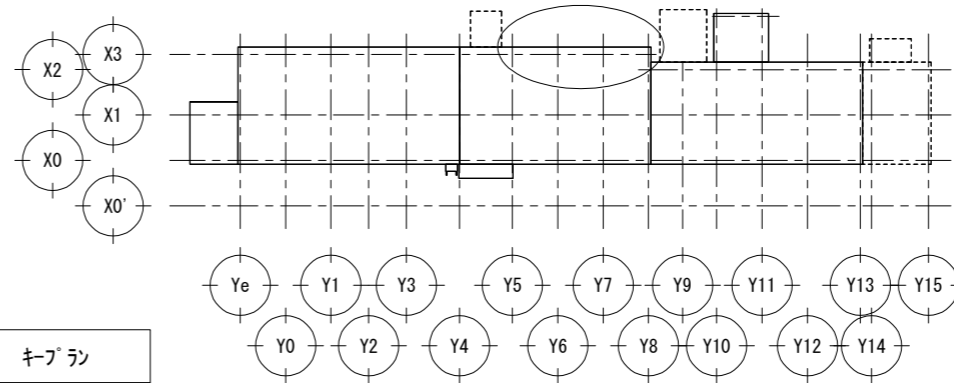
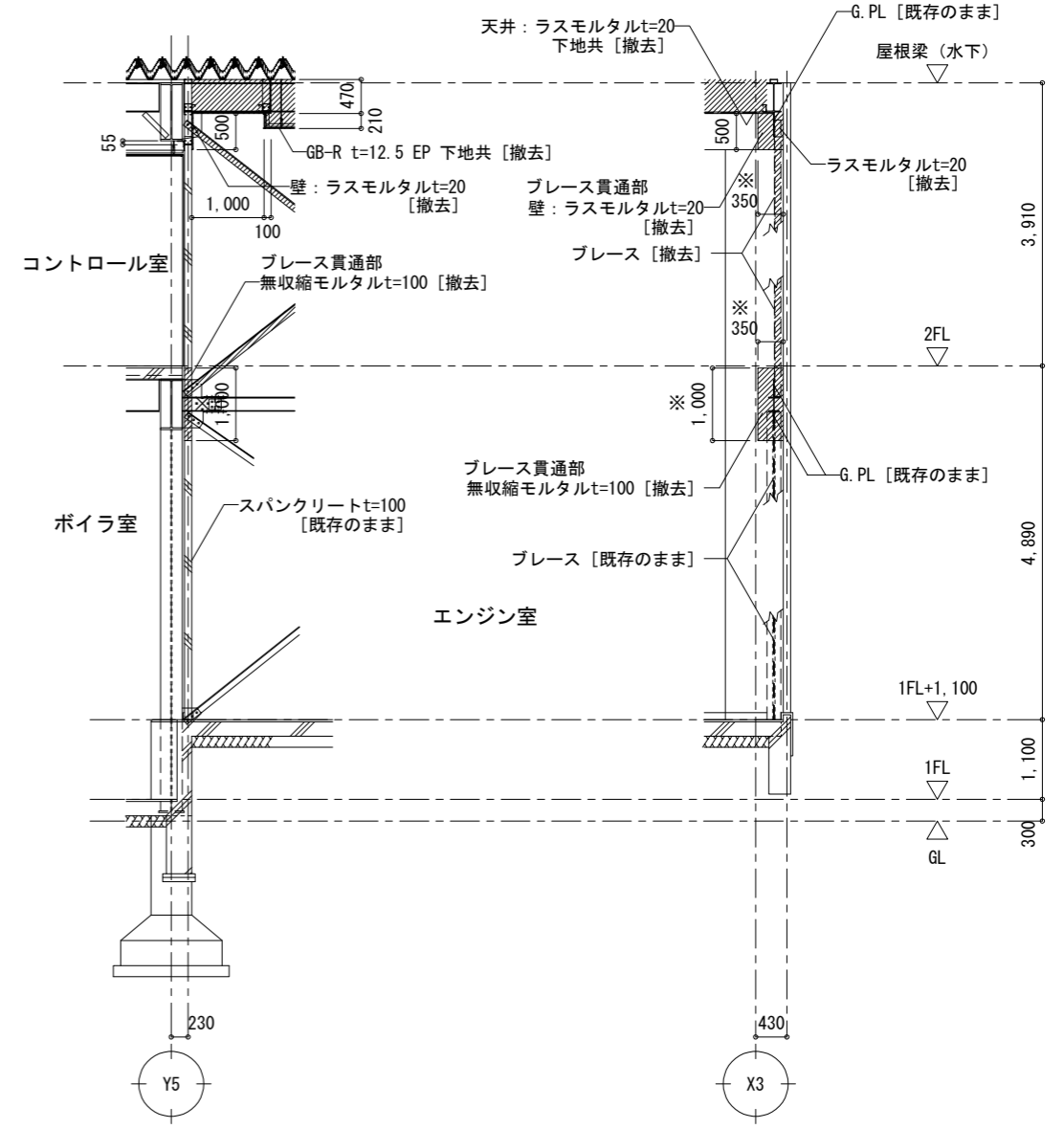
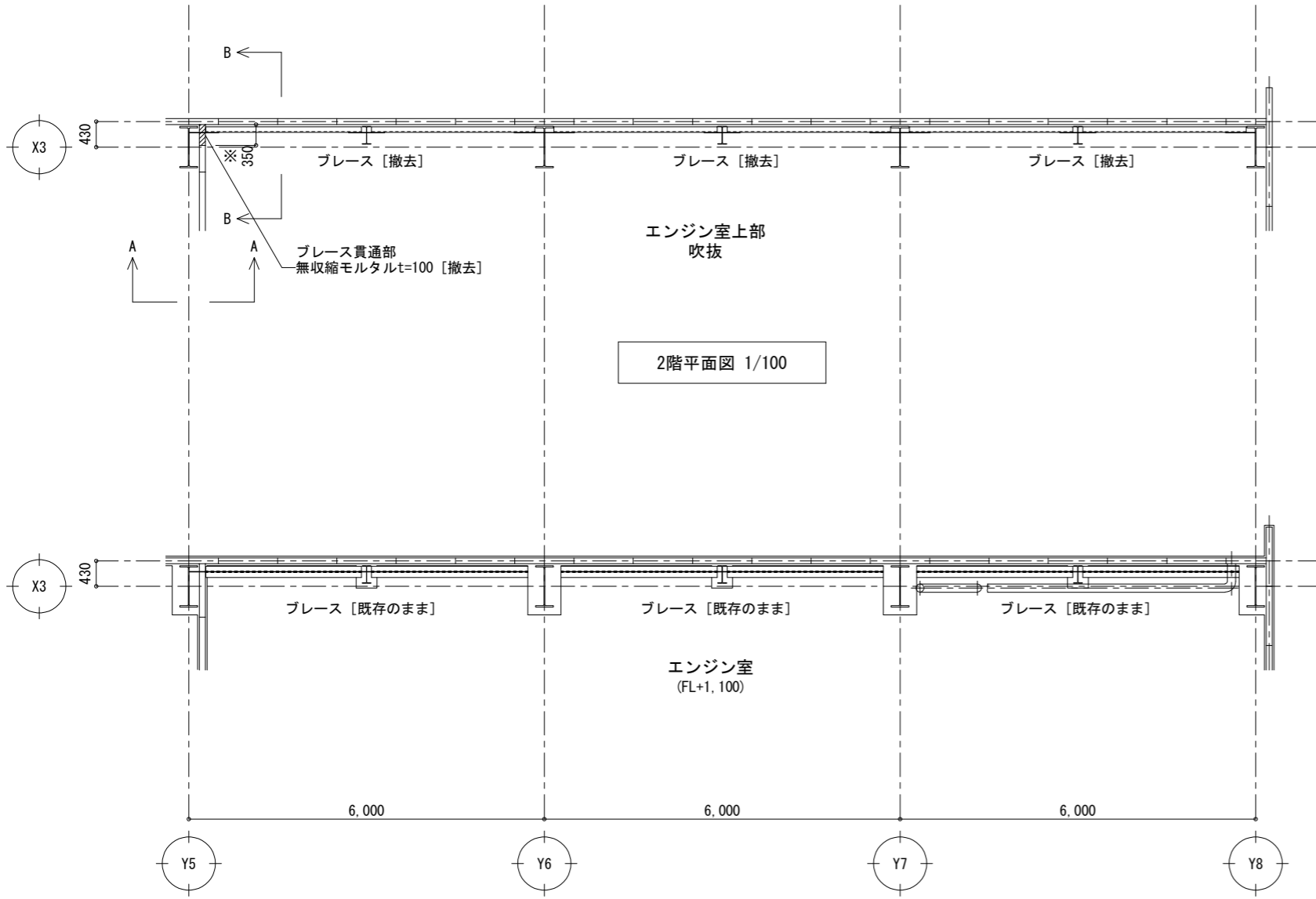
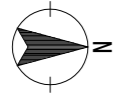


キープラン

註) ※印寸法は、既存無収縮モルタル寸法に依る。

凡例	
	RC板
	新設範囲を示す
備考	

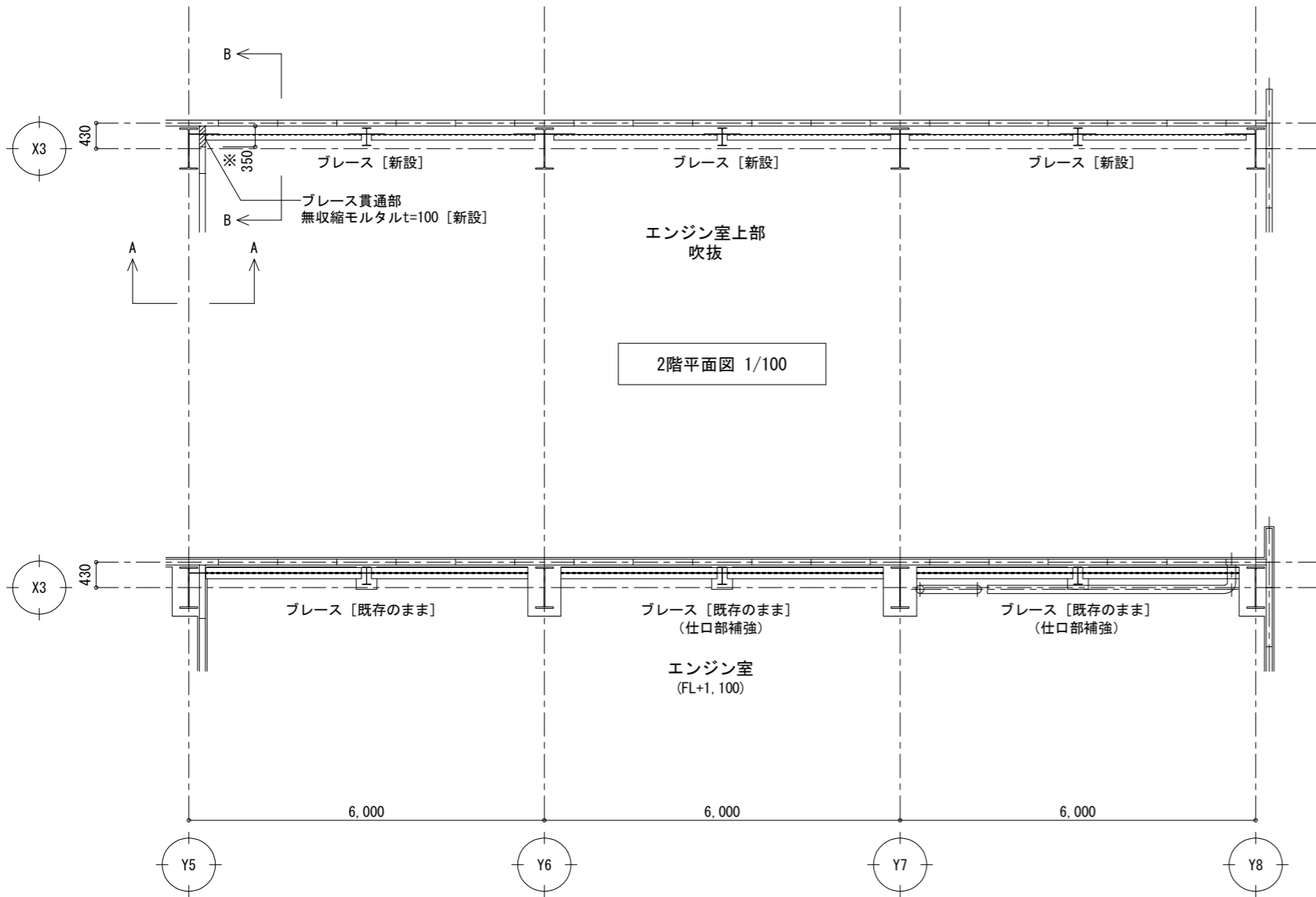
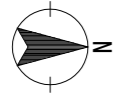
改修前



凡例	
	RC板
	撤去範囲を示す
備考	

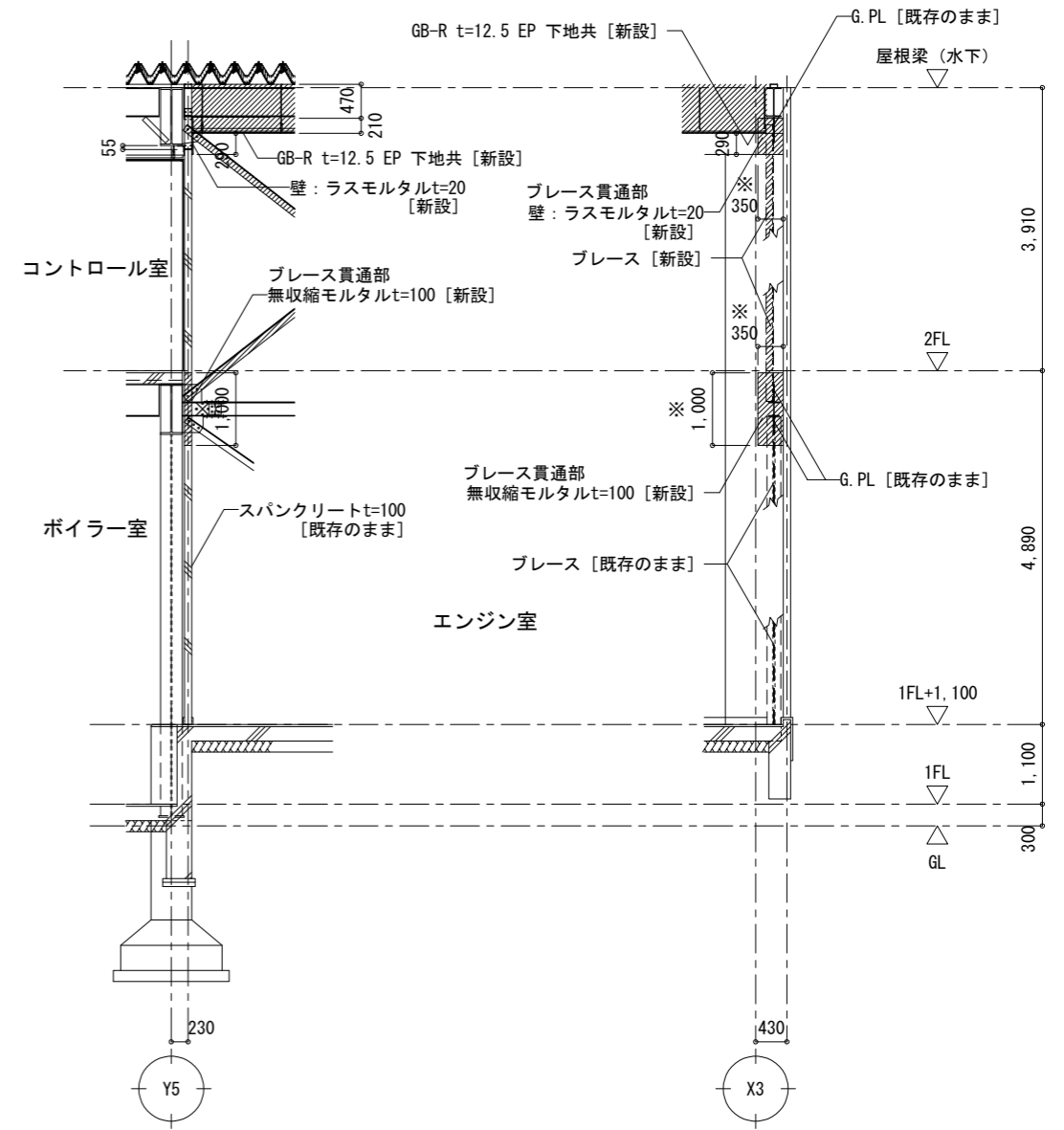
註) ※印寸法は、既存無収縮モルタル寸法に依る。

改修後



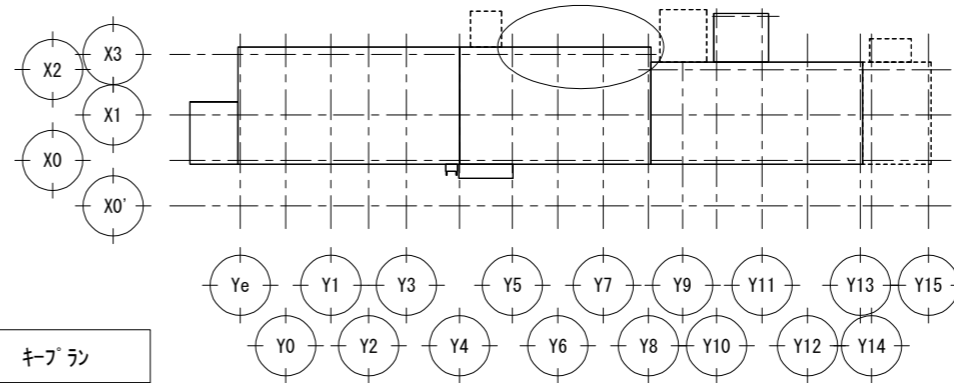
2階平面図 1/100

1階平面図 1/100



A-A断面図 1/100

B-B断面図 1/100

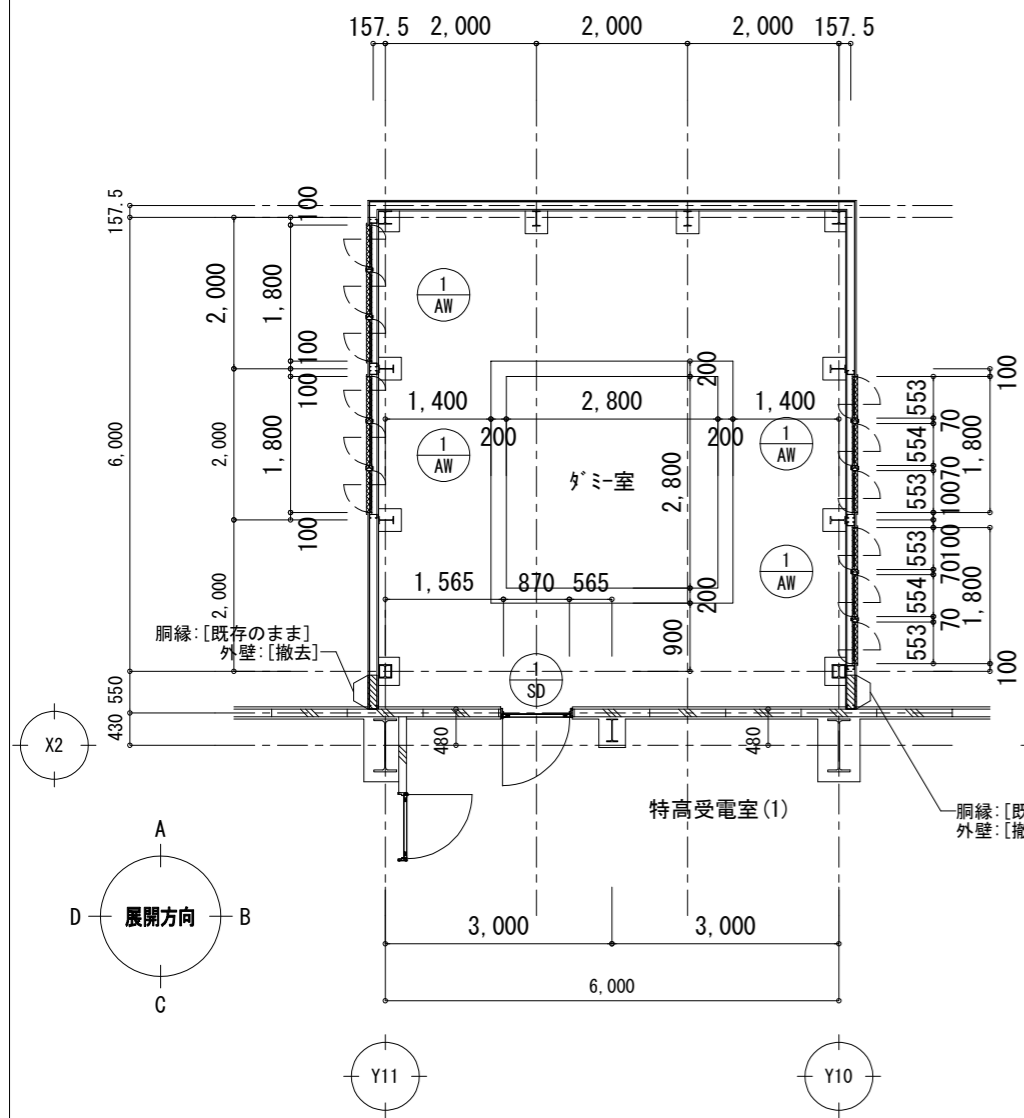
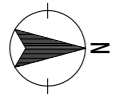


キープラン

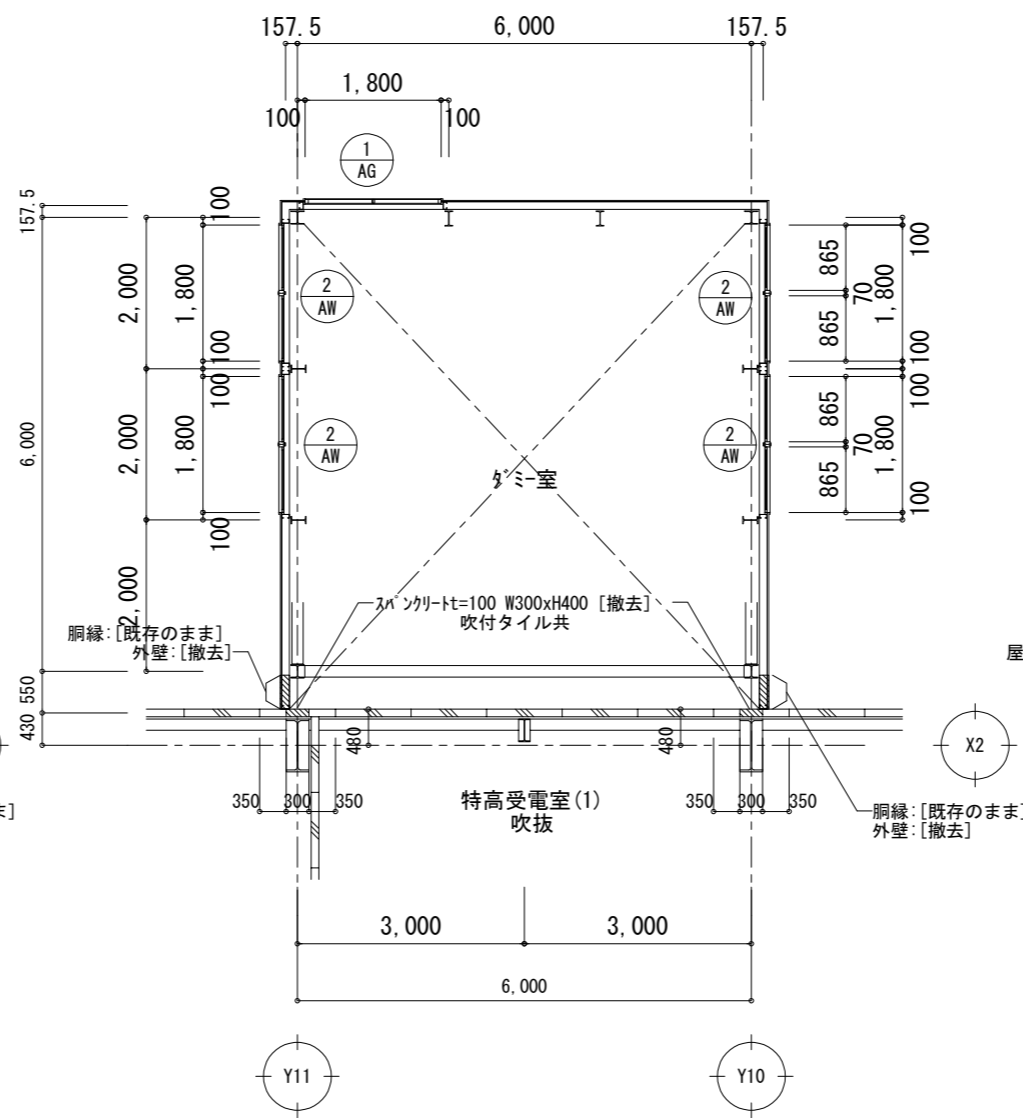
註) ・※印寸法は、既存無収縮モルタル寸法に依る。

凡例	
	RC板
	新設範囲を示す
備考	

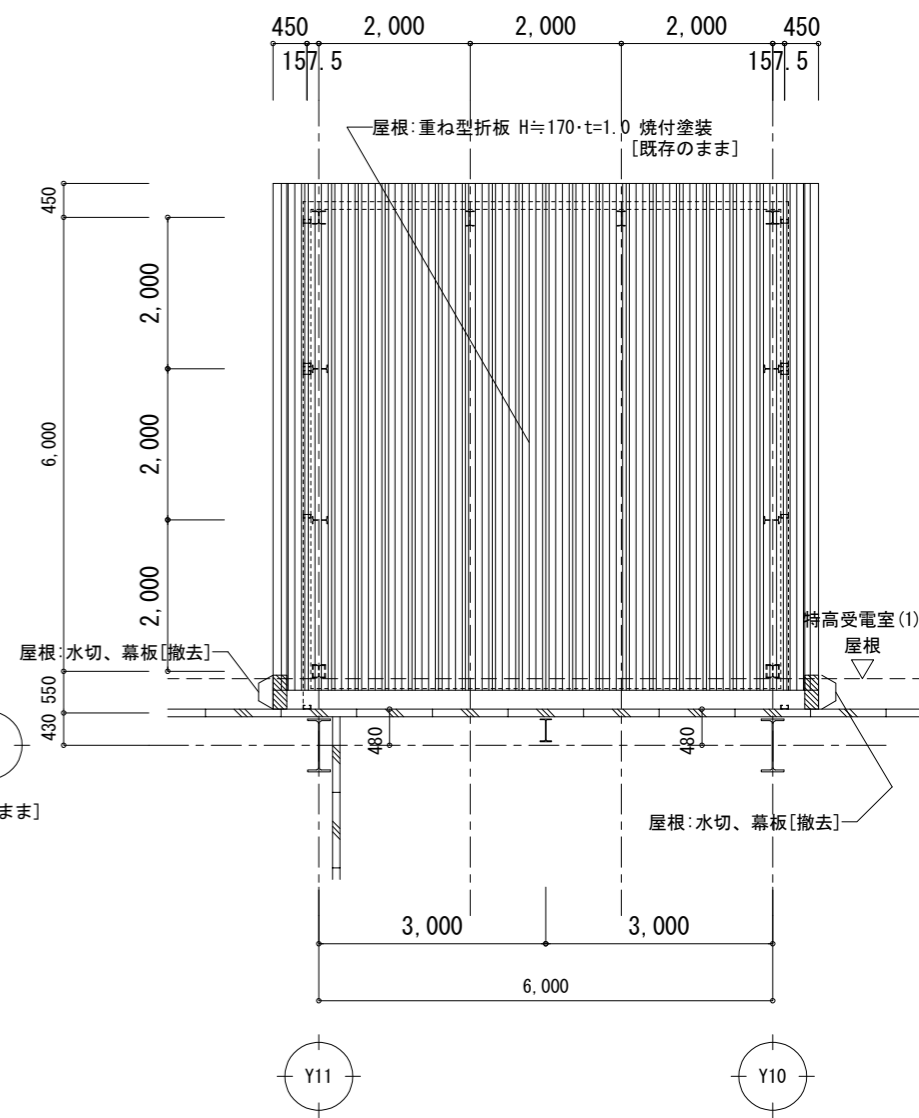
改修前



下部窓 平面詳細図 1/100



下部窓 平面詳細図 1/100



下部窓 平面詳細図 1/100

符号	形式	見込	1 AW	7M 縦軸回転窓	枠60	2 AW	7M 内倒し窓	枠60	1 AG	7M ガリ窓	枠60	1 SD	スチール片開扉	枠120 扉:40
	位置	数量		ダミー室	4		ダミー室	4		ダミー室	1		ダミー室	1
形状・寸法			[既存のまま]			[既存のまま]			[既存のまま]			[既存のまま]		
材質・仕上			7M 押出成形 アルマイト処理 (シルバー)			7M 押出成形 アルマイト処理 (シルバー)			7M 押出成形 アルマイト処理 (シルバー)			スチールフラッシュ扉 SOP		
程度・ガラス			7M パネル t-1.0			線入り型板ガラス t-6.8			-			-		
金物			レバーハンドル、その他付属金物一式			ラッチ錠、丁番、その他付属金物一式			付属金物一式			レバーハンドル・シリンダー錠・丁番・付属金物一式		
備考			半外付窓タイプ			半外付窓タイプ			半外付窓タイプ					

凡例	
	RC板
	撤去範囲を示す
備考	
・スチール撤去は、カッター切とする。	

日本原子力研究開発機構

NEJEC 株式会社ニュージェック

件名 人形峠 共通施設棟耐震改修 (I期) 工事

設計図 縮尺

図面番号

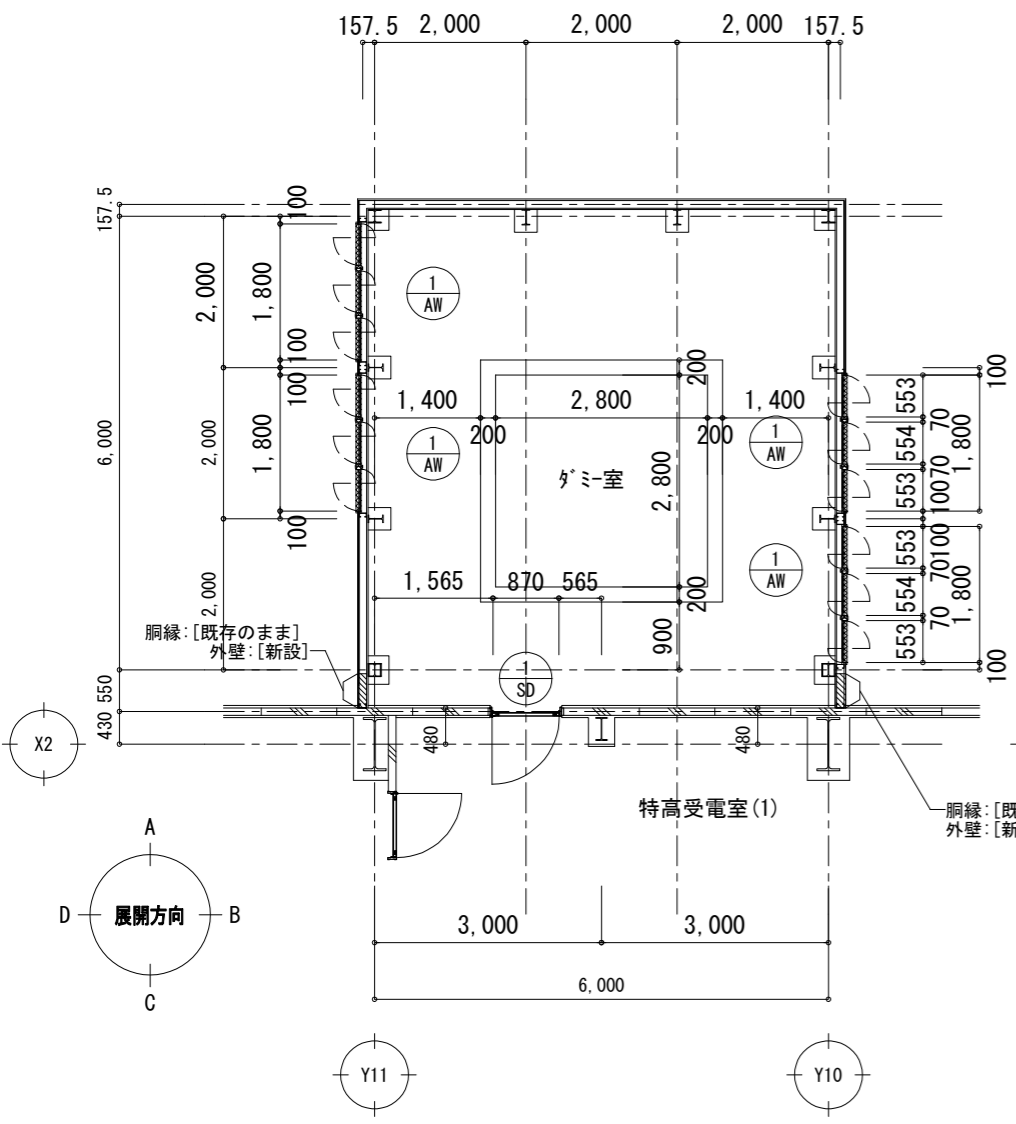
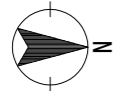
設計番号:228457

ダミー室 平面詳細図 [改修前]

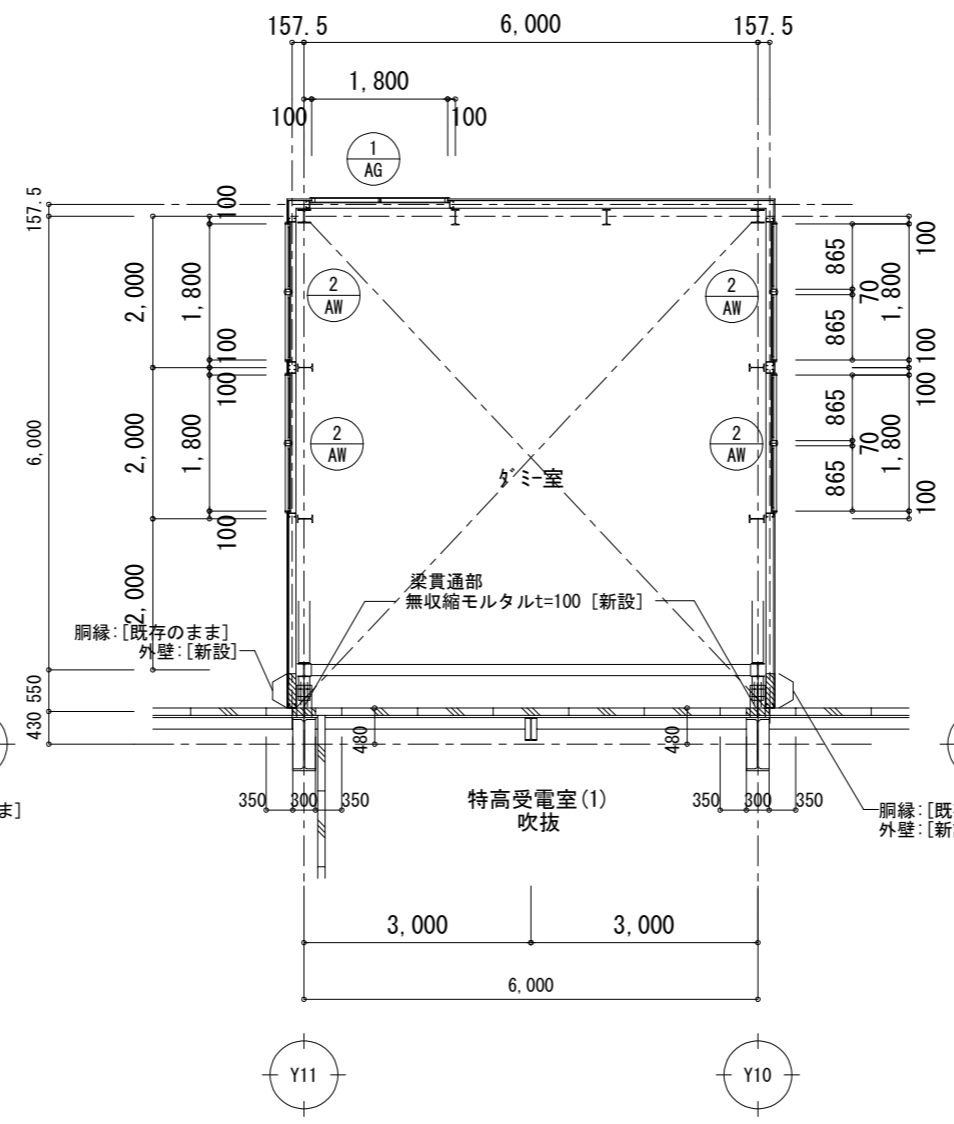
1/100

A-049

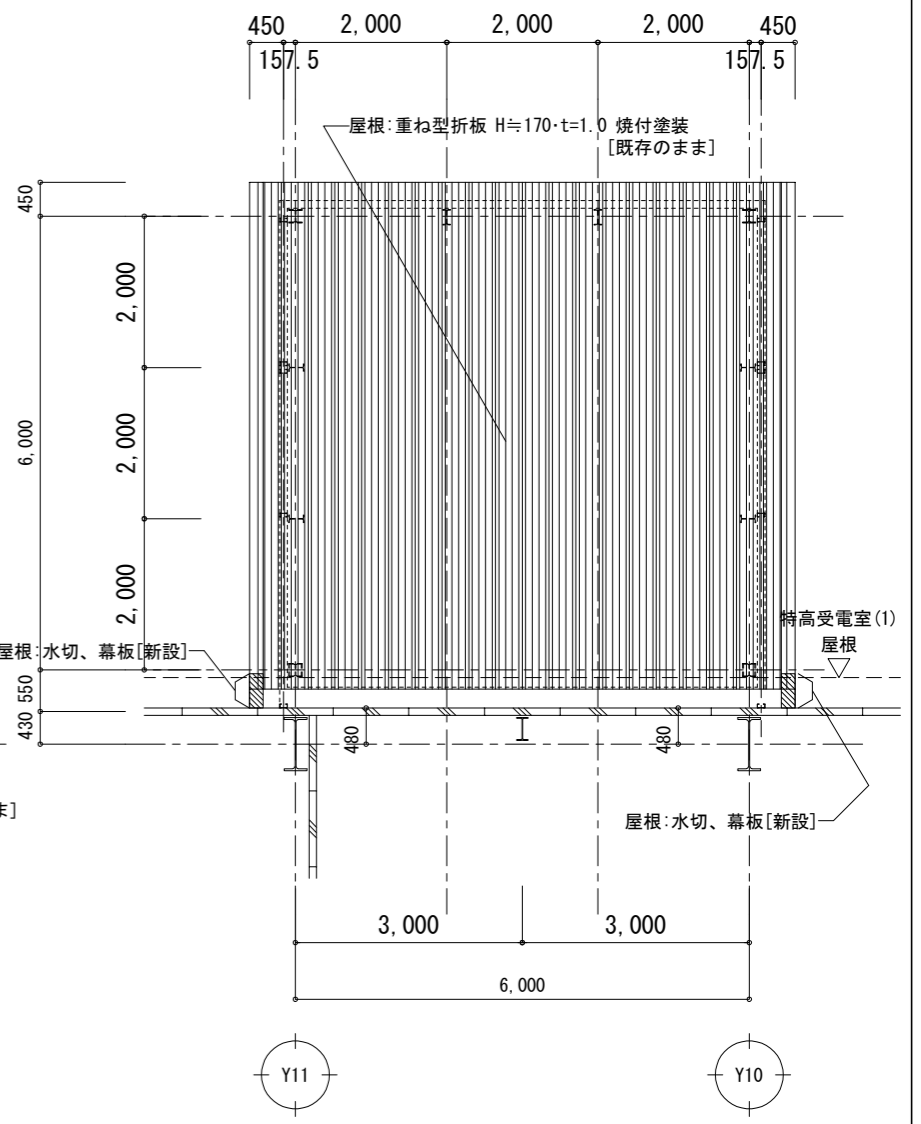
改修後



下部窓 平面詳細図 1/100



下部窓 平面詳細図 1/100

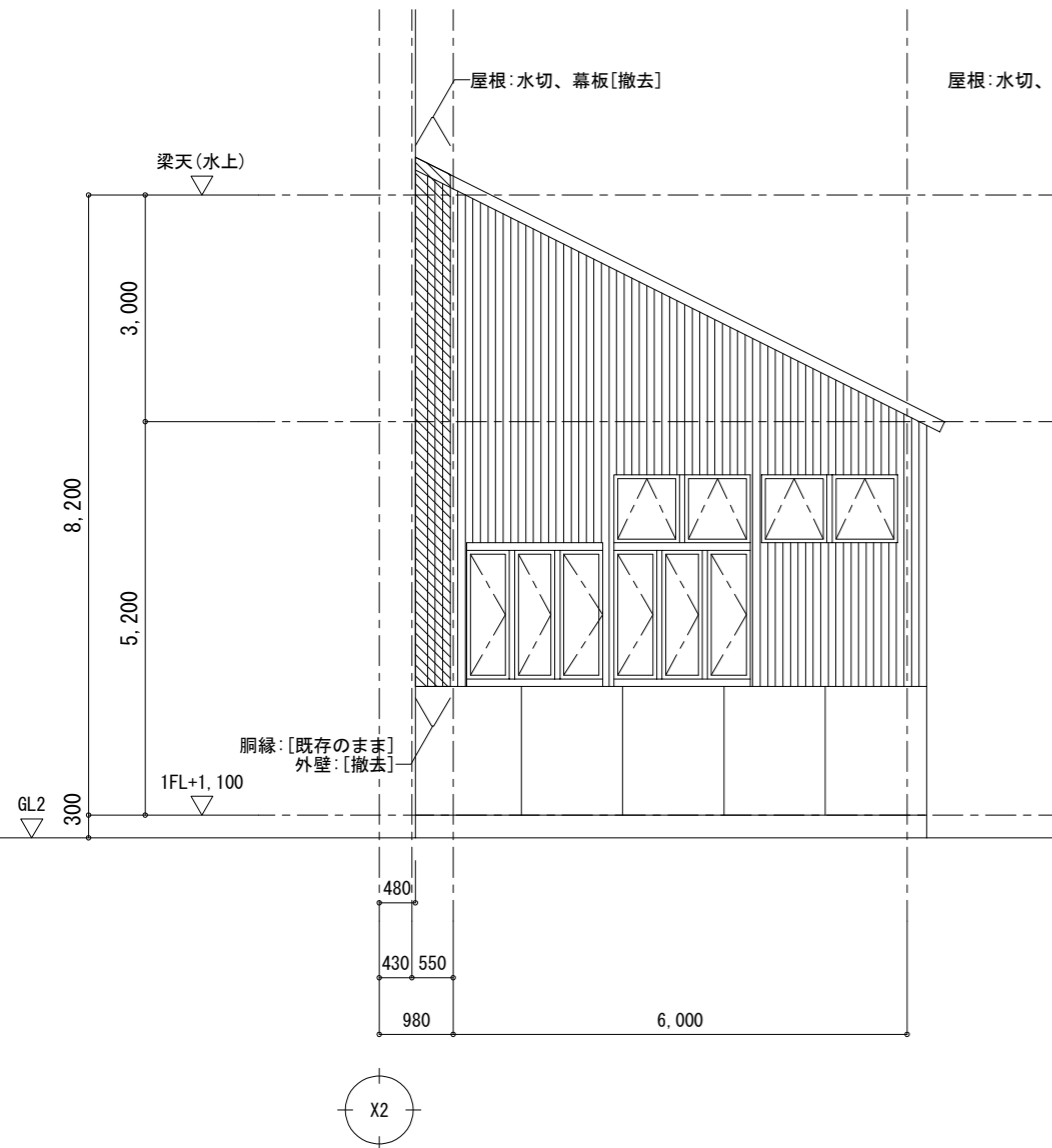


下部窓 平面詳細図 1/100

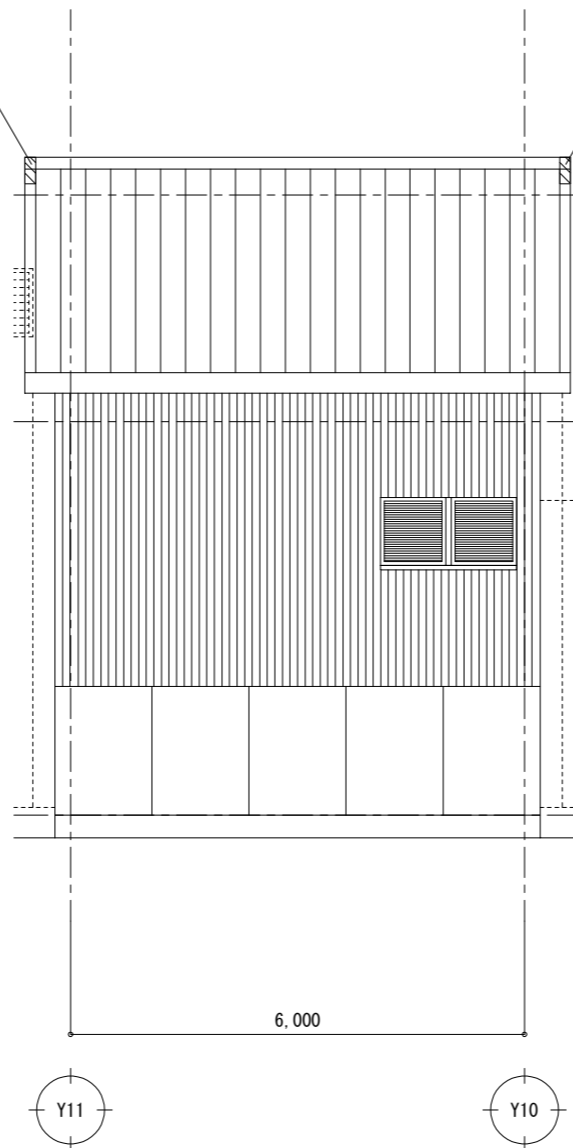
符号	形式	見込位置	数量	1 AW		2 AW		1 AG		1 SD		枠60	
				7mm 縦軸回転窓	ダミー室	7mm 内倒し窓	ダミー室	7mm ガリ窓	ダミー室	スチール片開扉	ダミー室	枠120	扉:40
形状・寸法	[既存のまま]		4	[既存のまま]		4	[既存のまま]		1	[既存のまま]		1	
材質・仕上	7mm 押出成形 アルマイト処理 (シルバー)	7mm 押出成形 アルマイト処理 (シルバー)		7mm 押出成形 アルマイト処理 (シルバー)		7mm 押出成形 アルマイト処理 (シルバー)		スチールフラッシュ扉 SOP					
程度・ガラス	7mm 複 t-1.0	複入り型板ガラス t-6.8		複入り型板ガラス t-6.8		-		-					
金物	レバーハンドル、その他付属金物一式	ラッチ錠、丁番、その他付属金物一式		ラッチ錠、丁番、その他付属金物一式		付属金物一式		レバーハンドル・シリンダー錠・丁番・付属金物一式					
備考	半外付窓タイプ	半外付窓タイプ		半外付窓タイプ		半外付窓タイプ							

凡例	
	RC板 [既存のまま] を示す
	— 新設範囲を示す
備考	
・外壁面無収縮MO閉鎖部分は、周囲シーリング10x10を見込む事。	

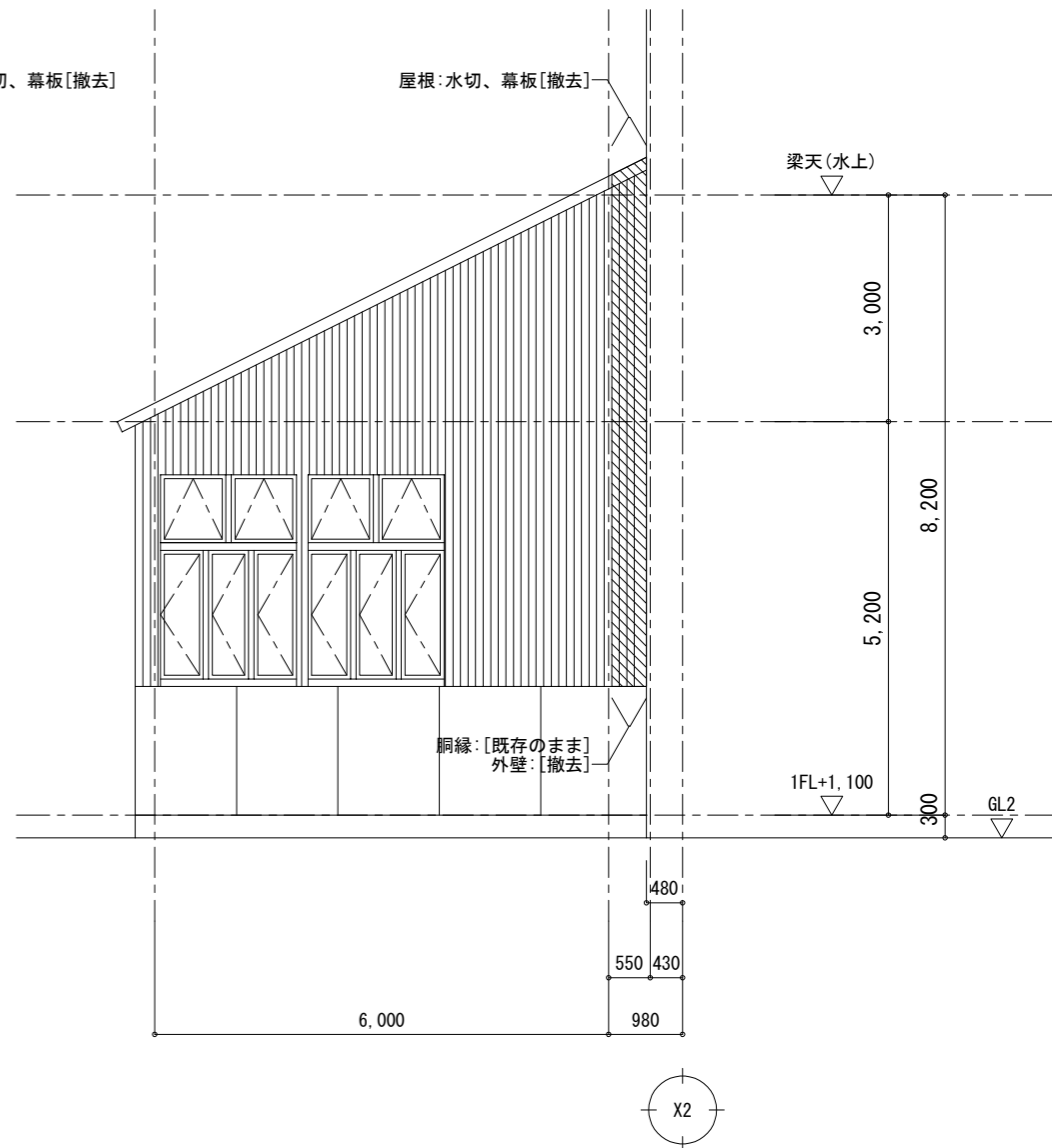
改修前



北立面図 1/100



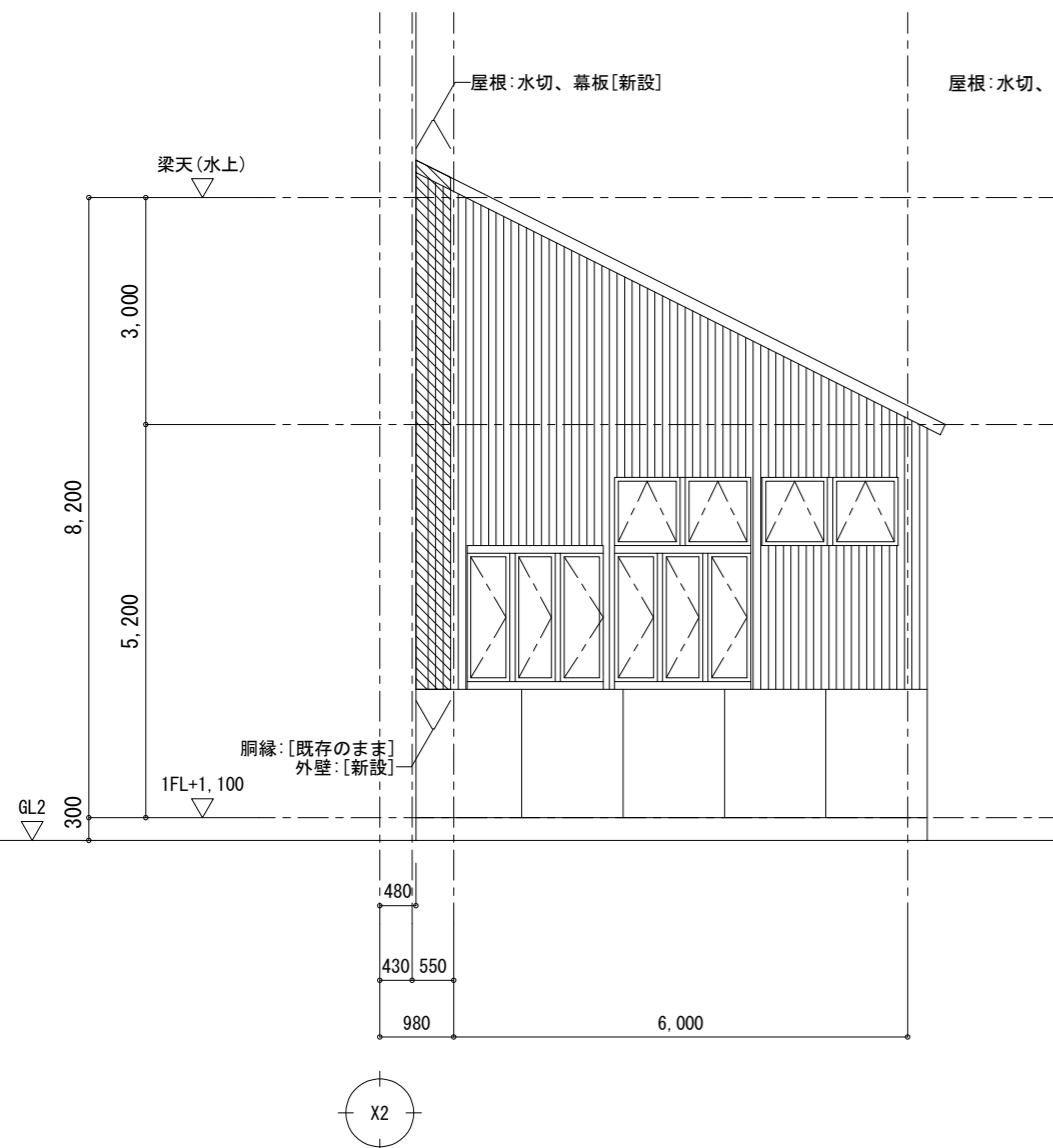
西立面図 1/100



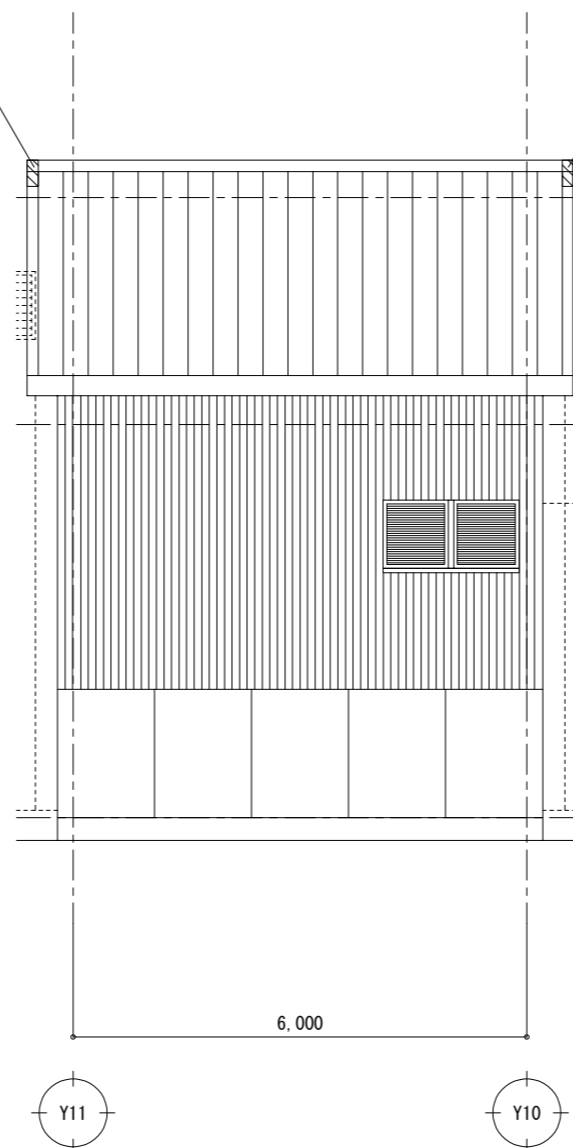
南立面図 1/100

凡例	
	RC板
	撤去範囲を示す
備考	
・ハンサート撤去は、カッター切とする。	

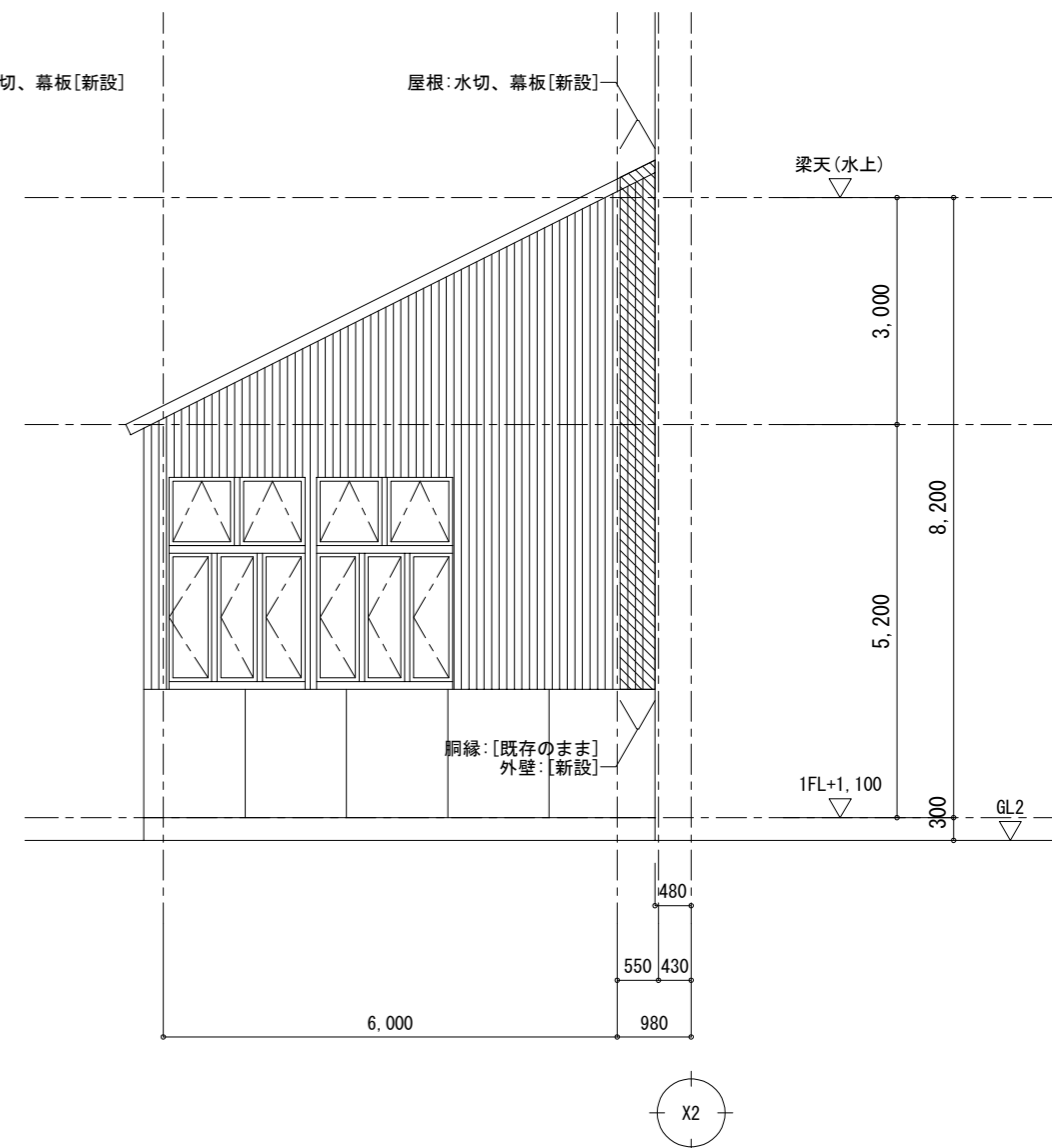
改修後



北立面図 1/100

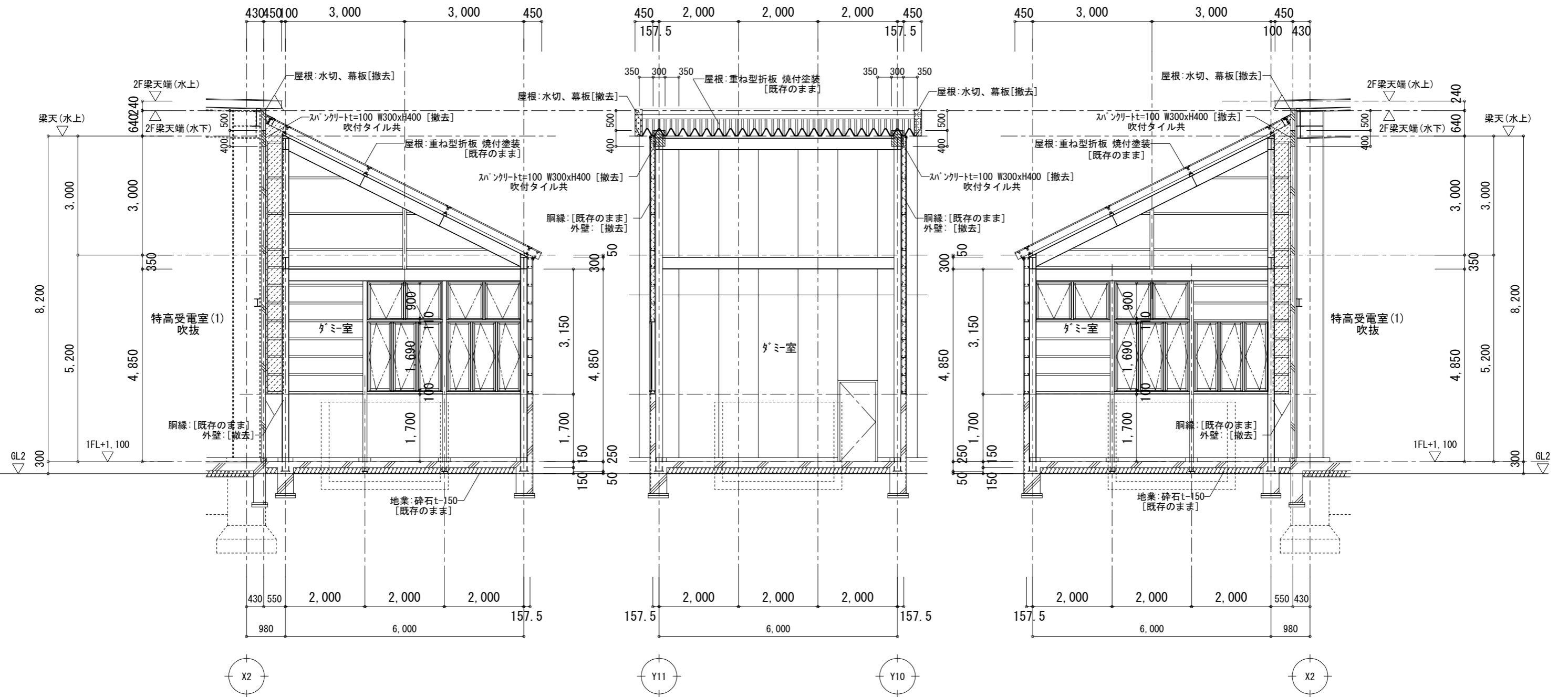


西立面図 1/100



南立面図 1/100

凡例	
	RC板 [既存のまま] を示す
	— 新設範囲を示す
備考	
・外壁面無収縮MO閉鎖部分は、周囲シーリング10x10を見込む事。	



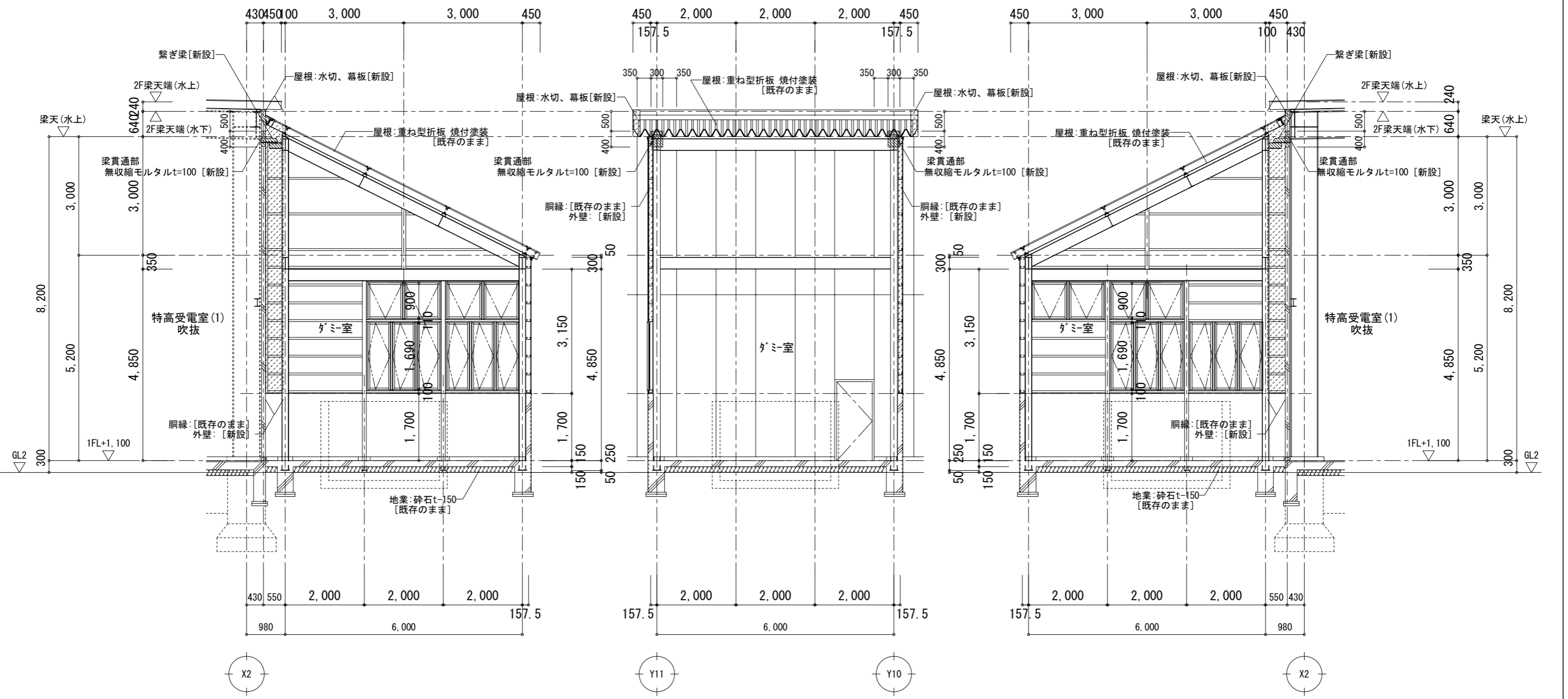
D面 断面展開図 1/100

C面 断面展開図 1/100

B面 断面展開図 1/100

凡例	
	RC板
	撤去範囲を示す
備考	
・スパンクリート撤去は、カッター切とする。	

改修後



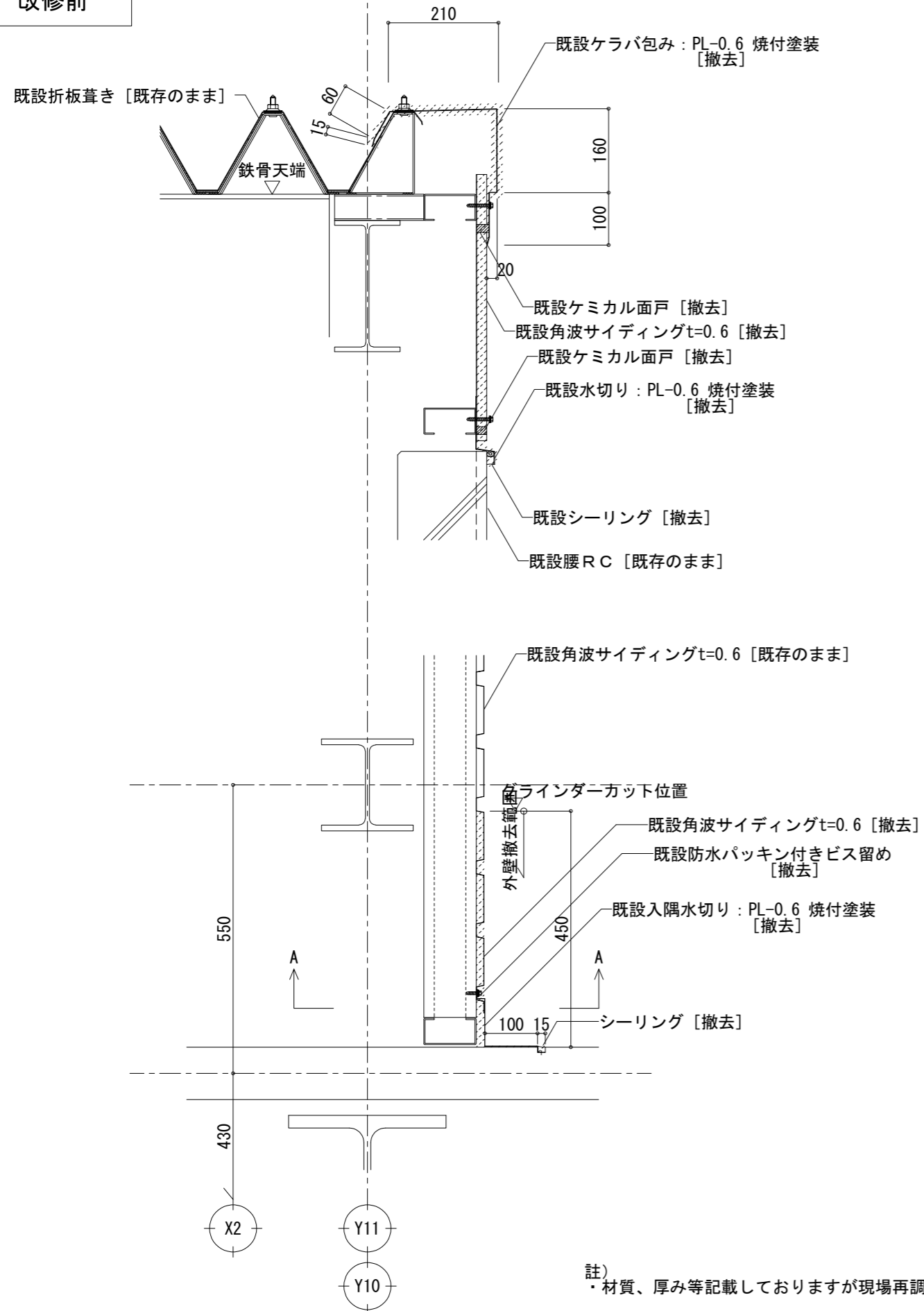
D面 断面展開図 1/100

C面 断面展開図 1/100

B面 断面展開図 1/100

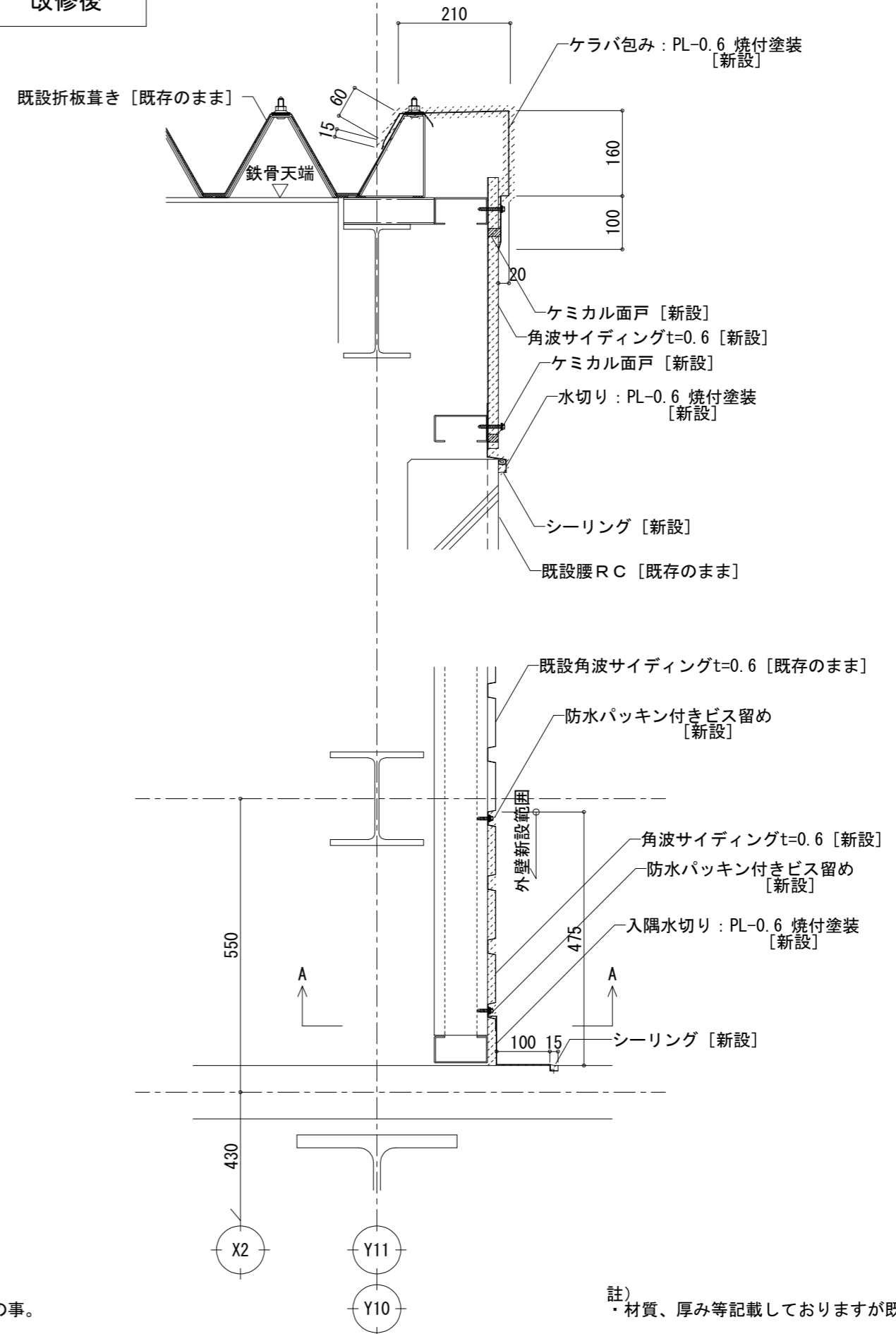
凡例	
	RC板 [既存のまま] を示す
	— 新設範囲を示す
備考	
・外壁面無収縮MO閉鎖部分は、周囲シーリング10x10を見込む事。	

改修前



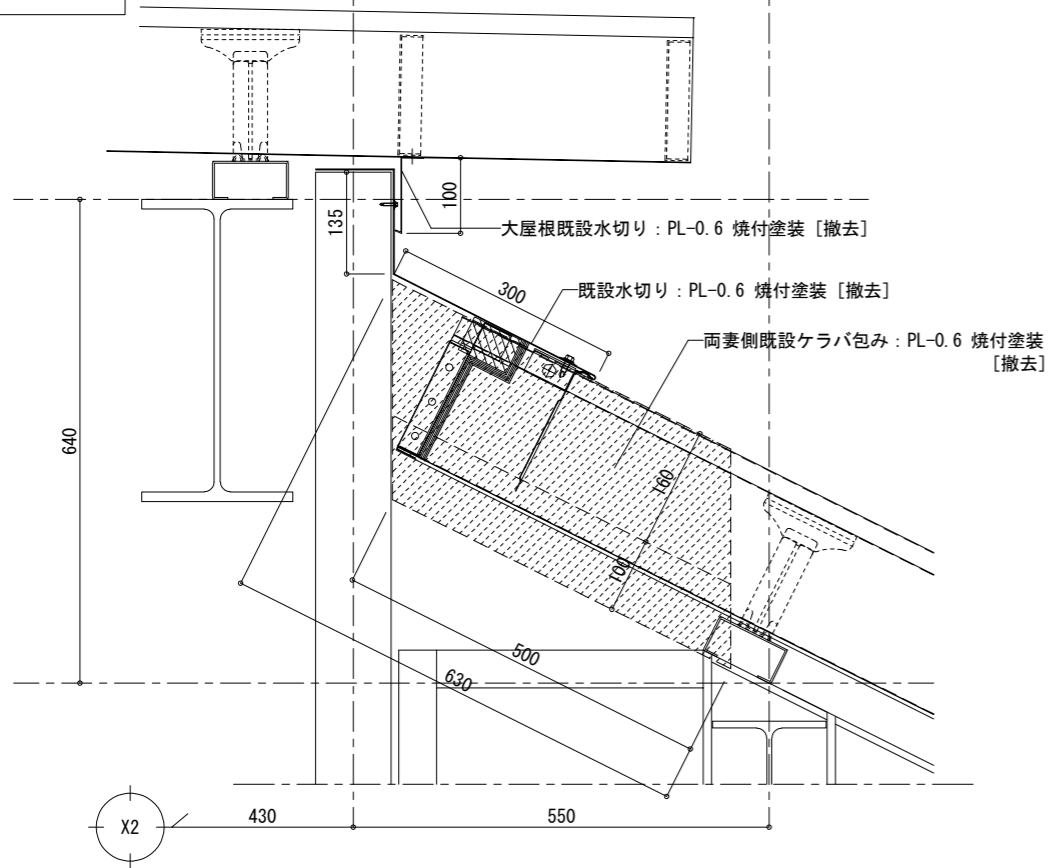
註)
・材質、厚み等記載しておりますが現場再調査の上、決定の事。

改修後

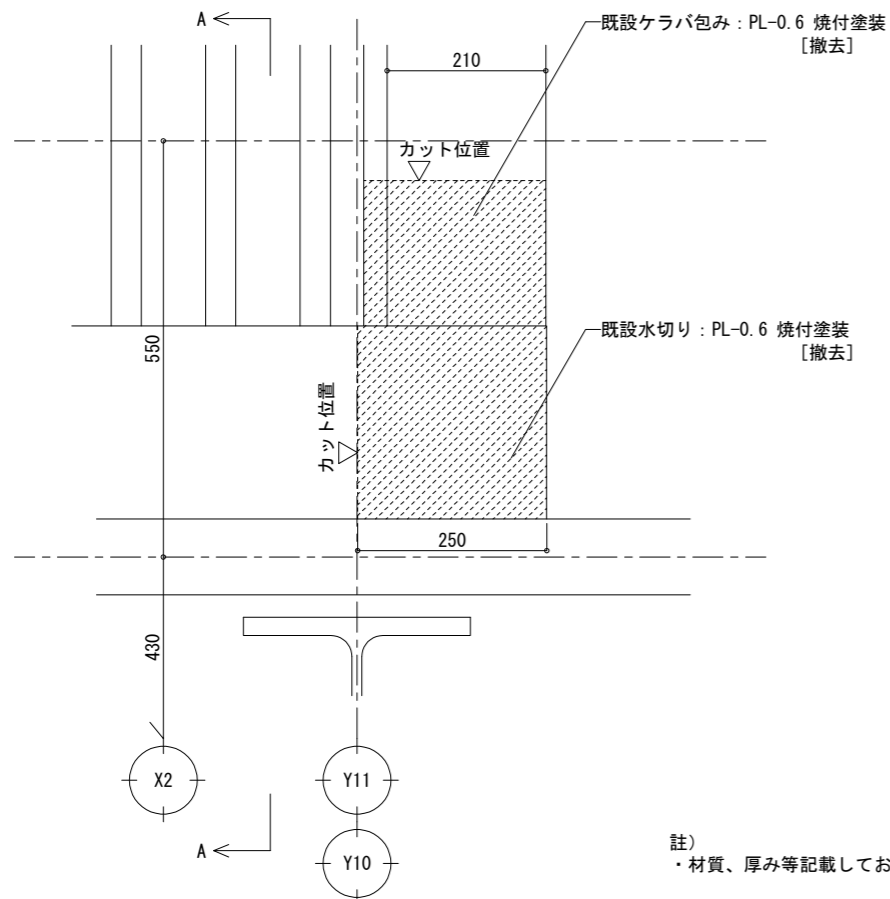
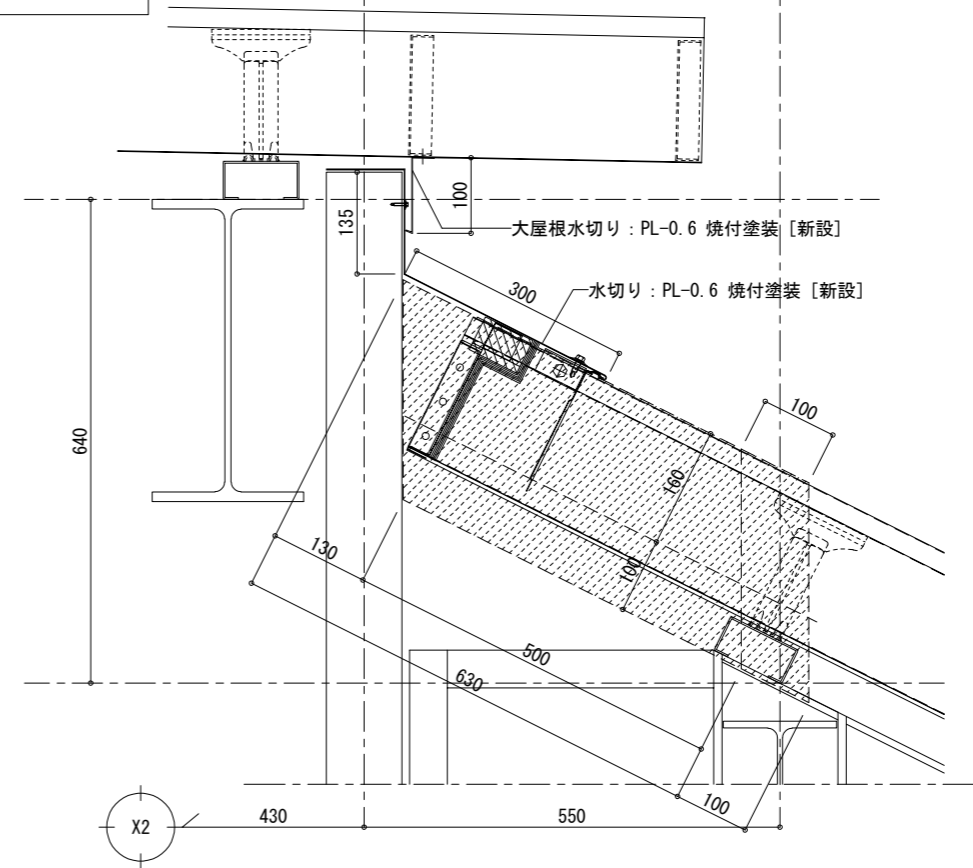


註)
・材質、厚み等記載しておりますが既設仕上同等の事。

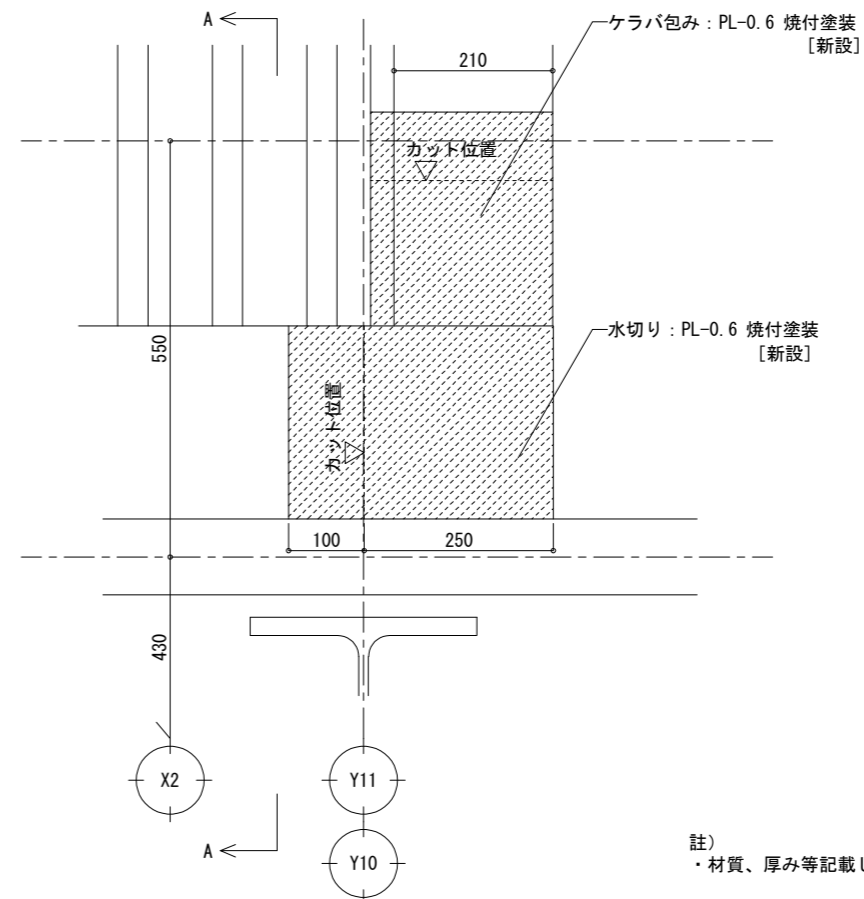
改修前



改修後



註)
・材質、厚み等記載しておりますが現場再調査の上、決定の事。



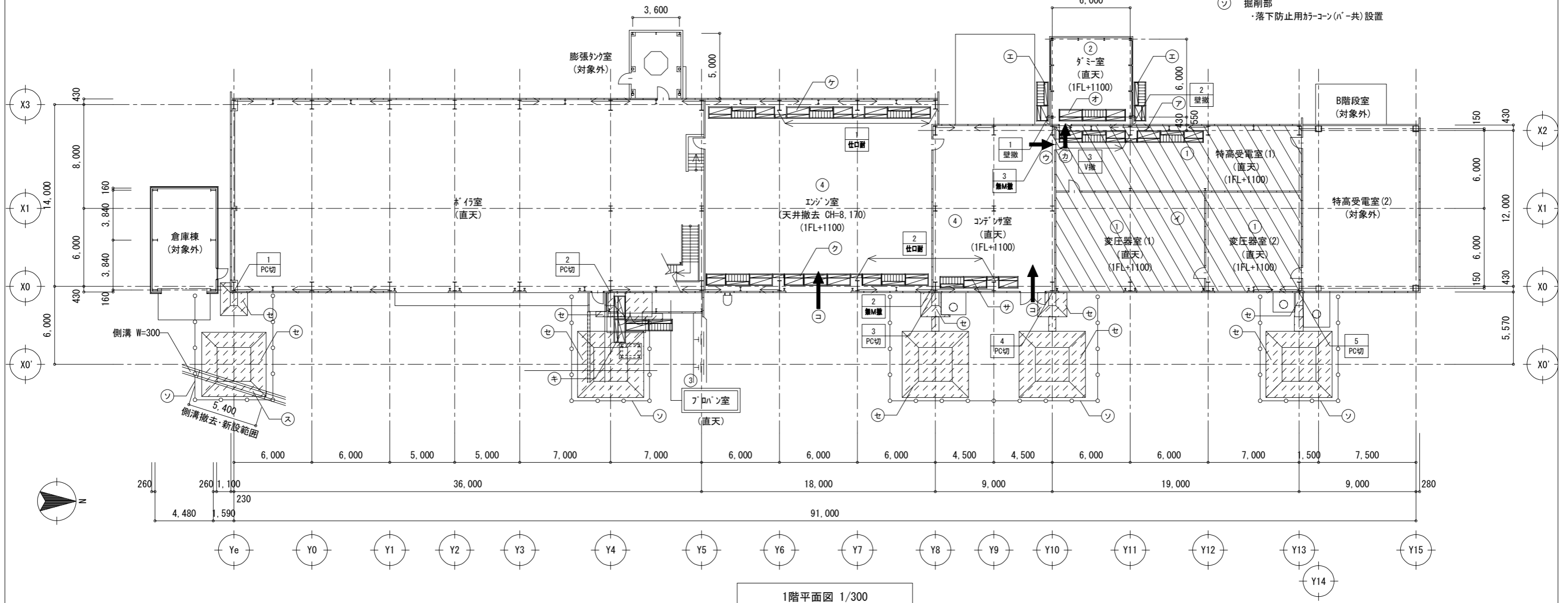
註)
・材質、厚み等記載しておりますが既設仕上同等の事。

- ① 【特高受電室・変圧器室(1)・変圧器室(2)】 工事期間:3ヶ月
 - ア X2通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散,落下防止用垂直ネット共
 - イ 棚足場(単管,枠組併用) H=8,000
 - ・作業床(敷詰め)+目張り
 - ・落下防止(水平)ネット
 - ・既設(機械など)養生(シート程度)
 - ※ 溶接作業における石綿シート等は,施工業者にて準備
 - ウ 搬入経路
 - ・コンテナ側より小運搬

- ② 【ガミ室】 工事期間:4ヶ月
 - エ 足場組 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散,落下防止用,垂直ネット共
 - オ X2通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散,落下防止用,垂直ネット共
 - カ 搬入経路
 - ・特高受電室(1)側より小運搬
- ③ 【ブロン室】 工事期間:2ヶ月(Ⅱ期以降)
 - キ Y4通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散,落下防止用,垂直ネット共

- ④ 【エンジン室・コンテナ室】 工事期間:4ヶ月
 - ク X0通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散,落下防止用,垂直ネット共
 - ケ X3通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散,落下防止用,垂直ネット共
 - コ 搬入経路
 - ・X0, Y8~Y9通り:足場 W=900(単管併用) H=1,700×3段
 - ・飛散,落下防止用,垂直ネット共
 - サ 搬入経路

- ⑤ 【コントロール室・階段室・物入・湯沸し・便所】 工事期間:2ヶ月
 - シ 棚足場(単管,枠組併用) H=8,000
 - ・作業床(敷詰め)+目張り
 - ・落下防止(水平)ネット
 - ・既設(機械など)養生(シート程度)
 - ※ 溶接作業における石綿シート等は,施工業者にて準備
- ⑥ 【外部】 工事期間:3ヶ月(Ⅱ期以降)
 - ス 側溝 掘削範囲撤去・新設
 - セ 外部鉄骨基礎 掘削・埋戻し
 - ソ 掘削部
 - ・落下防止用カーコン(ハ'-共)設置



1階平面図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
	柱仕口部 PC板部分カット部分		掘削・埋戻し範囲		枠組足場 W=900(飛散,落下防止用,垂直ネット共)		PC板		既存ブレス
	ブレス撤去部分				作業床(敷詰め)+目張り		撤去ブレス		新設・改修ブレス
	ガミ室 外壁角波サイディング 撤去部分				搬入経路				
	ブレス貫通部無収縮バルコニー撤去部分				カーコン(ハ'-共)				
	ブロン室 外壁PC板一部撤去 ブロン室 外壁ALC板一部新設								

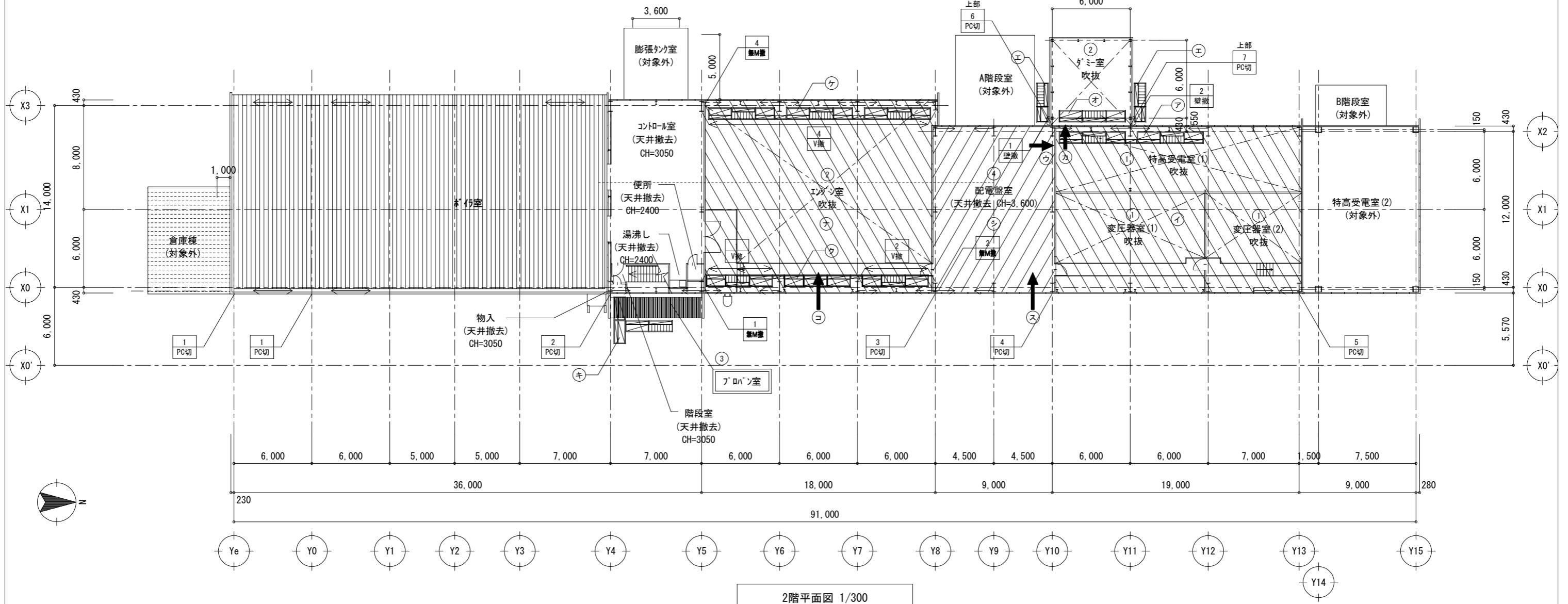
- ① 【特高受電室・変圧器室(1)・変圧器室(2)】 工事期間:4ヶ月
- ア X2通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散・落下防止用垂直ネット共
 - イ 棚足場(単管・枠組併用) H=8,000
 - ・作業床(敷詰め)+目張り
 - ・落下防止(水平)ネット
 - ・既設(機械など)養生(シート程度)
 - ※ 溶接作業における石綿シート等は、施工業者にて準備
 - ウ 搬入経路
 - ・1階コナ室側より小運搬

- ② 【ガミ室】 工事期間:4ヶ月
- エ 足場組 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散・落下防止用、垂直ネット共
 - オ X2通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散・落下防止用、垂直ネット共
 - カ 搬入経路
 - ・特高受電室(1)側より小運搬

- ③ 【ブローン室】 工事期間:2ヶ月(Ⅱ期以降)
- キ Y4通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散・落下防止用、垂直ネット共

- ④ 【エンジン室・配電盤室】 工事期間:4ヶ月
- ク X0通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散・落下防止用、垂直ネット共
 - ケ X3通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散・落下防止用、垂直ネット共
 - コ 搬入経路
 - サ 搬入経路
 - ・1階からの小運搬

- シ 棚足場(単管・枠組併用)、H=1800~2000程度
 - 天井撤去後、盛替え
 - ・作業床(敷詰め)+目張り
 - ・既設(機械など)養生(シート程度)
 - ※ 溶接作業における石綿シート等は、施工業者にて準備
- ス 搬入経路
 - ・1階からの小運搬
- ナ 棚足場(単管・枠組併用) H=8,000
 - ・作業床(敷詰め)+目張り
 - ・落下防止(水平)ネット
 - ・既設(機械など)養生(シート程度)
 - ※ 溶接作業における石綿シート等は、施工業者にて準備



2階平面図 1/300

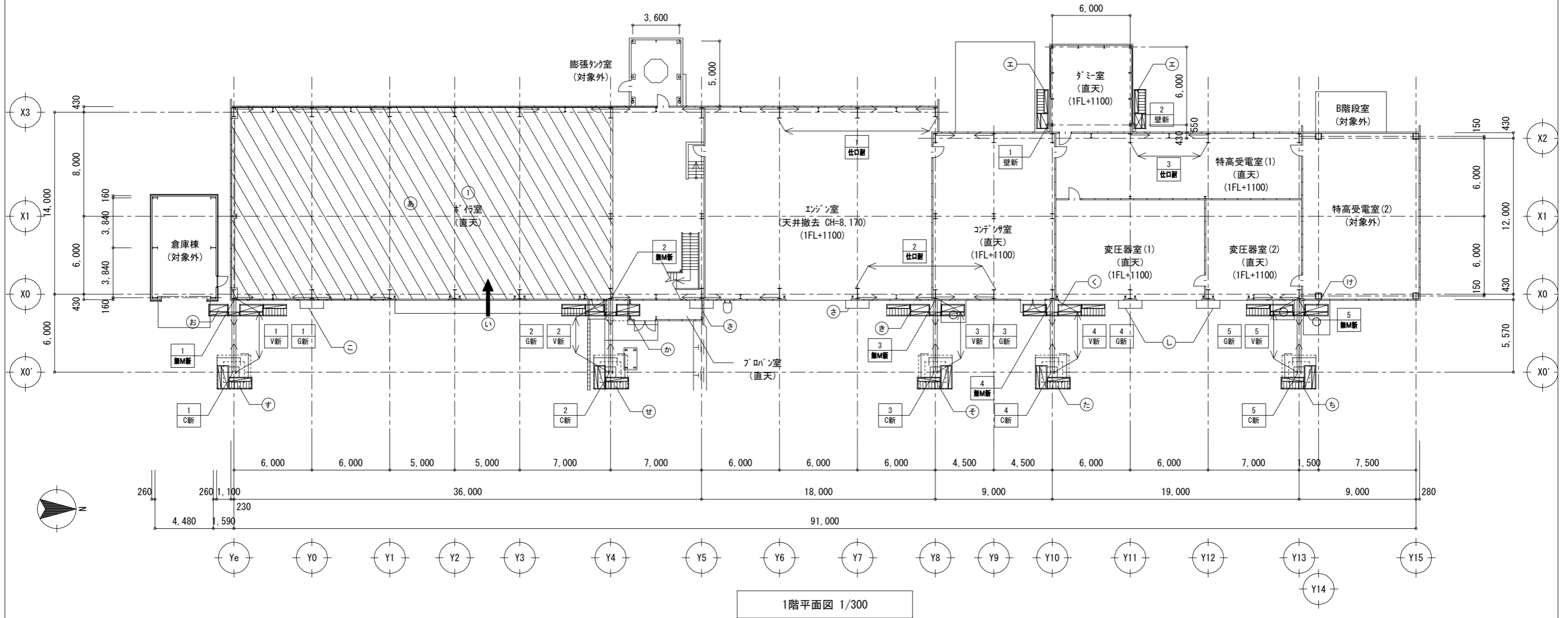
凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
	柱仕口部 PC板部分カット部分		枠組足場 W=900(飛散, 落下防止用, 垂直ネット共)		PC板		既存ブレース		撤去ブレース
	ブレース撤去部分		作業床(敷詰め)+目張り		撤去ブレース		新設・改修ブレース		
	ガミ室 外壁角波サイディング 撤去部分		脚立足場						
	ブレース貫通部無収縮部撤去部分		搬入経路						
	ブローン室 屋根 一部撤去・新設								

- ① 【本'行室・ダ'ミ室】機器停止期間:3ヶ月
- ② 棚足場(単管・枠組併用) H=7,000
 - ・作業床(敷詰め)+目張り
 - ・落下防止(水平)ネット
 - ・既設(機械など)養生(シート程度)
 - ※ 溶接作業における石綿シート等は、施工業者にて準備
- ③ 搬入経路
 - ・基本的に、Y0通より小運搬
- ④ 足場組 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散、落下防止用、垂直ネット共

- ③ 【外部鉄骨工事】工事期間:5ヶ月(Ⅱ期以降)
- ④ Ye通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散、落下防止用、垂直ネット共
- ⑤ Y4通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散、落下防止用、垂直ネット共
- ⑥ Y8通り:足場 W=900(単管併用) H=1,700×5段
 - ・飛散、落下防止用、垂直ネット共
- ⑦ Y10通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散、落下防止用、垂直ネット共
- ⑧ Y13通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 - ・飛散、落下防止用、垂直ネット共

- ⑨ Y0通り:単管足場 H=1,700×4段
 - ・飛散、落下防止用、垂直ネット共
- ⑩ Y5, Y7通り:単管足場 H=1,700×5段
 - ・飛散、落下防止用、垂直ネット共
- ⑪ Y11, Y12通り:単管足場
 - ・飛散、落下防止用、垂直ネット共

- ⑫ X0'通り Ye:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段・飛散、落下防止用、垂直ネット共
- ⑬ X0'通り Y4:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段・飛散、落下防止用、垂直ネット共
- ⑭ X0'通り Y8:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段・飛散、落下防止用、垂直ネット共
- ⑮ X0'通り Y10:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段・飛散、落下防止用、垂直ネット共
- ⑯ X0'通り Y13:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段・飛散、落下防止用、垂直ネット共



1階平面図 1/300

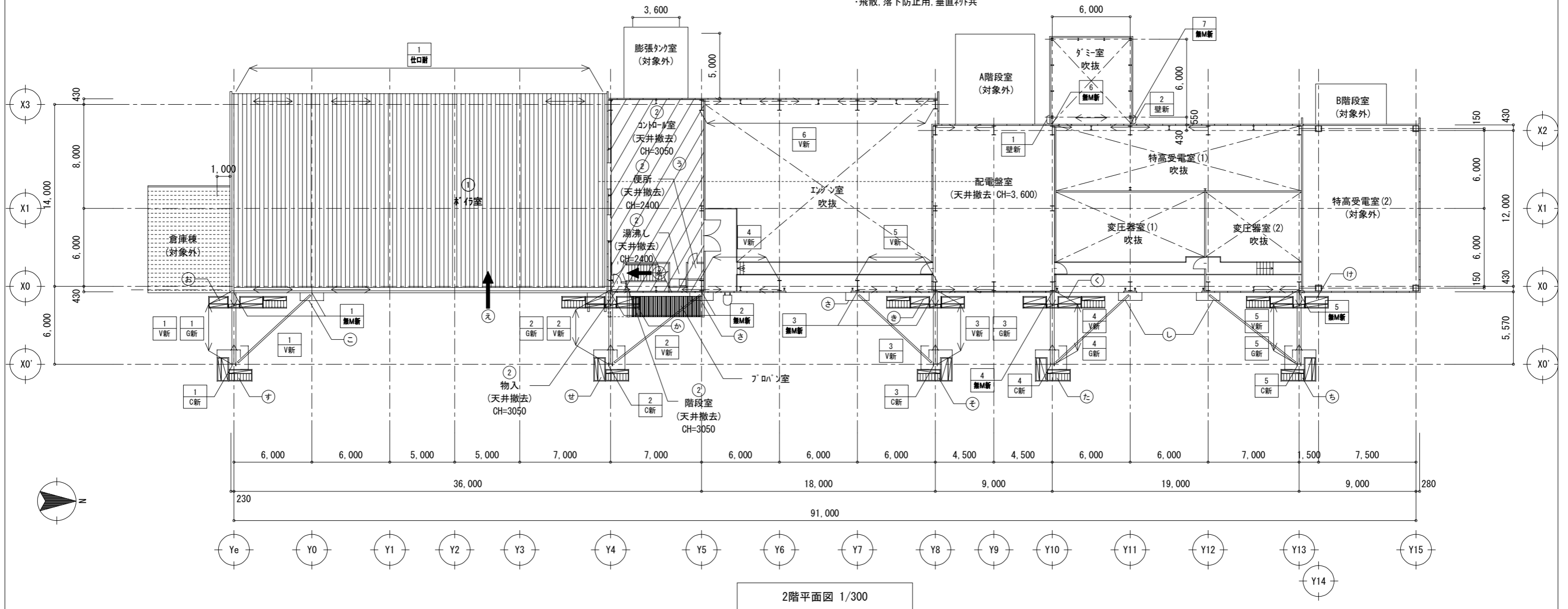
凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
	無収縮珪砂新設部分		ダ'ミ室 外壁角波サイディング新設範囲		枠組足場 W=900(飛散、落下防止用、垂直ネット共)		PC板		既存ブ'レス
	ブ'レス新設範囲				単管足場		撤去ブ'レス		新設・改修ブ'レス
	ブ'レス仕口部溶接補強範囲				作業床(敷詰め)+目張り				
	梁新設範囲				搬入経路				
	柱新設範囲								

- ① 【本庁室】機器停止期間:3ヶ月
 ④ 棚足場(単管・枠組併用) H=7,000
 ・作業床(敷詰め)+目張り
 ・落下防止(水平)柵
 ・既設(機械など)養生(シート程度)
 ※ 溶接作業における石綿シート等は、施工業者にて準備
 ⑤ 搬入経路
 ・基本的に、Y0通より小運搬

- ② 【コントロール室・階段室・物入・湯沸し・便所】工事期間:2ヶ月
 ※ 工事期間中空き室を想定にて積算
 ※ 移動可能備品、器具は移設して頂く
 ・移動不可機器類の養生(シート)
 ・床養生(シート、コンパネ)全面
 ③ 棚足場(単管・枠組併用)、H=1800~2000程度
 ・天井ボード撤去、ブレース取り付け併用
 ・作業床(敷詰め)+目張り
 ※ 溶接作業における石綿シート等は、施工業者にて準備
 ⑥ 搬入経路
 ・本庁室からの小運搬

- ④ 【外部鉄骨工事】工事期間:5ヶ月(Ⅱ期以降)
 ⑦ Ye通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 ・飛散、落下防止用、垂直柵共
 ⑧ Y4通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 ・飛散、落下防止用、垂直柵共
 ⑨ Y8通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 ・飛散、落下防止用、垂直柵共
 ⑩ Y10通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 ・飛散、落下防止用、垂直柵共
 ⑪ Y13通り:足場 W=900(単管併用) 昇降足場 H=1,700×5段
 ・飛散、落下防止用、垂直柵共
 ⑫ Y0通り:単管足場 H=1,700×4段
 ・飛散、落下防止用、垂直柵共
 ⑬ Y5, Y7通り:単管足場 H=1,700×5段
 ・飛散、落下防止用、垂直柵共

- ⑭ Y11, Y12通り:単管足場
 ・飛散、落下防止用、垂直柵共
 ⑮ X0'通り Ye:足場 W=900(単管併用)
 昇降足場 H=1,700×5段・飛散、落下防止用、垂直柵共
 ⑯ X0'通り Y4:足場 W=900(単管併用)
 昇降足場 H=1,700×5段・飛散、落下防止用、垂直柵共
 ⑰ X0'通り Y8:足場 W=900(単管併用)
 昇降足場 H=1,700×5段・飛散、落下防止用、垂直柵共
 ⑱ X0'通り Y10:足場 W=900(単管併用)
 昇降足場 H=1,700×5段・飛散、落下防止用、垂直柵共
 ⑲ X0'通り Y13:足場 W=900(単管併用)
 昇降足場 H=1,700×5段・飛散、落下防止用、垂直柵共



2階平面図 1/300

凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様	凡例	仕様
	無収縮部の新設部分		ガミ室 外壁角波サイディング新設範囲		枠組足場 W=900(飛散、落下防止用、垂直柵共)		PC板		既存ブレース
	ブレース新設範囲				単管足場		撤去ブレース		新設・改修ブレース
	ブレース仕口部溶接補強範囲				脚立足場				
	梁新設範囲				搬入経路				
	柱新設範囲								

耐震補強工事仕様書

構造関係共通図(配筋標準図)

(1) 使用材料

1) コンクリート設計基準強度

○ 普通コンクリート $F_c=24N/mm^2$ (SL=18)

・ 雑用コンクリート $F_c=18N/mm^2$ (SL=15) 土間コン, 雑コン

2) 鉄筋

○ SD295A (D16以下)

○ SD345 (D19以上)

3) 鉄骨

○ SS400 (JIS G 3101 一般構造用圧延鋼材)

○ SN400B, SN490C (JIS G 3136 建築構造用圧延鋼材)

○ SNR400B, SNR490B (JIS G 3138 建築構造用圧延棒鋼)

○ S10T (トルシア形高力ボルト)

○ F8T (溶融亜鉛メッキボルト)

○ 六角ボルト, ナット (JIS B 1180, JIS B 1181)

4) あと施工アンカー(メーカーにより母材強度が保証されたもの)

○ 接着系アンカー(有機系)

○ 金属系アンカー

5) モルタル設計基準強度

○ 無収縮モルタル $F_m=30N/mm^2$ 以上

(2) 注意事項

1) 補強配筋, 鋼材の加工に先立ち躯体寸法を実測することで実情に合った寸法に加工する。

2) アンカー施工時は鉄筋探査を十分に行い, 鉄筋を切断しないよう施工のこと。

3) 増設部材と既存コンクリート躯体との接触面については, 仕上材をカッター切込みにより撤去した後, 既存コンクリート躯体面を目標らしとし, コンクリート打設前に十分な水湿しを行う。

4) 目荒しは, 平均深さ5mm (最大で10~15mm) 程度の凹凸を, 打ち継ぎ面の3/4~全面にわたって設けること。

5) 現場打ちコンクリートの型枠及び支柱の取り外しに関する基準は遵守すること。

6) コンクリート, モルタル, グラウト, コーキング等に接する部分に塗装しないこと。

7) 現場溶接を行う者はAW検定協議会の定める現場溶接技量検定に合格した者とする。

1.1 鉄筋の加工

鉄筋の折曲げ内法直径及びその使用箇所は, 表1.1を標準とする。

表1.1 鉄筋の折曲げ内法直径

折曲げ角度	折曲げ図	折曲げ内法直径(D)		
		SD295A SD295B, SD345	SD390	
		D16 以下	D19 ~D38	D19 ~D38
180°		3d以上	4d以上	5d以上
135°				
90°				
135° 及び 90° (幅止め筋)				

(注) 1. 片持スラブ先端, 壁筋の自由端側の先端で90° フックまたは135° フックを用いる場合は, 余長を4d以上とする。
2. 90° 未満の折曲げの内法直径は特記による。

2.1 継手及び定着

(a) 鉄筋の重ね継手

(1) 径が異なる鉄筋の重ね継手の長さは, 細い鉄筋の径による。

(2) 鉄筋の重ね継手の長さは, 表2.1による。

表2.1 鉄筋の重ね継手の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F_c (N/mm ²)	L_{11} (フックなし)		L_{12} (フックあり)	
		L_{11}	L_{12}	L_{11}	L_{12}
SD295A SD295B	18	45d	40d	35d	30d
	21	40d	35d	30d	25d
	24, 27	35d	30d	25d	20d
SD345	30, 33, 36	35d	30d	25d	20d
	18	50d	40d	35d	30d
	21	45d	35d	30d	25d
	24, 27	40d	30d	25d	20d
	30, 33, 36	35d	30d	25d	20d

(注) 1. L_{11} , L_{12} : フックなし重ね継手の長さ及びフックあり重ね継手の長さ
2. フックありの場合の L_{12} は, 図2.1に示すようにフック部分を含まない。
3. 軽量コンクリートの場合は, 表の値に5dを加えたものとする。

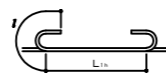


図2.1 フックありの場合の重ね継手の長さ

(3) 鉄筋の重ね継手の長さとは, フックありなしにかかわらず40d以上(軽量骨材を使用する場合は50d以上)と表2.1の重ね継手の長さのうち大きい値とする。

(4) 隣り合う継手の位置は, 表2.2による。

ただし, 壁の場合及びスラブ筋でD16以下の場合を除く。

表2.2 隣り合う継手の位置

重ね継手	フックありの場合	隣り合う継手の位置	
		$a = 0.5 L_{11}$	$a \geq 0.5 L_{11}$
重ね継手	フックなしの場合	$a = 0.5 L_{11}$	$a \geq 0.5 L_{11}$
		圧接継手・溶接継手 $a \geq 400mm$	

(b) 鉄筋の定着

(1) 鉄筋の定着の長さは, 表2.3及び図2.2による。

表2.3 鉄筋の定着の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F_c (N/mm ²)	直線定着の長さ				フックあり定着の長さ			
		L_{11}		L_{12}		L_{11}		L_{12}	
		小梁	スラブ	小梁	スラブ	小梁	スラブ	小梁	スラブ
SD295A SD295B	18	45d	40d	35d	30d	30d	25d	25d	20d
	21	40d	35d	30d	25d	20d	20d	15d	15d
	24, 27	35d	30d	25d	20d	20d	15d	15d	10d
SD345	30, 33, 36	35d	30d	25d	20d	20d	15d	15d	10d
	18	50d	40d	35d	30d	30d	25d	25d	20d
	21	45d	35d	30d	25d	25d	20d	20d	15d
SD390	24, 27	40d	30d	25d	20d	25d	20d	20d	15d
	30, 33, 36	35d	30d	25d	20d	25d	20d	20d	15d
	18	50d	40d	35d	30d	35d	30d	30d	25d

(注) 1. L_{11} , L_{12} : 2. 以外の直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。
2. L_{11} , L_{12} : 割裂破壊のおそれのない箇所への直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。
3. L_{11} : 小梁及びスラブの下端筋の直線定着の長さ。ただし, 基礎耐圧スラブ及びこれを受ける小梁を除く。
4. L_{12} : 小梁の下端筋のフックあり定着の長さ。
5. フックあり定着の場合は, 図2.2に示すようにフック部分を含まない。また, 中間部での折曲げは行わない。また, 中間部での折曲げは行わない。
6. 軽量コンクリートの場合は, 表の値に5dを加えたものとする。

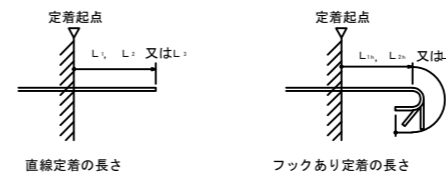


図2.2 直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ

3.1 最小かぶり厚さ

(a) 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さは, 表3.1による。ただし, 柱及び梁の主筋にD29以上を使用する場合は, 主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保するように最小かぶり厚さを定める。

表3.1 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ (単位: mm)

構造部分の種類	最小かぶり厚さ	
	仕上げあり	仕上げなし
土に接しない部分	スラブ, 耐力壁以外の壁	20
	柱, 梁, 耐力壁	30
	屋内	30
	屋外	40
土に接する部分	擁壁, 耐圧スラブ	40
	柱, 梁, スラブ, 壁	*40
煙突等高温を受ける部分	基礎, 擁壁, 耐圧スラブ	*60
		60

(注) 1. *印のかぶり厚さは, 普通コンクリートに適用し, 軽量コンクリートの場合は特記による。
2. 「仕上げあり」とは, モルタル塗り等の仕上げのあるものとし, 鉄筋の耐久性上有効でない仕上げ(仕上げ塗材, 塗装等)のものを除く。
3. スラブ, 梁, 基礎及び擁壁で, 直接土に接する部分のかぶり厚さには, 捨コンクリートの厚さを含まない。
4. 杭基礎の場合のかぶり厚さは, 杭先端からとする。
5. 塩害を受けるおそれのある部分等, 耐久性上不利な箇所は, 特記による。

(b) 柱, 梁等の鉄筋の加工に用いるかぶり厚さは, 最小かぶり厚さに10mmを加えた数値を標準とする。

(c) 鉄筋組立後のかぶり厚さは, 最小かぶり厚さ以上とする。

(d) 鉄筋相互のあきは図3.1により, 次の値のうち最大のもの以上とする。

- 粗骨材の最大寸法の1.25倍
- 25mm
- 隣り合う鉄筋の平均径(呼び名の数値)1.5倍

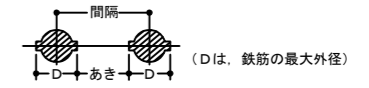


図3.1 鉄筋相互のあき

(e) 鉄骨鉄筋コンクリート造の場合, 主筋と平行する鉄骨とのあきは(d)による。

(f) 貫通孔に接する鉄筋のかぶり厚さは(c)による。

鉄骨工作標準図

§1 一般事項

1. 使用材料、工法等は構造特記仕様書による。
 2. 設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。また本標準図に明記なき場合は構造特記仕様書1-2-4, 5に指定した共通仕様書及び標準仕様書による。
 3. 製作精度等に関しては、JASS6の付則6「鉄骨精度検査基準」による。
 4. 本標準図に示す単位は特記なき限りすべてmmとする。

§2 共通事項

○ AB	アンカーボルト	○ BH	組立てH形鋼
○ BR	ベースプレート	○ CHR	チェッカープレート
○ DFR	ダイヤフラム	○ FB	フラットバー
○ FR	フランジプレート	○ GR	ガセットプレート
○ HTB	高力ボルト	○ RL	リブプレート
○ SR	スライスプレート	○ TB	ターンバックル
○ WR	ウェブプレート	○ W ₁₋₉	溶接記号(§4参照)

§3 ボルト接合

ボルトの長さ

ボルトの呼び径	締付け長さに加える長さ	F8T, F10T	S10T
M16	30	25	
M20	35	30	
M22	40	35	
M24	45	40	

締付け長さ
座金厚さ
ナット高さ
余長
(ねじ山1~6)

1. 特記以外はすべてS10T(トルシア形高力ボルト、上図)又はF10Tとする。
 2. 本締め使用するボルトと、仮締めボルトの兼用はしてはならない。
 3. ボルトの接合面の処理は、締め付け摩擦面を平グライNDER掛け等を行い、黒皮を除去して様に赤さびを自然発生させる。ただし、ショットブラスト等を行った場合はこの限りではない。締付けには1次締め付け後、マーキングを入れてから本締めをする。
 4. 亜鉛メッキボルトの場合はすべてF8Tとする。

呼び径	M16				M20				M22				M24			
	孔径				標準				P				P			
ピッチ	標準				60				60				70			
	最小				40				50				55			
最小線端距離	せん断線、手動ガス切断線				28				34				38			
	圧延線、自動ガス切断線				22				26				28			

()内はボルトが応力方向に3本以上並ばない場合を示す。

ゲージ	千鳥打ちのピッチ b		
	M16, 20, 22	M24	
g ¹	35	50	65
g ²	40	45	60
g ³	55	25	45

A or B	g ¹	g ²	最大軸径	B	g ¹	g ²	最大軸径	B	g ³	最大軸径
**50	30	16	**100	60	16	**50	30	16		
60	35	16	125	75	16	65	35	20		
65	35	20	150	90	22	70	40	20		
70	40	20	175	105	22	75	40	22		
75	40	22	200	120	24	80	45	22		
80	45	22	250	150	24	90	50	24		
90	50	24	*300	150	40	24	100	55	24	
100	55	24	350	140	70	24				
120	50	35	400	140	90	24				
130	50	40	24							
150	55	55	24							
175	60	70	24							
200	60	90	24							

* B = 300 は千鳥打ちとする。
 ** 印の欄の g 及び最大軸径の値は強度上支障がないとき最小線端距離の規定にかかわらず用いることができる。

§4 溶接接合

4-1 隅肉溶接

脚長(S) $0 \leq \Delta S \leq 0.5S$
 かつ $\Delta S \leq 5$
 $\Delta S = S' - S$
 S = 設計サイズ
 S' = 実際サイズ

余盛: $\Delta \alpha$
 $0 \leq \Delta \alpha \leq 0.4S$ かつ $\Delta \alpha \leq 4$

t	6以下	9	12	14	16	19	22	25	28	32	36	40
s	t	7	9	10	12	11	13	15	17	19	21	24

4-2 完全溶込み溶接

断続隅肉溶接の長さ L $L \geq 10S$ かつ 40以上

1. 板厚の異なる場合は(通しダイヤフラムは除く)

2.5以上

a > 10

クレーンゲーターの場合は、全て2.5倍以上の勾配をとる。

2. エンドタブ

両端に継手と同じ形状のエンドタブを取り付ける。長さ は3φ以上かつ薄い方の板厚の2倍以上とする。エンドタブを切断する場合溶接終了後母材より5~10mmはなして切断する。代替タブを採用する場合は溶接技量付加試験に合格した溶接工によること。エンドタブ、裏当て金の組立て溶接は右図による。

通し形裏当て金

隅肉溶接 S = 4~6 mm

分割形裏当て金

1パス長さ = 40~60 mm 程度とする。

3. 開口加工(下図は参考とする。)

a) スクラップ工法

b) ノンスクラップ工法

○ スクラップの円弧の曲線は、フランジに滑らかに接するように加工する。γ は35程度、γ は10程度とする。
 ○ なお複合円は滑らかに仕上げること。完全溶込み溶接部以外のスクラップはγ=25程度とする。

4. 開先形状

記号	形状	適用板厚	寸法		
			アーク手溶接	ガスシールド及びセルフシールドアーク溶接	
W ₂ MC-BL-B1 GC-BL-B1		6 ≤ T	G	7 ± 1/2	6 ± 1/2
			R	2 ± 1/2	2 ± 1/2
			α ₁	45° - 5°	45° - 5°
			G	9 ± 1/2	7 ± 1/2
W ₃ MC-BL-2 GC-BL-2		6 ≤ T ≤ 19	G	0 ± 1/4	0 ± 3/8
			R	2 ± 1/2	2 ± 1/2
			α ₁	45° - 5°	45° - 5°
			G	0 ± 1/4	0 ± 3/8
W ₄ MC-BK-2 GC-BK-2		16 < T	G	0 ± 1/4	0 ± 3/8
			d ₁	1/3 (T-R)	1/3 (T-R)
			R	2 ± 1/2	2 ± 1/2
			d ₂	1/3 (T-R)	1/3 (T-R)
			α ₁	45° - 5°	45° - 5°
			α ₂	60° - 5°	60° - 5°
W ₅ MC-BI-B1 GC-BI-B1		3~6	G	T-2	T-2
		6~9	G		6-2

MC・・・はアーク手溶接
 GC・・・はガスシールドアーク溶接・セルフシールドアーク溶接の記号を示す。

4-3 部分溶込み溶接

片面溶接 W₆
 $12 \leq t \leq 40$

両面溶接 W₇
 $16 \leq t \leq 40$

加工工程中及び現場建方後においてもアークストライク、ショートビートをしてはならない。

4-4 フレア溶接

丸鋼等溶接 W₈

軽量形鋼等溶接 W₉

t ≥ 3のとき s=t
 t < 3のとき s=3

4-5 その他

5-1 継手リスト

フランジ巾 250 以下

フランジ巾 300

フランジ巾 350, 400

10e pppe (ウェブ)

ボルト本数表示

材種	主材	フランジ				ウェブ	
		ボルト総本数	外側添板	内側添板	ボルト総本数	添板	ウェブ
	H- A x B x t ₁ x t ₂ BH- A x B x t ₁ x t ₂	2φ- t ₂₁ x a ₁ x l ₁	4φ- t ₂₂ x a ₂ x l ₁		2φ- t ₁₁ x a ₃ x l ₂	ウェブ	
	H- x x x	x x	x x		x x		
	H- x x x	x x	x x		x x		
	H- x x x	x x	x x		x x		
	H- x x x	x x	x x		x x		
	H- x x x	x x	x x		x x		
	H- x x x	x x	x x		x x		
	H- x x x	x x	x x		x x		
	H- x x x	x x	x x		x x		
	H- x x x	x x	x x		x x		
	H- x x x	x x	x x		x x		

1. フランジP面もしくはウェブP面、で、段差1mmを超える場合は、フィラーPを入れて調整すること。
 2. aは原則として梁成の2/3以上確保すること。

5-2 小梁仕口

ピン接合

Aタイプ

Bタイプ

剛接合

B1タイプ

B2タイプ

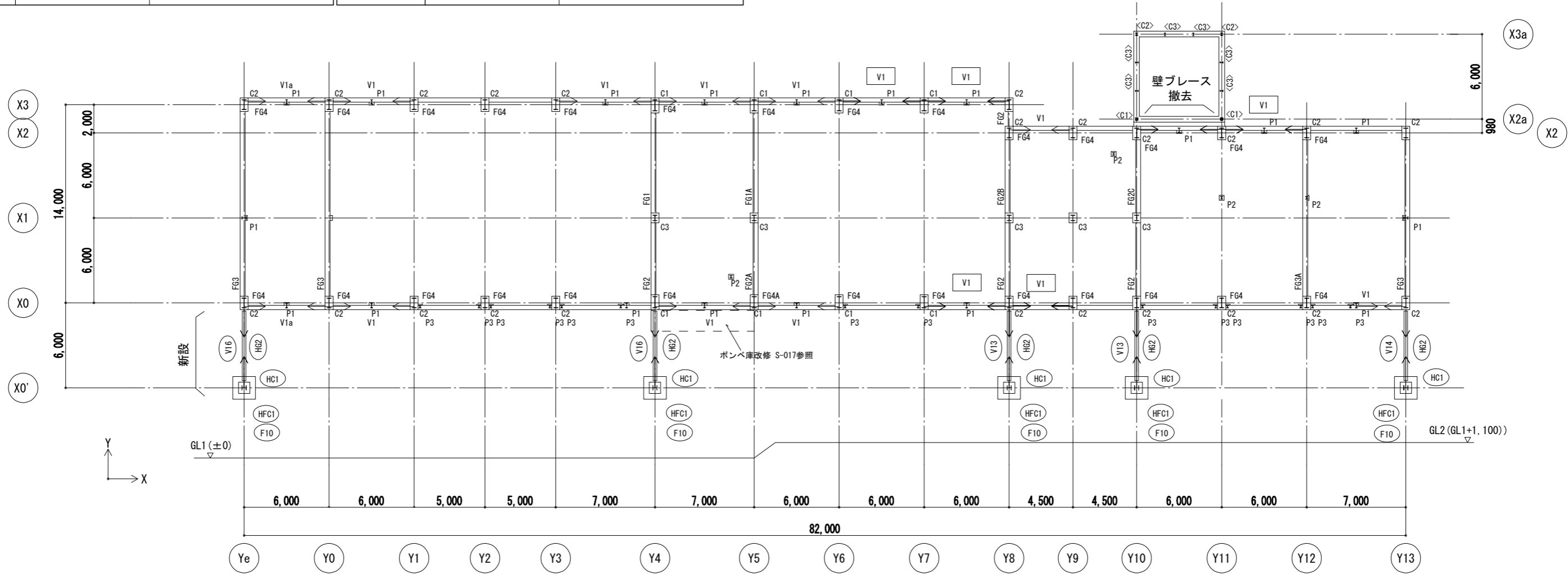
1. GRは材種、板厚とも小梁のWPと同等以上とする。
 2. 継手プレート及び高力ボルトはリストによる。

既設部材断面

部位	符号	断面	部位	符号	断面
基礎柱	C1	560x1,060	2階大梁	2G1	H-700x300x13x24
	C2	560x960		2G2	H-588x300x12x20
	C3	560x700		2G3	H-400x200x8x13
	P2	350x350		2G4	H-450x200x9x14
基礎梁	FG1, FG1A	350x800		2G5	H-400x200x8x13
基礎梁	FG2, FG2A, FG2B, FG2C	350x800	屋根小梁	RB1	H-400x200x8x13
	FG3, FG3A	350x1,100		RB2	H-150x150x7x10
	FG4, FG4A	300x800		RB3	2Cs-100x50x20x3.2
	柱	C1		H-800x300x14x26	RB4
柱	C2	H-700x300x13x24	2階小梁	2B1	H-400x200x8x13
	C3	H-390x300x10x16		2B2	H-298x149x5.5x8
	間柱	P1		H-300x150x6.5x9	2B3
間柱	P2	H-175x175x7.5x11	つなぎ梁	M1, M1A	H-244x175x7x11
	P3	H-150x150x7x10		M2	H-194x150x6x9
	屋根大梁	RG1		H-800x300x14x26	M3
RG2		H-700x300x13x24	ブレース	屋根ブレース	L-65x65x6
RG3		H-400x200x8x13		V2	L-90x90x10
RG4		H-700x300x13x24		V1	2Ls-90x90x10
RG5		H-400x200x8x13		V1a	2Ls-90x90x7

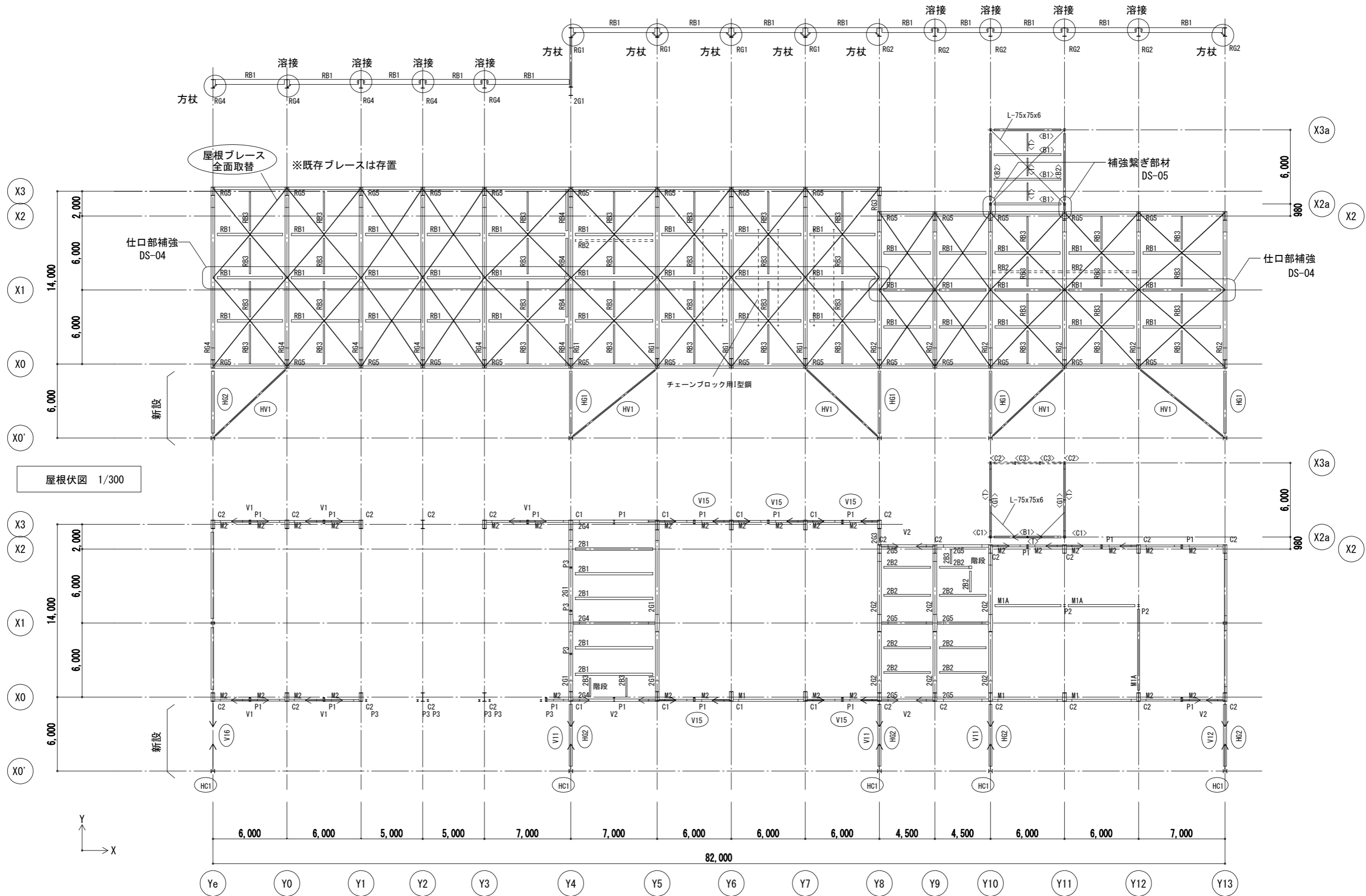
補強部材断面

部位	符号	断面
柱	HC1	H-300x300x10x15
	HG1	H-294x200x 8x12
梁	HG2	H-340x250x 9x14
	繋ぎ部材	H-150x150x 7x10
ブレース	屋根ブレース	L-75x75x9
	壁ブレース: V11	L-65x65x6
	壁ブレース: V12	2L- 75x 75x12
	壁ブレース: V13	2L- 90x 90x10
	壁ブレース: V14	2L-100x100x10
	壁ブレース: V15	L-100x100x13
壁ブレース: V16	2L-100x100x13	
水平ブレース: HV1	φ114.3× 6	
基礎柱	HFC1	800x800
基礎	F10	1600x1600x350~600



1階床・梁伏図 1/300

- は新設部材又は、取替部材を示す。
- はブレース仕口部溶接・補強を示す。



屋根ブレース
全面取替

※既存ブレースは存置

仕口部補強
DS-04

補強繋ぎ部材
DS-05

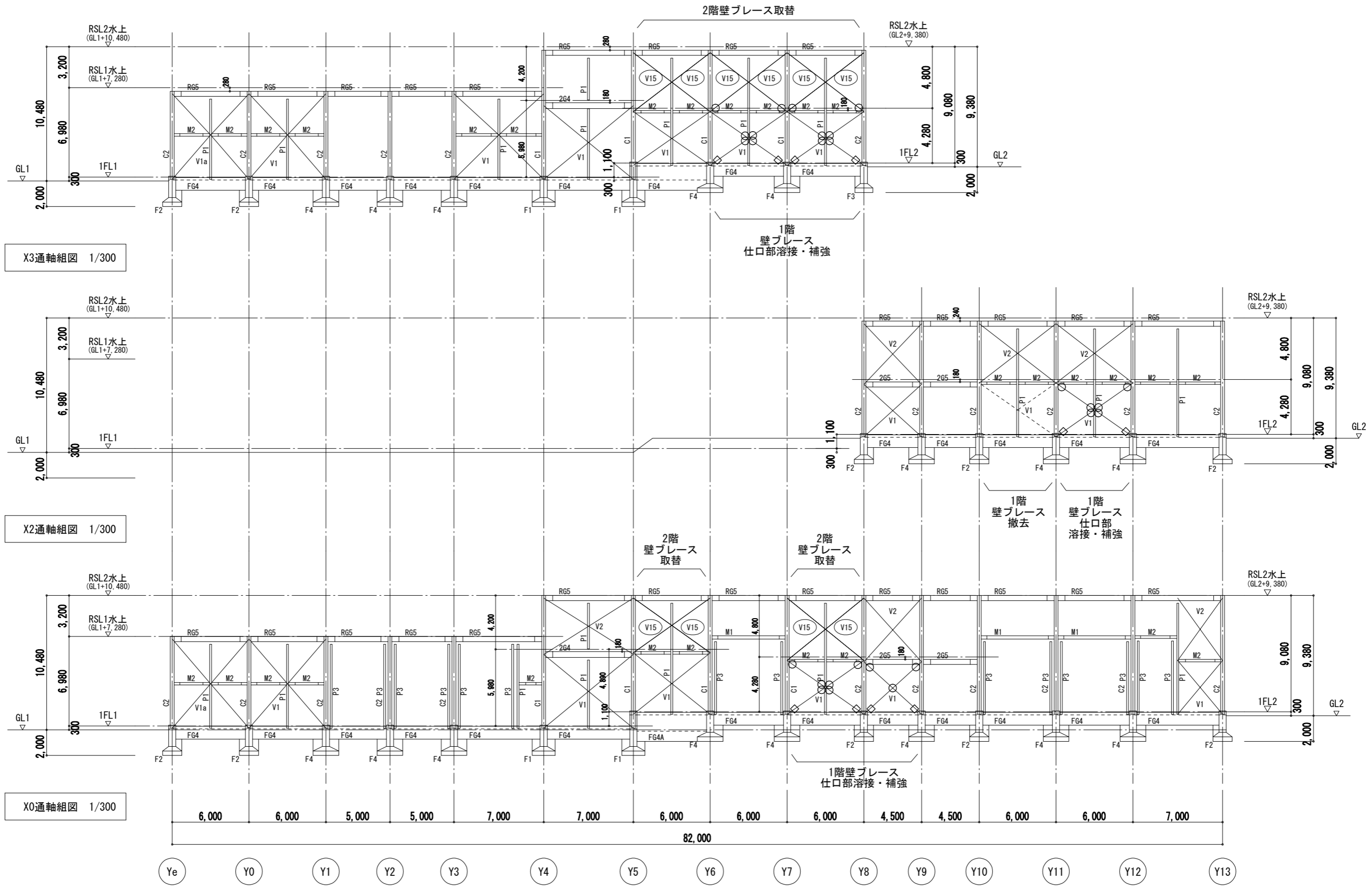
仕口部補強
DS-04

チェーンブロック用1型鋼

屋根伏図 1/300

2階床・梁伏図 1/300

○ は新設部材又は、取替部材を示す。

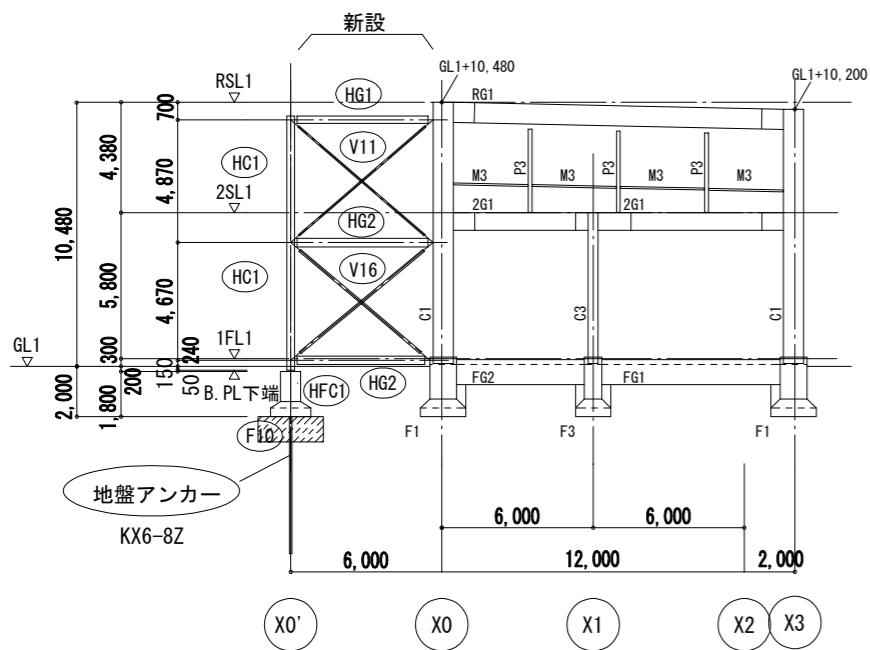


X3通軸組図 1/300

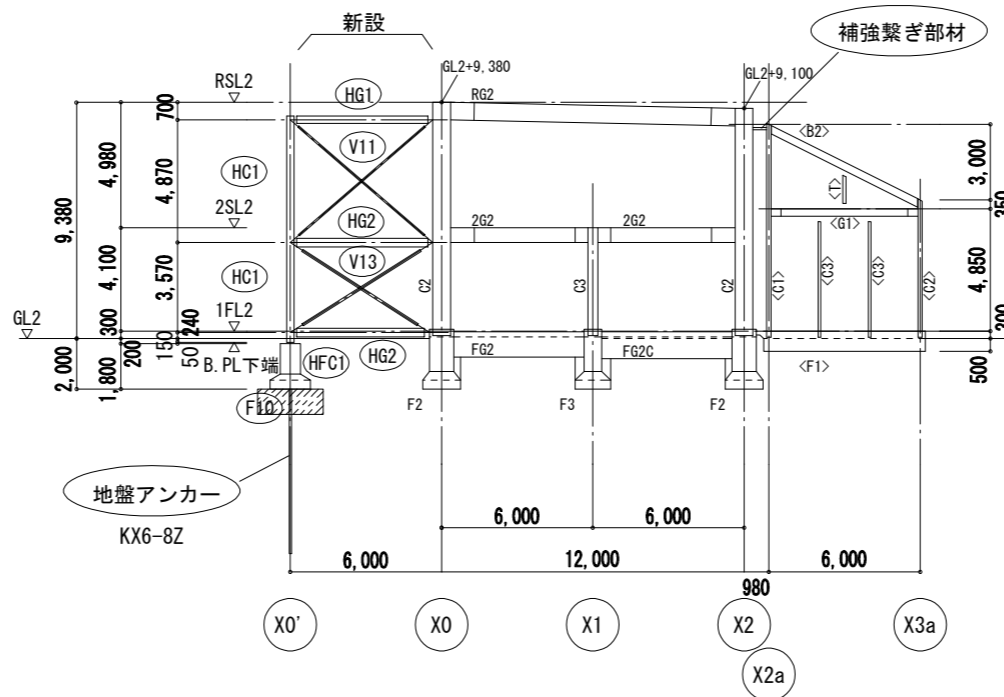
X2通軸組図 1/300

X0通軸組図 1/300

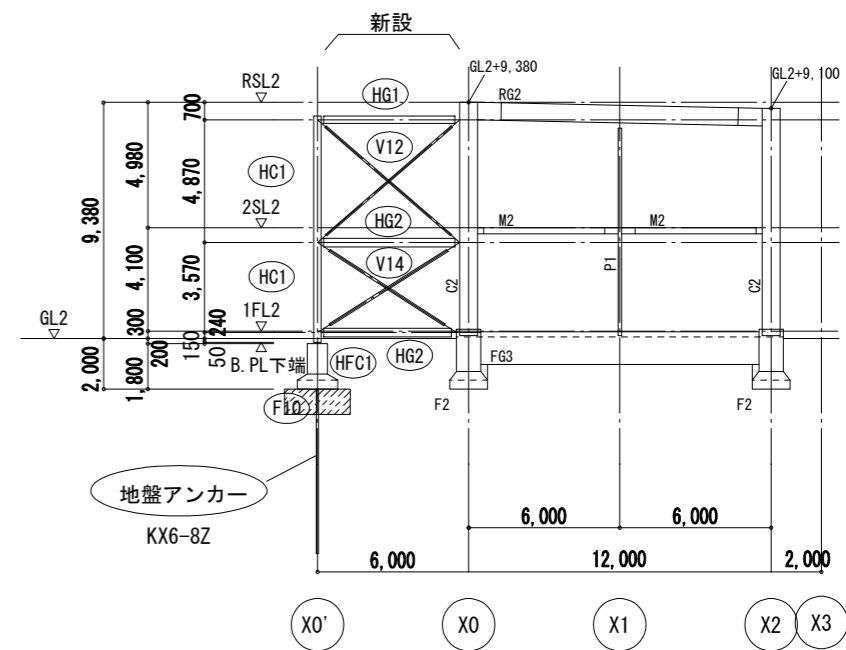
- は新設部材又は、取替部材を示す。
- はブレース仕口部溶接補強を示す。
- ◇ はブレース仕口部補強を示す。



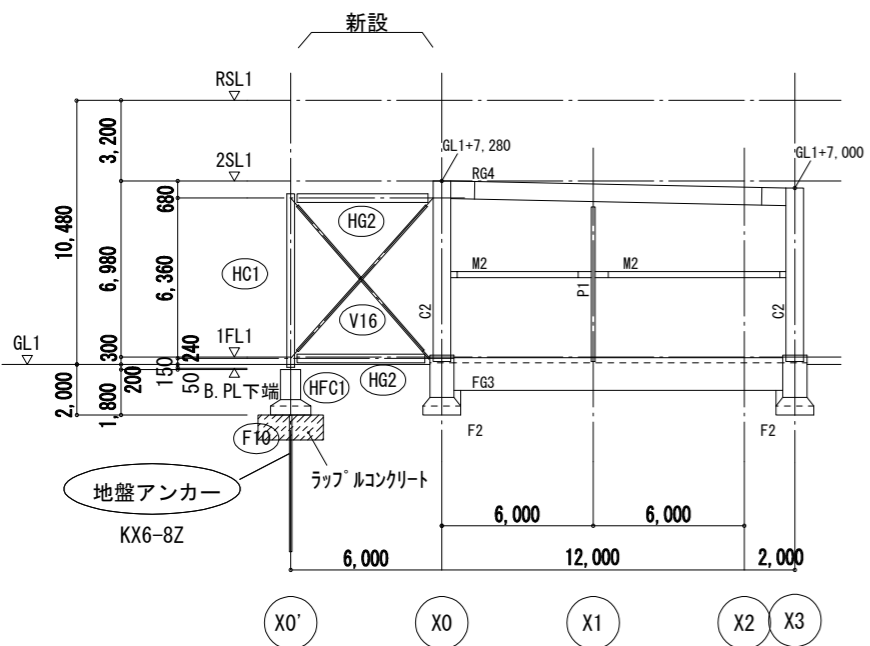
Y4通軸組図 1/300



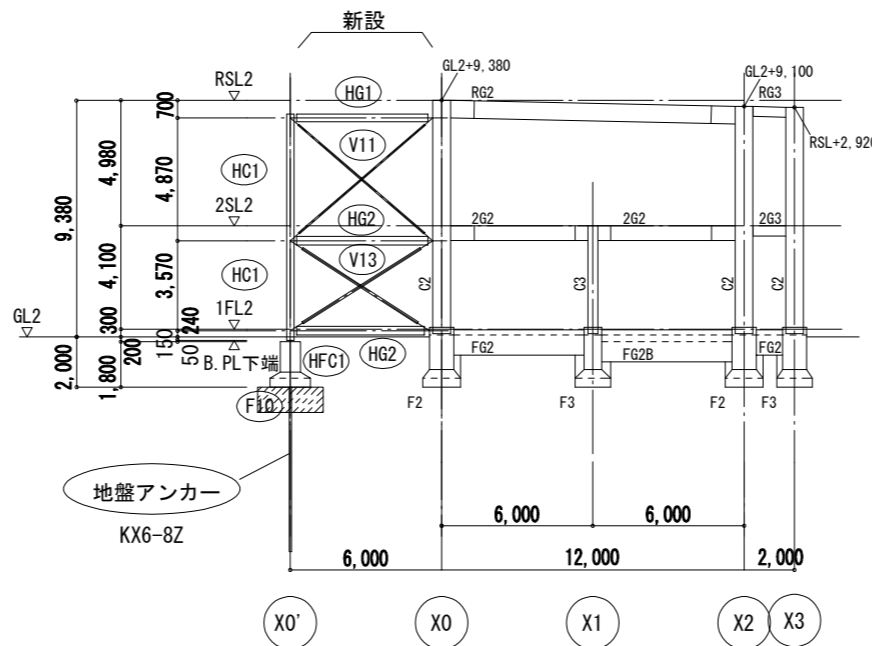
Y10通軸組図 1/300



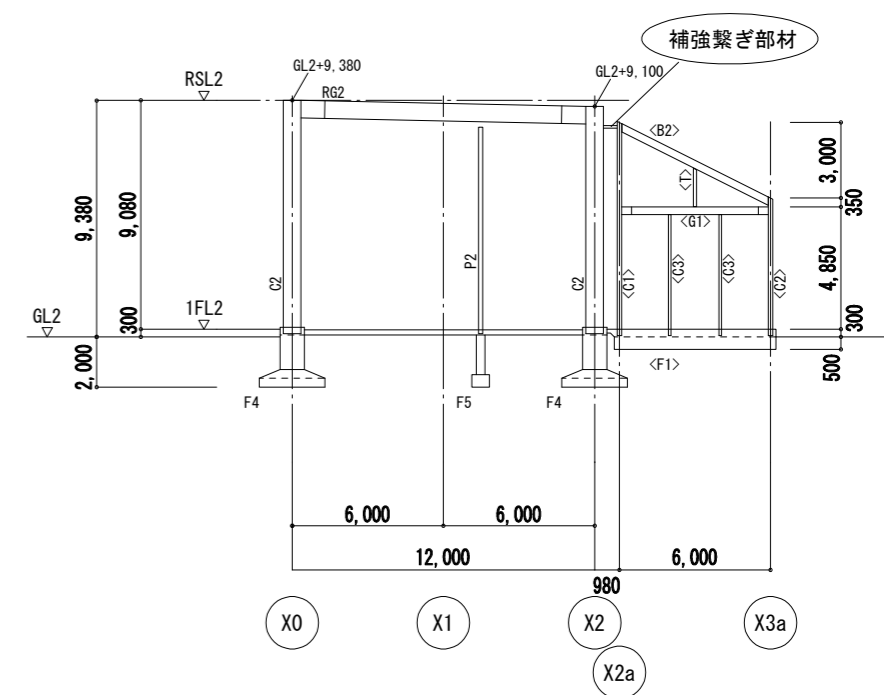
Y13通軸組図 1/300



Ye通軸組図 1/300

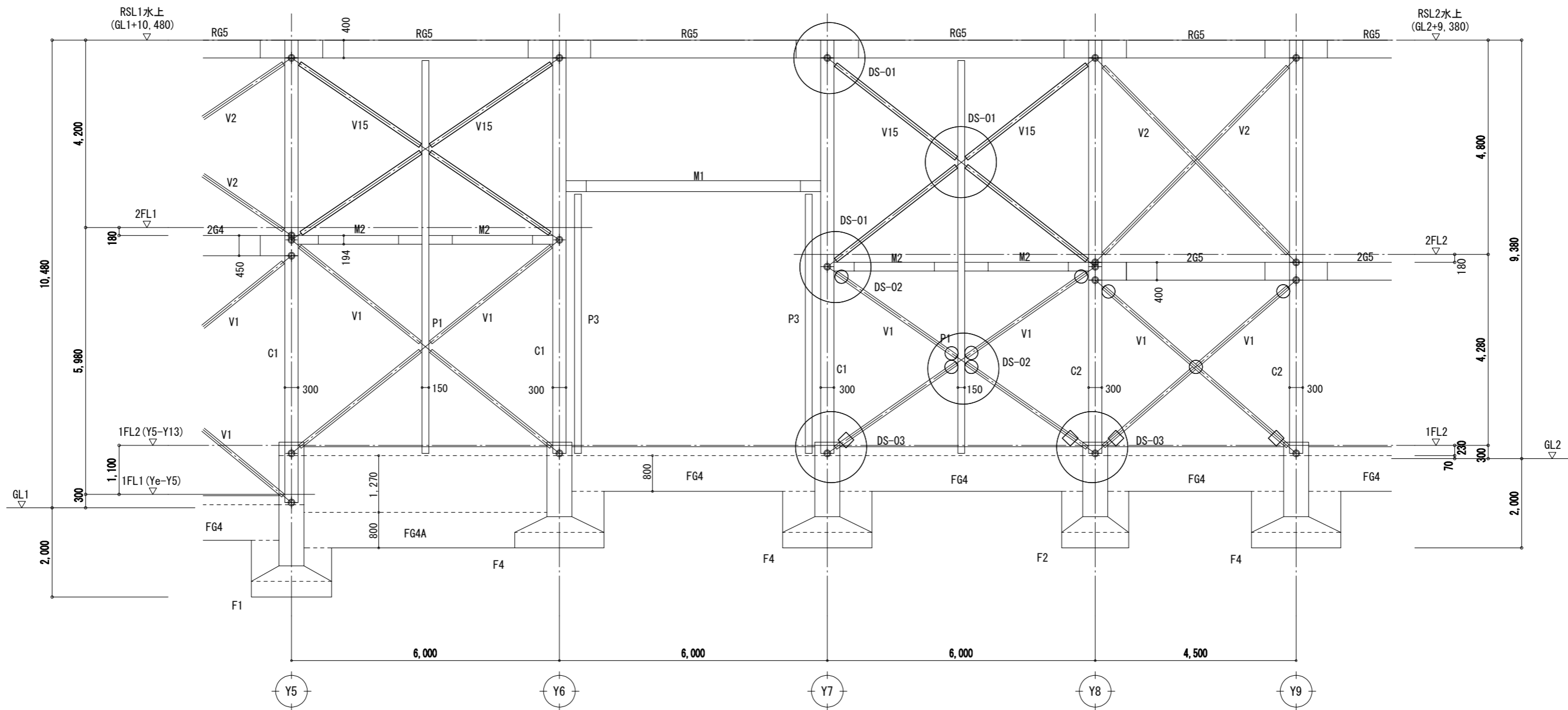


Y8通軸組図 1/300



Y11通軸組図 1/300

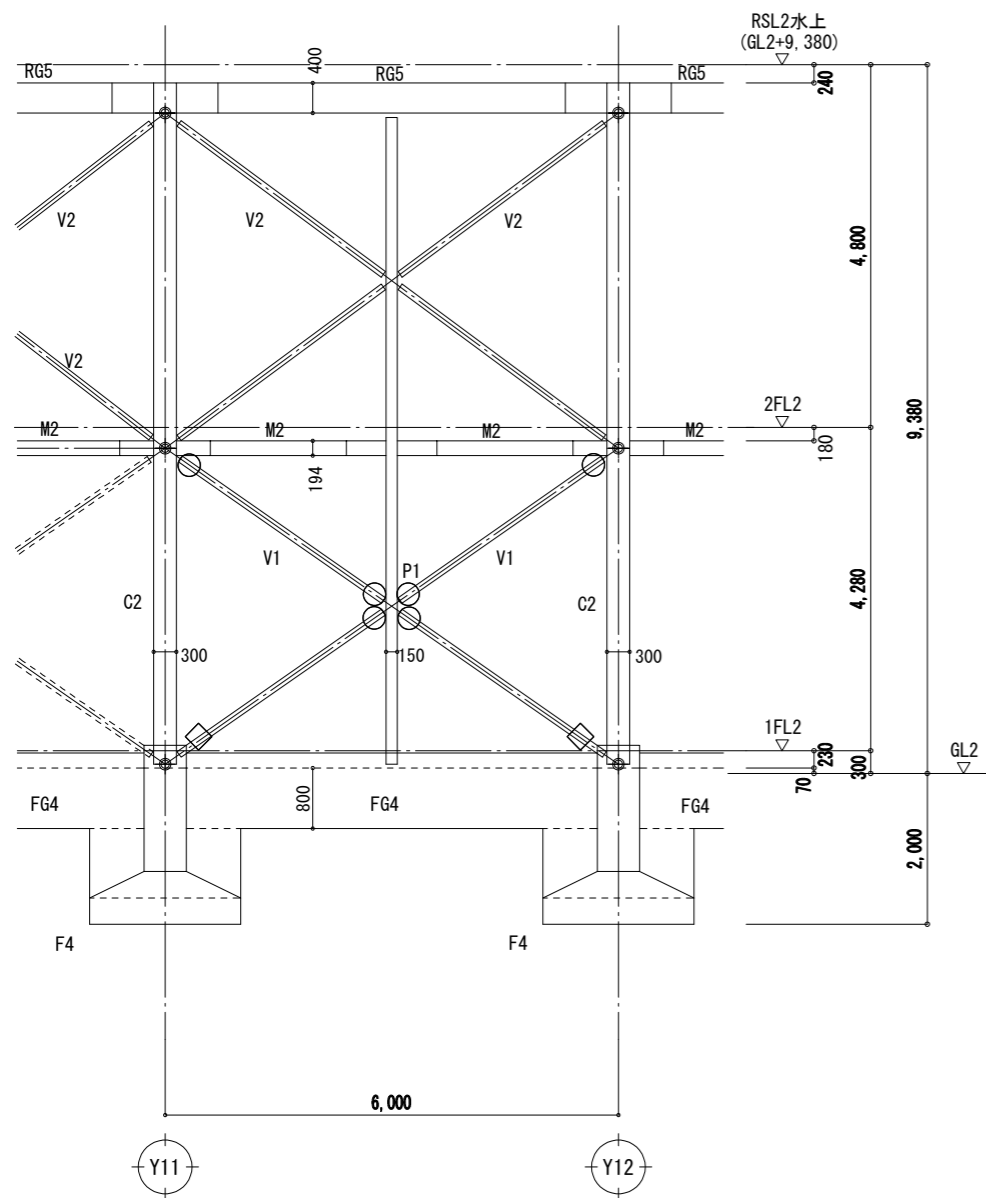
○ は新設部材を示す。



X0通軸組図 1/100

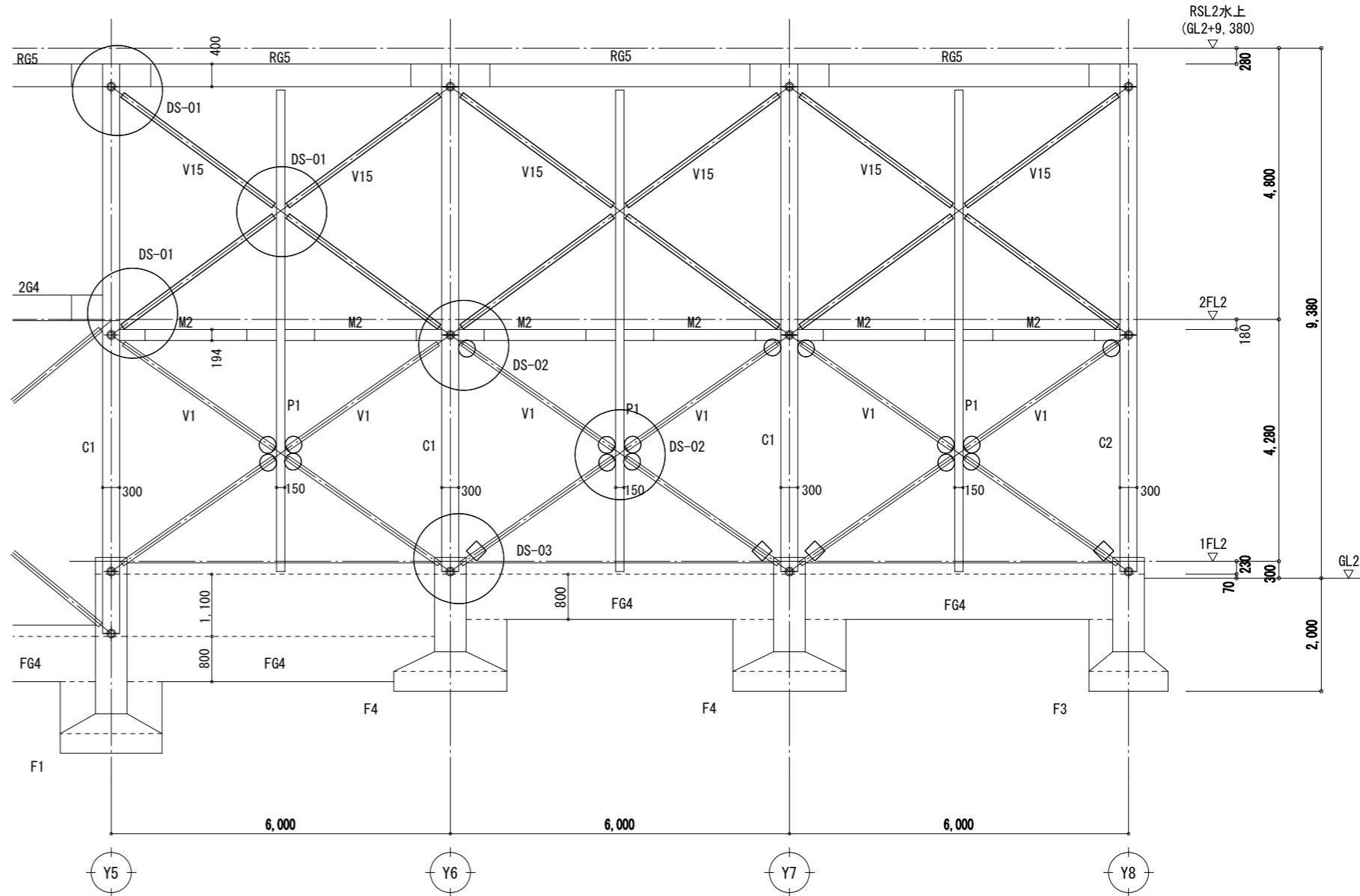
補強部材

- V15 : L-100x100x13
- : 仕口部溶接補強を示す。
- ◇ : 仕口部補強を示す。



X2通軸組図 1/100

- : 仕口部補強を示す。
- ◇ : 仕口部補強を示す。



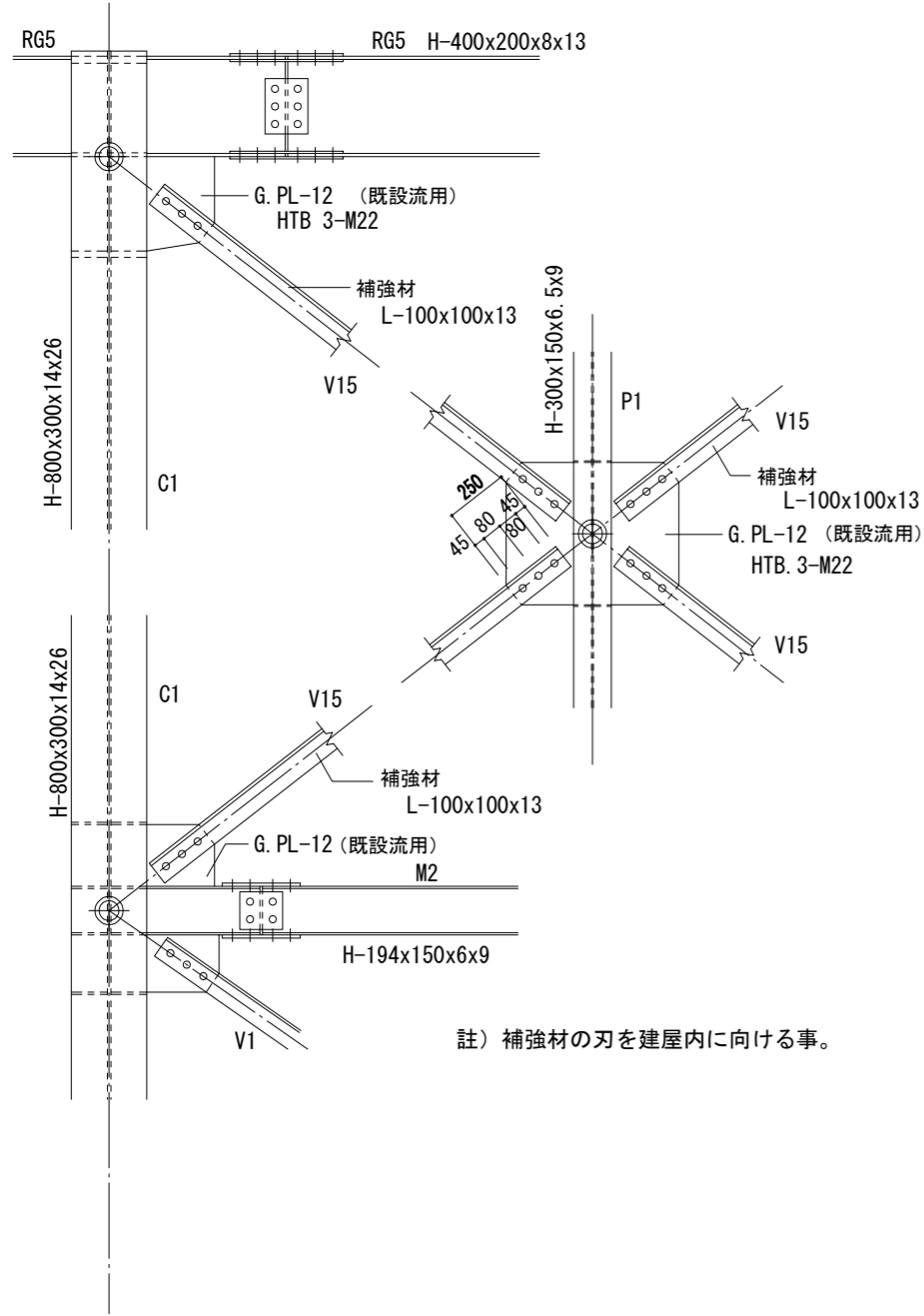
X3通軸組図 1/100

補強部材

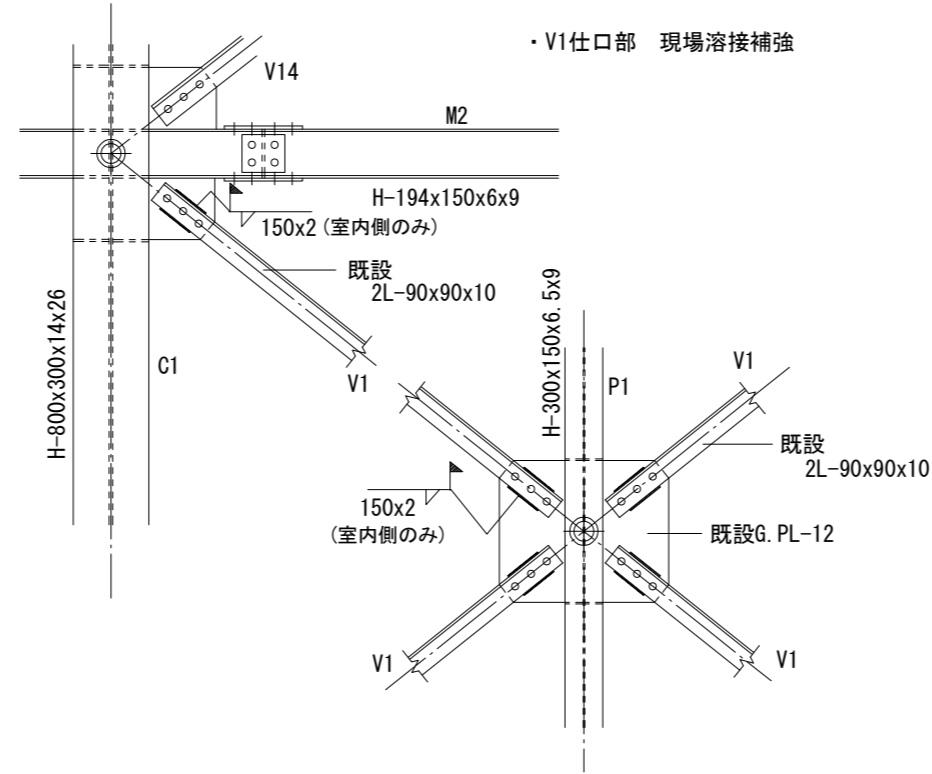
- V15 : L-100x100x13
- : 仕口部補強を示す。
- ◇ : 仕口部補強を示す。

DS-01	V15 取り付け詳細図	S=1/30	DS-02	V1 仕口溶接要領	S=1/30		
-------	-------------	--------	-------	-----------	--------	--	--

・既設部材L-90x90x10撤去後、補強材新設

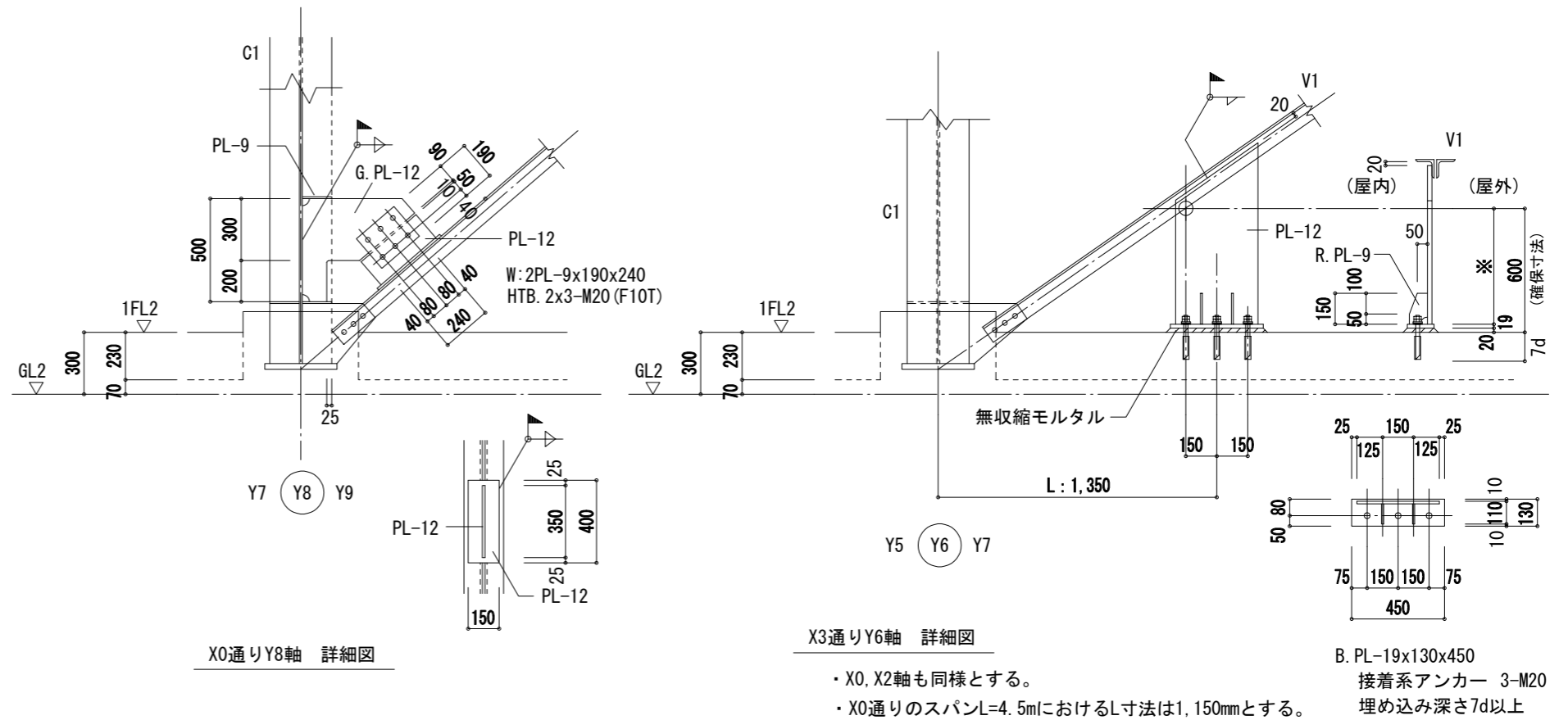


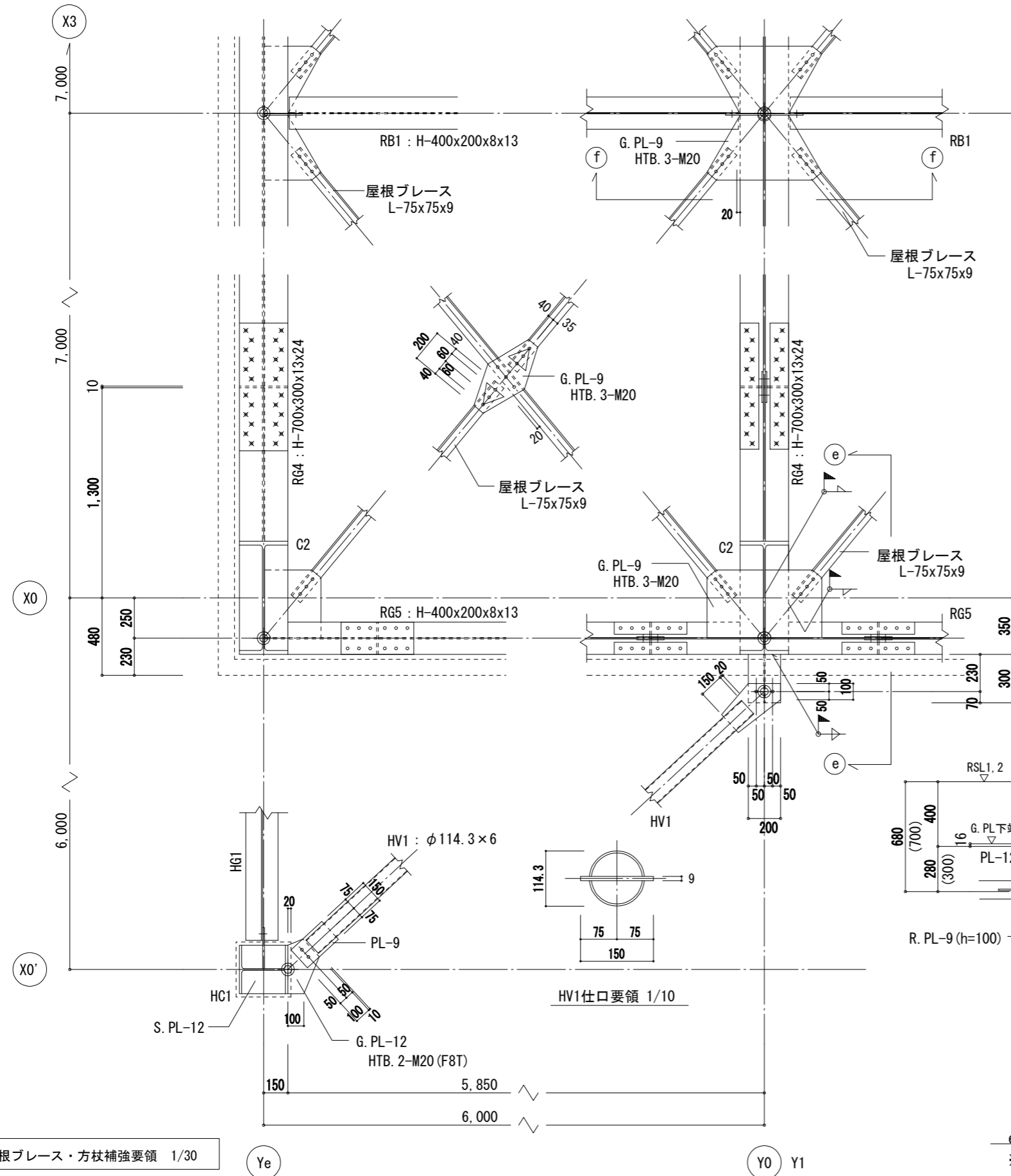
・V1仕口部 現場溶接補強



DS-03 V1 仕口補強要領

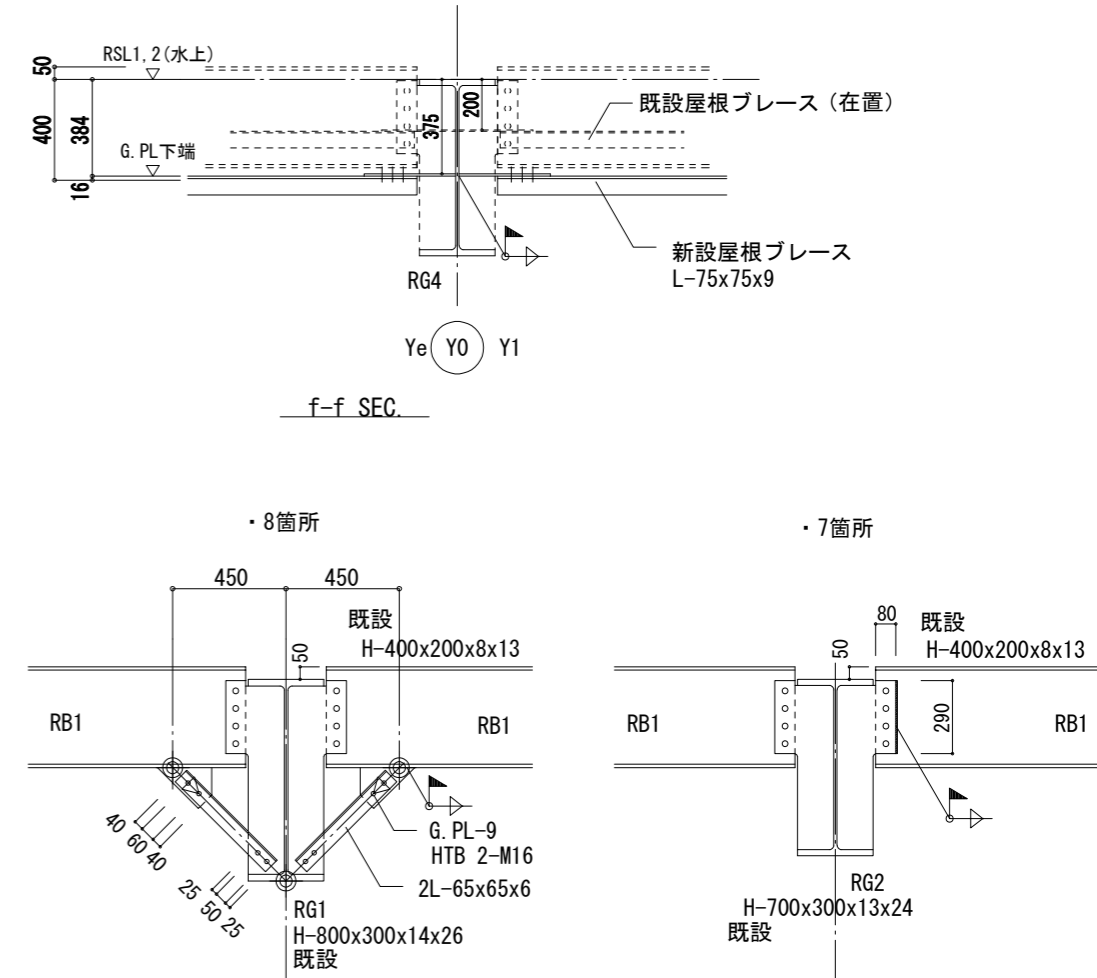
S=1/30





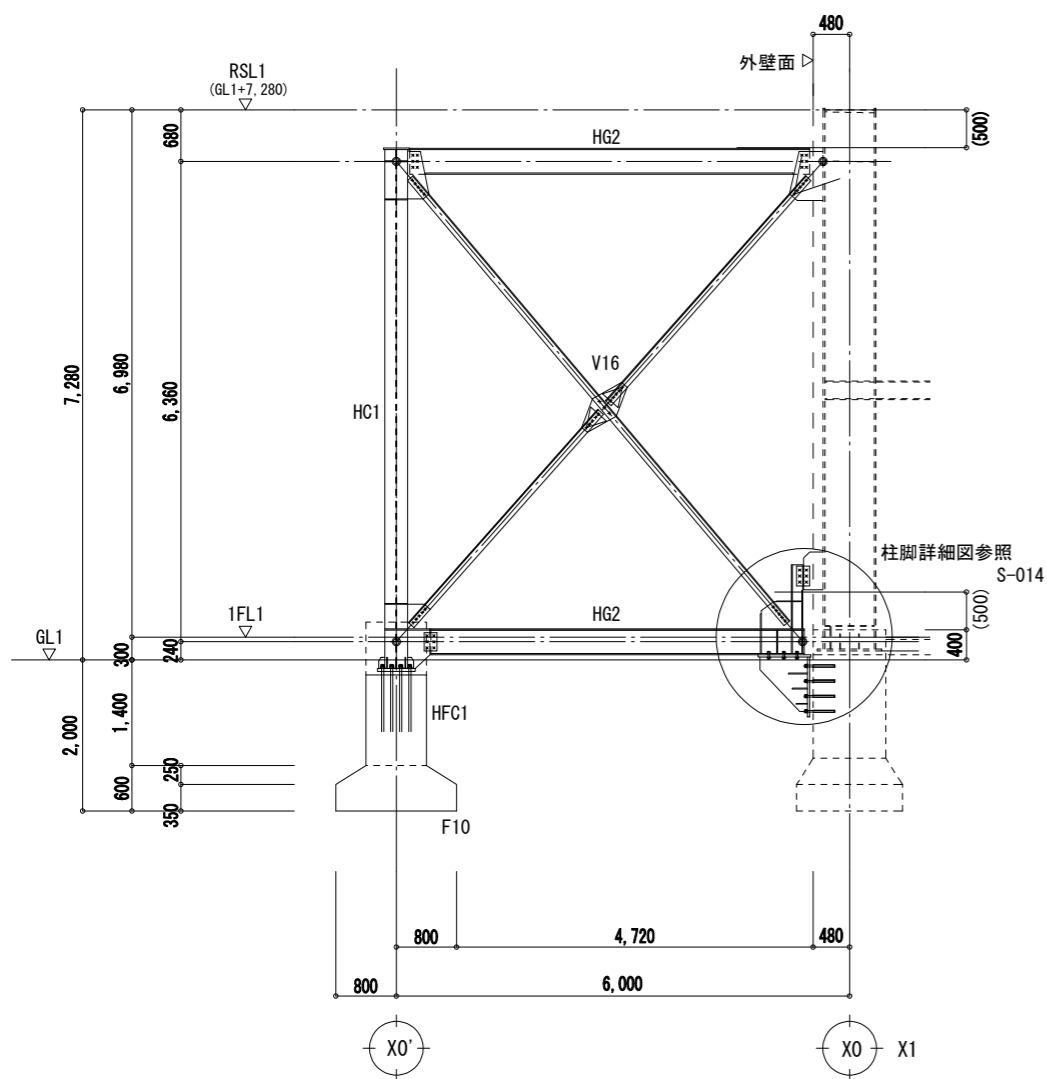
屋根ブレース・方杖補強要領 1/30

他の補強箇所も同様とする。



RB1 方杖・溶接要領図

e-e SEC
※Y5, 7, 11, 12軸の()内寸法は700とする。

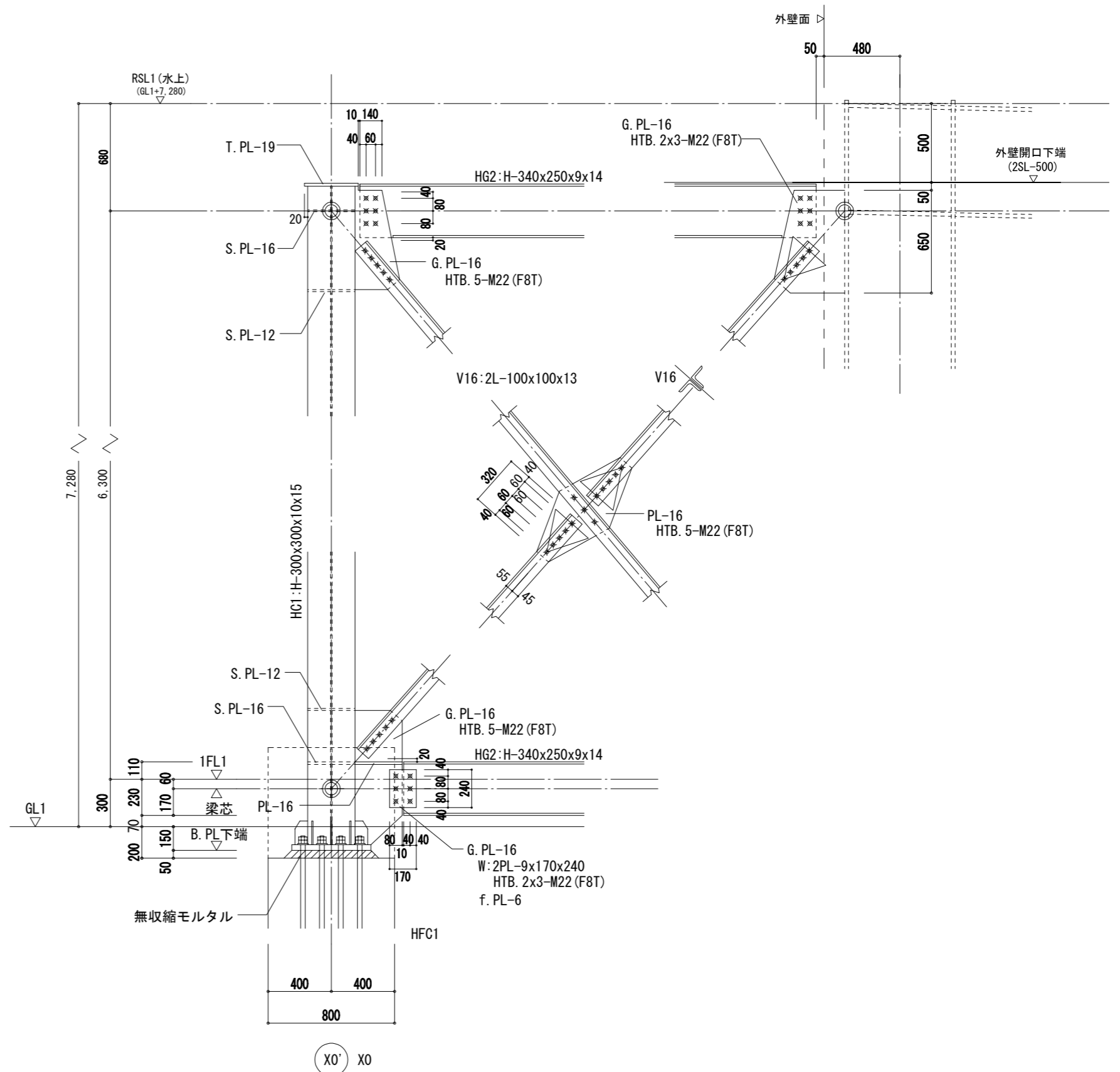


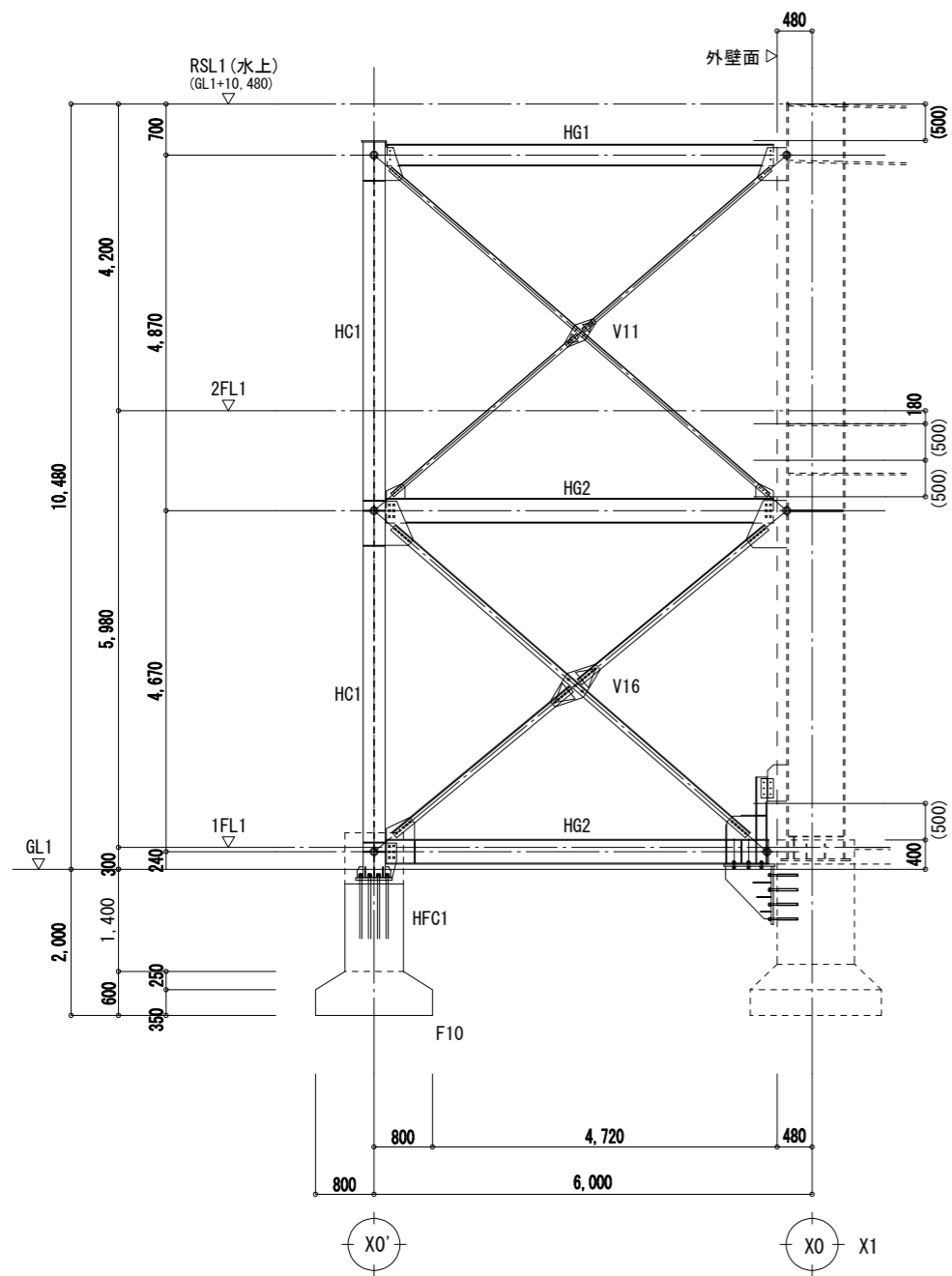
Ye通 補強軸組図 1/100

・※()寸法は既存柱部との取合い不可範囲を示す。

【 補強部材断面 】

部位	符号	断面
柱	HC1	H-300x300x10x15
梁	HG2	H-340x250x 9x14
壁ブレース	V16	2L-100x100x13
基礎柱	HFC1	800x800
基礎	F10	2,000x2,000x350~600



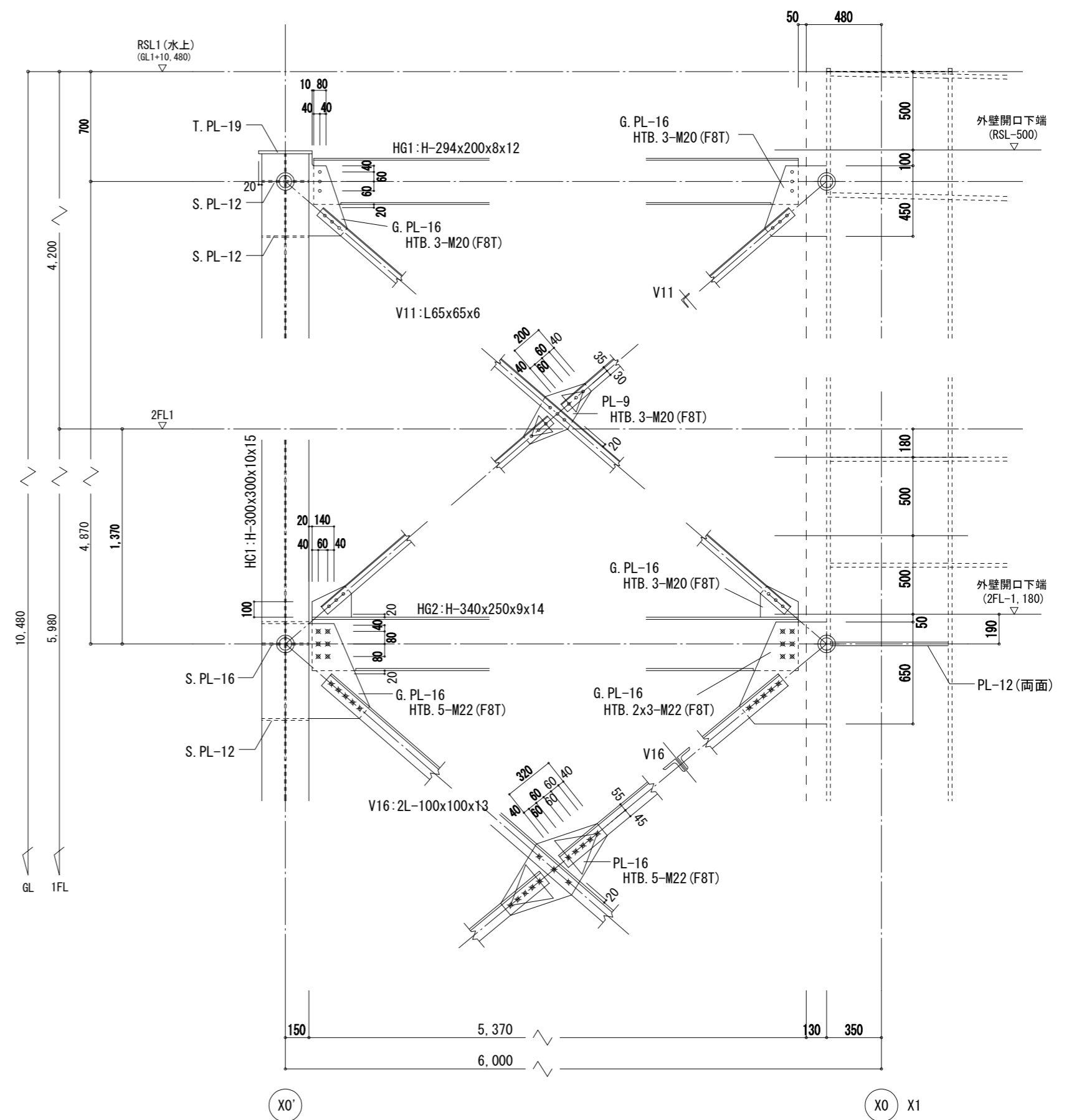


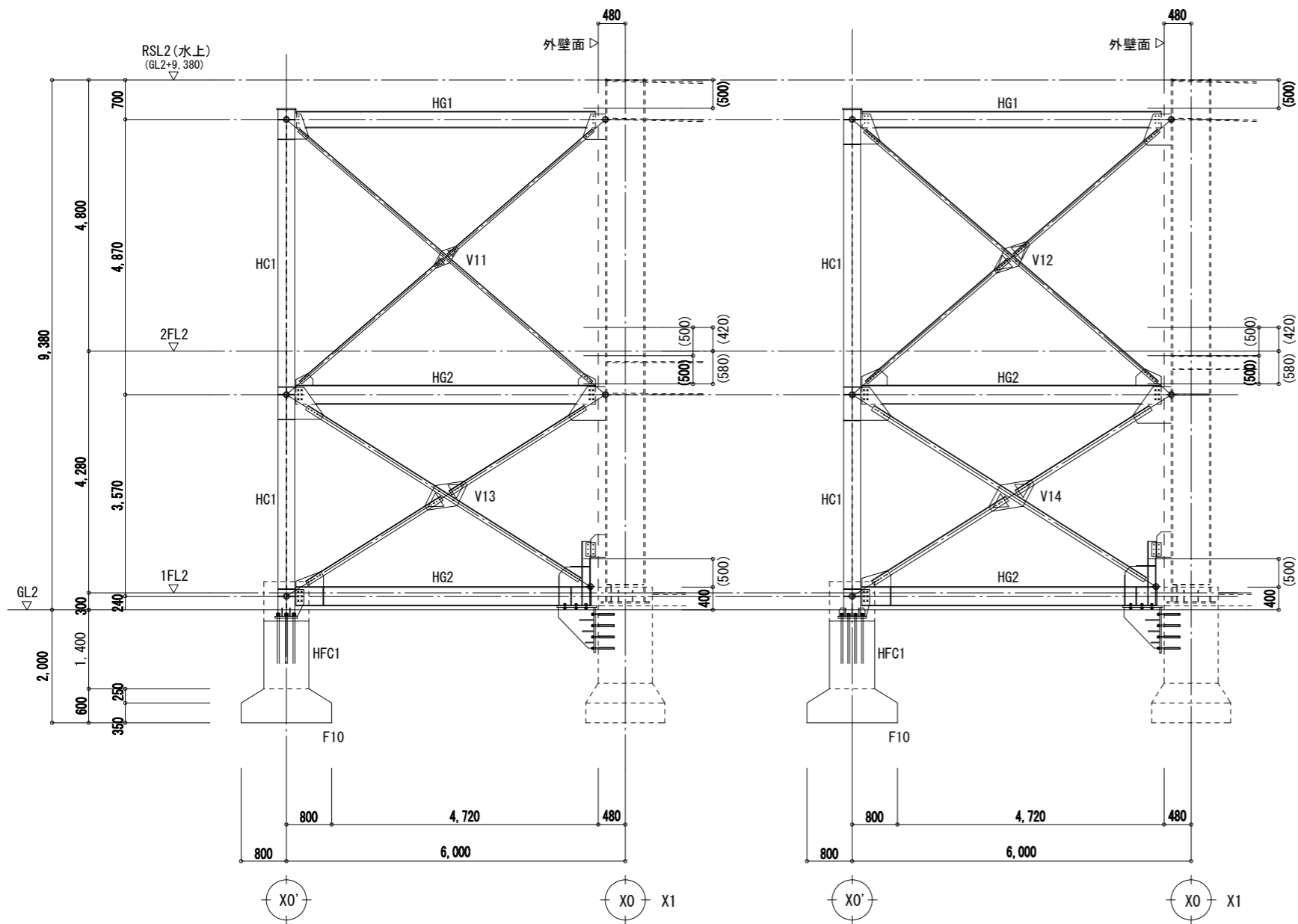
Y4通 補強軸組図 1/100

・※() 寸法は既存柱部との取合い不可範囲を示す。
 ・Y8通り補強架構も同様とする。

【 補強部材断面 】

部位	符号	断面
柱	HC1	H-300x300x10x15
梁	HG1	H-294x200x 8x12
	HG2	H-340x250x 9x14
壁ブレース	V11	L-65x65x6
	V16	2L-100x100x13
基礎柱	HFC1	800x800
基礎	F10	2,000x2,000x350~600





Y8通 補強軸組図 1/100

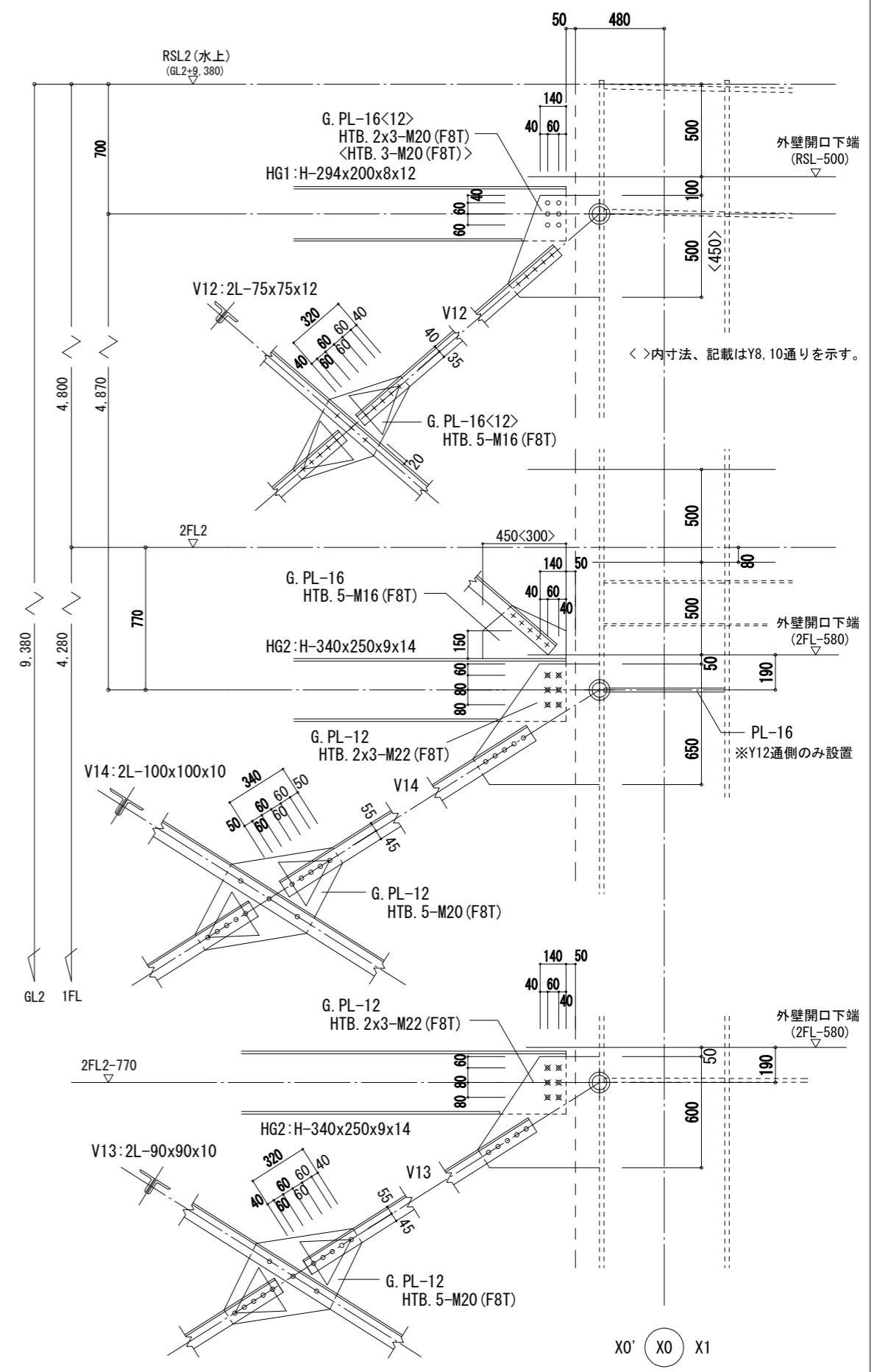
・※()寸法は既存柱部との取合い不可範囲を示す。
 ・Y10通りも同様とする。

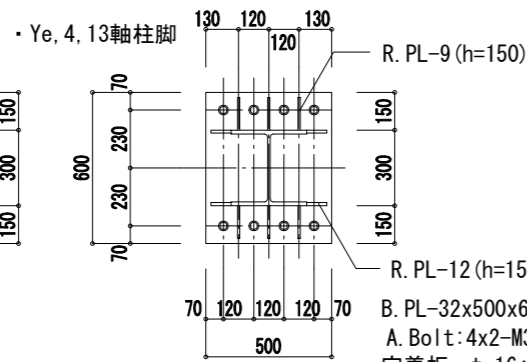
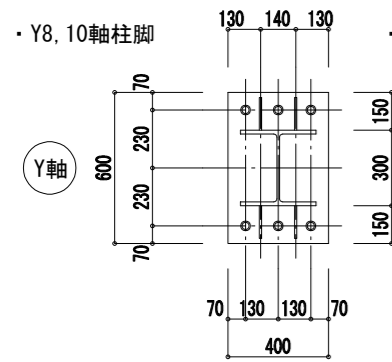
Y13通 補強軸組図 1/100

・※()寸法は既存柱部との取合い不可範囲を示す。

【補強部材断面】

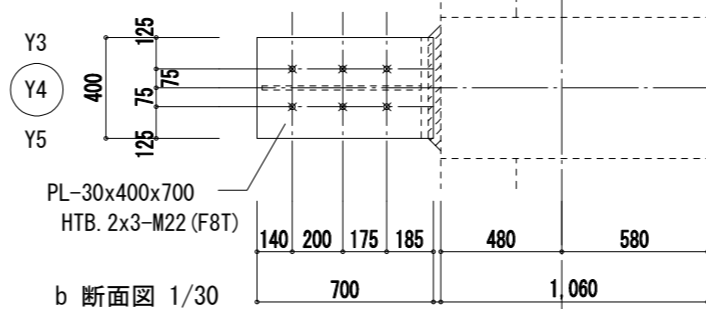
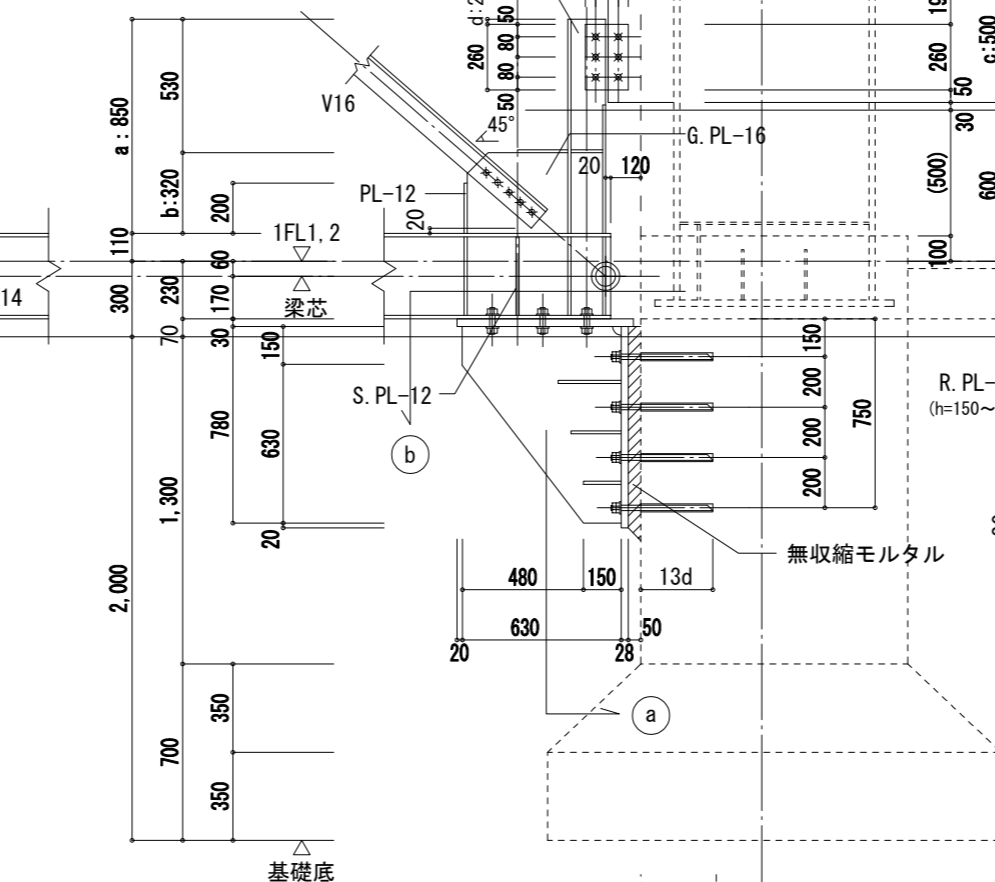
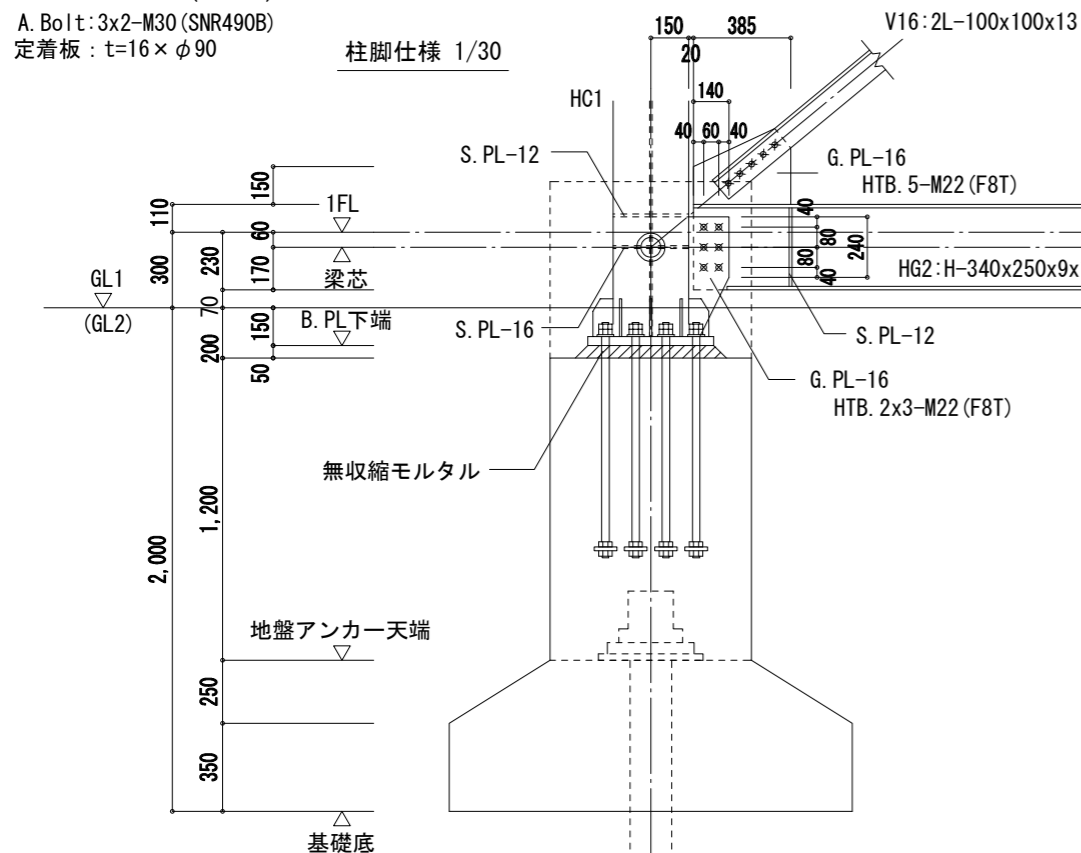
部位	符号	断面
柱	HC1	H-300x300x10x15
梁	HG1	H-294x200x 8x12
	HG2	H-340x250x 9x14
壁ブレース	V11	L-65x65x 6
	V12	2L- 75x 75 12
	V13	2L- 90x 90x10
	V14	2L-100x100x10
基礎柱	HFC1	800x800
基礎	F10	2,000x2,000x350~600





B. PL-30x400x600 (SN490C) (定着長さ25d)
A. Bolt: 3x2-M30 (SNR490B)
定着板: t=16xφ90

柱脚仕様 1/30



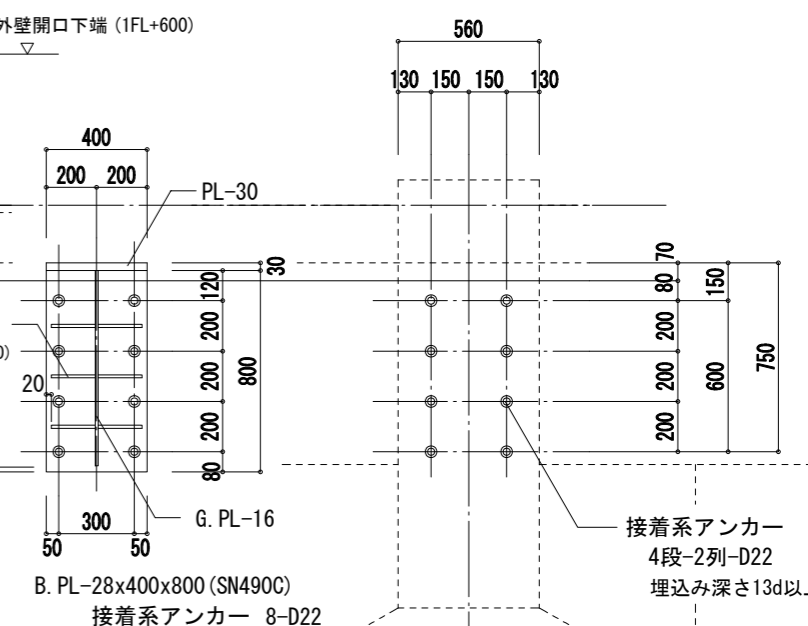
柱脚詳細図 (Y4軸) 1/30

他の柱脚も同様とする。

・ 個別PL加工寸法
詳細図における記号記載寸法は下表の寸法とする。

単位: mm

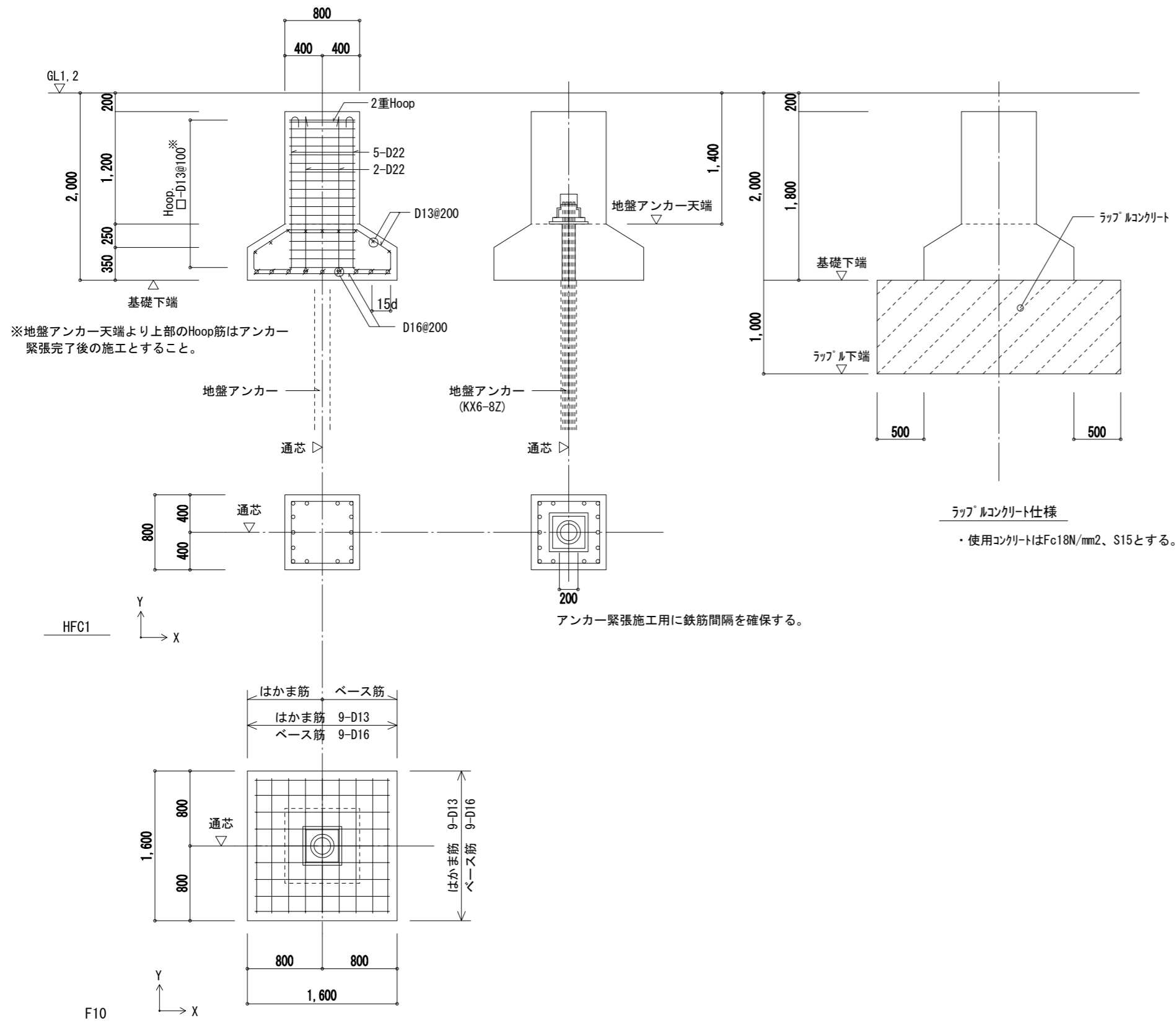
通	a	b	c	d
Ye	850	360	500 : PL-16	20
Y4	850	320	500 : PL-16	20
Y8, 10	800	350	400 : PL-12	10
Y13	800	360	450 : PL-12	10



アンカー打設位置図 1/30

アンカー径	コンクリート強度 (N/mm ²)	へりあき (mm)	間隔/ピッチ (mm)	設計用引張り強度 (kN/本)	
				埋込み8d	埋込み13d
D22	Fc21	150	300/200	-	102.5 (68.3)

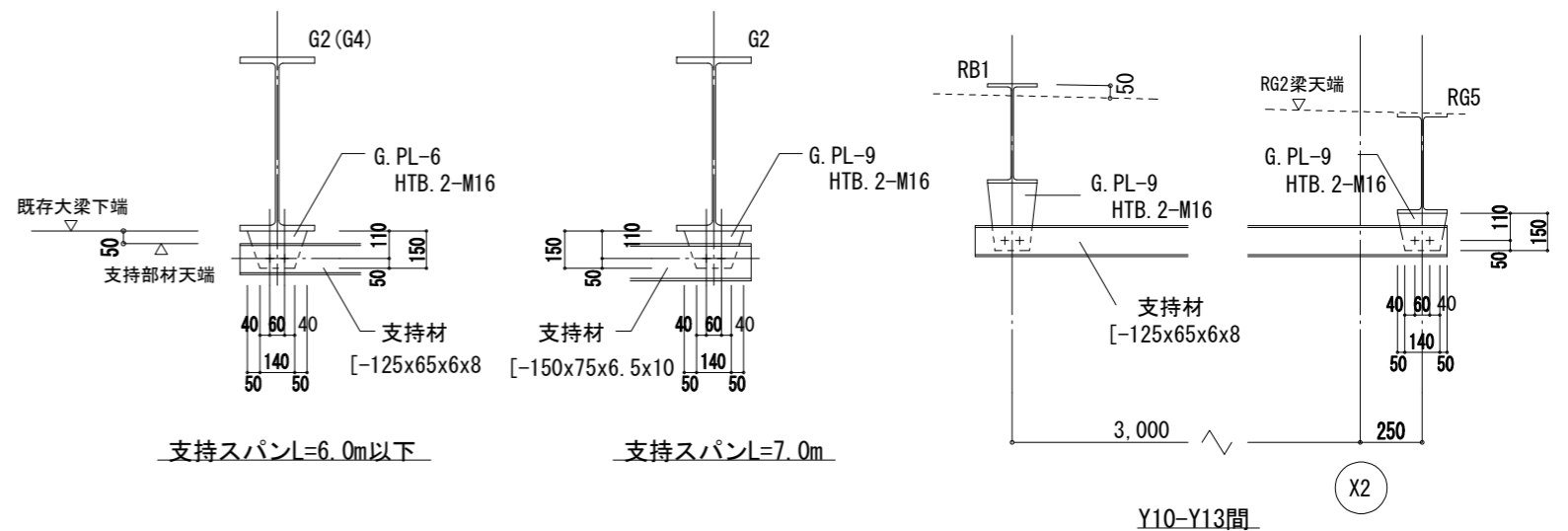
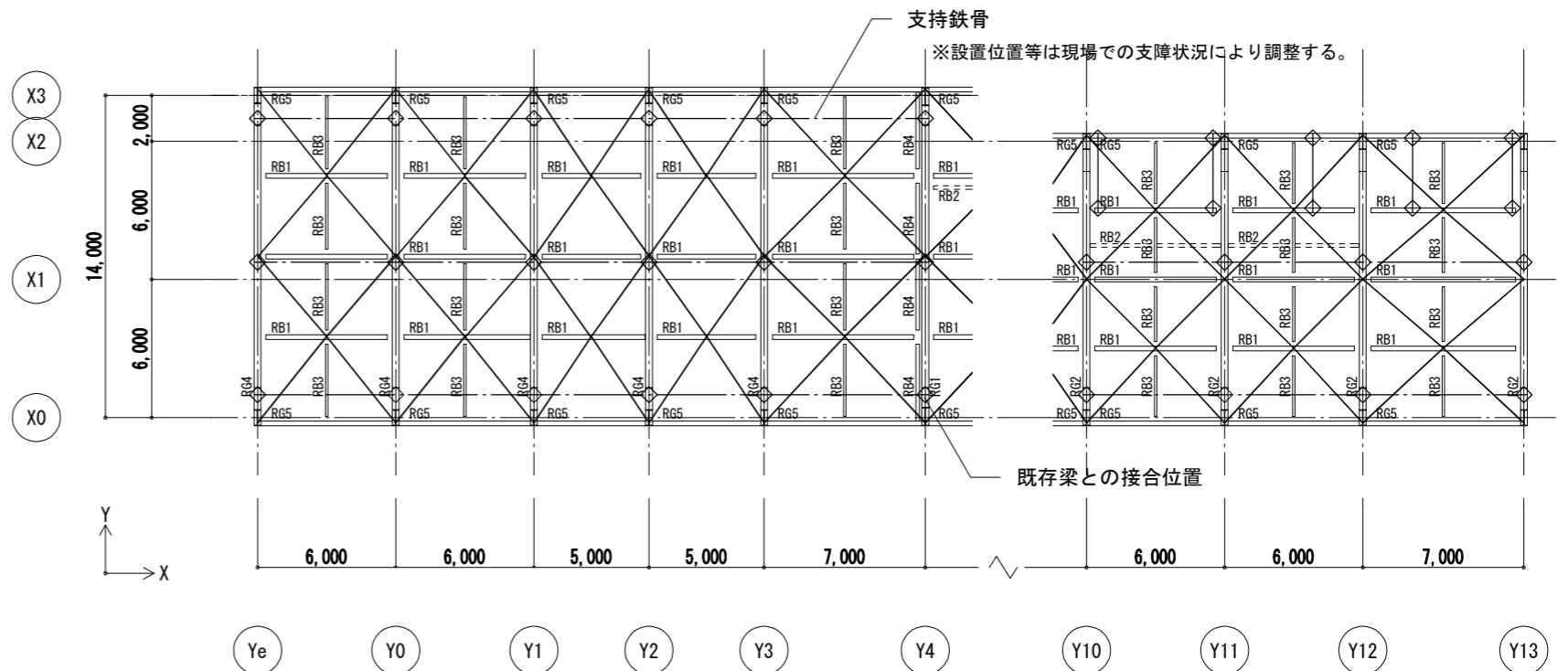
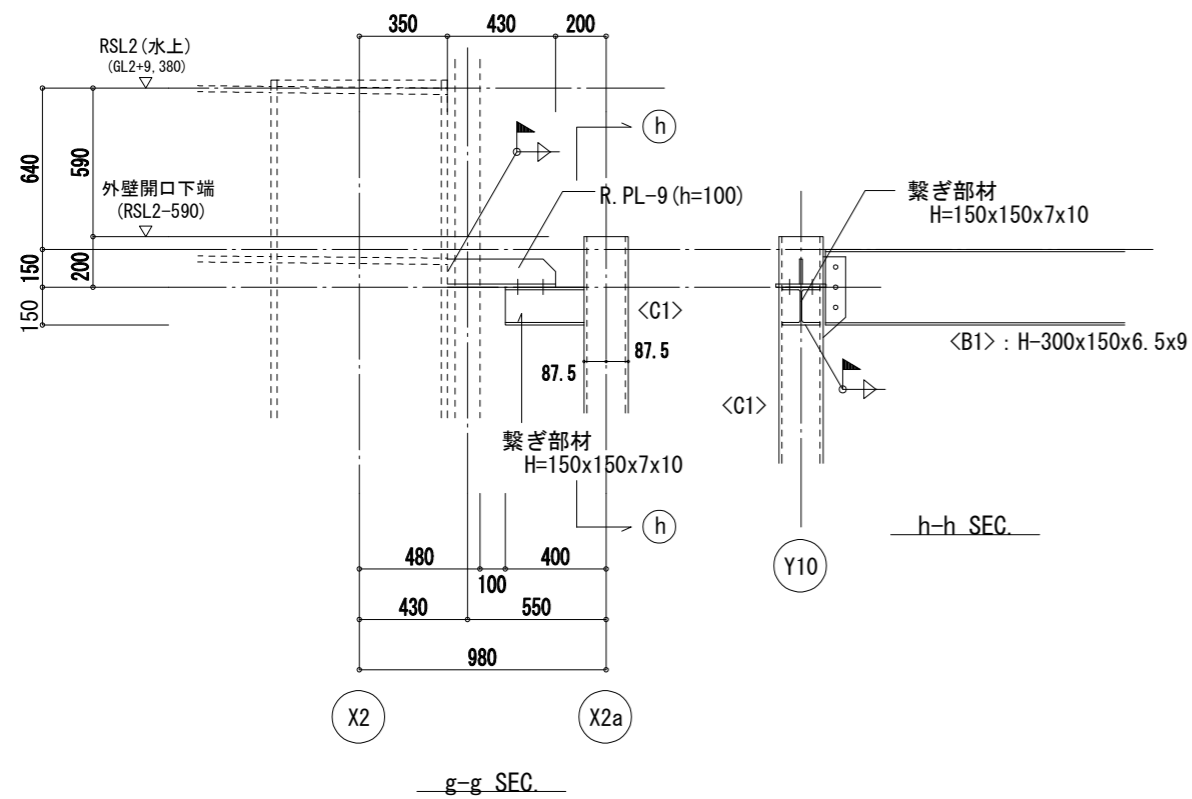
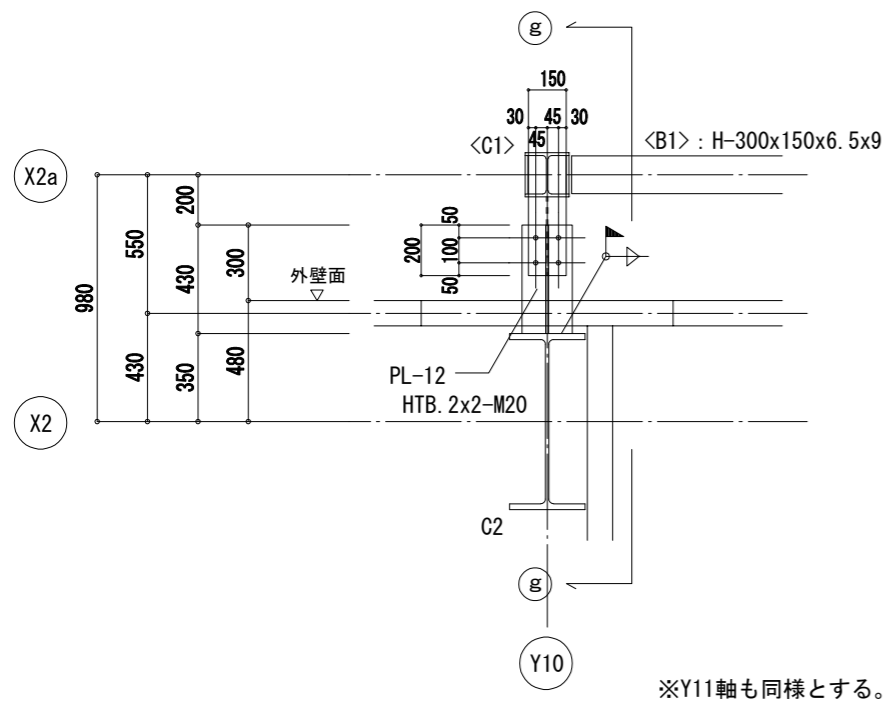
※ () 内は試験強度を示す。

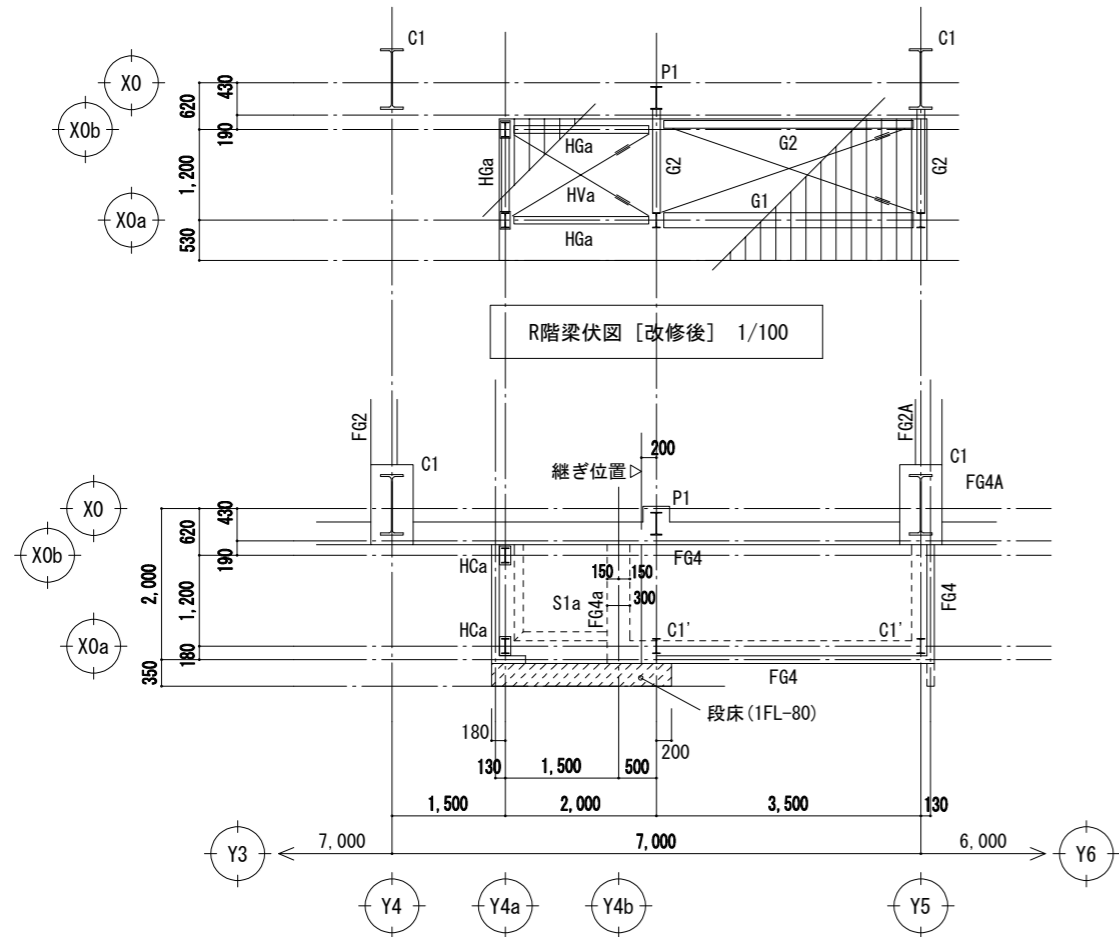


ラップルコンクリート仕様
 ・使用コンクリートはFc18N/mm²、S15とする。

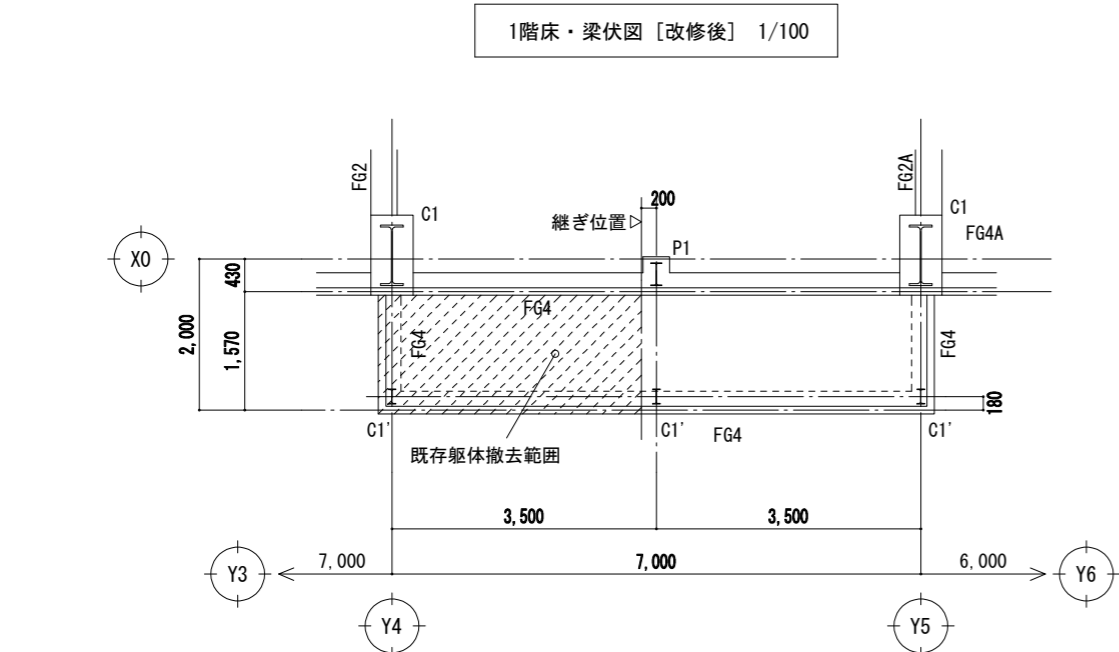
基礎配筋図 1/50

他の柱脚も同様とする。





R階梁伏図 [改修後] 1/100



1階床・梁伏図 [改修後] 1/100

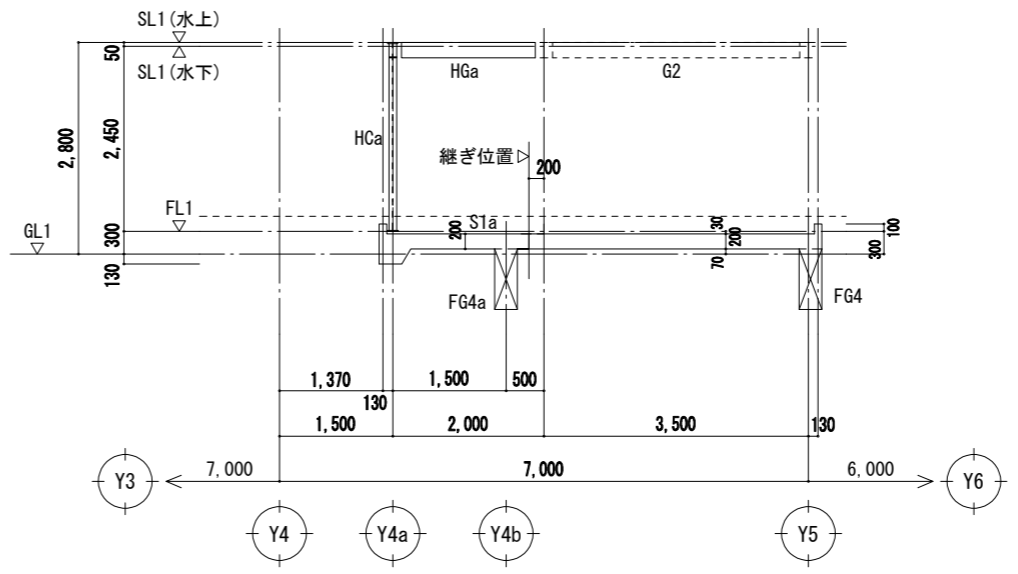
1階床・梁伏図 [既存] 1/100

既設部材断面

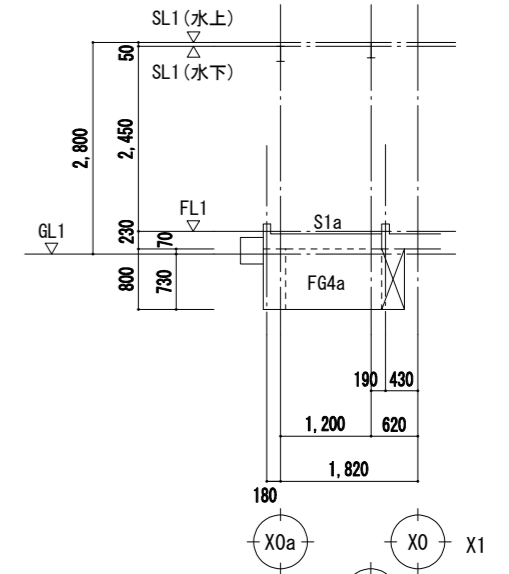
部位	符号	断面
柱	C1'	H-200x100x5.5x8
梁	G1	H-200x200x8x12
	G2	H-200x100x5.5x8
基礎梁	FG4	300x800

補強部材断面

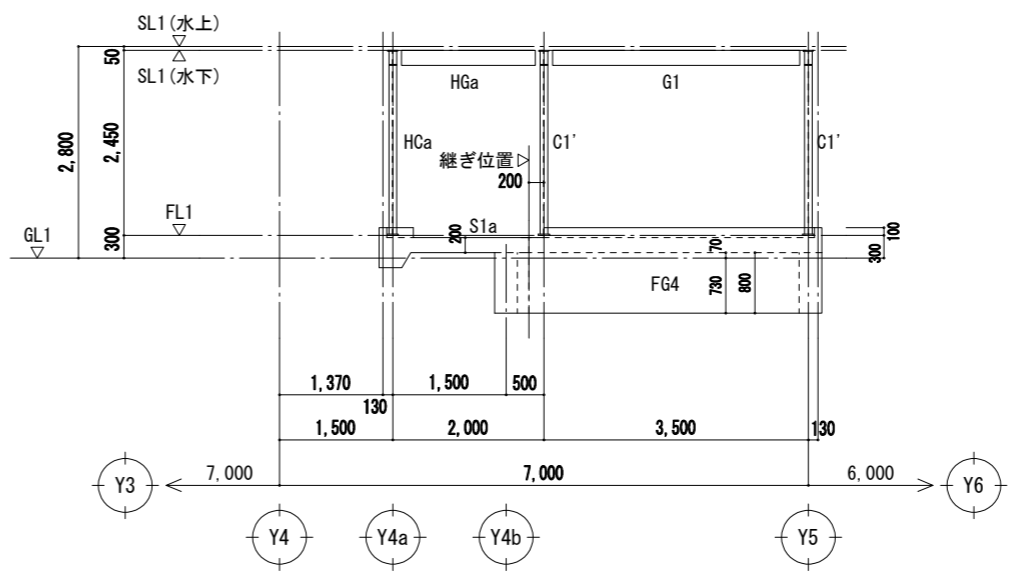
部位	符号	断面
柱	HCa	H-200x100x5.5x8
梁	HGa	H-200x100x5.5x8
ブレース	HVa	1-M16ターンバックル (JIS規格品)
基礎梁	FG4a	300x800
床	S1a	t=200



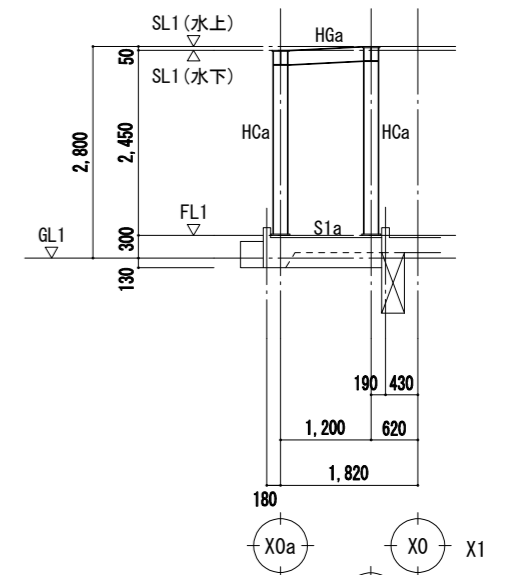
X0b軸組図 [改修後] 1/100



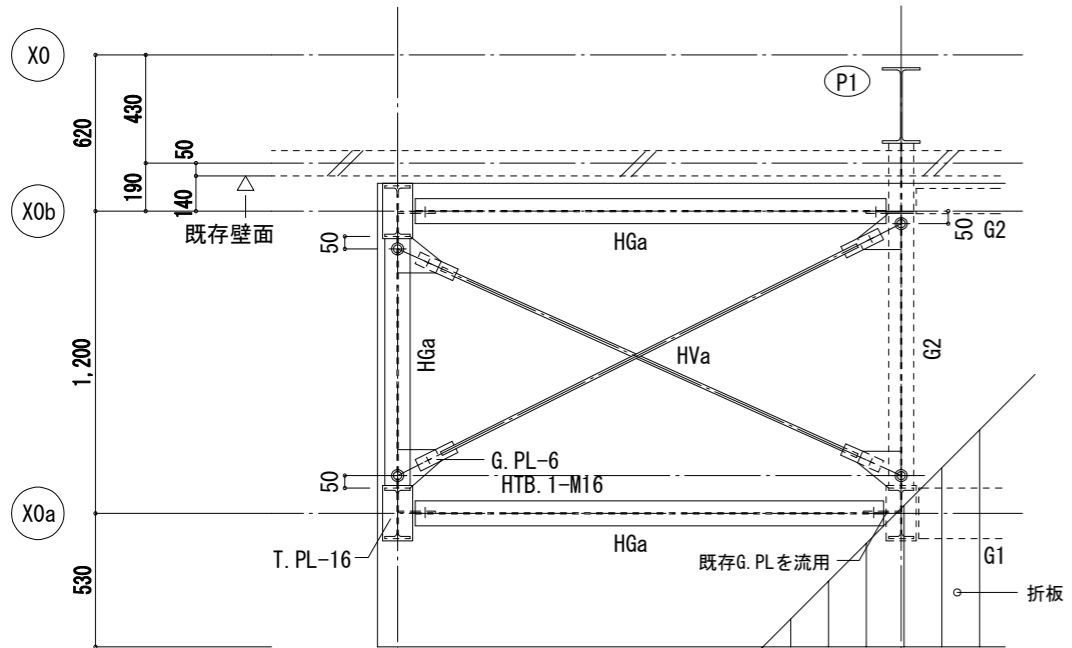
Y4b軸組図 [改修後] 1/100



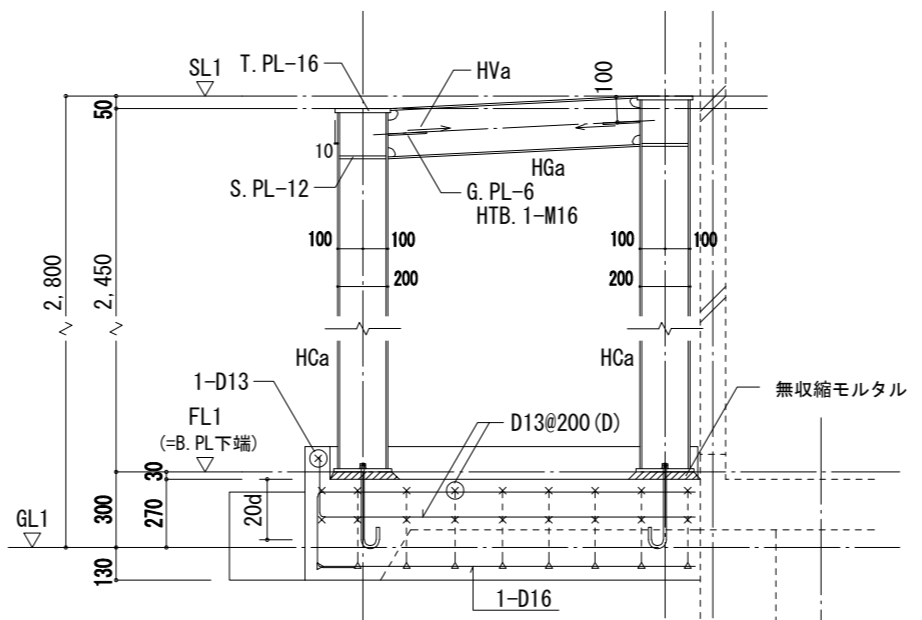
X0a軸組図 [改修後] 1/100



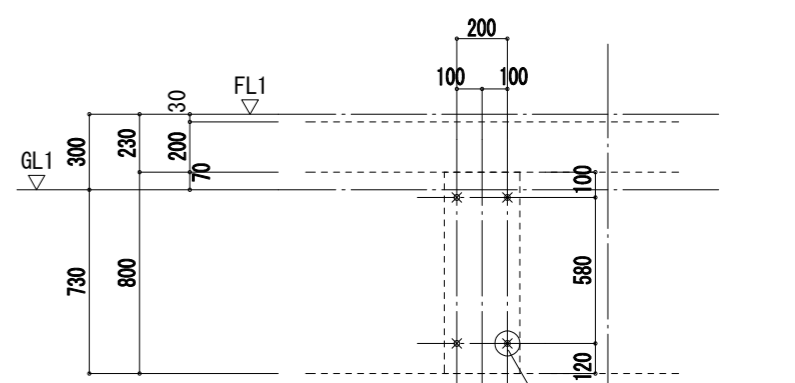
Y4a軸組図 [改修後] 1/100



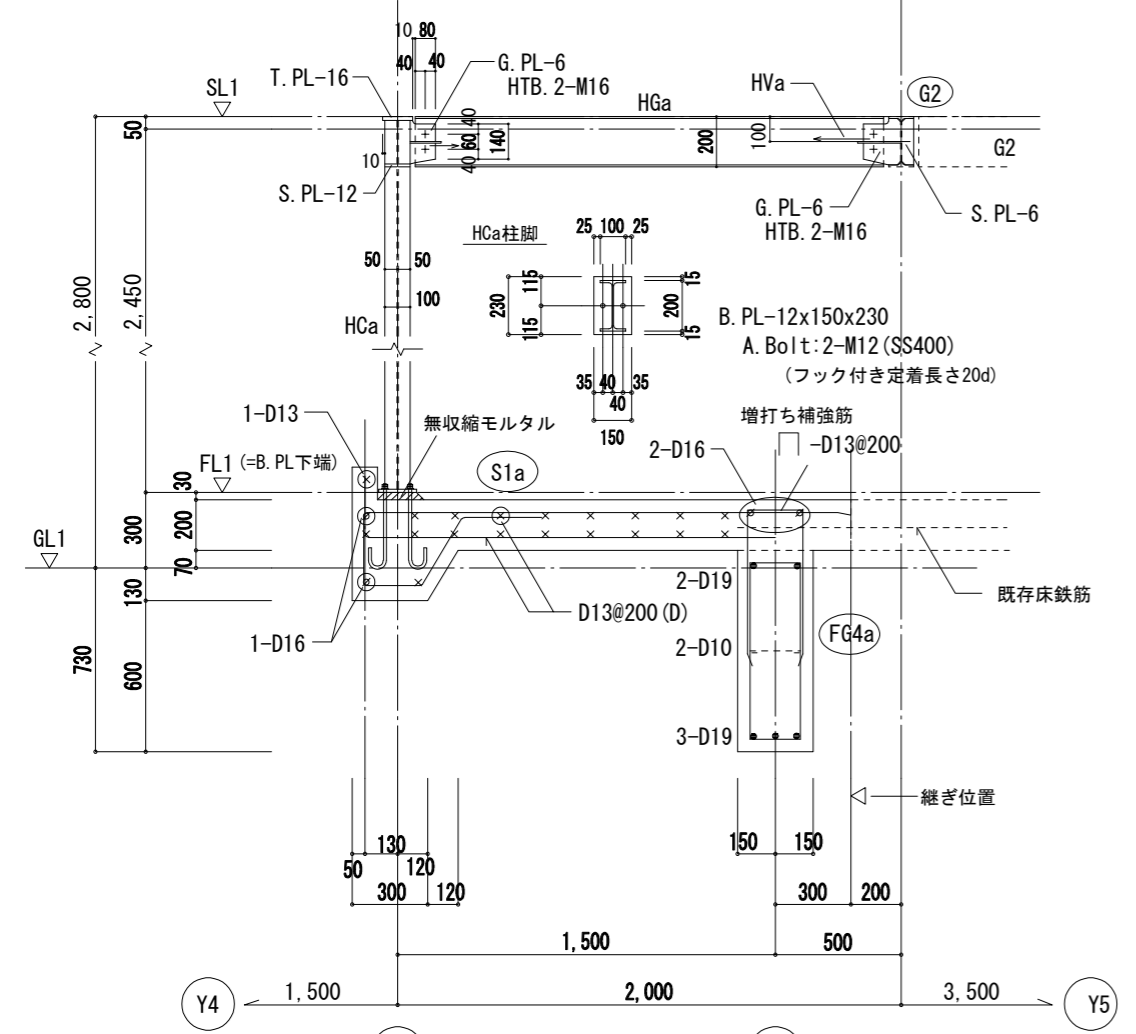
R階梁伏図 1/30



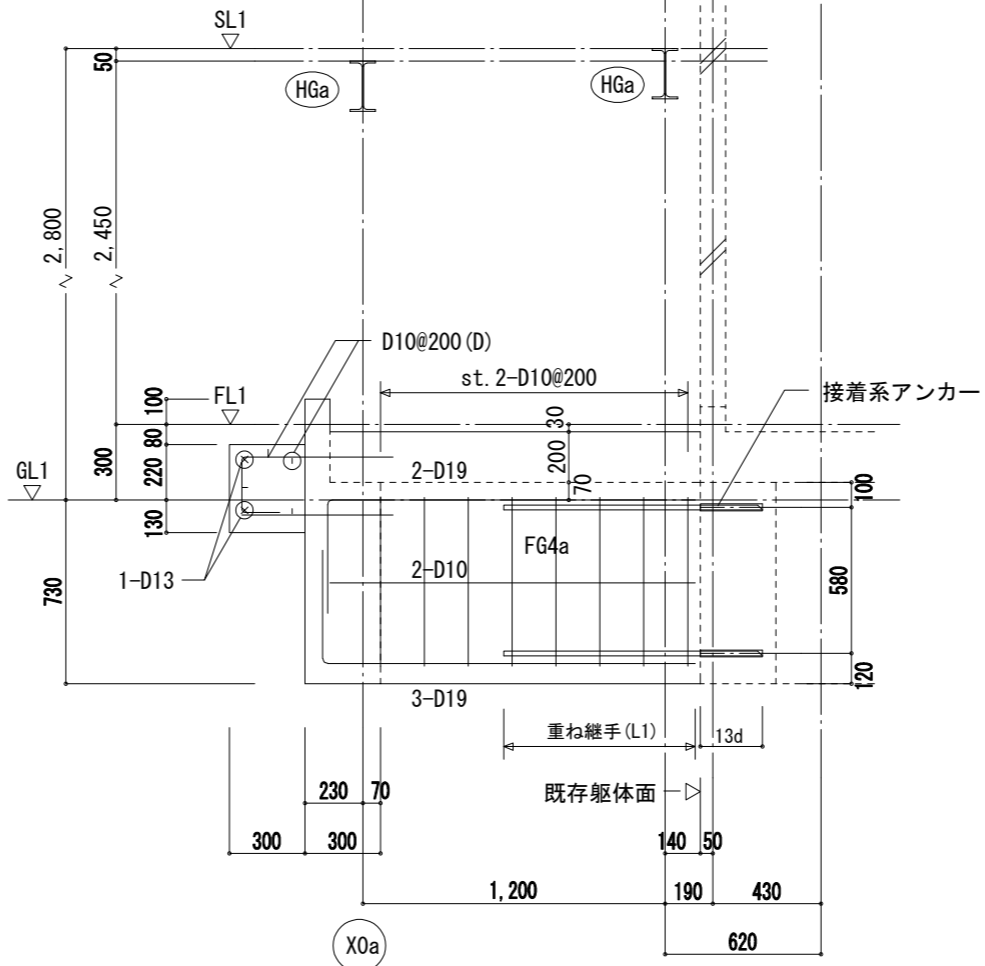
Y4a架構要領図 1/30



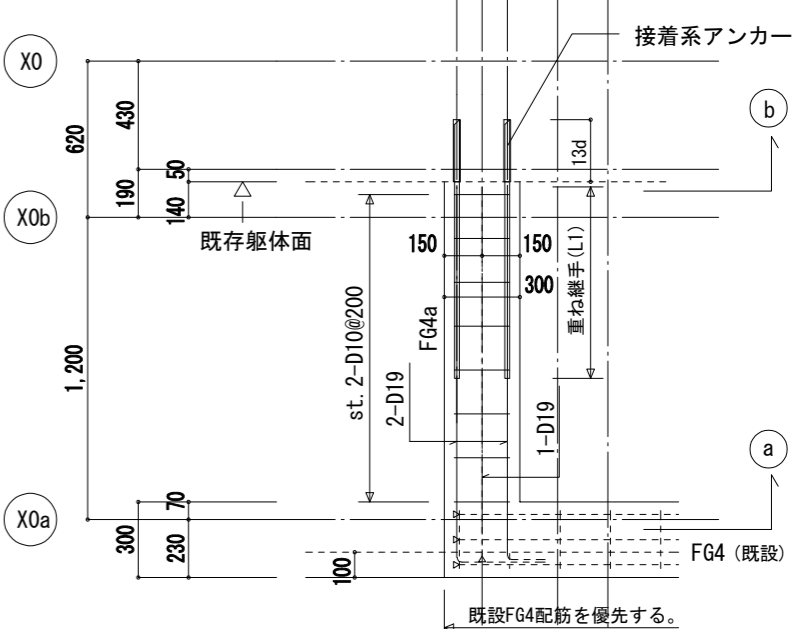
b断面図 1/30



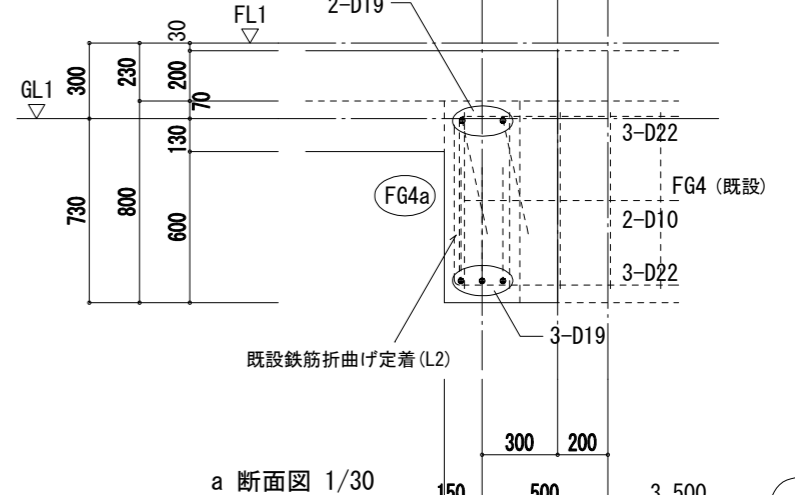
X0b架構要領図 1/30



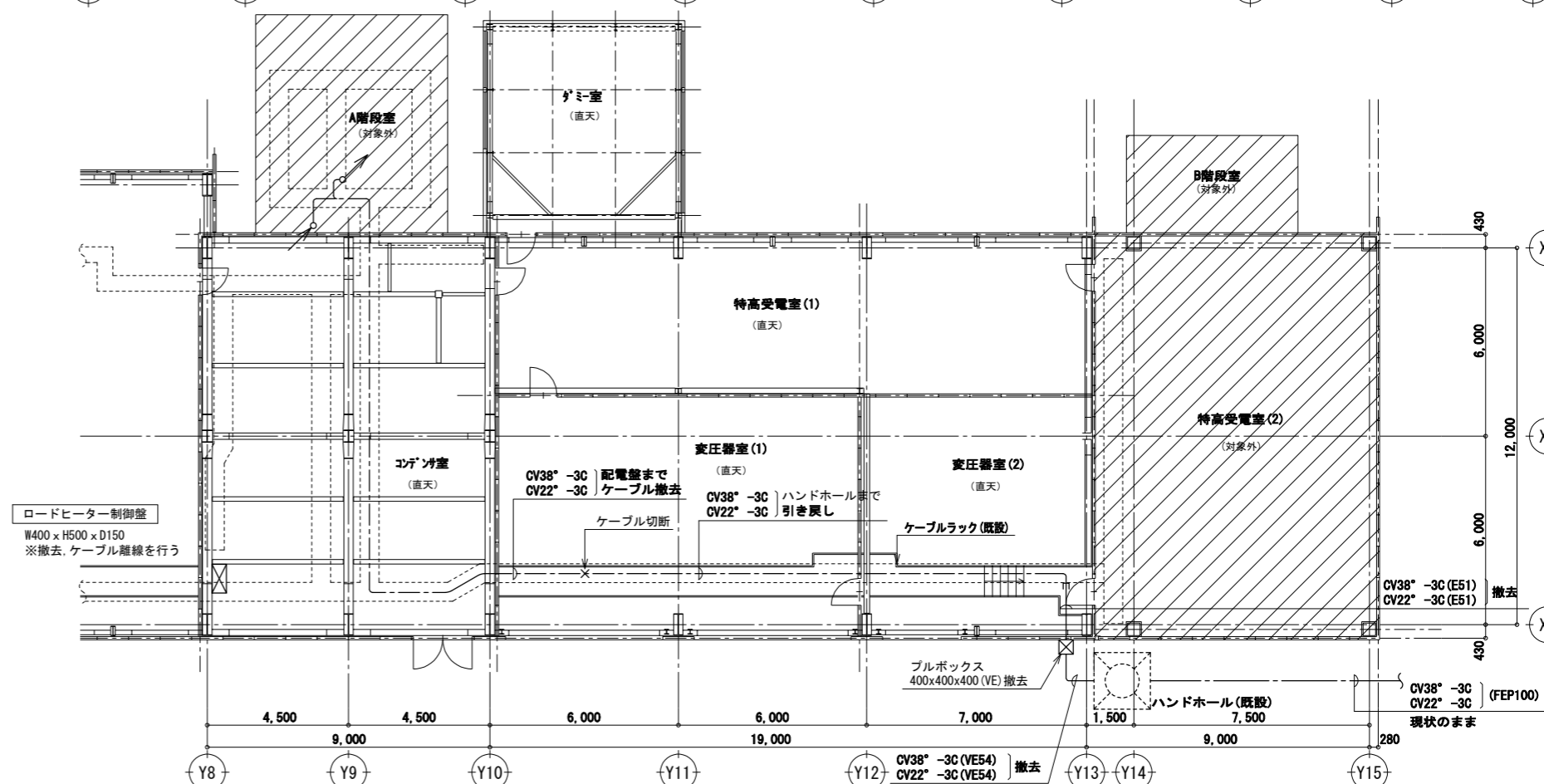
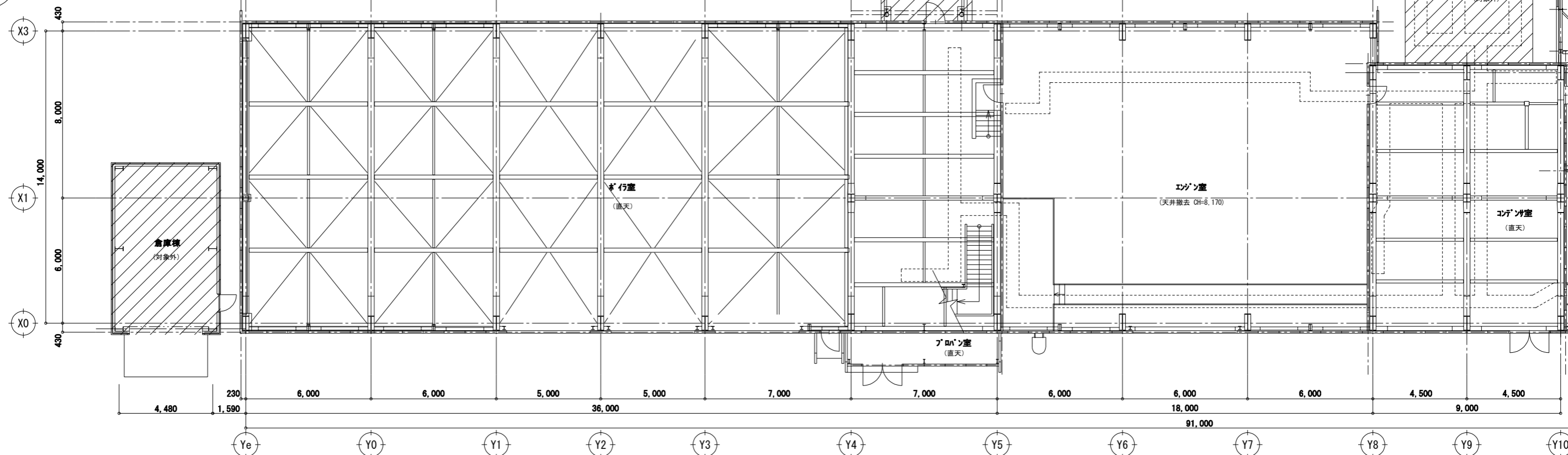
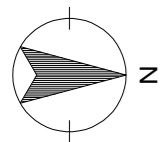
Y4b架構要領図 1/30



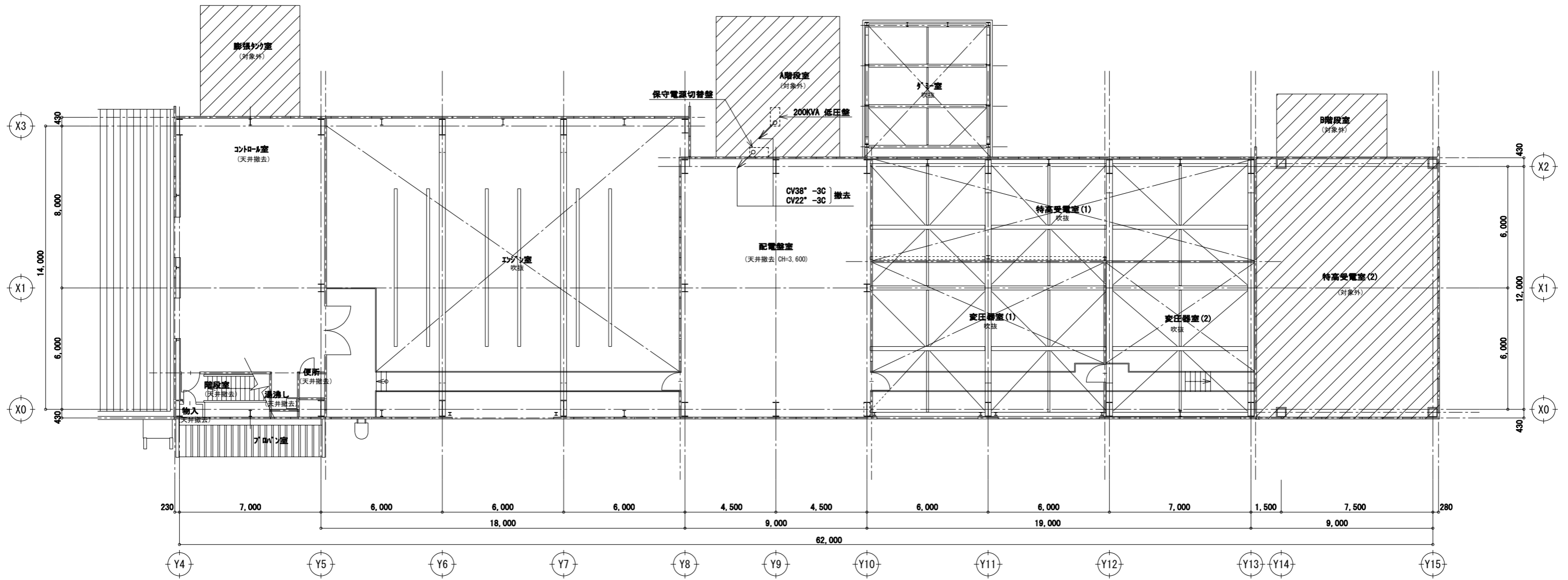
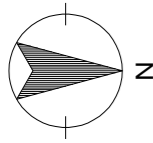
Y4b架構配筋要領図 1/30



a断面図 1/30

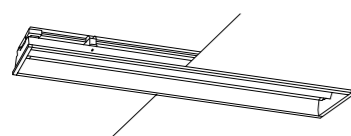
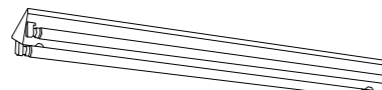
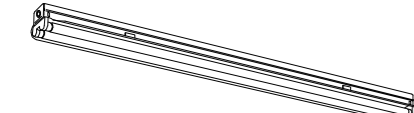
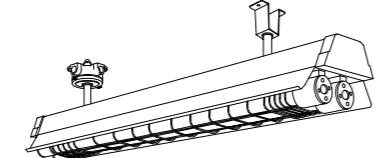


1階平面図 1/200

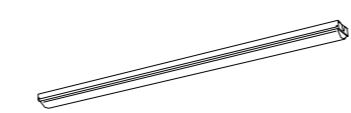
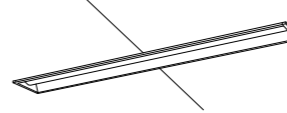
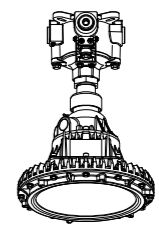
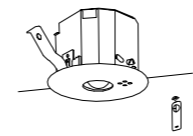
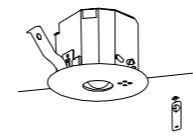


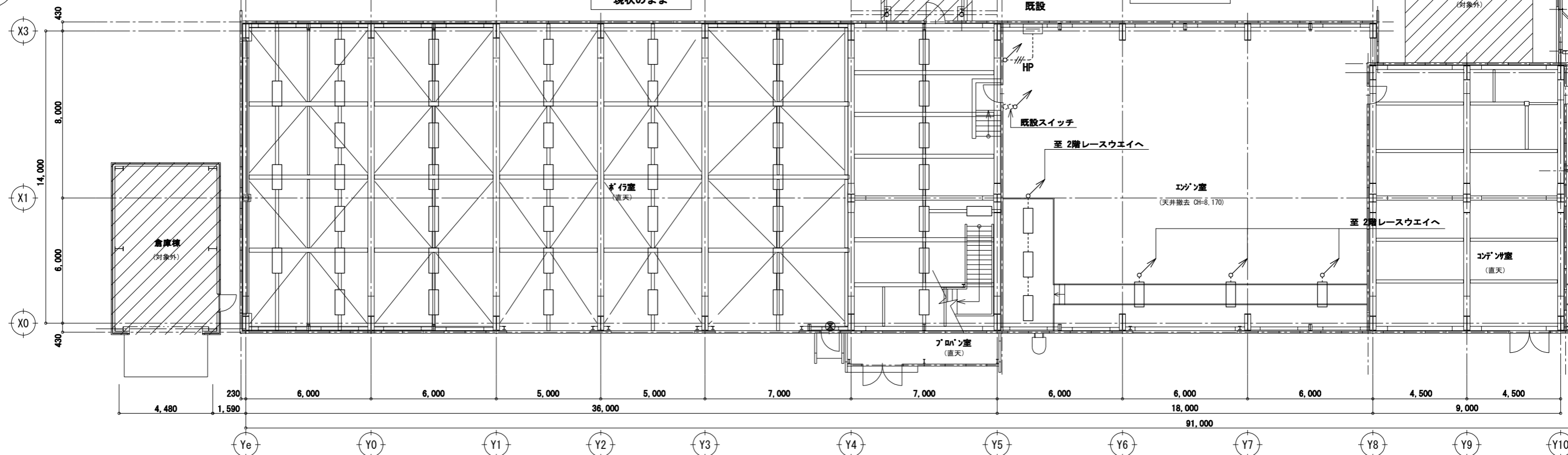
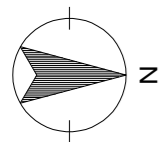
2階平面図 1/200

照明器具(既設)

A	埋込下面開放型 FL40W-2	B	逆富士型 FL40W-2
			
D	反射笠付 FL40W-2	J	防爆型反射笠付 FL40W-2
			

照明器具(新設)

LSS1-4-48	LED 直付 31.9W 5200(1m) 100-242V	LRS6-4-48	LED 埋込下面開放 31.9W 5040(1m) 100-242V	EXIL1083SA9-22	防爆型高天井用 75.9W 13500(1m) 100-242V																																
																																					
ハナソニック 直付XLX450NENP LE9 相当品		ハナソニック 埋込XLX450PENT LE9 相当品		岩崎電気 EXIL1083SA9-22 相当品																																	
K1-LRS11-3	非常灯 LED内蔵 埋込型 電池内蔵 (非常灯評定番号) LALE-006 ハナソニック NNF93605C 相当品																																				
		<p>φ100 中天井用 (~6m)</p> 																																			
保守率: 0.92																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>器具取付高さ</th> <th>2.1m</th> <th>2.4m</th> <th>2.6m</th> <th>3.0m</th> <th>4.0m</th> <th>5.0m</th> <th>6.0m</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単体配置</td> <td>A1</td> <td>5.4m</td> <td>5.9</td> <td>6.3</td> <td>6.9</td> <td>7.9</td> <td>8.7</td> </tr> <tr> <td>直線配置</td> <td>A2</td> <td>11.3m</td> <td>12.7</td> <td>13.5</td> <td>15.2</td> <td>18.6</td> <td>21.0</td> </tr> <tr> <td>四角配置</td> <td>A4</td> <td>8.5m</td> <td>9.6</td> <td>10.2</td> <td>11.6</td> <td>14.6</td> <td>19.4</td> </tr> </tbody> </table>		器具取付高さ	2.1m	2.4m	2.6m	3.0m	4.0m	5.0m	6.0m	単体配置	A1	5.4m	5.9	6.3	6.9	7.9	8.7	直線配置	A2	11.3m	12.7	13.5	15.2	18.6	21.0	四角配置	A4	8.5m	9.6	10.2	11.6	14.6	19.4		
器具取付高さ	2.1m	2.4m	2.6m	3.0m	4.0m	5.0m	6.0m																														
単体配置	A1	5.4m	5.9	6.3	6.9	7.9	8.7																														
直線配置	A2	11.3m	12.7	13.5	15.2	18.6	21.0																														
四角配置	A4	8.5m	9.6	10.2	11.6	14.6	19.4																														



ボイラー室	
J	46
誘導灯	1
現状のまま	

エンジン室	
J	6
現状のまま (配管配線撤去)	

コンデンサ室	
D	6
現状のまま	

特高受電室 (1)	
D	10
現状のまま	

変圧器室 (1)	
D	9
現状のまま	

変圧器室 (2)	
D	6
現状のまま	

凡例

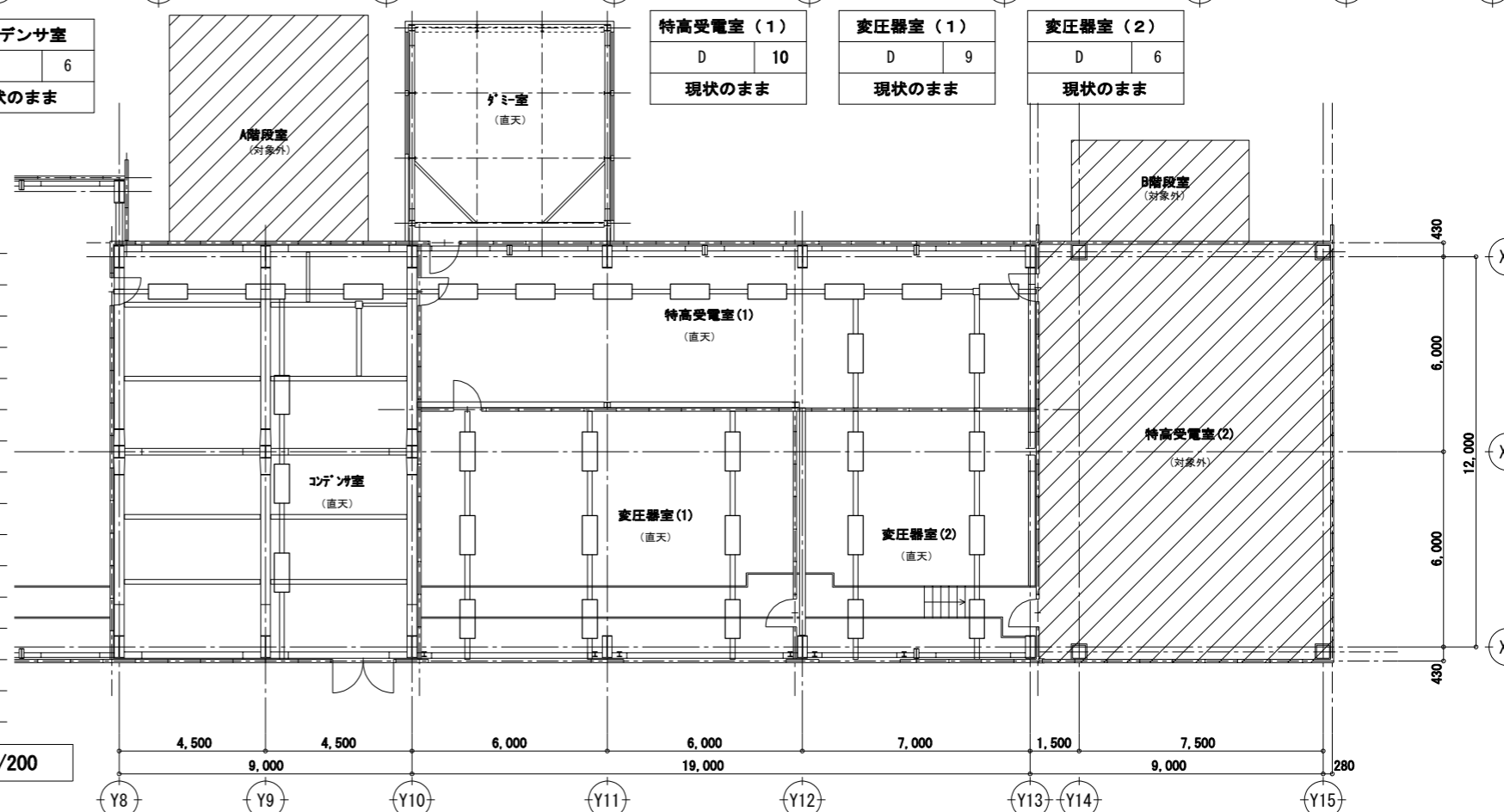
記号	名称	仕様
	電灯盤	
	照明器具	
	非常照明	
	埋込スイッチ	1P15A
	埋込スイッチ3路	3W15A
	天井埋込型スピーカー	
	光電式スポット型感知器	2種
	ジャンクションボックス	
	二重天井内ころがし配線	
	露出配管配線	屋内：E管，屋外：厚鋼
	レースウェイ	45 x 40

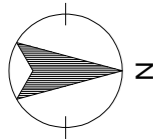
注記

- 特記なき配管配線は下記とする。

-----	IV2.0 x 2+E2.0	(E19) (G22)
-----//	IV2.0 x 4	(E25) (G22)
-----////	IV2.0 x 4+E2.0	(E25) (G22)
-----//	VVF2.0-2C	
-----//	VVF2.0-3C(1E)	
-----////	VVF2.0-2C+3C	
-----////	VVF2.0-2C+3C(1E)	
-----//HP	HP1.2-3C	(G16)
-----//AE	AE1.2-4C	
-----//HP	HP1.2-3C	
-----//	IV2.0 x 2+E2.0	レースウェイ
-----//	IV2.0 x 4+E2.0	レースウェイ
- エンジン室の露出配管は厚鋼とする。
- 図中の特記なき器具及び配管配線は撤去とする。

1階平面図 1/200



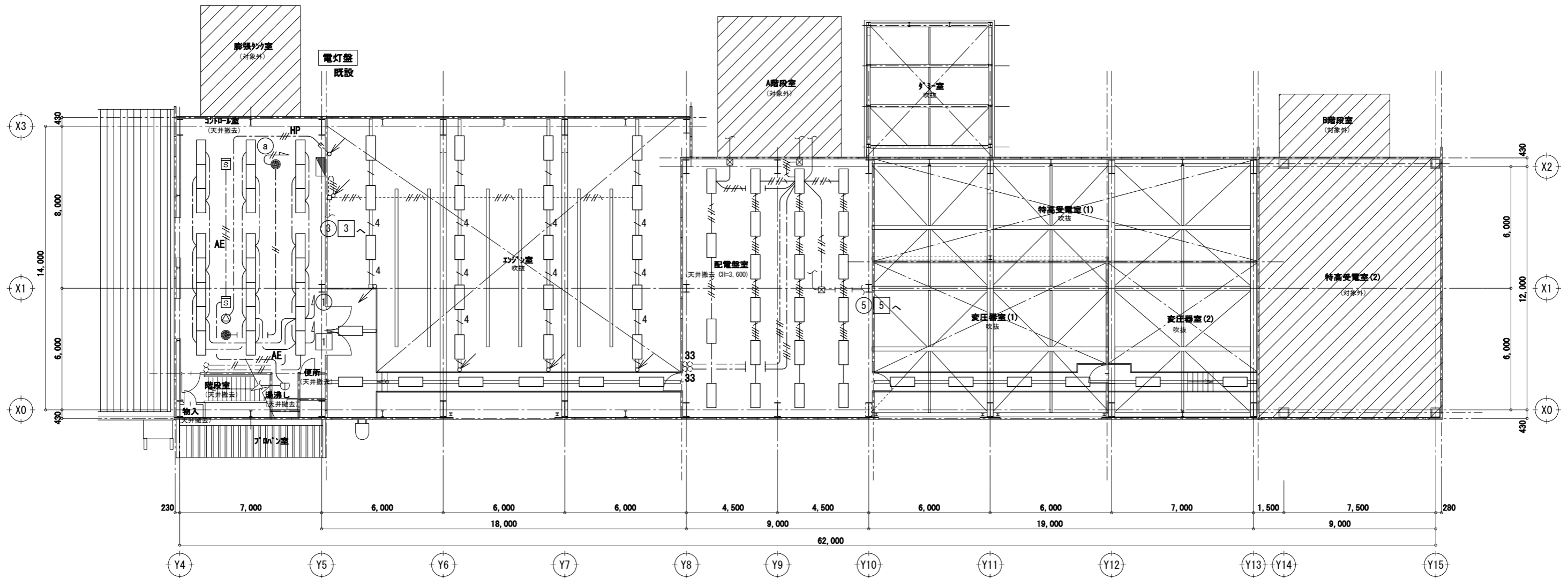


コントロール室	
A	24
撤去	

エンジン室	
J	18
撤去	

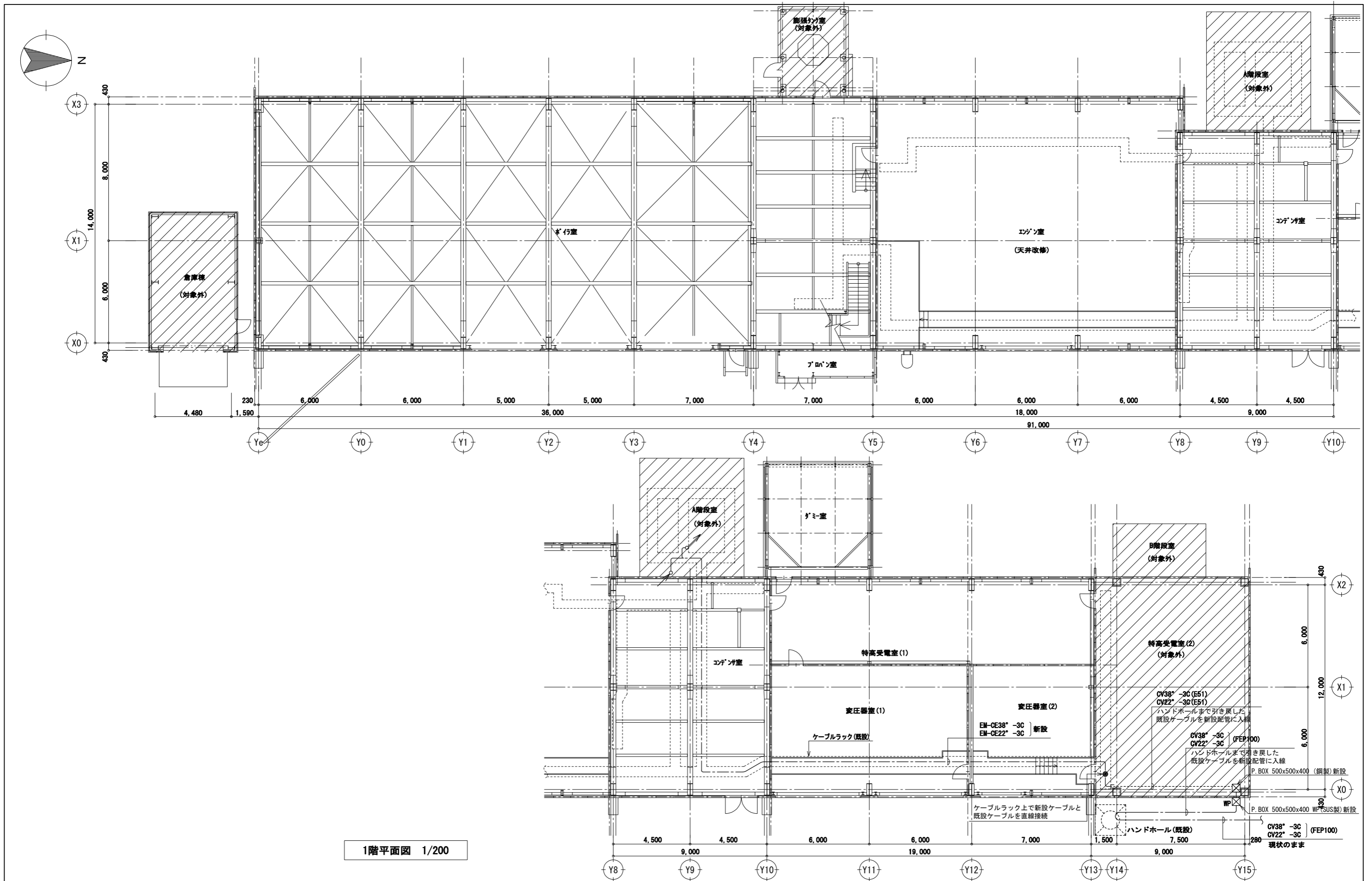
通路	
D	7
現状のまま	

配電盤室	
B	22
撤去	

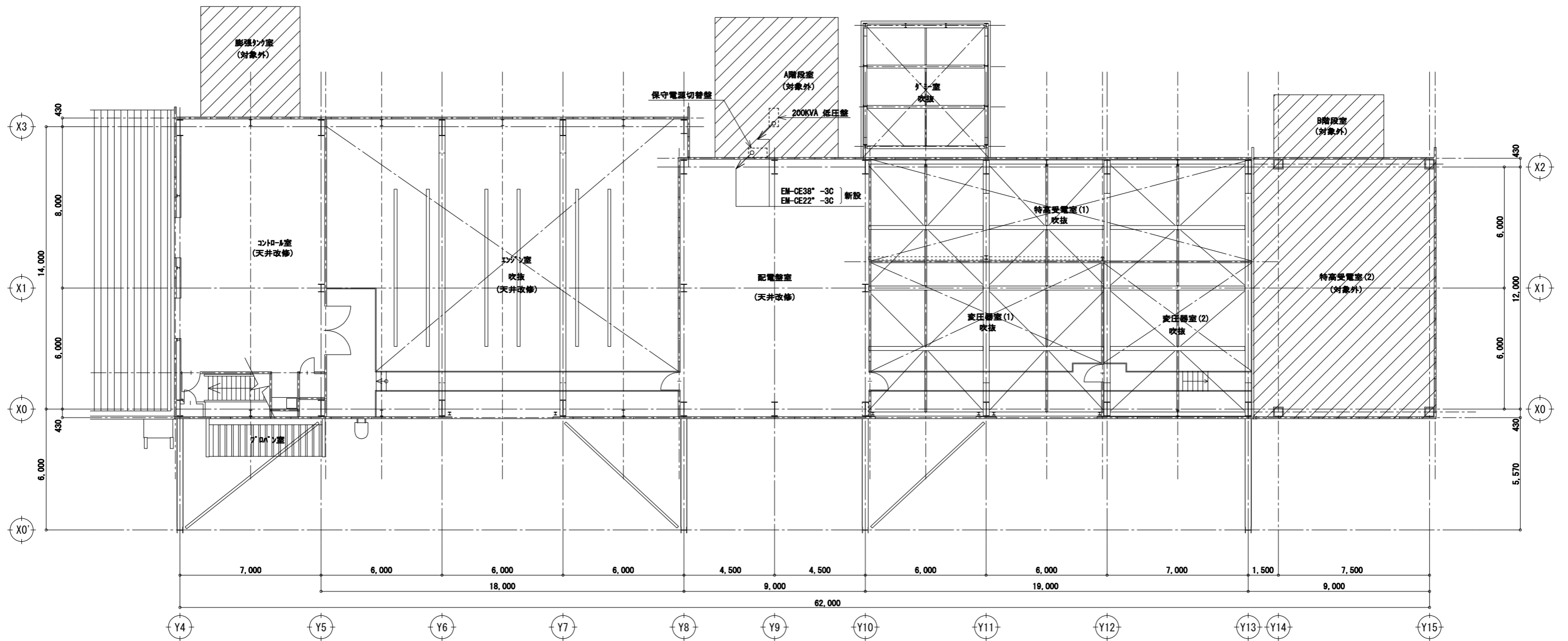
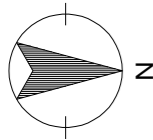


2階平面図 1/200

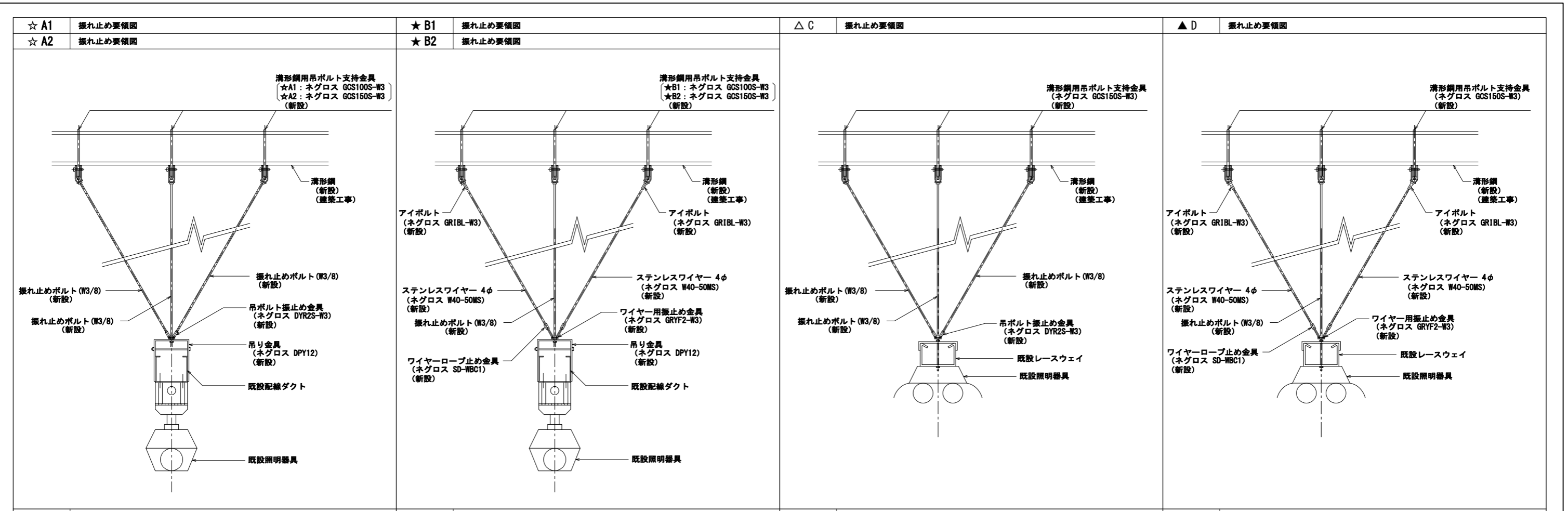
通路	
D	6
現状のまま	



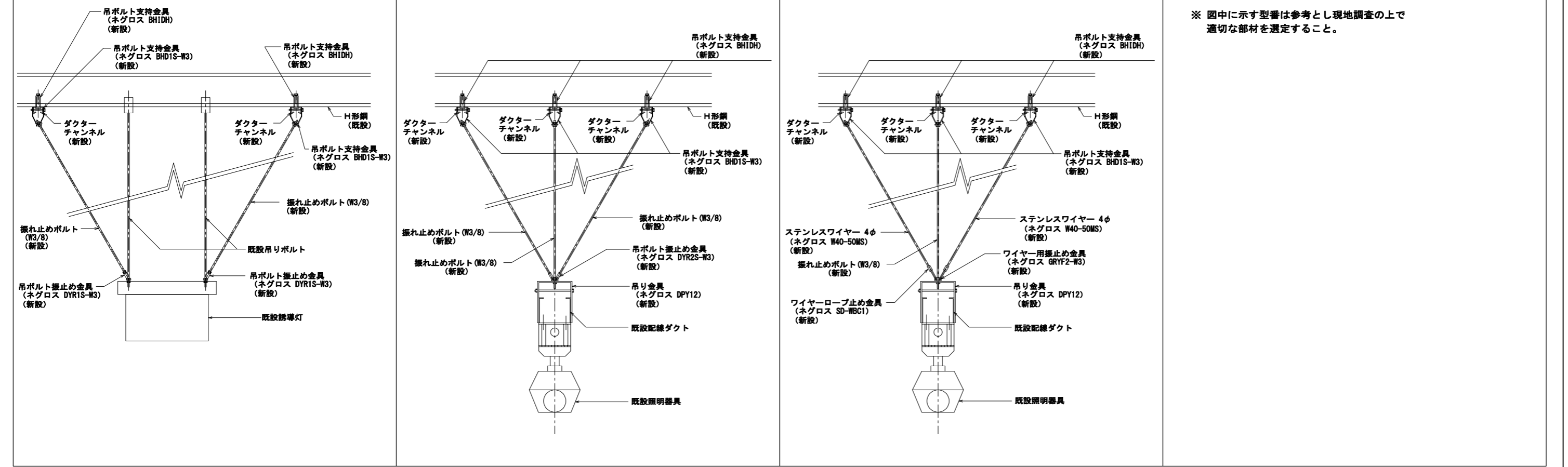
1階平面図 1/200

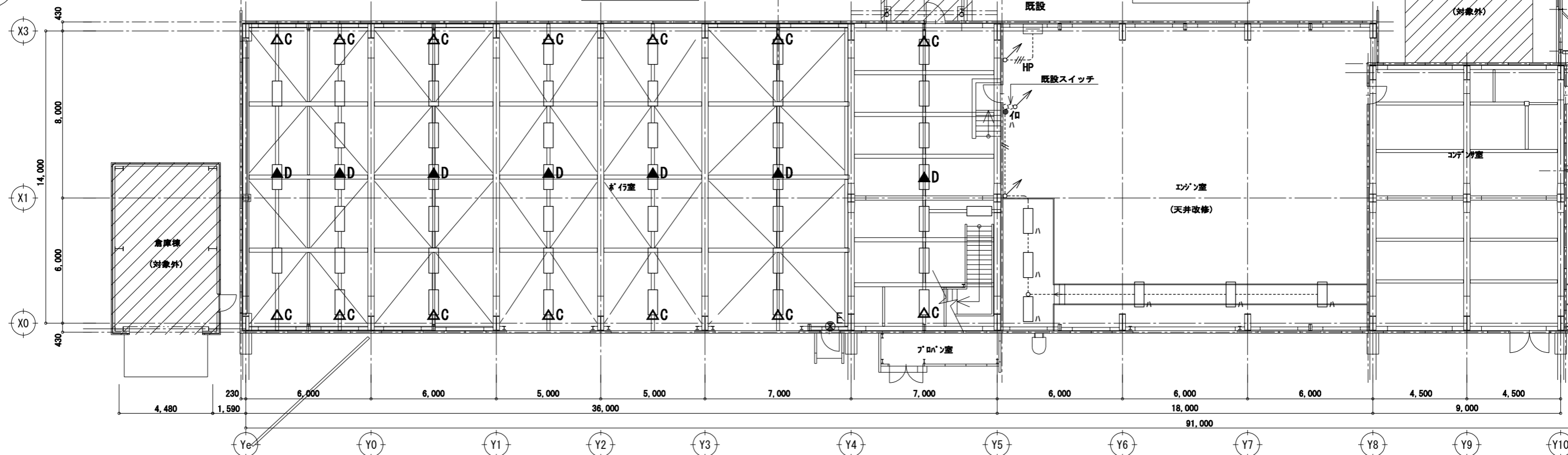
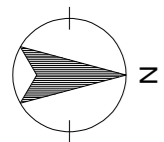


2階平面図 1/200



<p>⊗ E 揺れ止め要領図</p>	<p>参考 揺れ止め要領図 (既設梁への固定の場合)</p>	<p>参考 揺れ止め要領図 (既設梁への固定の場合)</p>	
--------------------	--------------------------------	--------------------------------	--





1階平面図 1/200

凡例

記号	名称	仕様
	電灯盤	
	照明器具	
	非常照明	
	誘導灯	
	埋込スイッチ	1P15A
	埋込スイッチ3路	3W15A
	天井埋込型スピーカー	
	光電式スポット型感知器	2種
	二重天井内ころがし配線	
	露出配管配線	屋内：E管，屋外：厚鋼
	レースウェイ	45 x 40

- 注記
- 特記なき配管配線は下記とする。

EM-IE2.0 x 2	(E19) (G22)
EM-IE2.0 x 2+E2.0	(E19) (G22)
EM-IE2.0 x 4	(E25) (G22)
EM-IE2.0 x 4+E2.0	(E25) (G22)
EM-EEF2.0-2C	
EM-EEF2.0-3C(1E)	
EM-EEF2.0-2C+3C	
EM-EEF2.0-2C+3C(1E)	
HP	EM-HP1.2-3C (G16)
AE	EM-AE1.2-4C
HP	EM-HP1.2-3C
 - エンジン室の露出配管は厚鋼とする。
 - 特記なきブルボックスサイズは下記とする。
(W付は防水型SUS製とする)

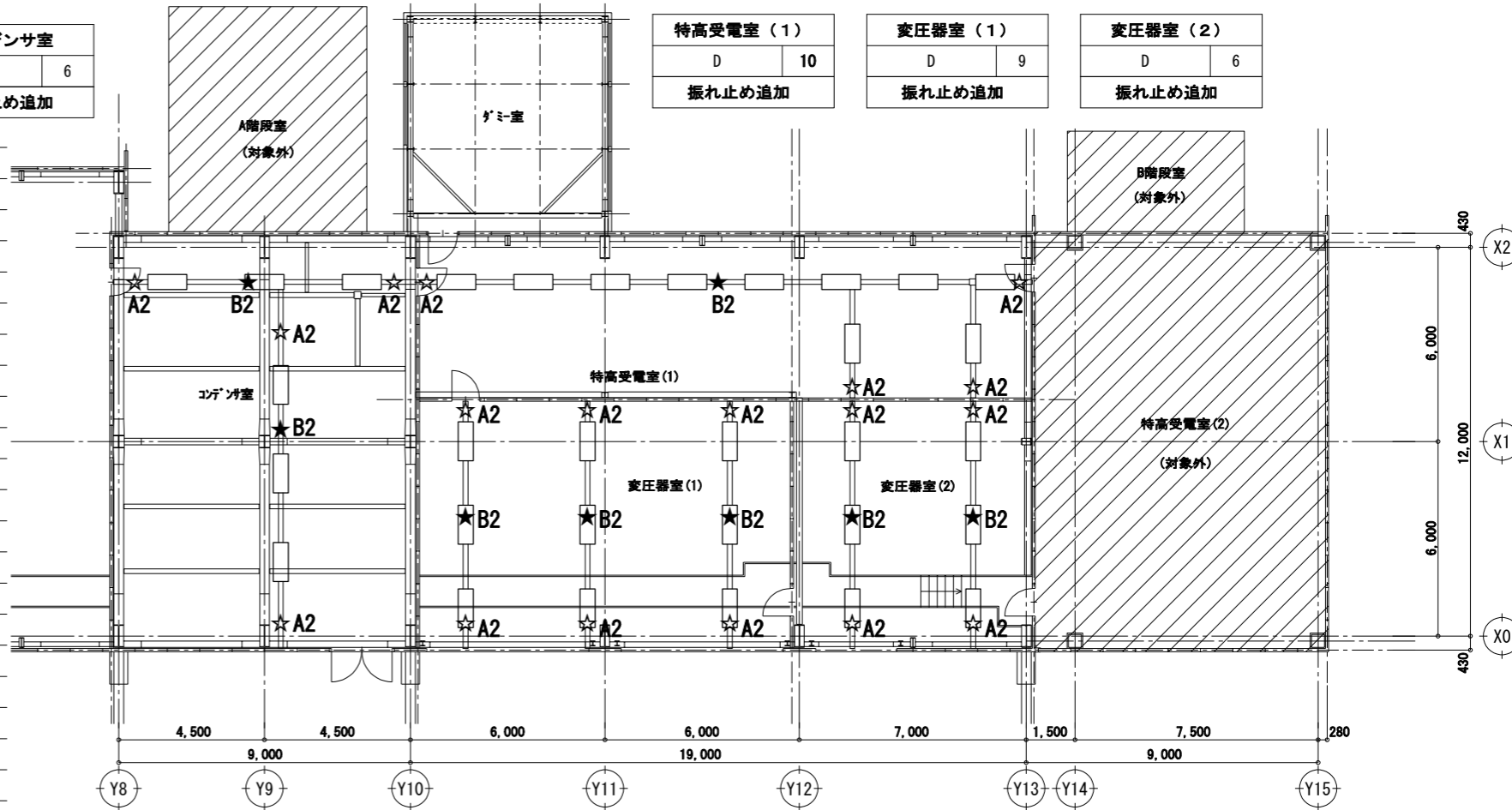
P1	150x150x100	P3	300x300x200
P2	200x200x150	P4	400x400x200
 - レースウェイの振れ止めは両端を13φの棒鋼で天井に固定し中間に1ヶ所ステンレスワイヤーで固定とする。
振れ止めの固定に既存梁が利用できる場合は、監督職員と協議の上で変更する。

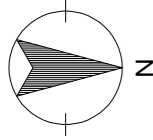
コンデンサ室	
D	6
振れ止め追加	

特高受電室 (1)	
D	10
振れ止め追加	

変圧器室 (1)	
D	9
振れ止め追加	

変圧器室 (2)	
D	6
振れ止め追加	



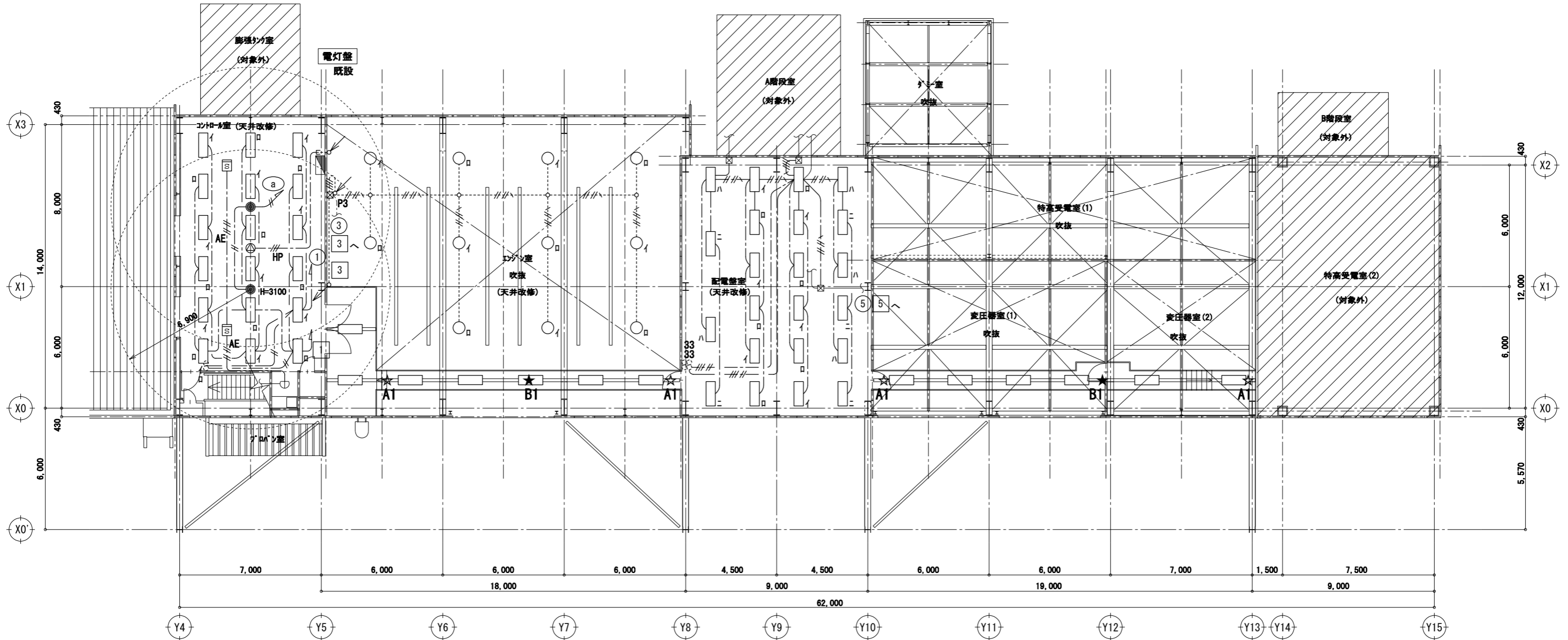


コントロール室	
LRS6-4-48	18
K1-LRS11-3	2
新設	

エンジン室	
EXIL1083SA9-22	11
新設	

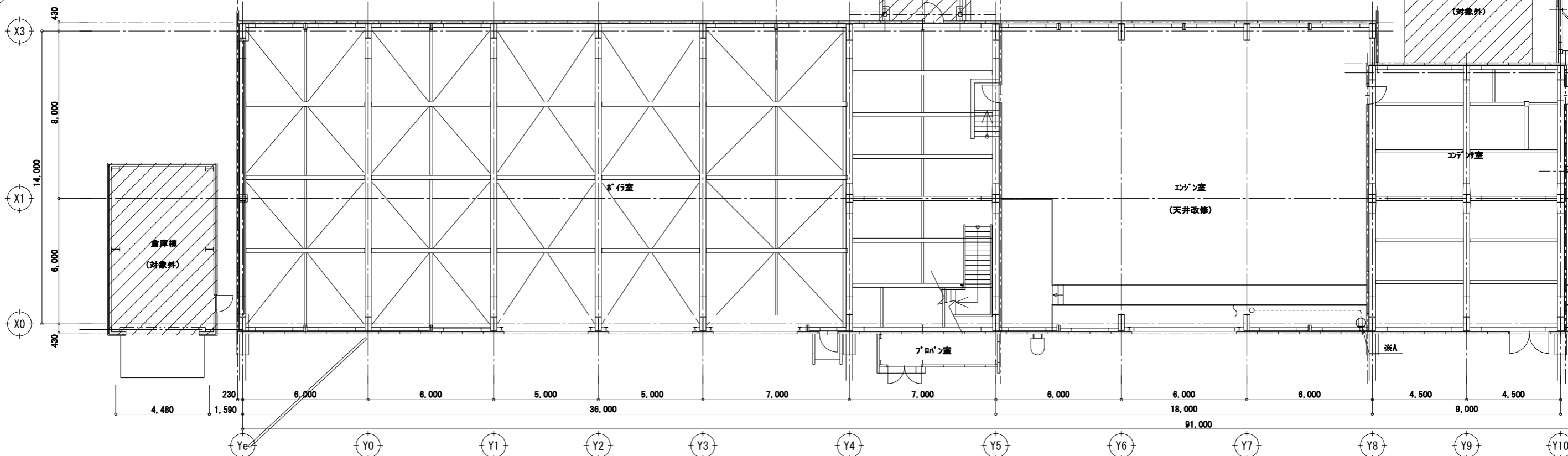
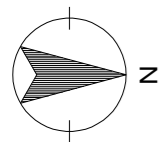
通路	
D	7
振れ止め追加	

配電盤室	
LSS1-4-48	22
新設	



2階平面図 1/200

通路	
D	6
振れ止め追加	



凡例 (改修前)

記号	名称	仕様
⓪	埋込コンセント	2P15A E付x2
Ⓛ	電話用モジュージャック	6極4芯
-----	露出配管配線	屋内：E管，屋外：厚鋼

注記

- 特記なき配管配線は下記とする。
 ----- IV2.0x2+E2.0 (E19) (G16)
 ----- BTIEV0.4-2P (E25)
- エンジン室の露出配管は厚鋼とする。
- 図中の特記なき器具及び配管配線は撤去とする。

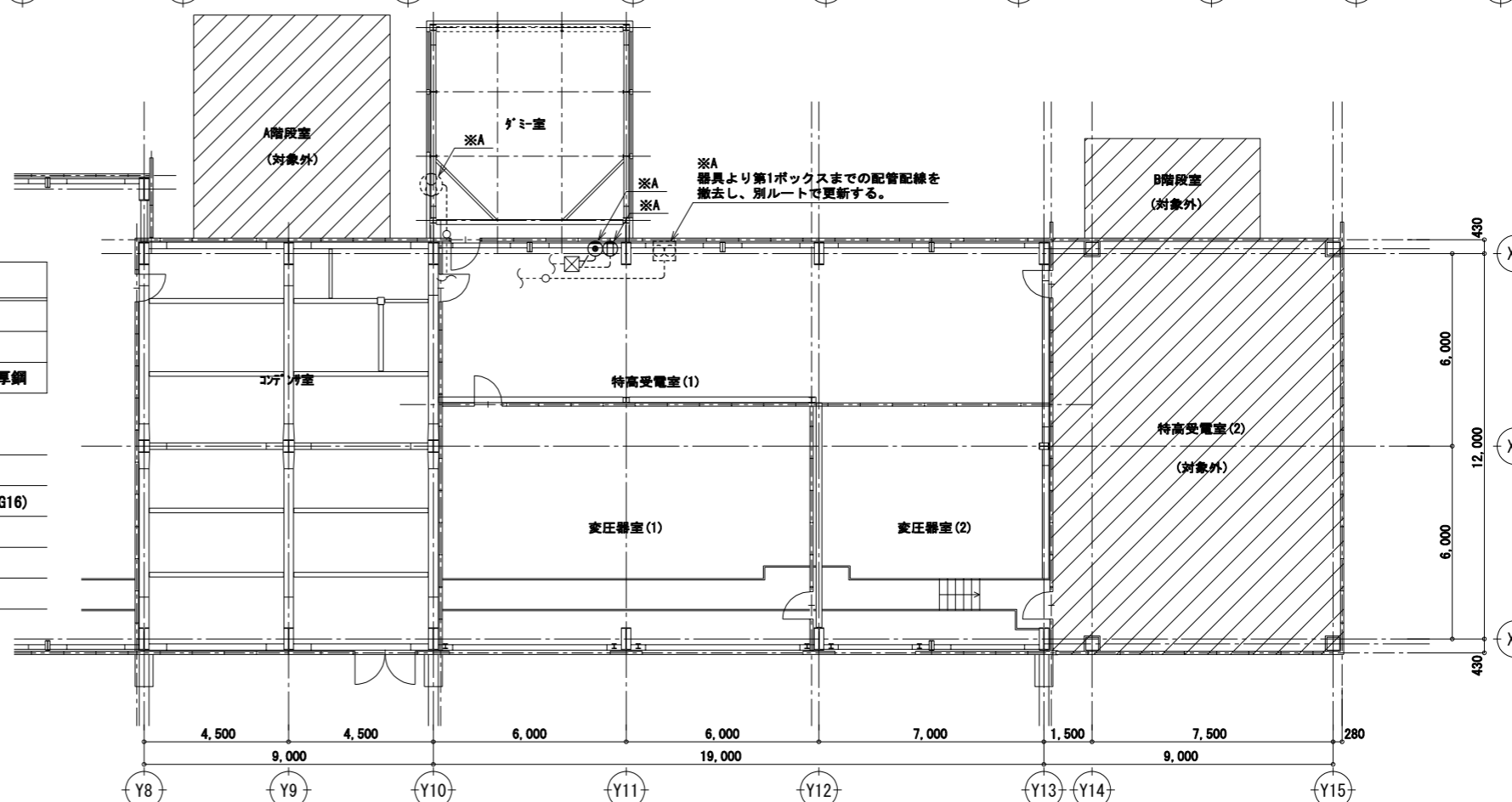
凡例 (改修後)

記号	名称	仕様
⓪	埋込コンセント	2P15A E付x2
Ⓛ	電話用モジュージャック	6極4芯
-----	露出配管配線	屋内：E管，屋外：厚鋼

注記

- 特記なき配管配線は下記とする。
 ----- EM-IE2.0x2+E2.0 (E19) (G16)
 ----- EM-BTIEE0.4-2P (E25)
- エンジン室の露出配管は厚鋼とする。

1階平面図 1/200



1	設備概要	-
---	------	---

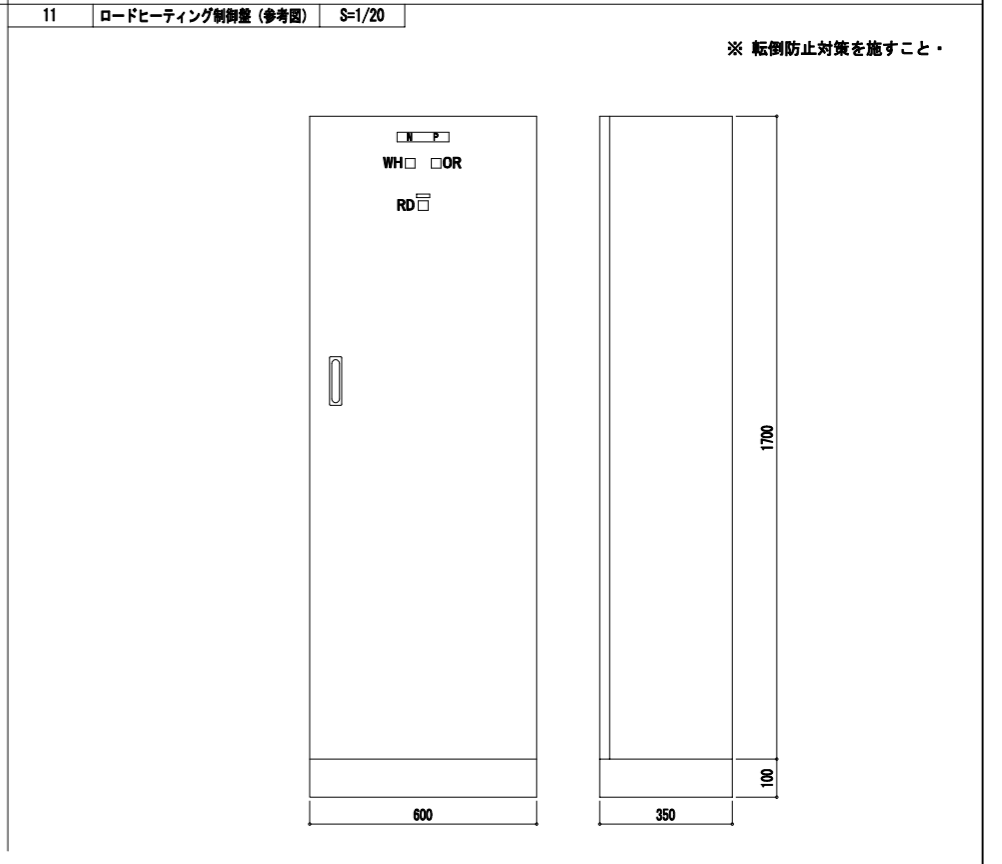
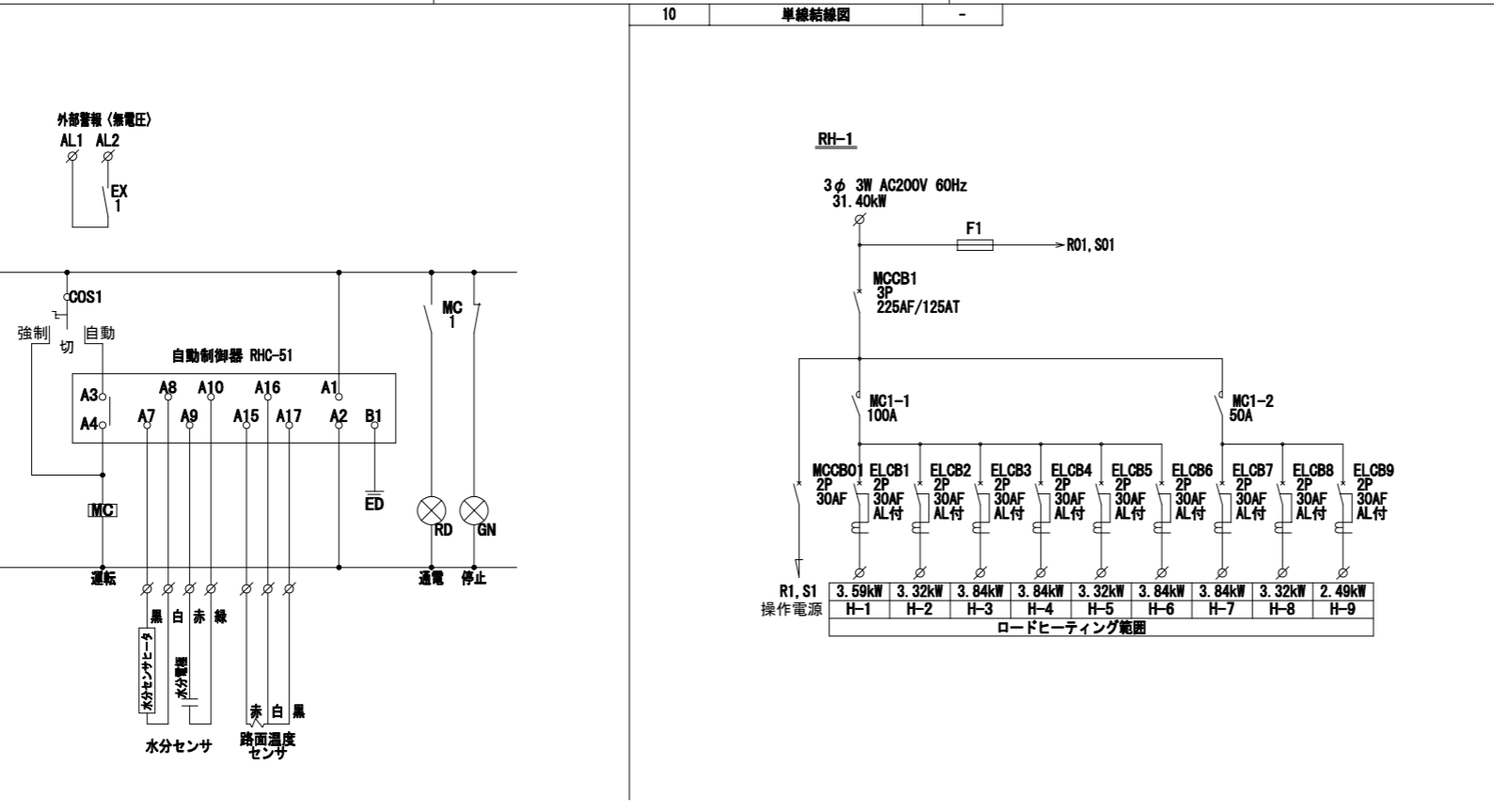
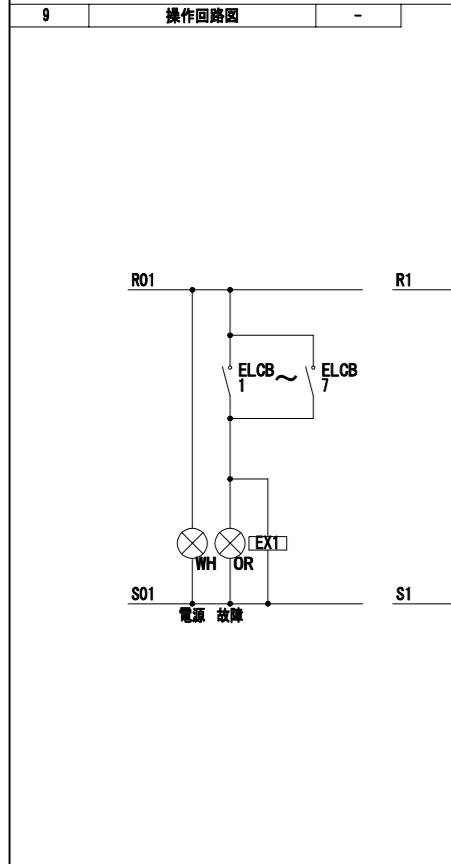
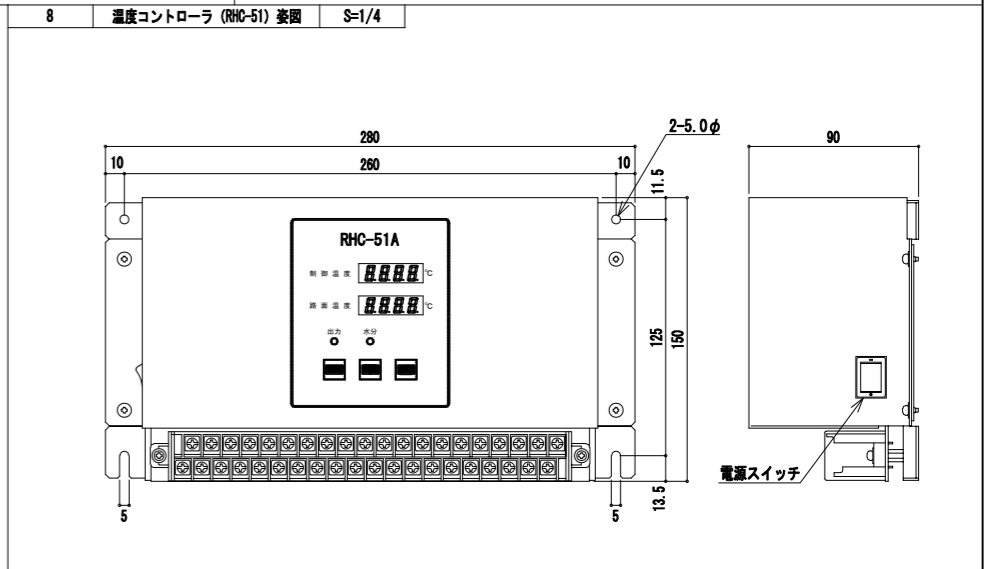
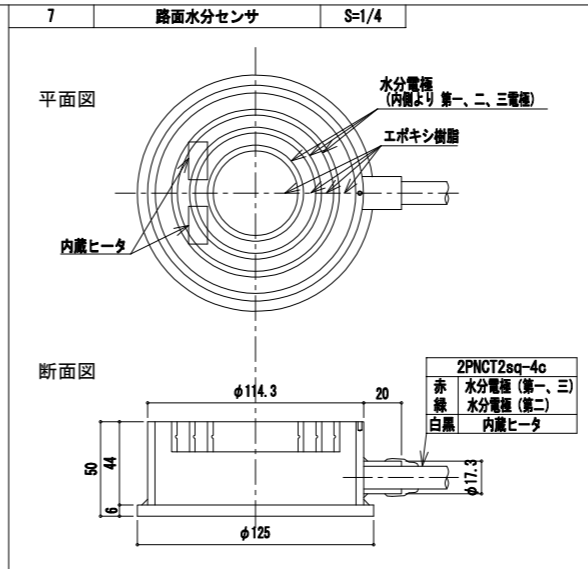
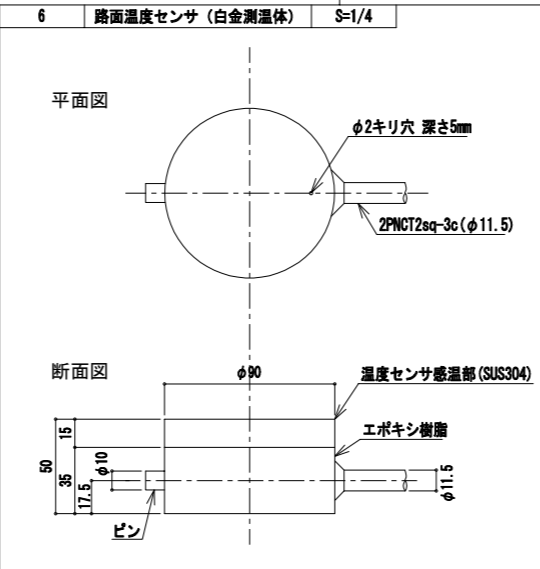
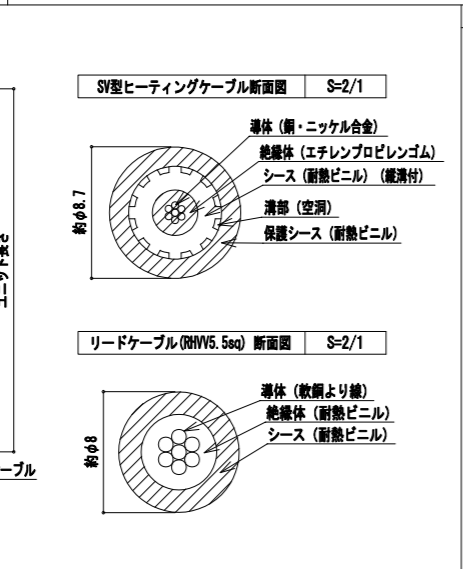
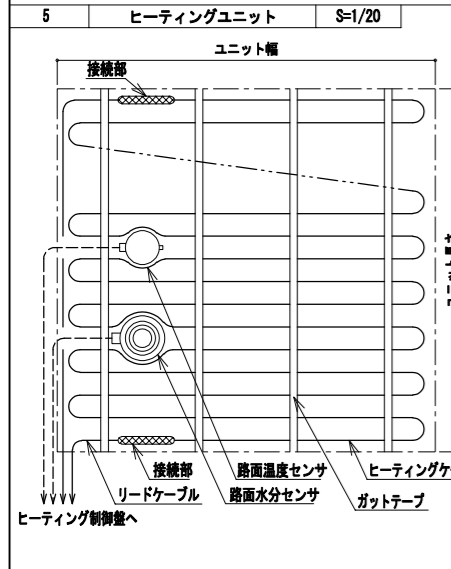
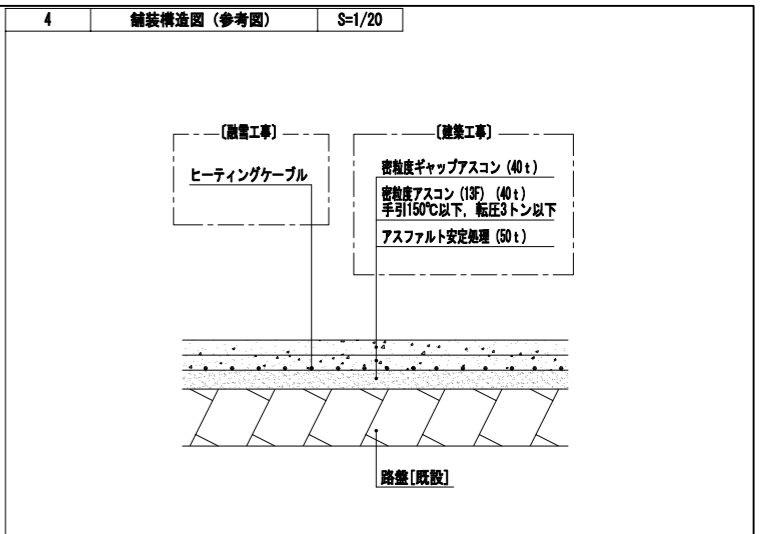
設備概要
電源種別：3φ 3W 200V 60Hz
施工方式：ロードヒーティング方式
制御方式：路面温度及び路面水分検知による自動制御

2	工事区分	-
---	------	---

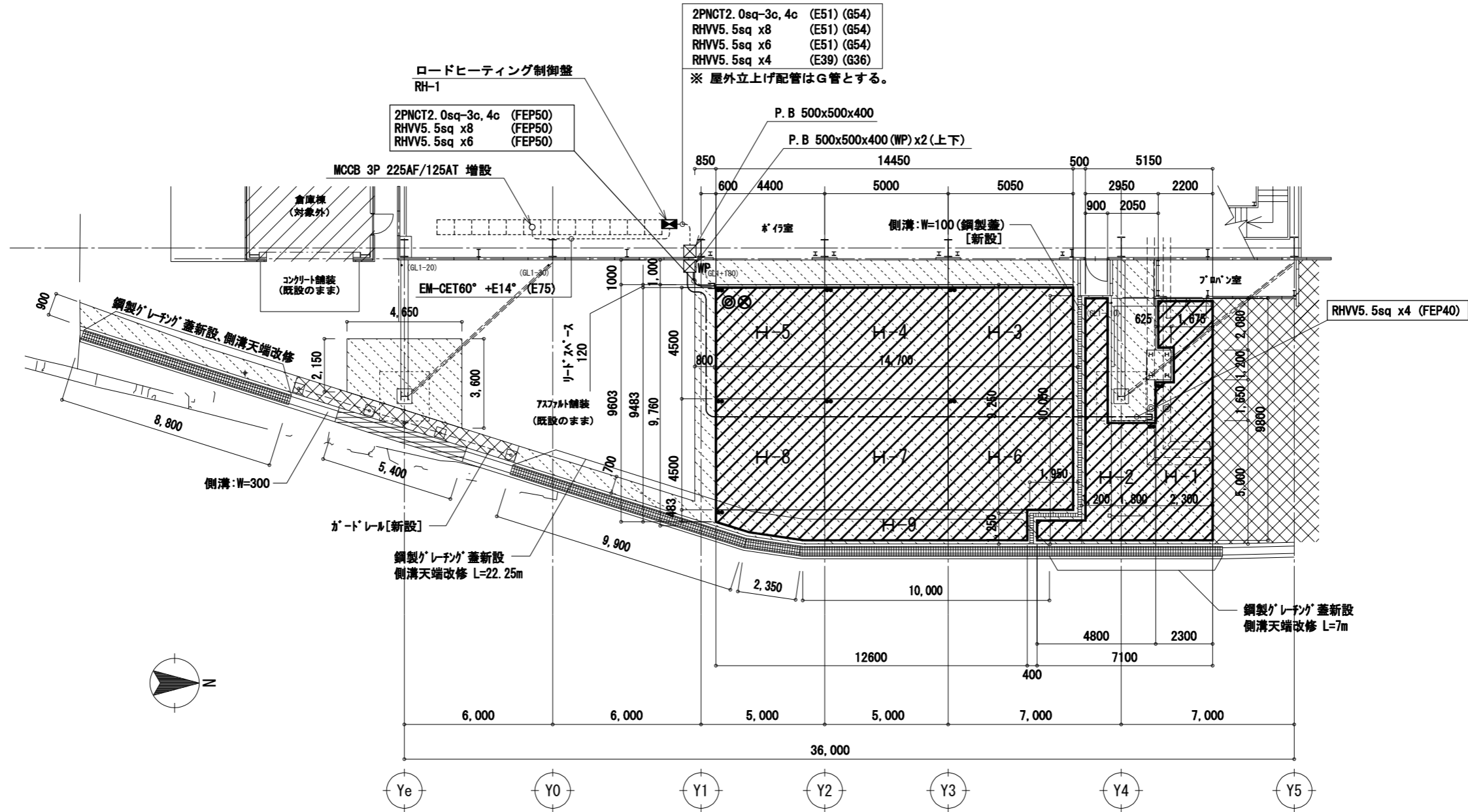
工事内容	区分	
	設置設備工事	電気設備工事
管路掘削工事	○	○
配管工事		○
管路埋戻	○	
路盤改良	○	
アスファルト安定処理	○	
ヒーティングユニット敷設	○	
リードケーブル敷設・接続	○	
センサ取付	○	
ヒータ保護用アスファルト手引き		○
中間検査1 (導体抵抗・絶縁抵抗測定)	○	
表層アスファルト	○	
制御盤取付		○
二次側つなぎ込み	○	
一次側つなぎ込み		○
中間検査2 (導体抵抗・絶縁抵抗・制御機器動作試験)	○	
完成検査	○	

3	設備仕様	-
---	------	---

電源種別	3φ 3W 200V 60Hz				合計
装置名	RH-1				-
施工場所	ロードヒーティング範囲				-
総電力量 [kW]	31.40				31.40
施工面積 [m ²]	184.56				184.56
設計発熱量 [W/m ²]	170				-
ユニット番号	H-1	H-2, 5, 8	H-3, 4, 6, 7	H-9	-
ユニット型番	HC-SV-37-170-7	HC-SV-37-170-6	HC-SV-37-170-8	HC-SV-110-170-10	-
1ユニットの含有面積 [m ²]	21.10	19.53	22.56	14.63	-
発熱線折曲ピッチ [mm]	70	60	80	100	-
1ユニットの電力量 [kW]	3.59	3.32	3.84	2.49	-
1ユニットの電流 [A]	18.0	16.6	19.2	12.5	-
ユニット数	1	3	4	1	9
路面水分センサ	1				1
路面温度センサ	1				1
制御区分	1				1
制御方式	路面温度及び路面水分検知による自動制御				-



改修後



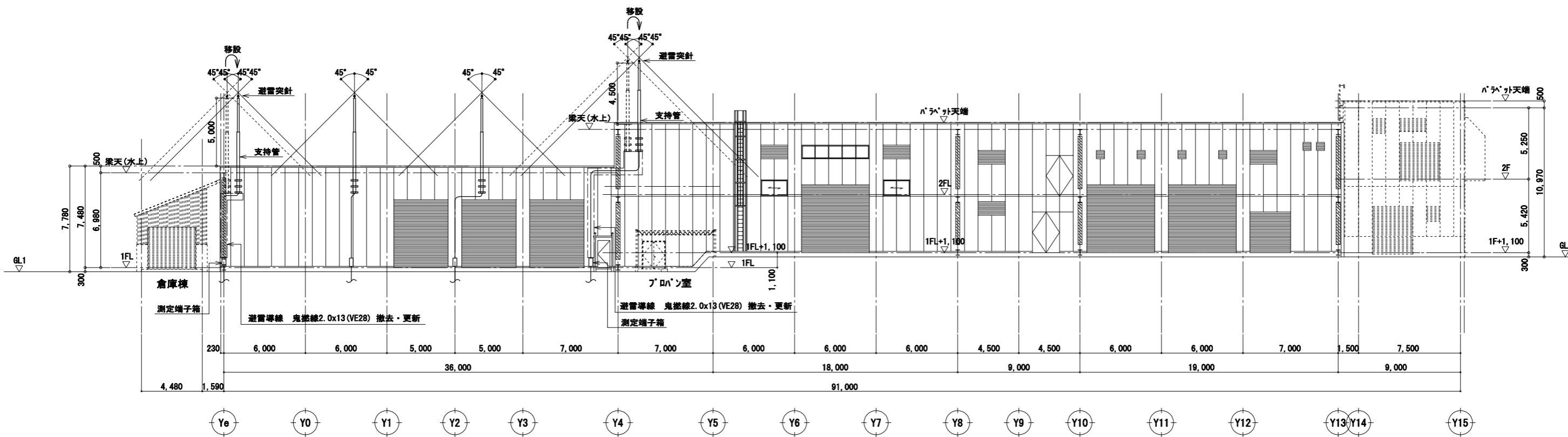
配置図 1/200

ロードヒーティング範囲			
ヒーティング ユニット	HC-SV-37-170-7	H-1	1 面
	HC-SV-37-170-6	H-2, 5, 8	3 面
	HC-SV-37-170-8	H-3, 4, 6, 7	4 面
	HC-SV-110-170-10	H-9	1 面
路面温度センサ			1 台
路面水分センサ			1 台

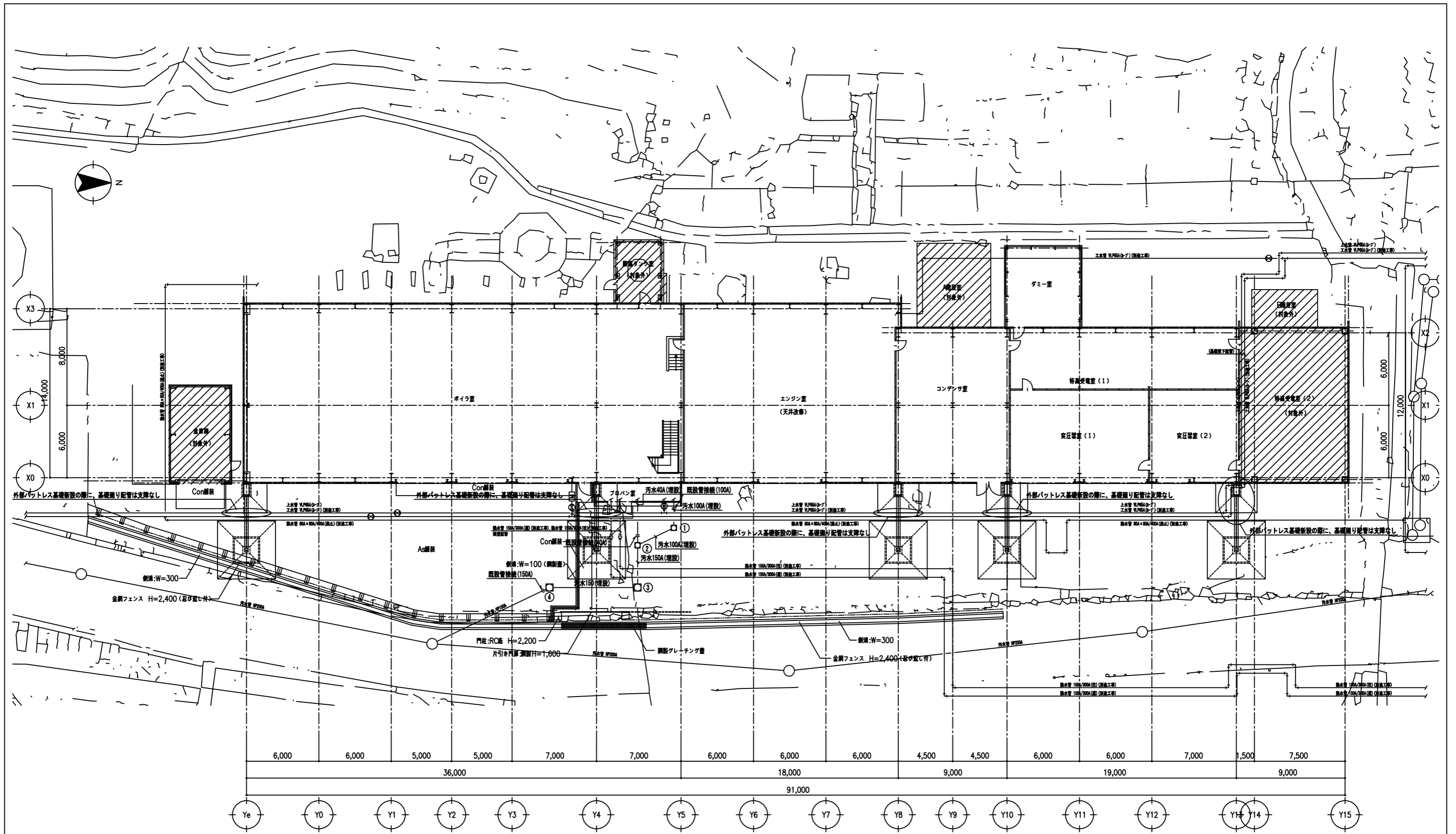
- 7スファルト舗装新設範囲
- 舗装なし(土)範囲
- ロードヒーティング 新設範囲(電気設備工事)
- 現場打ち側溝(W=300)新設範囲

凡例

-----	地中埋設配管配線
-----□	土間及びスラブ立上げ
⊗	路面温度センサ
⊙	路面水分センサ
◀▶	ロードヒーティング制御盤



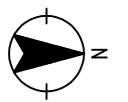
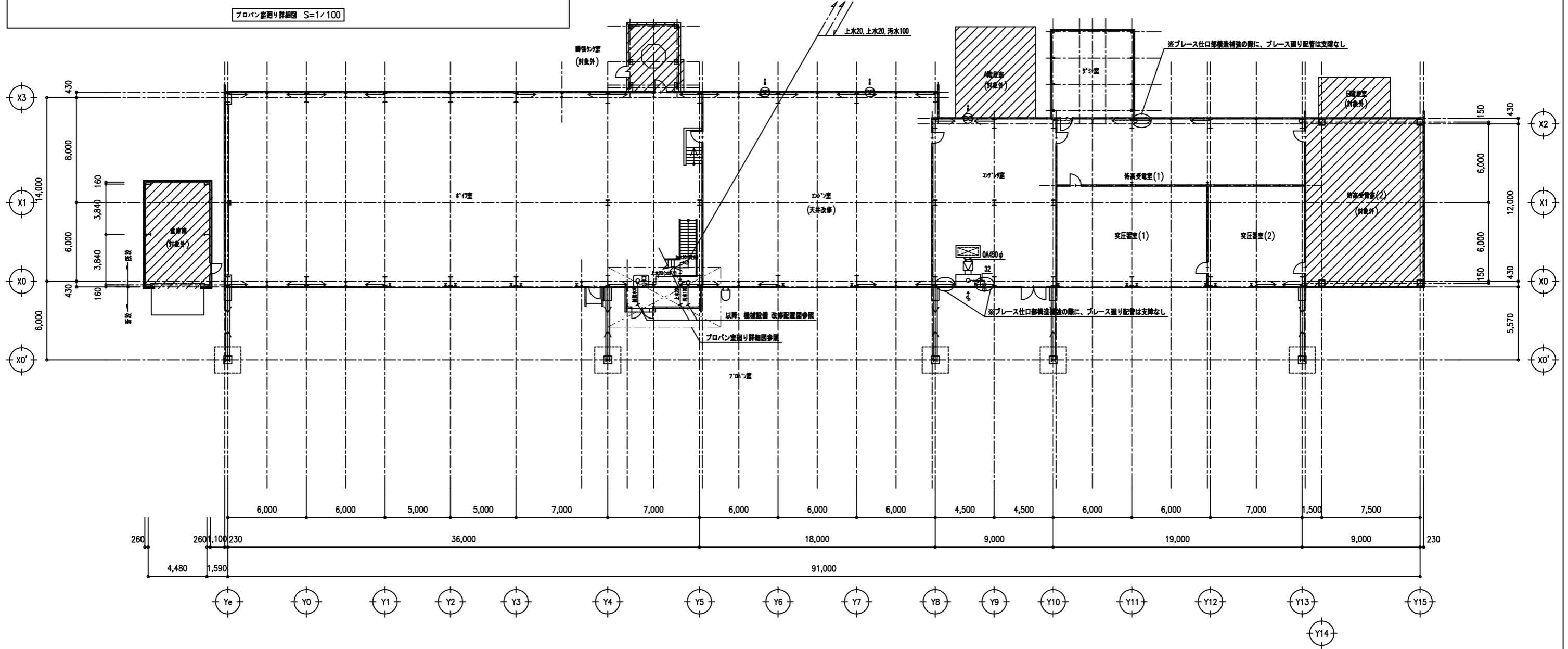
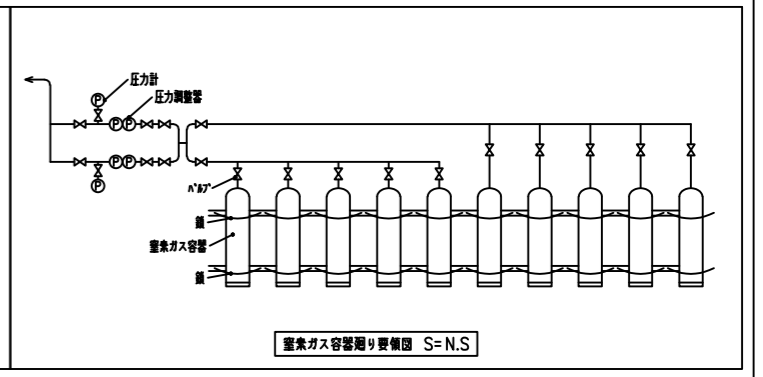
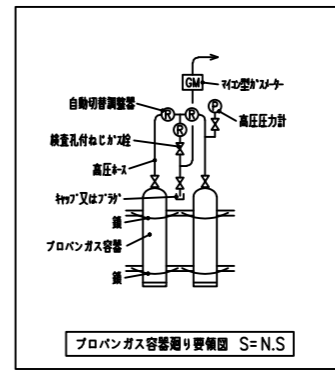
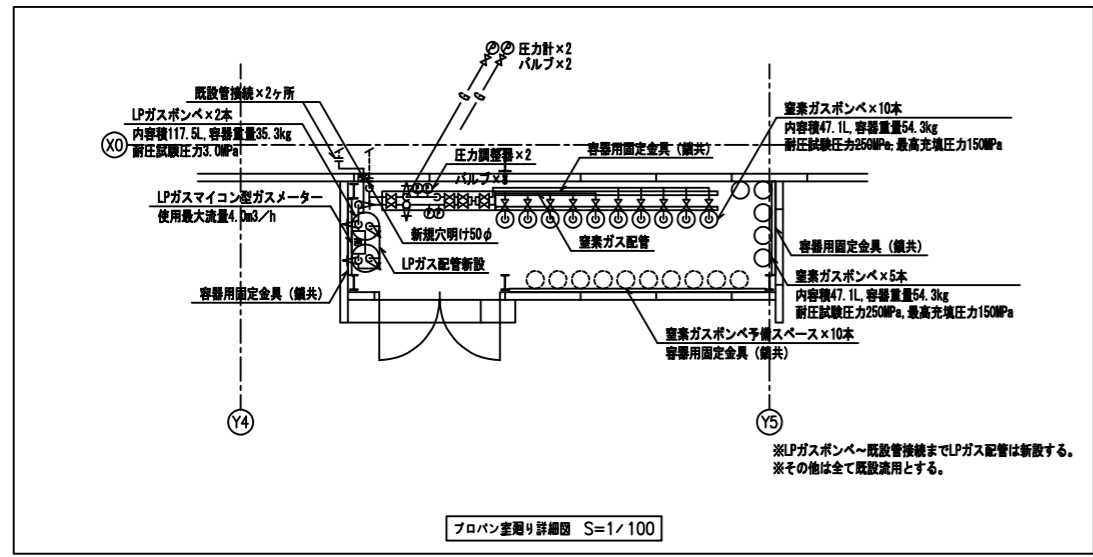
東立面図 1/300



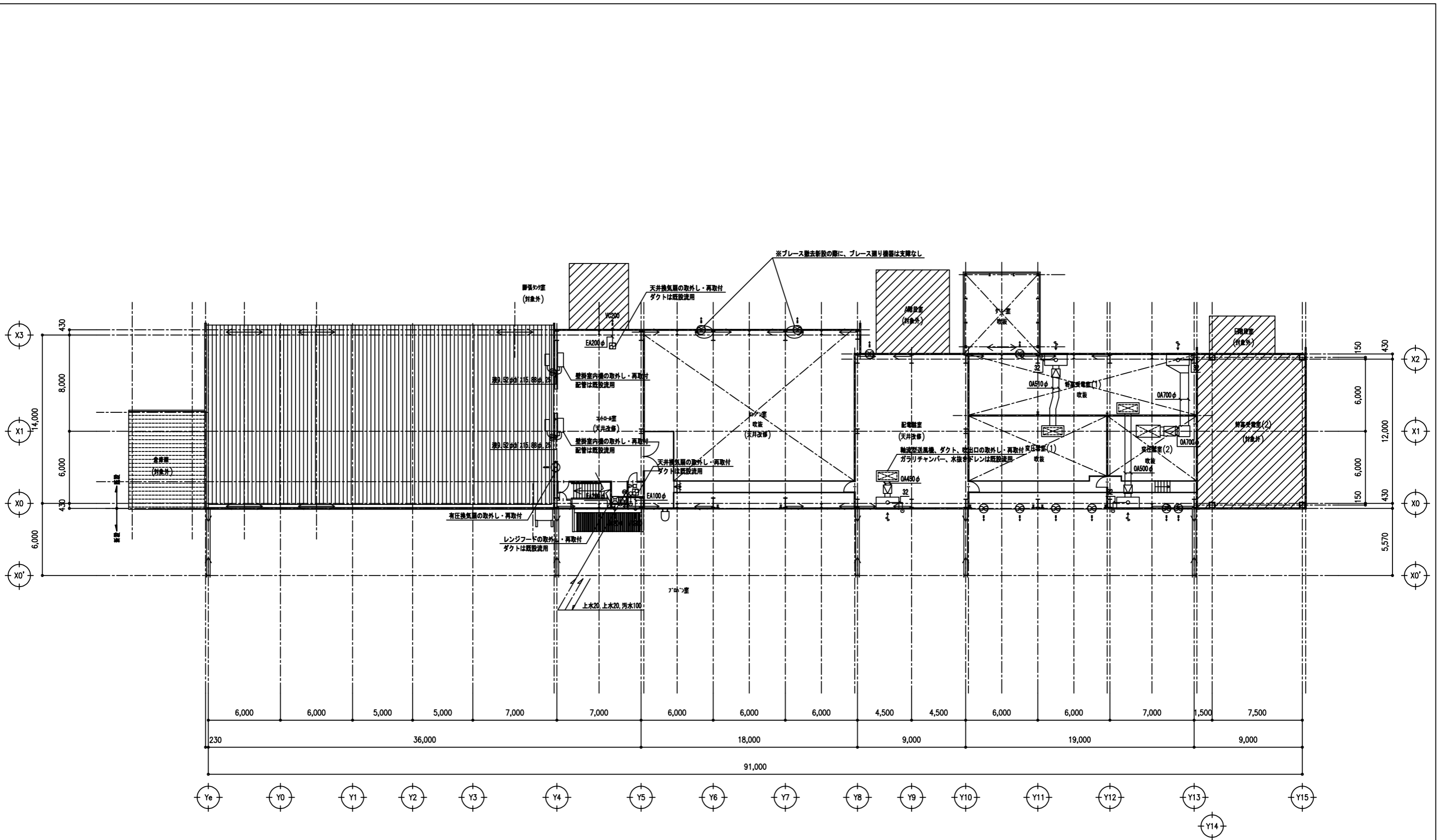
汚水割リスト(新設)

番号	名称	割記号	寸法	仕上高からの深さ h	マンホール	備考
①	インバート割	SP-2	450×450	490	ⅧA-450	
②	インバート割	SP-2	450×450	560	ⅧA-450	
③	インバート割	SP-3	600×600	620	ⅧA-600	
④	インバート割	SP-3	600×600	770	ⅧA-600	

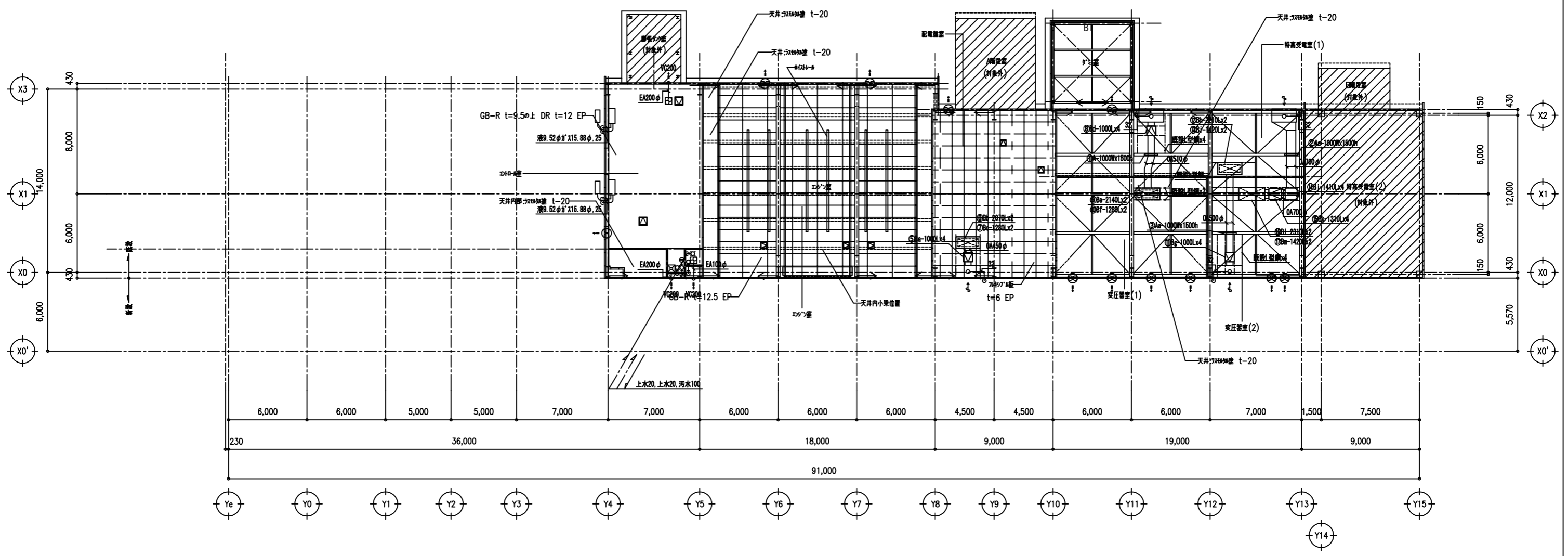
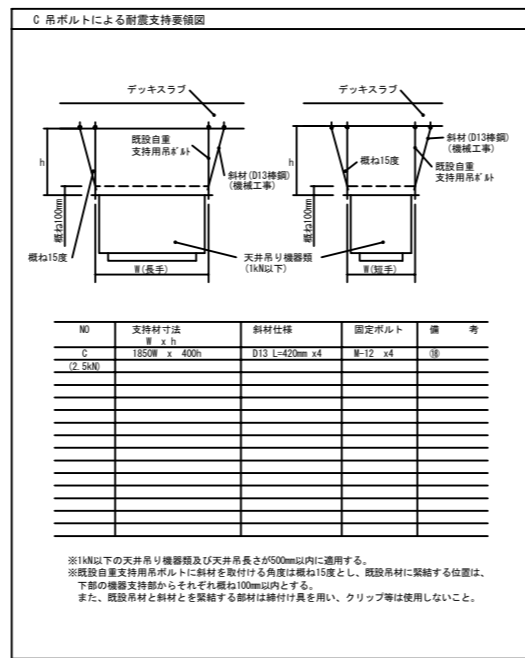
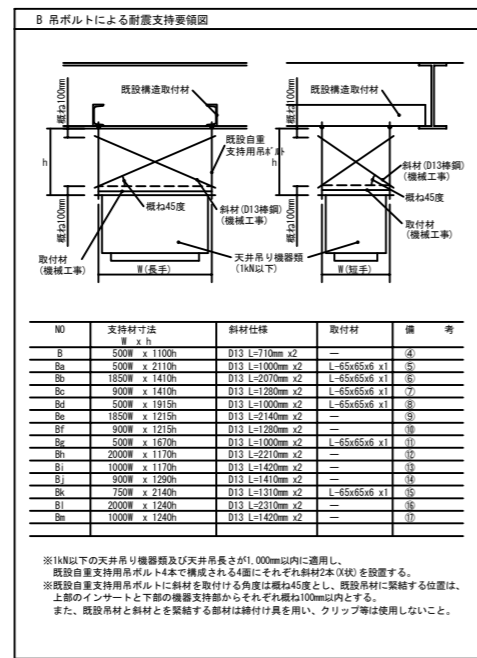
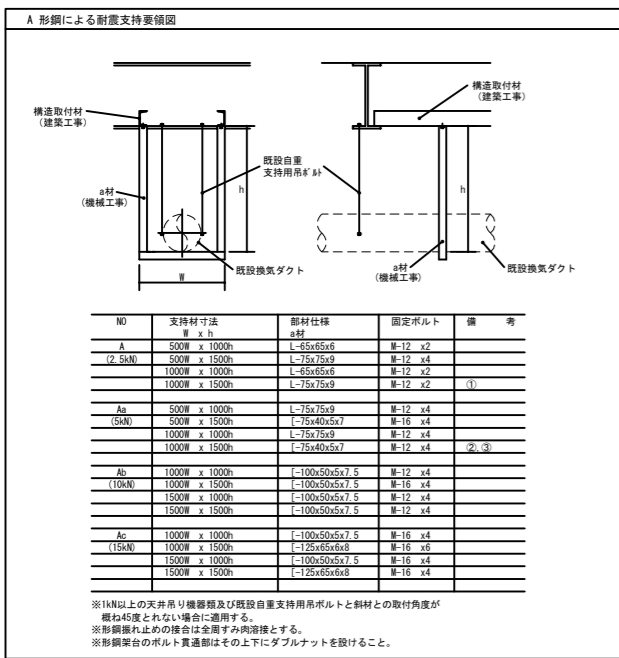
注記
 1. ——— は新設を示す。
 2. - - - - は既設を示す。
 3. 特記なき限り埋設配管とする。



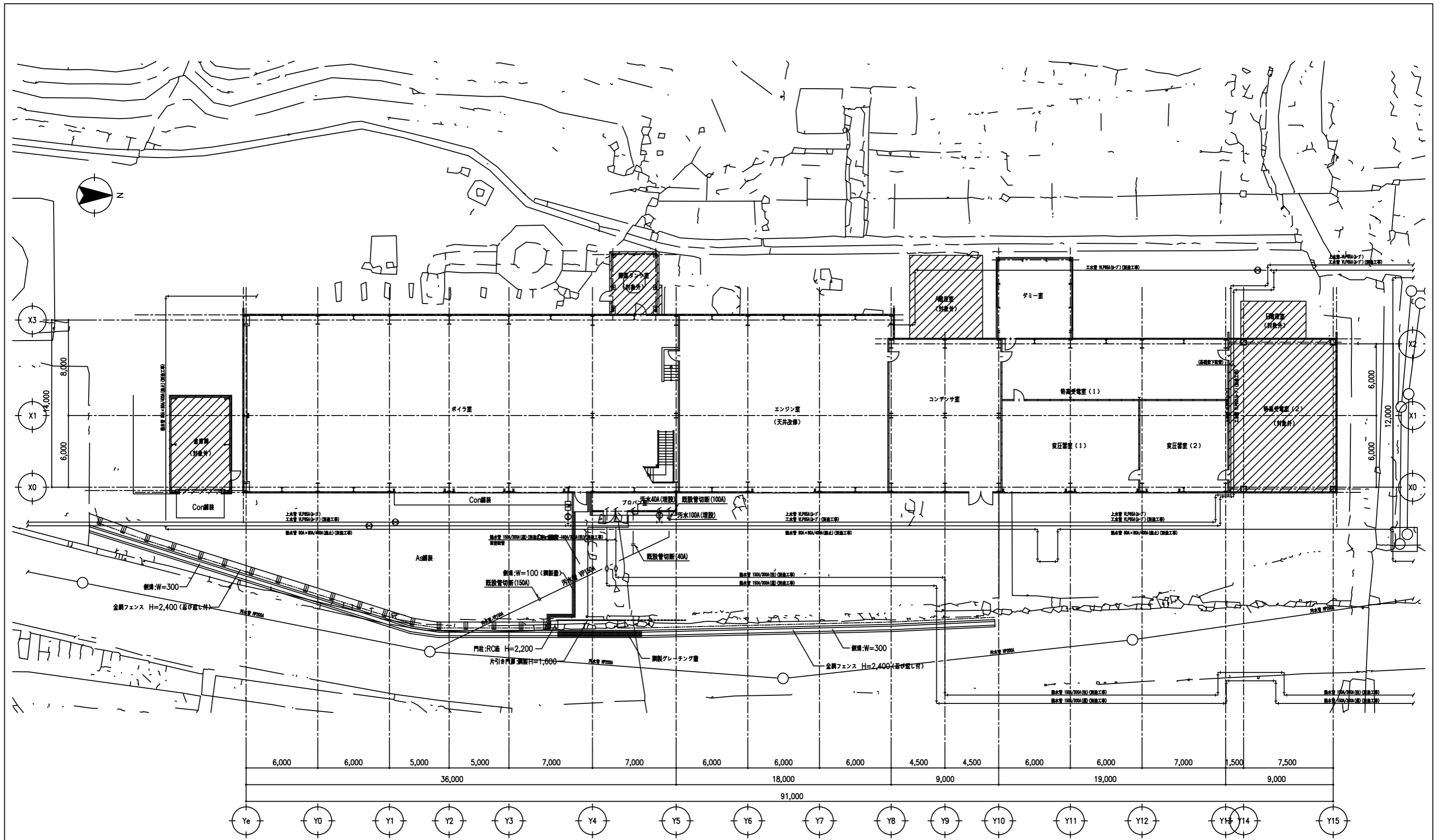
注記
1. ——— は新設を示す。
2. ——— は既設を示す。



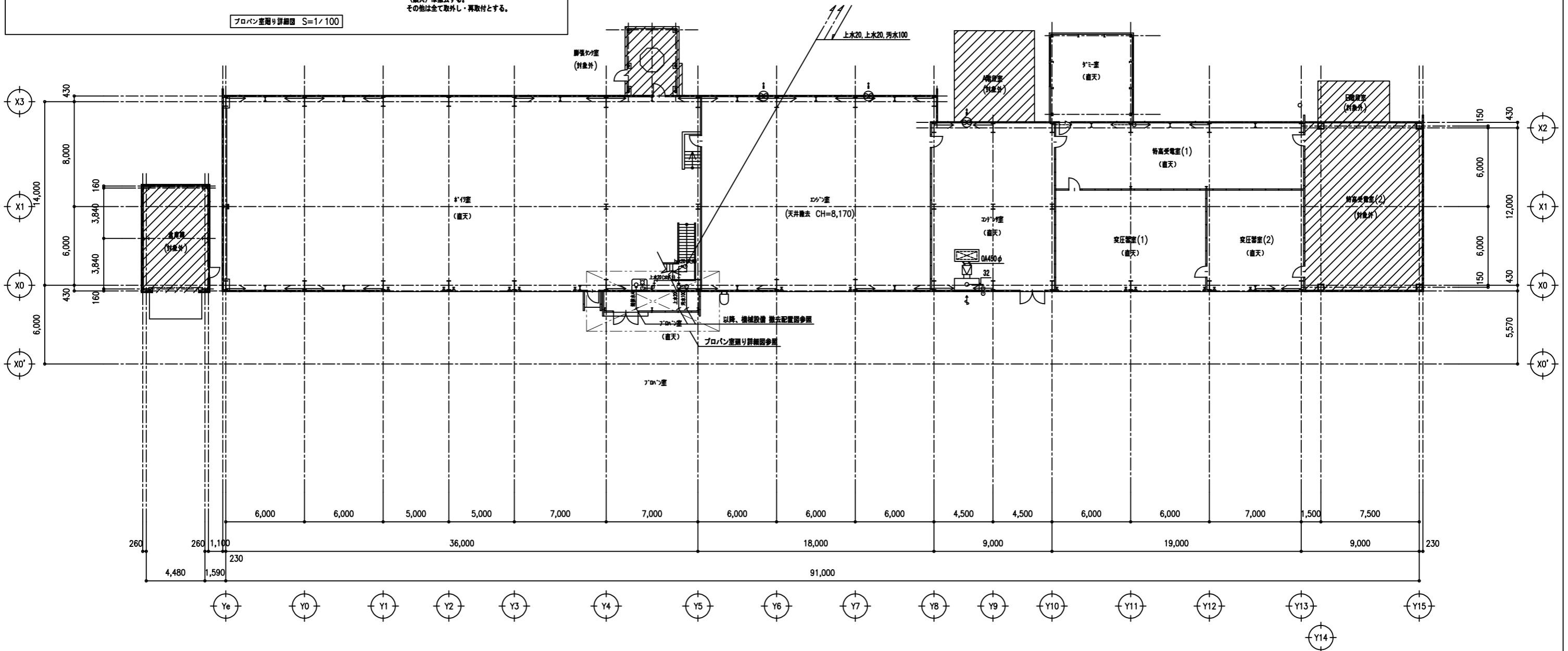
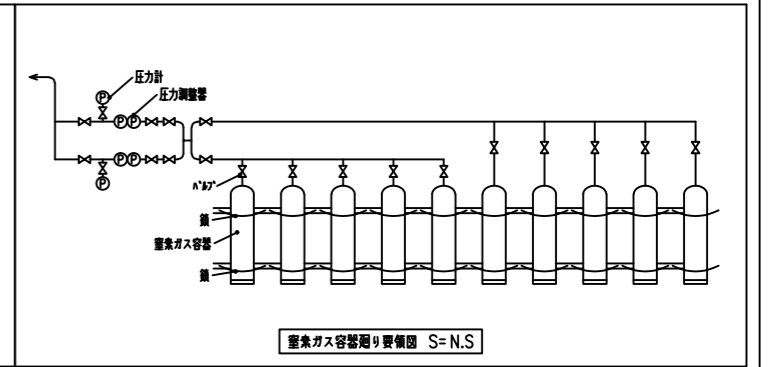
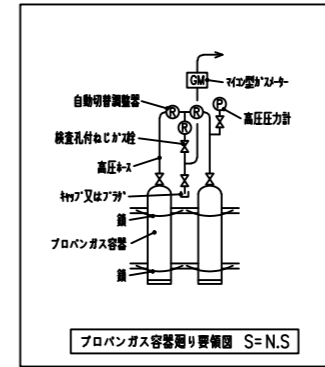
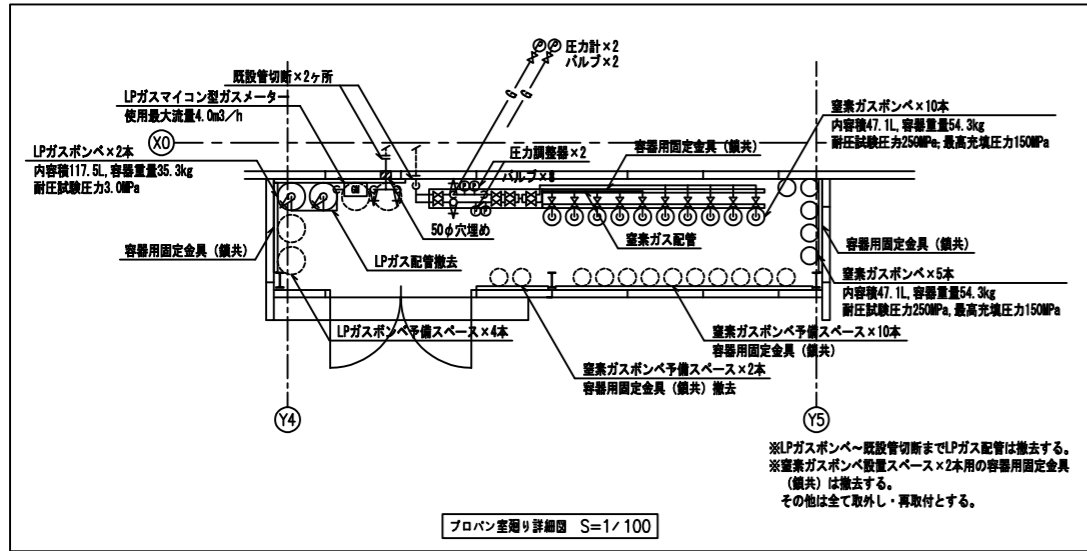
注記
 1. は新設を示す。
 2. は既設を示す。



注記
 1. 建築設備耐震設計・施工指針に従い、40kg以下の配管、周長1.0m以下のダクトは耐震支持の適用を除外する。



注記
 1. 〃は撤去を示す。
 2. 〃は既設を示す。
 3. 特記なき限り埋設配管とする。



注記
 1. 〰 是撤去を示す。
 2. 〰 是既設を示す。